

京都府自治体クラウド実証実験

開発実証報告書（添付資料）

—参考資料—

平成23年3月

第 号
平成 年 月 日

京都府自治体情報化推進協議会長 様

市 町 村 長 印

参 加 表 明 書

京都府自治体情報化推進協議会が提供する市町村基幹業務支援システムについて、「市町村基幹業務システムの導入及び運用に係る標準負担金表」を熟知したうえで参加意志を表明しますので、導入に向けた協議及び手続きに着手いただきますようお願いいたします。

契約については、予算が確保でき次第、契約させていただきます。

なお、市町村基幹業務支援システムにおいて選択する導入方式等及び各サブシステムは、別紙「導入方式等及び導入対象サブシステム」のとおりです。

導入方式等及び導入対象サブシステム

■ 導入方式等

導入・運用方式 [A方式 ・ B方式]

システム利用方式 [ASP方式 ・ 自庁方式]

※該当するものに○印を付けてください。

■ 住民記録系 対象サブシステム

導入 選択欄	導入希望 年 月 ※4	サブシステム名	システム区分	
			基本 パッケージ	オプション
		住民基本台帳システム	○	—
		印鑑証明システム	○	—
		外国人登録システム	○	—
		選挙システム (国民投票人名簿含む。期日前・不在者投票は含まず)	○	—
		宛名管理・住民登録外システム (住記・税系) ※1	○	—
		国民健康保険システム (給付処理は含まず)	○	—
		国民年金システム	○	—
		期日前・不在者投票システム	—	○
		受付窓口 (住民記録・印鑑証明を対象とする)	—	○
		給付処理 (国民健康保険)	—	○

■ 税系 対象サブシステム

導入 選択欄	導入希望 年 月 ※4	サブシステム名	システム区分	
			基本 パッケージ	オプション
		個人住民税システム	○	—
		固定資産税 (土地家屋・償却資産) システム	○	—
		軽自動車税システム	○	—
		収滞納管理システム (住記・税系) ※2	○	—
		法人住民税システム	—	○
		固定資産税地図 (土地評価)	—	○

■ 福祉系 対象サブシステム

導入 選択欄	導入希望 年 月 ※4	サブシステム名	システム区分	
			基本 パッケージ	オプション
		宛名管理・住民登録外システム（福祉系）※1	○	—
		介護保険システム（認定支援含まず）	○	—
		後期高齢者医療（長寿医療）システム	○	—
		子育て支援（乳幼児医療）システム	○	—
		母子医療システム	○	—
		老人医療システム	○	—
		障害者医療システム	○	—
		児童手当システム	○	—
		保育所保育料システム	○	—
		子ども手当システム	○	—
		収納管理システム（福祉系）※2	○	—
		障がい福祉システム（身体障害者手帳台帳管理のみ）※3	○	—
		児童扶養手当システム	—	○

■ その他オプション

導入 選択欄	導入希望 年 月 ※4	サブシステム名	システム区分	
			他社提供データパッケージ	
		日本行政区便覧データファイル ※5	○	
		F D版市町村役場便覧 ※5	○	

※1 宛名管理・住民登録外システムは、住記・税系システム及び福祉系システムを運用するために必須のサブシステムとなります。運用においては、住記・税系の宛名管理・住民登録外システムから福祉系の宛名管理・住民登録外システムへシステム連携しているため、重複入力の必要はありません。（選択必須）

※2 住記・税系の収納管理システム及び福祉系の収納管理システムについては、住記・税系、福祉系のそれぞれの調定収納情報の管理を行うために必要です。（選択必須）

住記・税系の滞納管理業務を行う場合は、京都府地方税機構が有する滞納管理システム（共同徴収システム）との連携機能を有しておりますので、これにより運用管理願います。福祉系については滞納管理機能を有していません。

京都府地方税機構に滞納業務を委託せず、市町村で個別に滞納管理業務を運用される場合、必要に応じて別途調達願います。

※3 障害福祉システムは、身体障害者等台帳管理（以下「台帳管理」）の情報を他の福祉系サブシステムへ提供しています。障害福祉システムの運用を行わない場合は、他の福祉系サブシステムの一部機能が制限されます。また台帳管理業務以外の障害福祉業務をシステムで管理運用するためには、協議会が別途推奨する業務パッケージソフト（以下「推奨パッケージソフト」）又は、市町村が独自に選定調達した他の業務パッケージソフトの導入が必要となります。

市町村が独自に選定調達した他の業務パッケージソフトを利用する場合は、福祉系基幹業務支援システムとのデータ連携にかかる費用が別途必要である。（※推奨パッケージソフト導入の場合は、推奨パッケージソフトとのインターフェースを福祉系基幹業務支援システムが用意するため不要です。）

※4 導入希望年月は、現段階で想定している市町村が現在希望する各業務の本稼働予定です。但し、移行作業に伴い各業務の移行スケジュールの調整が必要となるため、希望される導入年月を保証するものではありません。

※5 住所辞書データ（日本行政区便覧データファイル及びFD版市町村役場便覧）は、システム運用のため必須となります。但し既に同パッケージソフトを利用されており、ライセンス（※注）を保有し、最新版を必要とされない場合は不要となります。

（※注）保有されているライセンス（データ形式）によっては、新規に別途購入の必要がありますので事前に協議会にお問い合わせください。

『基幹業務支援システム導入プロジェクト』の今後の進め方について

京都府自治体情報化推進協議会

『基幹業務支援システム』導入プロジェクトの今後の進め方として、関係者間において共通認識を図るため以下の通り事業推進概要を示します。

この事業推進概要の内容は、今後事業を進めていく上で基本となりますので、不明な点や必要な事項があれば適時加筆修正を行うとともに、問題点や検討課題を整理し情報共有した上で関係者協議の上解決を図っていきたいと考えています。

1. 導入条件の確認

導入意思（検討）を示していただいた市町村に対し、契約前の導入前提条件の確認を行う。

(1) 基幹業務支援システムについて（基幹業務支援システムの導入における基本方針等）

基幹業務支援システム導入に関する基本事項を説明し、市町村との認識を合わせる。

標準負担金表について（詳細は「市町村基幹業務支援システムの導入及び運用に係る標準負担金表」を参照のこと。）

・ サービスレベル（市町村、協議会、事業者の作業内容と役割分担）の確認

契約形態 導入市町村 協議会 サービス提供事業者（3社）の3者契約
導入方式・運用方式

- ・ A S P方式……データセンターへ京都デジタル疎水ネットワークを介して接続（サービス提供となるためサービス提供に係る機器の調達には協議会で行う 対象機器範囲は標準負担金表を参照）

- ・ 自庁方式 ……市町村が自庁内に必要な機器を独自に調達し、ベースとなるシステム環境を構築、準備する。協議会は用意されたシステム環境に基幹業務支援システムを構築。

導入・運用サービスレベル

- ・ A方式……標準的な導入運用方式
- ・ B方式……人口規模が小さく、対象業務に精通した市町村担当職員が本システムを理解し、導入・運用作業を市町村が主体となって行うことを前提とする。

導入・運用時のサービスレベルの選択は、導入時のパッケージ適用時A方式、運用時B方式といったそれぞれが違う方式を選択することはできない。

提供サブシステムについて

- ・ サブシステムの機能の確認（システム要件定義書等を参照）

・導入サブシステムの選定

初期負担金・経常負担金の考え方

基本パッケージに属するサブシステムのうち、利用しないサブシステムがある場合、当該サブシステムの初期負担金は不要とするが、経常負担金は減額しない。

システム改修費用の考え方

必要な都度、本システムの導入市町村が分担して負担することとし、経常的な負担金等の徴収は行ない。

負担金以外に別途想定される必要費用

- ・データ移行経費（移行ツール開発、抽出、データ整備作業）
- ・文字変換テーブル等開発経費
- ・他システムとのシステム連携プログラム開発経費
- ・帳票、封筒等印刷作成
- ・庁内クライアント環境整備 etc.

導入市町村側で十分な検討が必要と考えられる。

運用支援

- ・標準的な運用支援（ASP方式・自庁方式）
- ・オプション運用支援（ASP方式・自庁方式）

- ・体制の確保（市町村、協議会、事業者）
- ・データ移行及び他システムとのデータ連携に関する事項
（データ移行作業又は移行ツール開発経費、外字文字データ変換テーブル作成経費、既存システムとの連携にかかる開発費等）

(2) 現状分析（確認）

現在の IT 利用状況（システム化）の把握

導入対象業務の確認

導入環境の確認

- ・既存ハードウェア・ソフトウェア環境（リースアップ、保守等の延長可否）
- ・既存システム構成イメージ
- ・既存庁内ネットワーク環境（情報系・基幹系、支所・出張所の有無、暗号化通信等の利用や使用機器等について）
- ・次期ネットワーク環境
- ・クライアント、プリンタ必要台数（新規購入/既存流用）
- ・周辺関連機器について
 - OCR 機器等の利用の有無
 - フォーム関連の機器（フォームバスター、シーラー、封緘機器等）の有無
- ・機器仕様の提示（スペック、OS、IE、ドットネットフレームワーク等）見積依頼
- ・高速プリンタ（新規購入/既存流用）（推奨プリンタの提示）
 - 高速連続帳票用（NIP）
 - 高速レーザープリンタ（汎用）
 - 窓口業務用多目的レーザープリンタ（証明等）
 - 既存システム用プリンタ（対象機器・対象システム等の確認）
- ・クライアント利用形態（業務用と事務用の区別）
 - 既存機器の流用や他システムの運用環境と共存運用に伴う動作保障に係る確認

作業については市町村が負担することとなる。

- ・ ネットワークの再構築予定
 - ネットワーク構築にかかる仕様
 - ネットワーク構築時期
 - デジタル疎水ネットワークとの接続形態
 - 住基ネットとの接続形態（基幹業務系とのネットワーク接続方式や運用方法）
 - 後期高齢者医療連合システムとの接続形態（基幹業務系とのネットワーク接続方式や運用方法）
 - データ連携における整合性の確認
 - 税共同化事業・eL - T A X（参加対象事業）とのデータ連携の方法整合性の確認と運用状況の確認
- ・ 認証システム環境（ICカード、指紋認証等）
 - 新規又は更新の場合は導入市町村において対応方法の検討、見積依頼、選定が必要

クライアント等の既存機器や新規導入予定の機器についての動作保証または動作確認方法について簡易な方法の提案、市町村側での方法や負担について調整が必要。

富士通製 サーバ、プリンタ機器、住基ネットGW
NEC製 サーバ、プリンタ機器、住基ネットGW
その他メーカー製
周辺機器 OCR、フォームバスター、シーラー等

関連システム（連携）の確認（対象の洗い出し）

- ・ 対象の洗い出し（既存、新規・予定）
- ・ データ連携仕様の提示（提示依頼）
- ・ データ連携費用の見積依頼（市町村から既存業者，サービス提供者へ）
- ・ OCR機器、パンチ、大量印刷、封緘などデータ入力および出力のインターフェース仕様や業務運用方法について調査・確認（対象帳票の仕様等で利用可能か）

移行システムの対象範囲の確認（業務担当者のヒヤリングとして「(3) 詳細確認」と同時並行して行う）

- ・ データ移行が必要な範囲の確定（対象データ、件数、期間）
- ・ データ移行の方法の検討
- ・ データ移行の対象外データを含めた運用方法検討
- ・ データ移行費用の見積依頼（市町村から既存業者へ）

資料「データコンバート仕様書」

既存資産の洗い出し（業務担当者のヒヤリング）

- ・ システム化部分
- ・ システム化以外の部分（Excel, Access, 紙台帳等による個別管理部分）
- ・ 情報提供資料（議会・委員会資料、外部情報提供資料）

システム移行範囲の確認とEUCでの対応範囲の確認や切り分け

その他

- ・ 並行稼働期間

- ・並行運用環境の協議（市町村）
 - サーバ、クライアント、プリンタ、データ連携、ネットワーク等
 - 職員体制や業務担当者の協力・理解の必要性について十分な調整が必要

参加意思表示

（３）詳細確認（各業務システムの説明時に確認を行う）

市町村基幹業務支援システムの紹介

- ・ デモ（概要機能説明）の実施
- ・ その他新システム導入に向けた運用側の職員理解を深める対応

運用上の課題・問題点の洗い出し（ギャップ確認）

運用上の課題・問題点の検討

プロジェクト対象範囲の確定

機器構成の確定

- ・ テスト環境の構築の有無

（４）条件確定

価格決定

導入スケジュール

契約内容（契約形態、時期など）

合意形成（導入条件を明記した契約案、見積書、仕様書等による）

その他

- ・ 協議会が提供するサービスではないが、導入市町村が個別案件として上記（２）（３）で整理、課題となった既存システムからの移行に伴うデータコンバート方法やシステム間連携方法、移行ツール開発事業者への業務委託方法、及びこれら経費負担について導入市町村において解決が必要となる。

2．契約／キックオフ

上記１．の条件確認をもって契約締結を行い、市町村の主催によりプロジェクト着手（キックオフ）会議を実施する。

着手会議は、「実施計画書」に基づき主要なプロジェクトメンバーの出席により行う。

着手会議ではプロジェクト推進ルール（推進方針、判断基準、情報共有手段等）の説明を行う。

3．詳細要件定義

（１）業務要件の定義（パラメータ設定シートの作成）

- ・ 機能利用の確認
- ・ 運用に関する確認

運用フローの確認（導入市町村の現在の運用フローと新システム運用フローのギャップを整理）

基幹業務支援システム標準様式類の確認（既存資産の利用が可能な可否 例：窓空き封筒などをそのまま利用できるか）

(2) データ移行の要件定義

- ・データ抽出業者に対するデータ移行仕様の説明
- ・データ移行スケジュールの確認

(3) データ連携の要件定義

- ・データ連携仕様の説明
- ・データ連携テストスケジュールの確認

(4) システム確認書

要件定義された事項について確定する。確定の承認後にシステム製造仕様を決定及び実装等の着手を行う。

4. 環境構築

(1) ハードウェア・ミドルウェアの調達

ASP 方式の場合

- ・事業者で調達

自庁方式の場合

- ・市町村で調達

クライアント関連機器及びクライアントの調達は ASP 方式・自庁方式共に市町村で調達

(2) ネットワーク構築

ASP 方式の場合

- ・データセンター内は事業者とし、庁舎内は市町村で構築
- ・iDC と市町村間のネットワークのセキュリティ確保について
 - ◇ 後期高齢者医療システム設置の VPN 装置の利用
- ・

自庁方式の場合

- ・市町村で構築

(3) OS、ミドルウェア類の設定

要件定義にもとづき、サーバ側の稼働環境の構築を行う。

クライアントの稼働環境構築は市町村が行う。

(4) セキュリティポリシーの適用

市町村独自のセキュリティポリシーについて、システム運用環境に適用方法を検討

- ・IC カード等の対策やネットワークの暗号化に伴う機器の調達や適用にかかる設定作業は市町村が行う。

(5) ASP 方式における環境

iDC 施設のセキュリティ対策について

- ・iDC 施設の概要資料（NTT 西日本京都支店）

ASP 方式運用における障害対策について

- ・機器障害対策について
- ・バックアップ障害対策について
- ・ウイルス対策（パターンファイル更新）について

ASP 運用イメージ（市町村基幹業務支援アプリケーション 運用内容（案）補足資料）

5. データ移行

- (1) 要件定義に基づき、データ移行（取り込み）に関する作業を実施する。
- (2) システム検証までに、データ移行に関するシステムテストを実施する。
- (3) システム検証までに、システムテストを完了し、検証用のデータ移行を実施する。
- (4) システム検証確認後、本稼動に向けたデータ移行（本稼動用）を実施する。

6. システム稼働環境の構築（基幹業務支援システムの実装作業）

- (1) 基本環境設定（OS、ミドルウェア）
- (2) 基幹業務支援システムのインストール
- (3) 動作環境設定
- (4) 業務パラメータ設定
- (5) 動作確認

上記項目は全てサーバ機器の構築作業とする。

クライアント機器の設定、動作確認等は「環境設定手順書」を基に市町村が行う。

7. 他システムとのデータ連携

- (1) 既存システムの洗い出し

導入市町村で従前から稼働しているシステムをリストアップ

現状のシステム連携方法の確認

- ・ データ抽出による媒体受け渡し、ファイル送信、オンライン等
- ・ バッチ処理（即時用フォルダ（送信） 随時、日次、週次、月次、年次）
- ・ システム連携仕様書の確認
- ・ 外字文字管理の方法や他システムへの配布（配信）方法の決定

- (2) システム連携の方法の検討

基幹業務支援システムの要件確定後、関連システムに対するデータ連携の要件定義、仕様確定を行う。

仕様確定後、システム連携システム検証までにシステム連携テストを完了する。

8. システム検証

- (1) システム検証に向け、操作研修を実施する。
- (2) システム検証の実施は市町村主体で実施する。

検証実施内容

システム動作確認

データ検証

業務運用確認

- (3) 関連システムとのデータ連携については、基幹業務支援システムのシステム検証完了後に実施する。データ連携も含めたシステム検証も必要となる。

9. 本稼動

- (1) 検証完了手続き確認後、本稼動用データ移行を実施する。
- (2) データ凍結後の並行処理を実施し、本稼動とする。

データ凍結後のからセットアップ完了時までの凍結されていた異動等を追っかけ入力し、既存、新システムで確認作業を行う。

データ移行の検証後、新旧のシステムの並行稼働期間について、各業務において並行入力・並行処理を作業を行い新システム運用を安定稼働していることを確認するとともに、既存システムについて、稼働終了想定期間まで運用し、各処理を完結させる。

・例 新システム当初賦課、年度末、統計、会計年度未処理などのイベントに対する配慮

雑型スケジュールの考え方

1. 本稼働はすべてのシステム検証後とする。

2. 本稼働の検討

(1) 一斉本稼働

月のこだわりは特にない。

年度途中で切り替わることの不都合(様式変更など)について確認が必要である。

決算等、データの継続性に課題がある場合(システムの考え方の相違) 検討が必要である(年次帳票など)。

(2) 順次本稼働

現行システムとの併用が必要である。

現行システムとのデータ連携運用が必要である。

以上

市町村基幹業務支援システムの導入及び運用に係る
標準負担金表

[第 1 . 3 版]

平成 2 2 年 2 月 2 2 日

京都府自治体情報化推進協議会

目 次

◇本負担金表の位置付け	P. 1
◇前提条件	P. 1
◇ASP方式における標準機器構成	P. 5
◇導入及び運用における役割分担	P. 17
◇ASP方式における運用支援サービス	P. 22
標準負担金表	P. 25

<改訂履歴>

主な改訂内容	H21. 4. 1	提供サブシステムの区分変更
	H21. 10. 9	その他条件の項目追加 福祉系システム標準負担金表の変更
	H22. 2. 22	国民投票人名簿登録システムの機能追加に伴う住記・税系システム標準負担金表の変更 子ども手当システム（H22年度制度創設に伴うサブシステム追加）の機能追加に伴う住記・税系システム標準負担金表の変更

◇本負担金表の位置付け

市町村基幹業務支援システム（以下「本システム」という。）の導入及び運用に係る費用のうち、市町村、サービス提供事業者（以下「提供JV」という。）及び京都府自治体情報化推進協議会（以下「協議会」という。）の三者による契約（以下「三者契約」という。）の対象となる事項に係る負担金について定めるものである。

◇前提条件

本負担金表の前提条件は、次のとおりである。

1. 導入・運用方式

(1) A方式

標準的な導入・運用方式（全市町村を対象に設定）

(2) B方式

内部調整が比較的容易な人口規模の市町村において、対象業務に精通した担当職員自らが本システムを理解し、その導入及び運用に係る作業を極力行うことを前提として、負担金を可能な限り削減した導入・運用方式（人口7万5千人以下の市町村を対象に設定）

2. 三者契約対象事項及び契約形態等

システム利用方式		三者契約対象事項		契約形態	支払形態 (原則)
ASP 方式	データセンタに構築された本システムを、市町村が京都デジタル疎水ネットワークを介して利用	導入	パッケージ適用	サービス利用契約として一括契約	【A方式】 市町村 ↓ 提供JV
		運用	パッケージ保守 ハードウェア賃借 ハードウェア保守 ファシリティ利用 運用支援		
自庁 方式	市町村が自庁内に本システムを構築して利用	導入	パッケージ適用	個別に協議して決定	【B方式】 市町村 ↓ 協議会 ↓ 提供JV
		運用	パッケージ保守		

3. 提供サブシステム

リリース時期	区分	基本パッケージ	オプション
20年 4月	住民記録	<input type="checkbox"/> 住民記録 <input type="checkbox"/> 印鑑証明 <input type="checkbox"/> 外国人登録 <input type="checkbox"/> 選挙(期日前・不在者投票は含まず) (国民投票名簿含む) <input type="checkbox"/> 宛名・住民登録外 <input type="checkbox"/> 国民健康保険(給付処理は含まず) <input type="checkbox"/> 国民年金	<input type="checkbox"/> 期日前・不在者投票 <input type="checkbox"/> 受付窓口(住民記録・印鑑証明を 対象とする) <input type="checkbox"/> 給付処理(国民健康保険)
	税	<input type="checkbox"/> 個人住民税 <input type="checkbox"/> 固定資産税 <input type="checkbox"/> 軽自動車税 <input type="checkbox"/> 収滞納管理	<input type="checkbox"/> 法人住民税 <input type="checkbox"/> 固定資産税地図(土地評価)
22年 4月	福祉	<input type="checkbox"/> 介護保険(認定支援機能含まず) <input type="checkbox"/> 後期高齢者医療 <input type="checkbox"/> 障がい者福祉(身体障害者等手帳 管理システムのみ) <input type="checkbox"/> 子育て支援医療(乳幼児医療) <input type="checkbox"/> 母子医療 <input type="checkbox"/> 老人医療 <input type="checkbox"/> 障がい者医療 <input type="checkbox"/> 児童手当 <input type="checkbox"/> 保育所保育料 <input type="checkbox"/> こども手当	<input type="checkbox"/> 児童扶養手当

4. 基本パッケージ

本システムの提供については、リリース前のサブシステムを除き、「基本パッケージ」に属するサブシステムを一括して提供するものとする。「基本パッケージ」に属するサブシステムのうち、利用しないサブシステムがある場合は、当該サブシステムの導入に係る負担金は不要とするが、運用に係る負担金は減額しないものとする。

5. オプション

オプションに属するサブシステムについては、市町村が希望するものを提供するものとする。オプションに属するサブシステムに係る契約についても、基本パッケージと同様、三者契約の対象とする。

6. ASP方式における標準機器構成

別記(P.5)のとおり

7. 導入及び運用における役割分担

別記(P.17)のとおり

8. ASP方式における運用支援サービス

別記(P.22)のとおり

9. システム改修

制度改正等に対応するためのシステム改修については、協議会が市町村の意見の収集・整理、提供JVとの調整等を行うこととし、システム改修に係る契約については、導入及び運用に係る契約と同様、三者契約とする。

システム改修に要する費用については、必要な都度、本システムの導入市町村が分担して負担することとし、協議会において経常的な分担金等の徴収は行わないものとする。

なお、システム改修に係る各市町村の負担金額については、提供JVがベースパッケージの導入市町村との費用分担も考慮に入れて提示した金額を基に、協議会において決定するものとする。

また、制度改正によるシステム改修負担金は、改修機能の使用の有無に関わらず全ての導入市町村が分担して負担することとする。

10. 基準人口

負担金設定の基準となる人口は、本システムの導入に係る予算措置が行われる予定の年度の前年度の4月1日現在の推計人口で、1,000人未満を切り捨てた人口とする。

11. 標準負担金表の改訂

本負担金表は、金利水準の変動その他社会情勢の変化に応じ、必要により改訂するものとする。

12. その他条件

(1) 本負担金表に定める経常負担金は標準機器構成の金額であり、導入市町村の希望等によって構成等が変更となる場合は増減することがある。

(2) 本負担金表に定める負担金額以外に、次表に掲げる費用が別途必要である。

利用方式	項目
ASP方式	京都デジタル排水ネットワークの設定変更、利用に係る費用
	市町村側の後期高齢者医療制度用VPN装置の設定変更費用
自庁方式	市町村基幹業務支援システムの構築に必要なハードウェア、OSやミドルウェア等に係る費用
両方式共通	既存システムからのデータ切出し及び移行データフォーマットへの加工に係る費用
	既存システムからの文字コード変換に係る費用
	市町村側のクライアント機器、クライアント環境設定及び動作確認に係る経費
	市町村側のネットワーク整備及び各種工事、セキュリティ対策、消耗品や備品、制定用紙等の購入に係る費用
	住基ゲートウェイ(住基ネット連携)の導入及び運用保守に係る費用 ※富士通製GW仕様(MICJET住基GWサーバV2/パートナー様住基(1CLT 1付))が別途必要となります。住基ゲートウェイを既存システムから基幹業務支援システム(住記・税系)へのシステム連携の切り替えについては、導入時に詳細な調整が別途と必要になります。
他システムとの連携に係る費用	

(3) 導入市町村におけるセキュリティー対策の実施

○ 利用者認証機能

本システムは、市町村が定める情報セキュリティポリシーにおいて非常に重要な情報資産に位置づけされた情報を運用管理するため、高いレベルのセキュリティー対策が求められる。

このため、本システムを利用するための前提条件として、導入市町村が本システムの利用者を特定するとともに、権限のない利用者のアクセスを制限するために必要な機能として、物理的なユーザ認証機能（※）を別途調達し運用することとする。

※ 物理的なユーザ認証機能とは、ICカードを利用したセキュリティー対策環境と同等以上の物理認証によるセキュリティー機能を本システムの利用環境に導入していること。但し、既に庁内にICカードを利用したセキュリティー対策と同等以上の認証システムを保有している自治体については新たな認証によるセキュリティー対策として環境構築は求めない。

(4) 導入市町村における既存システム環境・既存機器等の利用に伴う動作保障について

○ 本システム導入に伴い業務運用端末及び周辺機器において、既存機器等の転用や共用利用を図る場合、又は他システムとの運用環境を共有する場合など、本システムが動作保証又は動作確認している環境（※）以外の条件下で本システムを導入・運用する場合は、動作確認に必要な検証環境の準備又は提供と検証作業に必要な関連経費については、別途検証を必要とする導入市町村において検証に必要な経費を負担するものとする。

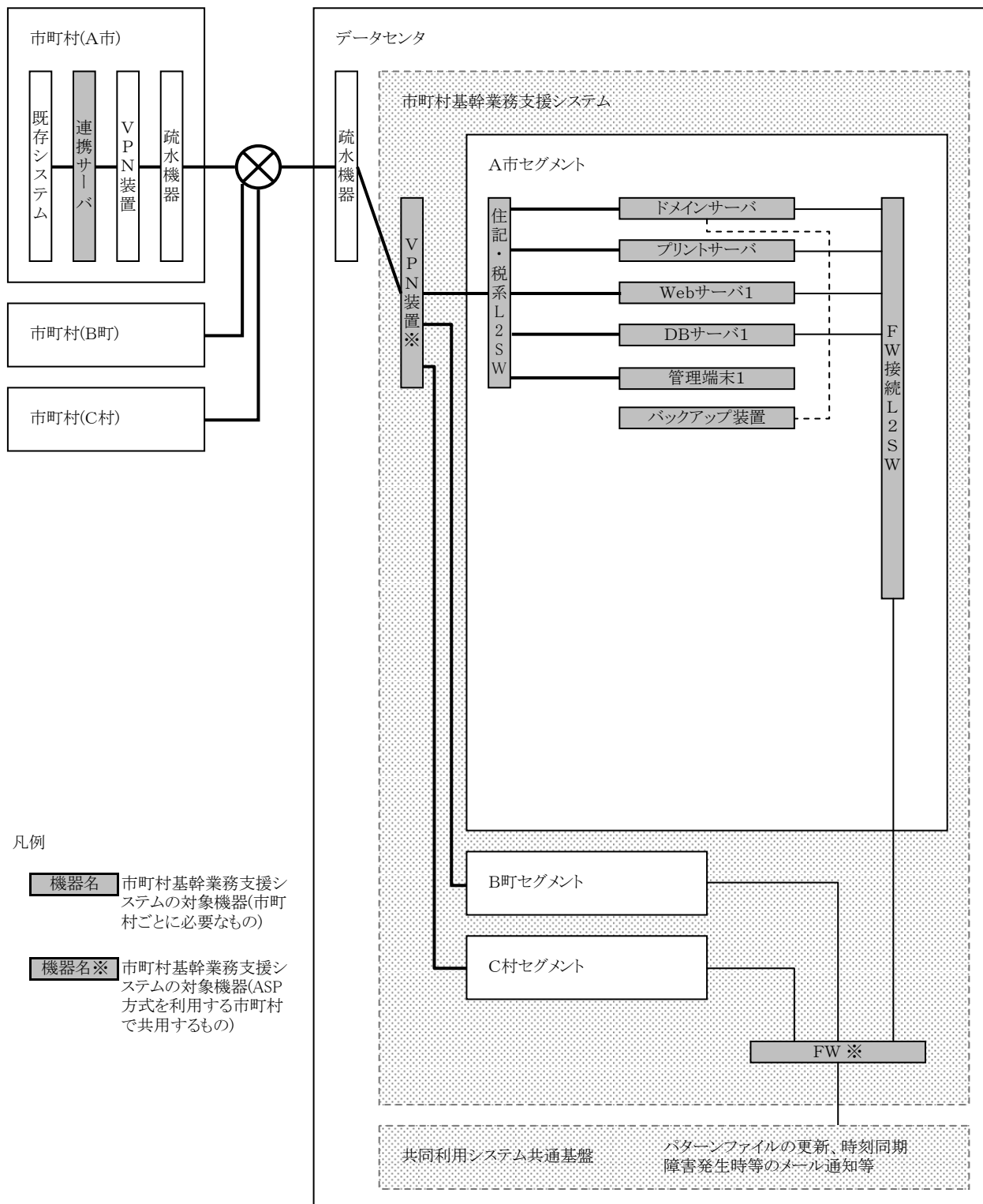
※ 動作保証又は動作確認している環境については、導入を検討される市町村に対し必要に応じて別途提示する。

なお、導入市町村において端末機器、周辺機器（プリンタ等）の動作確認作業を行う場合は、確認を行うためのサンプルデータ等の必要な資料提供を行うが、これにより導入市町村において動作確認を行った機器等について動作保証を確約するものではない。

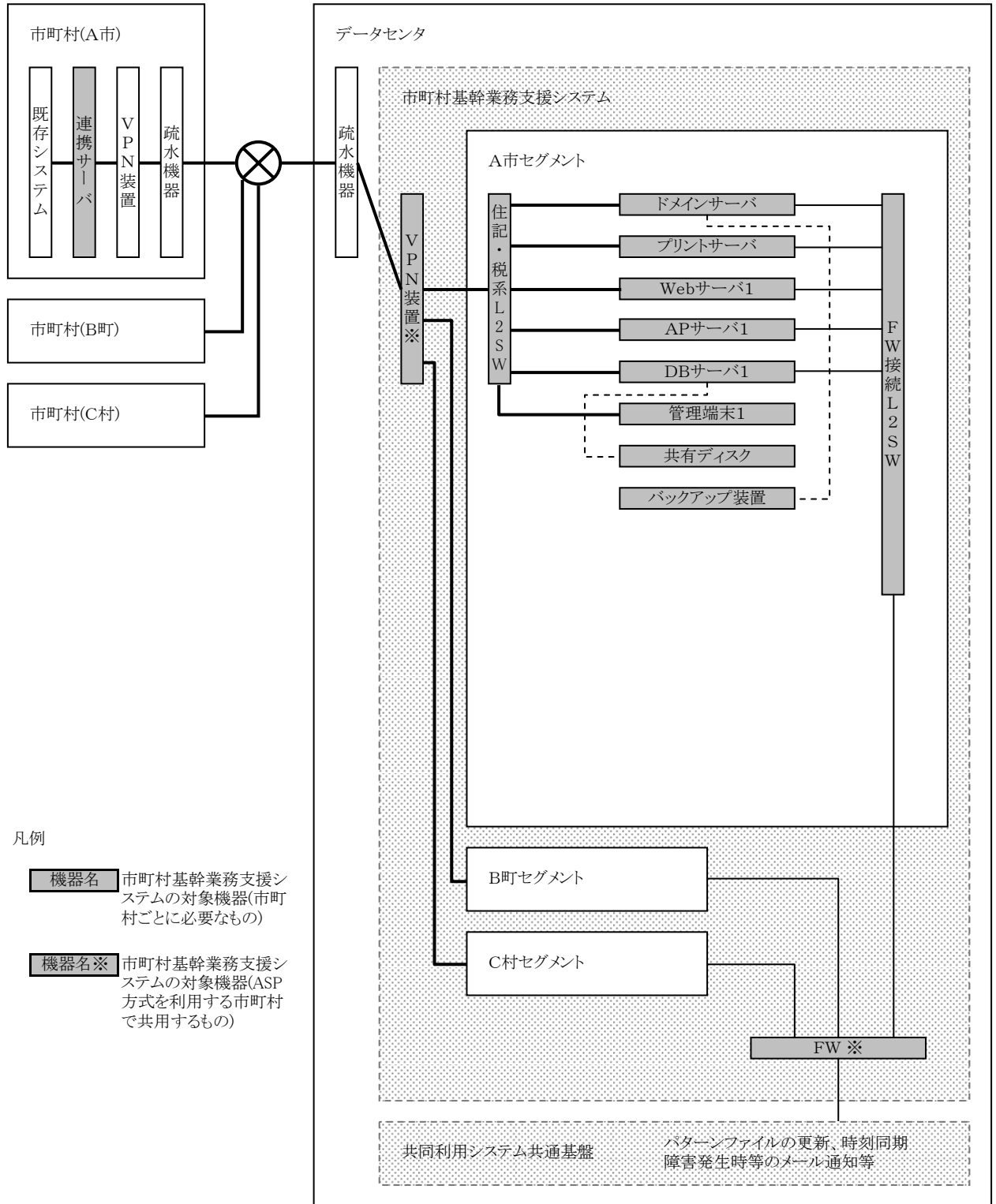
◇ASP方式における標準機器構成（住記・税系 ※国保、年金を含む。）

1. 機器構成図

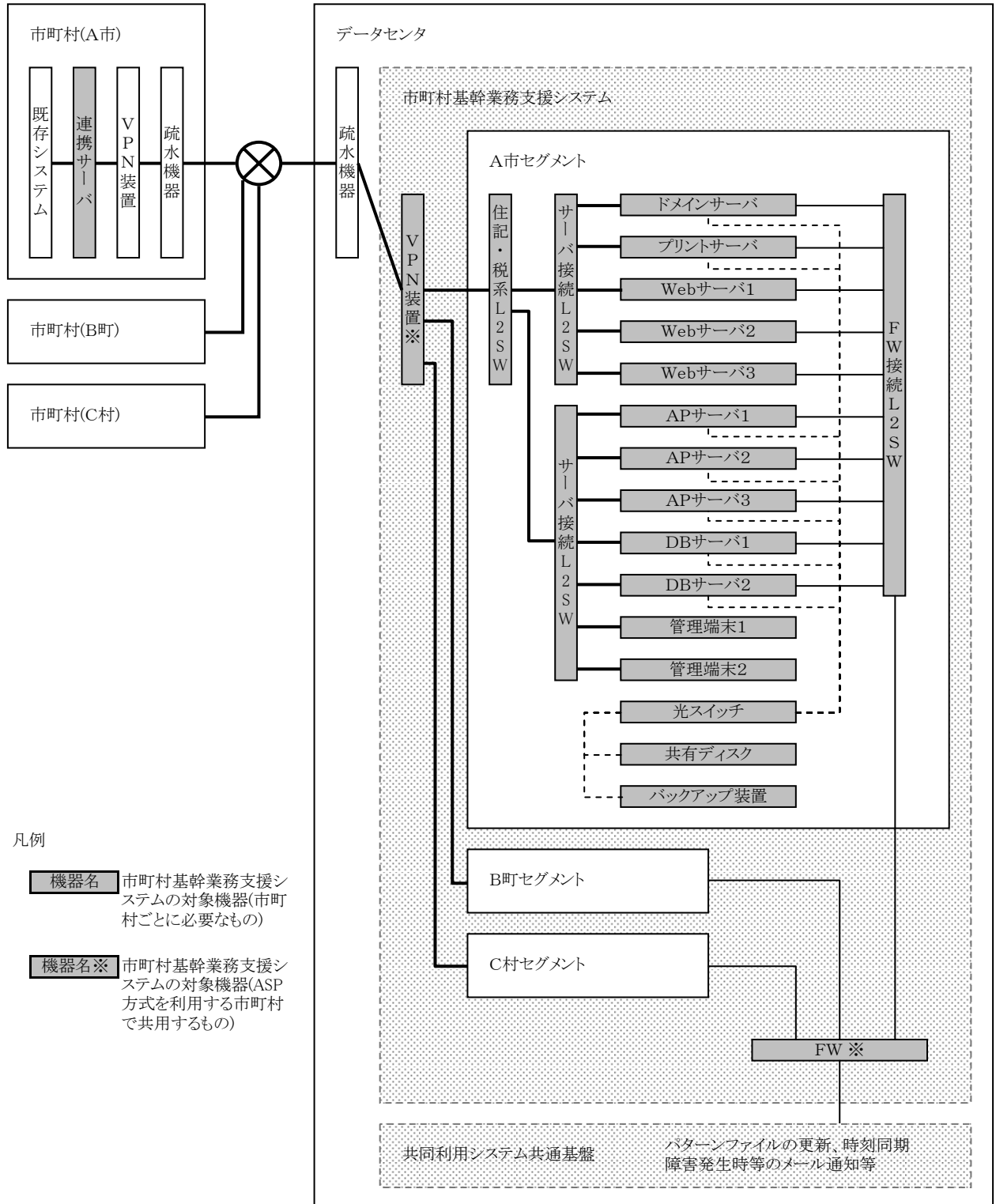
(1) 「5千人以下」「5千人超 1万人以下」の場合



(2) 「1万人超 3万人以下」「3万人超 5万人以下」の場合



(3) 「5万人超 7.5万人以下」「7.5万人超 10万人以下」「10万人以上」の場合



2. 構成機器一覧（住記・税系 ※国保、年金を含む。）

サーバ名等	5千人以下	5千人超 1万人以下	1万人超 3万人以下	3万人超 5万人以下	5万人超 7.5万人以下	7.5万人超 10万人以下	10万人以上
ドメインサーバ	○	○	○	○	○	○	○
プリントサーバ	○	○	○	○	○	○	○
Webサーバ1	○ (APサーバと共用)	○ (APサーバと共用)	○	○	○	○	○
Webサーバ2	—	—	—	—	○	○	○
Webサーバ3	—	—	—	—	—	—	○
APサーバ1	—	—	○	○	○	○	○
APサーバ2	—	—	—	—	○	○	○
APサーバ3	—	—	—	—	○	○	○
DBサーバ1	○	○	○	○	○	○	○
DBサーバ2	—	—	—	—	○	○	○
管理端末1	○	○	○	○	○	○	○
管理端末2	—	—	—	—	○	○	○
光SW HUB	—	—	—	—	○	○	○
共有ディスク	—	○	○	○	○	○	○
バックアップ装置(LTO)	○	○	○	○	○	○	○
サーバ接続L2SW	—	—	—	—	○	○	○
サーバ接続L2SW	—	—	—	—	○	○	○
サーバ接続L2SW	—	—	—	—	—	—	○ (NLB用)
住記・税系L2SW	○	○	○	○	○	○	○
FW接続L2SW	○	○	○	○	○	○	○
VPN装置(センタ側)	○ (他市町村と共用)	○ (他市町村と共用)	○ (他市町村と共用)	○ (他市町村と共用)	○ (他市町村と共用)	○ (他市町村と共用)	○ (他市町村と共用)
FW	○ (他市町村と共用)	○ (他市町村と共用)	○ (他市町村と共用)	○ (他市町村と共用)	○ (他市町村と共用)	○ (他市町村と共用)	○ (他市町村と共用)
連携サーバ	○	○	○	○	○	○	○
想定クライアント台数	30	30	50	50	50	50	50

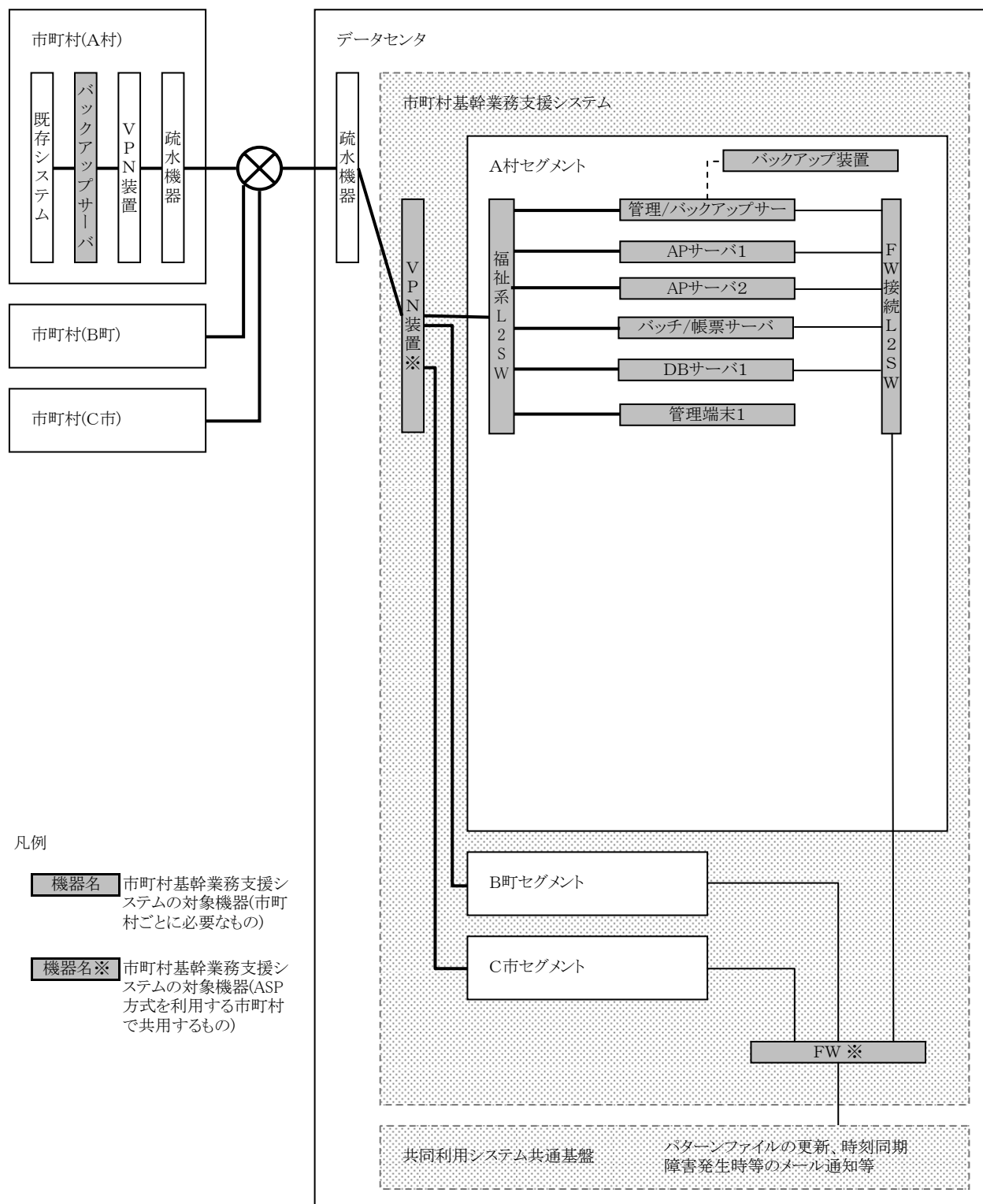
※VPN装置(市町村側)は、後期高齢者医療用の機器を共用するものとする。

※FW接続L2SWは、市町村で1台。(福祉系のサーバも接続する。)

◇ASP方式における標準機器構成（福祉系）

1. 機器構成図

(1) 「5千人未満」の場合

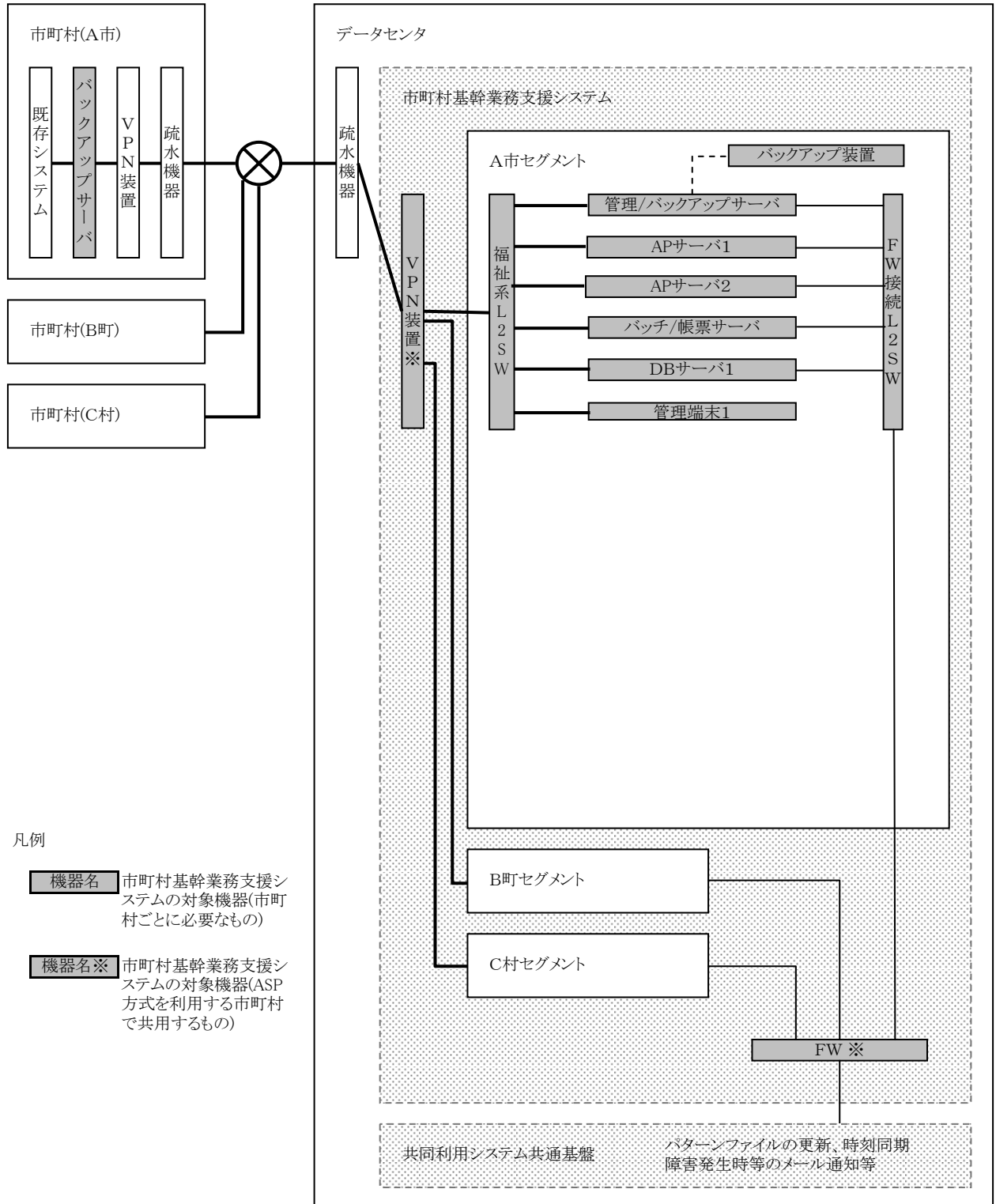


凡例

機器名 市町村基幹業務支援システムの対象機器(市町村ごとに必要なもの)

機器名※ 市町村基幹業務支援システムの対象機器(ASP方式を利用する市町村で共用するもの)

(2) 「5千人～1万人」の場合

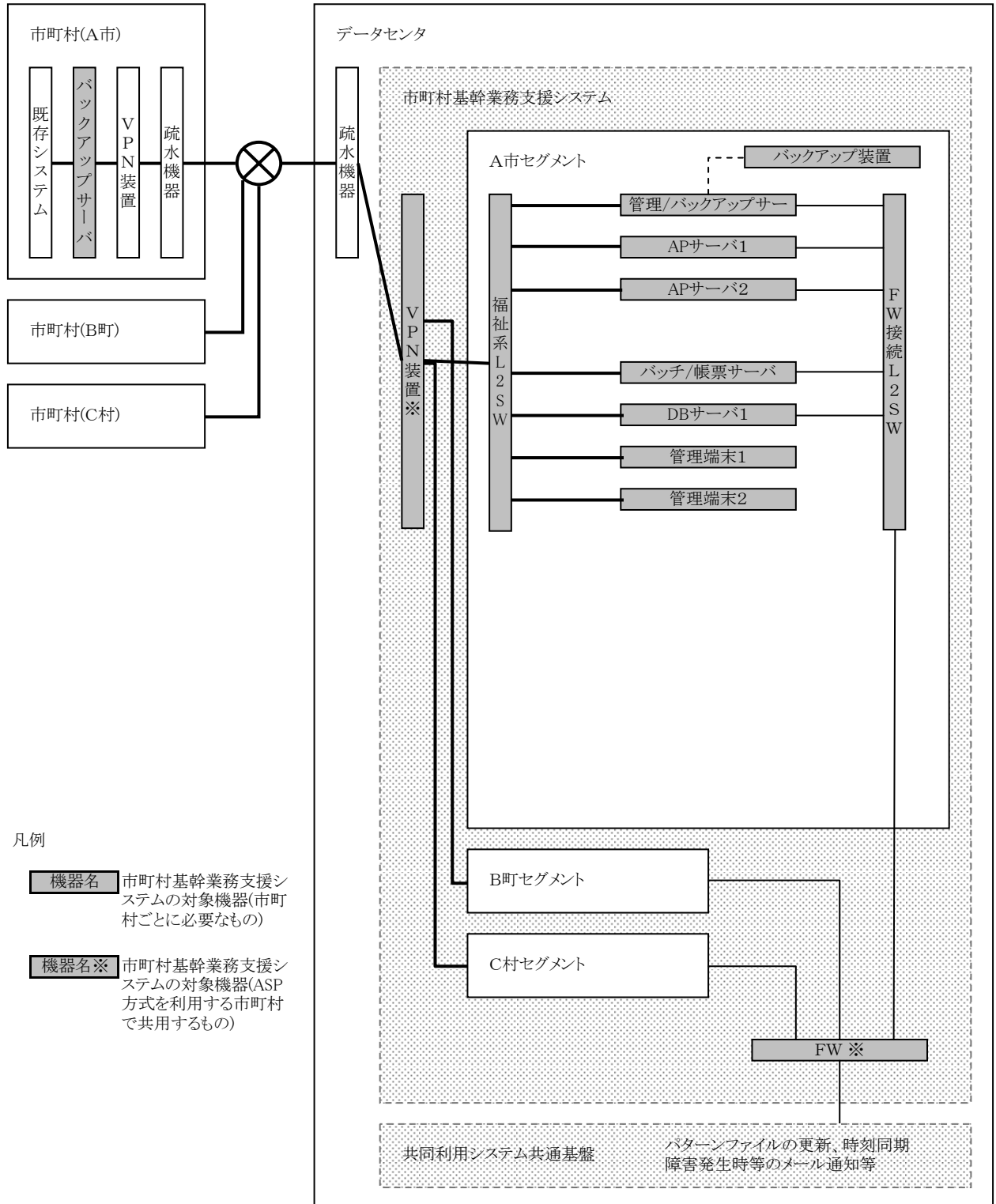


凡例

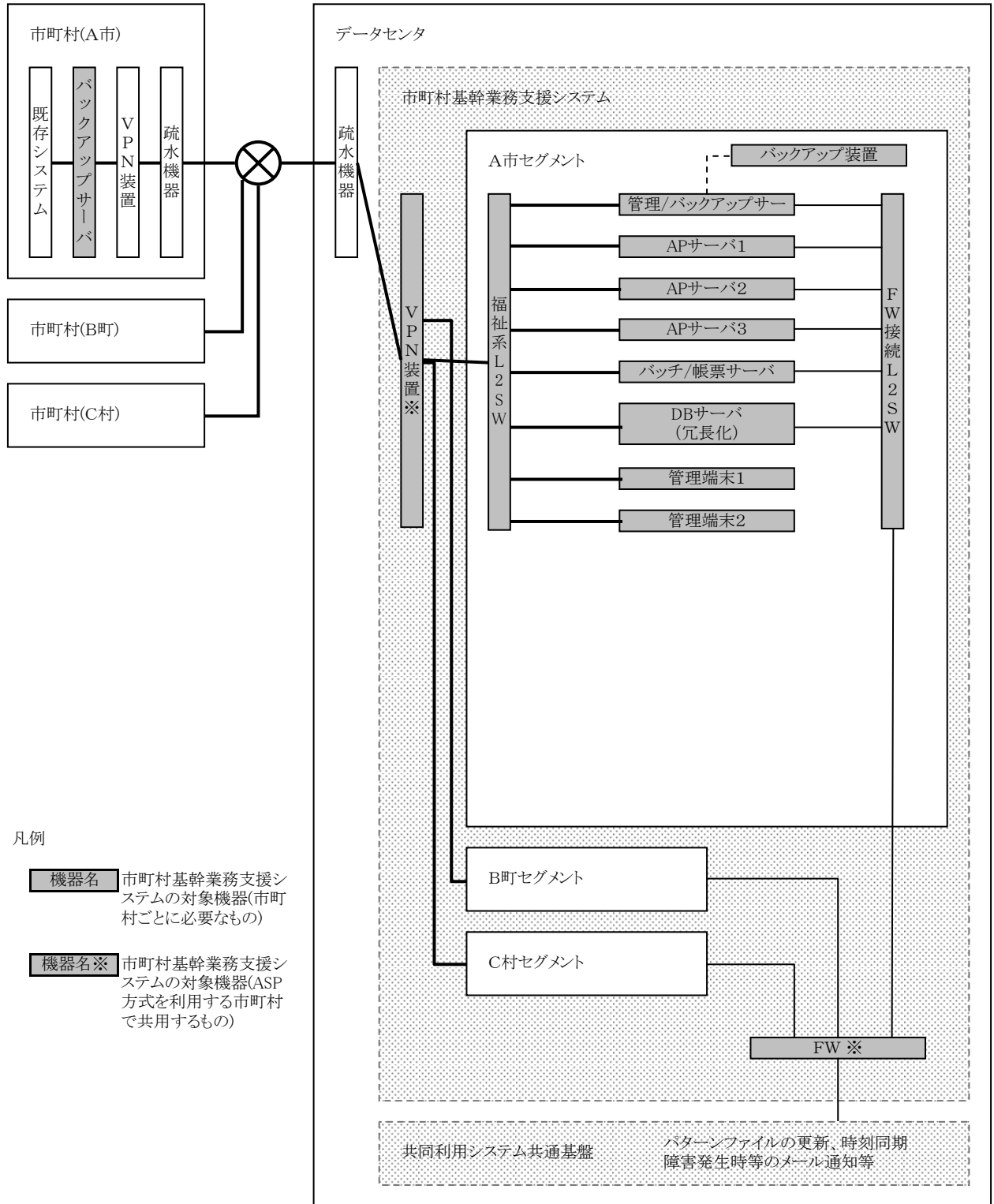
機器名 市町村基幹業務支援システムの対象機器(市町村ごとに必要なもの)

機器名※ 市町村基幹業務支援システムの対象機器(ASP方式を利用する市町村で共用するもの)

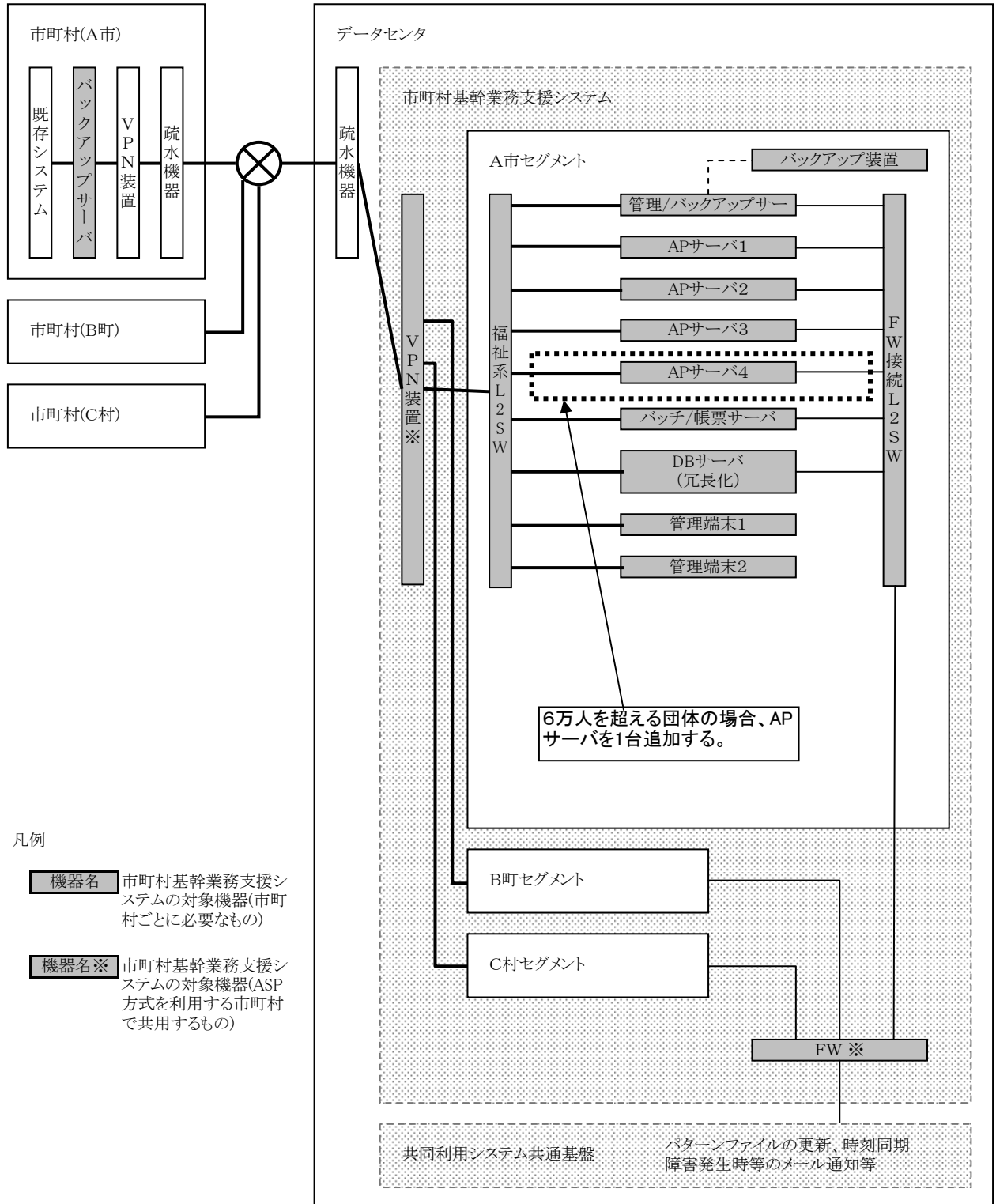
(3) 「1万人～3万人以下」の場合



(4) 「3万人～5万人以下」の場合



(5) 「5万人～7万5千人」の場合

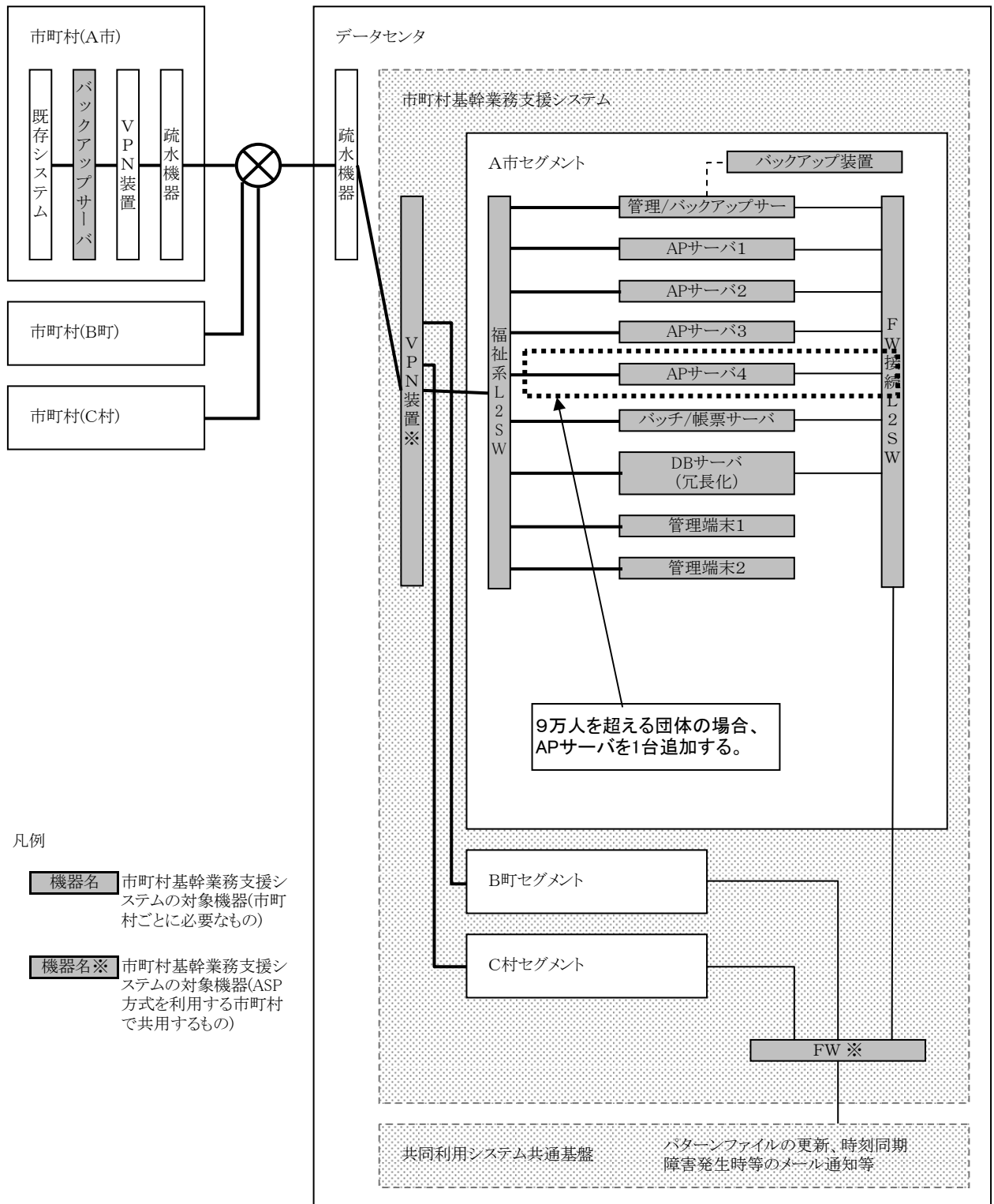


凡例

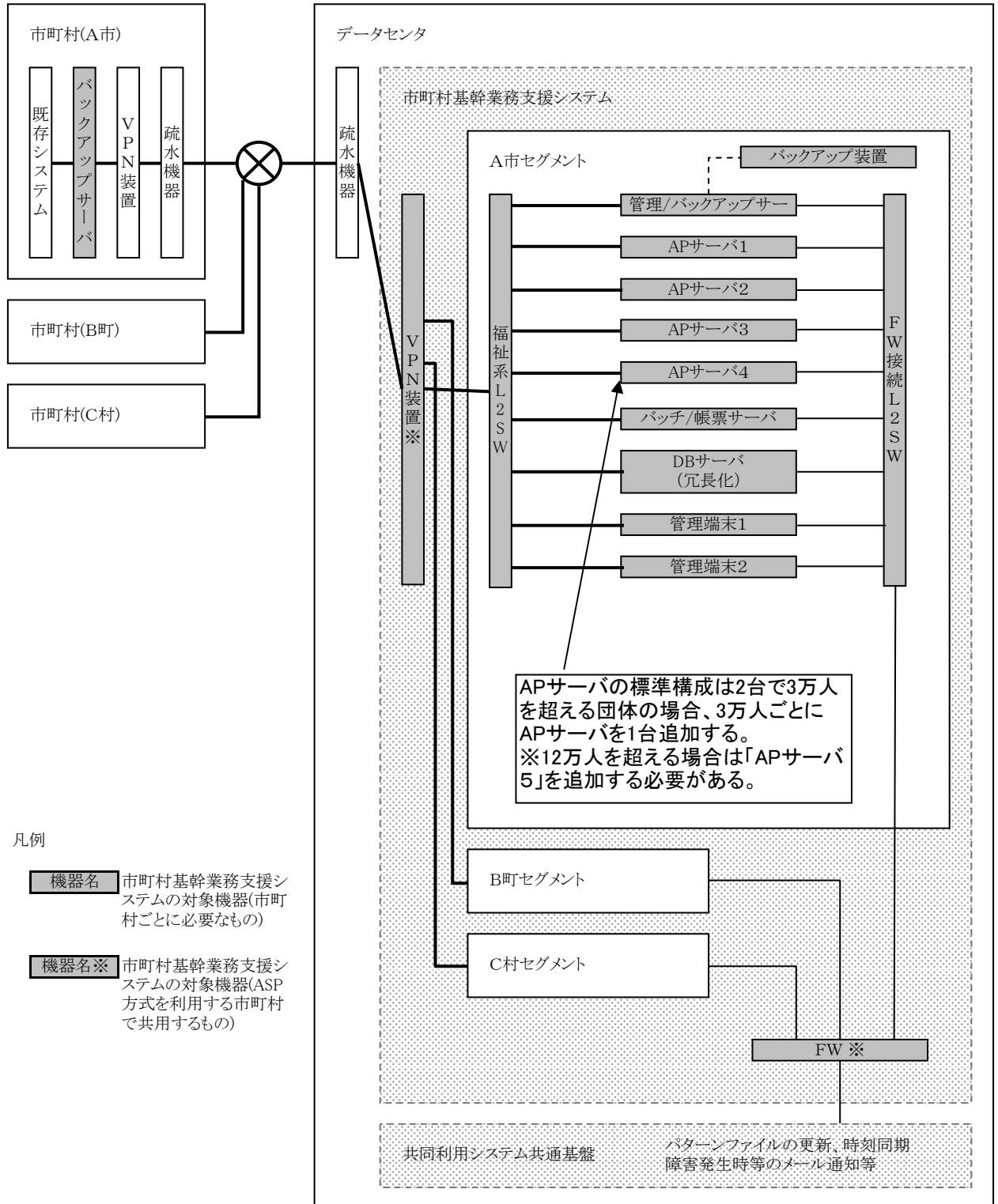
機器名 市町村基幹業務支援システムの対象機器(市町村ごとに必要なもの)

機器名※ 市町村基幹業務支援システムの対象機器(ASP方式を利用する市町村で共用するもの)

(6) 「7万5千人～10万人」の場合



(7) 「10万人以上」の場合



2. 構成機器一覧（福祉系）

サーバ名等	5千人未満	5千人～ 1万人	1万人～ 3万人	3万人～ 5万人	5万人～ 7.5万人	7.5万人～ 10万人	10万人以上
ドメインサーバ	○	○	○	○	○	○	○
APサーバ1	○	○	○	○	○	○	○
APサーバ2	○	○	○	○	○	○	○
APサーバ3	—	—	—	○	○	○	○
APサーバ4	—	—	—	—	— (※1)	— (※1)	○ (※1)
バッチ/帳票サーバ	○	○	○	○	○	○	○
DBサーバ	○	○	○	○ (冗長化)	○ (冗長化)	○ (冗長化)	○ (冗長化)
管理端末1	○	○	○	○	○	○	○
管理端末2	—	—	○	○	○	○	○
バックアップ装置	○	○	○	○	○	○	○
福祉系L2SW	○	○	○	○	○	○	○
FW接続L2SW	○	○	○	○	○	○	○
VPN装置(センタ側)	○ (他市町村と共用)	○ (他市町村と共用)	○ (他市町村と共用)	○ (他市町村と共用)	○ (他市町村と共用)	○ (他市町村と共用)	○ (他市町村と共用)
FW	○ (他市町村と共用)	○ (他市町村と共用)	○ (他市町村と共用)	○ (他市町村と共用)	○ (他市町村と共用)	○ (他市町村と共用)	○ (他市町村と共用)
バックアップサーバ (ASP型の場合のみ)	○	○	○	○	○	○	○
想定クライアント台数	30	30	50	50	50	50	50

※VPN装置(市町村側)は、後期高齢者医療用の機器を共用するものとする。

※FW接続L2SWは、市町村で1台。(住記・税系のサーバも接続する。)

※参考機器構成として標準的な構成を示す。

※1 人口規模に応じて機器の追加が必要。

◇導入及び運用における役割分担

※項目欄の網掛けは、A方式とB方式で役割が異なることを示す。各利用方式欄の役割が「市町村」である場合、網掛けをしている。

	項 目	ASP方式		自庁方式		備 考	
		A方式	B方式	A方式	B方式		
1. 導入							
1	プロジェクト運営	導入に向けた打合せの主催	市町村	市町村	市町村	市町村	
2		導入計画案の作成	提供JV	提供JV	提供JV	提供JV	
3		導入計画の策定	市町村	市町村	市町村	市町村	
4		導入プロジェクト進捗状況の管理	提供JV	市町村	提供JV	市町村	
5		導入プロジェクトの品質管理	提供JV	市町村	提供JV	市町村	
6		導入プロジェクトで発生した課題の管理	提供JV	市町村	提供JV	市町村	
7		導入プロジェクトで発生した課題管理への支援	—	提供JV	—	提供JV	
8	打合せ	実施計画案の作成	提供JV	提供JV	提供JV	提供JV	
9		実施計画の策定	市町村	市町村	市町村	市町村	
10		キックオフ会議の主催(開催する場合)	市町村	市町村	市町村	市町村	
11		キックオフ会議への出席(開催する場合)	提供JV	提供JV	提供JV	提供JV	
			協議会	協議会	協議会	協議会	
12		定例会の主催	市町村	市町村	市町村	市町村	
13		定例会への出席	提供JV	提供JV	提供JV	提供JV	
			協議会	協議会	協議会	協議会	
14		導入説明会の主催	市町村	市町村	市町村	市町村	
15		導入説明会でのシステムデモ及び機能説明	提供JV	提供JV	提供JV	提供JV	
16		導入説明会での帳票サンプルによる帳票機能の説明	提供JV	提供JV	提供JV	提供JV	
17		導入説明会での導入設定シートの説明	提供JV	提供JV	提供JV	提供JV	
18		導入設定シートの記入	提供JV	市町村	提供JV	市町村	
19		導入設定シート記入内容の確認(導入仕様のレビュー)	市町村	—	市町村	—	
20		制定帳票の校正、確認	市町村	市町村	市町村	市町村	
21		議事録の作成	提供JV	提供JV	提供JV	提供JV	
22		議事録の点検・承認	市町村	市町村	市町村	市町村	
23		打合せ資料の印刷・製本	提供JV	市町村	提供JV	市町村	
24		システム提供	市町村基幹業務支援システムの提供	協議会	協議会	協議会	協議会
25	システム環境設定	ハードウェア構成案の作成	提供JV	提供JV	提供JV	提供JV	
26		ハードウェア構成の決定	市町村	市町村	市町村	市町村	
27		データセンタ側サーバ等機器の調達	提供JV	提供JV	—	—	
28		データセンタ側サーバ等機器の設置	提供JV	提供JV	—	—	
29		データセンタ側サーバ等機器の設定	提供JV	提供JV	—	—	
30		市町村側連携サーバ等機器の調達	提供JV	提供JV	—	—	
31		市町村側連携サーバ等機器の設置	提供JV	提供JV	—	—	
32		市町村側連携サーバ等機器の設定	提供JV	提供JV	—	—	
33		市町村側サーバ等機器の調達	—	—	市町村	市町村	
34		市町村側サーバ等機器の設置	—	—	市町村	市町村	
35		市町村側サーバ等機器の設定	—	—	市町村	市町村	
36		基幹業務支援システムの動作に必要なハードウェア、ミドルウェア等の設定	提供JV	提供JV	提供JV	提供JV	

	項 目	ASP方式		自庁方式		備 考	
		A方式	B方式	A方式	B方式		
37	システム 環境設定	市町村側電源等工事	市町村	市町村	市町村	市町村	
38		市町村側ネットワーク工事	市町村	市町村	市町村	市町村	
39		市町村側既存ネットワークの設定変更	市町村	市町村	市町村	市町村	
40		市町村側で利用する消耗品等の用意	市町村	市町村	市町村	市町村	
41		データセンタ側ネットワーク設定	提供JV	提供JV	—	—	
42		デジタル排水利用のための京都府との協議	市町村	市町村	—	—	
			提供JV	提供JV	—	—	
43		京都府へのデジタル排水利用に関する届け	市町村	市町村	—	—	
44		データセンタ側で利用する消耗品等の用意	提供JV	提供JV	—	—	
45		クライアント機器の調達	市町村	市町村	市町村	市町村	
46		クライアント機器の設置	市町村	市町村	市町村	市町村	
47		クライアント機器の基本設定	市町村	市町村	市町村	市町村	
48		クライアントの環境設定手順書の作成	提供JV	提供JV	提供JV	提供JV	
49		クライアントの環境設定	市町村	市町村	市町村	市町村	
50		市町村基幹業務支援システムのバージョンアップ適用	提供JV	市町村	提供JV	市町村	
51		市町村基幹業務支援システムのバージョンアップ適用後の動作確認	提供JV	市町村	提供JV	市町村	
52		市町村基幹業務支援システムの初期セットアップ	提供JV	提供JV	提供JV	提供JV	
53		市町村基幹業務支援システムの初期セットアップ後の起動確認	提供JV	提供JV	提供JV	提供JV	
54		市町村基幹業務支援システムのパラメータ設定	提供JV	市町村	提供JV	市町村	
55		市町村基幹業務支援システムのパラメータ設定後の動作確認	提供JV	市町村	提供JV	市町村	
56	帳票の出力位置調整	提供JV	市町村	提供JV	市町村		
57	関係機関(金融機関等)との調整	市町村	市町村	市町村	市町村		
58	データ移行	データ受渡仕様の提示及び説明	提供JV	提供JV	提供JV	提供JV	
59		移行データの作成	市町村	市町村	市町村	市町村	
60		移行データチェックプログラムの提供及び説明	提供JV	提供JV	提供JV	提供JV	
61		移行データチェックプログラムによる移行データのチェック	市町村	市町村	市町村	市町村	
62		移行データの補足・追加・修正	市町村	市町村	市町村	市町村	
63		移行データの検証	市町村	市町村	市町村	市町村	
64		移行データの取込み	提供JV	提供JV	提供JV	提供JV	
65		移行後データの検証	市町村	市町村	市町村	市町村	
66	移行後データの検証支援	提供JV	提供JV	提供JV	提供JV		
67	データ連携	他システム連携への対応	市町村	市町村	市町村	市町村	※他システムとの連携は、他システム側で対応すること
68	研修	研修計画案の作成	提供JV	提供JV	提供JV	提供JV	
69		研修計画の策定	市町村	市町村	市町村	市町村	
70		研修テキストの作成	提供JV	提供JV	提供JV	提供JV	
71		管理者向け研修会場の確保及び整備	市町村	協議会	市町村	協議会	※B方式は、府庁周辺で集合研修
72		管理者向け研修テキストの印刷・製本	提供JV	提供JV	提供JV	提供JV	

	項 目	ASP方式		自庁方式		備 考	
		A方式	B方式	A方式	B方式		
73	研修	管理者向け研修の講師	提供JV	提供JV	提供JV	提供JV	
74		操作者向け研修会場の確保及び整備	市町村	協議会	市町村	協議会	※B方式は、府庁周辺で集合研修 ※代表者のみ
75		操作者向け研修テキストの印刷・製本	提供JV	提供JV	提供JV	提供JV	※代表者のみ
76		操作者向け研修の講師	提供JV	提供JV	提供JV	提供JV	※代表者のみ
77		代表者以外の職員への研修	市町村	市町村	市町村	市町村	※代表者が講師となって職員に行う
78	運用テスト	運用テスト計画案の作成	提供JV	提供JV	提供JV	提供JV	
79		運用テスト計画の策定	市町村	市町村	市町村	市町村	
80		運用テスト環境の準備	提供JV	提供JV	提供JV	提供JV	
81		運用テストの実施	市町村	市町村	市町村	市町村	
82		運用テストへの支援	提供JV	提供JV	提供JV	提供JV	
83	本稼働	本稼働日の立会い	提供JV	提供JV	提供JV	提供JV	
84		本稼働後の立会い(必要に応じて)	提供JV	—	提供JV	—	
85	納品物	納品物の作成	提供JV	提供JV	提供JV	提供JV	
86	問合せ対応	導入担当者からの問合せ対応	提供JV	提供JV	提供JV	提供JV	
87		業務リーダーからの問合せ対応	提供JV	市町村	提供JV	市町村	
88		業務担当者からの問合せ対応	市町村	市町村	市町村	市町村	

項 目		ASP方式		自庁方式		備 考	
		A方式	B方式	A方式	B方式		
2. 運用							
1	問合せ・障害対応	市町村からの問合せや障害発生連絡の受付、1次切り分け	協議会	協議会	協議会	協議会	
2	データセンタ側サーバ	データセンタ側サーバの時刻同期	提供JV	提供JV	—	—	
3		データセンタ側サーバの稼働スケジュールの管理	提供JV	提供JV	—	—	
4		データセンタ側サーバのバックアップテープの調達	市町村	市町村	—	—	
5		データセンタ側サーバのバックアップ用クリーニングテープの調達	市町村	市町村	—	—	
6		データセンタ側サーバのバックアップテープの交換	市町村	市町村	—	—	
7		データセンタ側サーバのバックアップテープの保管	市町村	市町村	—	—	
8		データセンタ側サーバのバックアップログの確認	市町村	市町村	—	—	
9		データセンタ側サーババックアップデータの連携サーバへの転送	提供JV	提供JV	—	—	
10		データセンタ側サーバのバックアップスケジュールの管理	提供JV	提供JV	—	—	
11		データセンタ側サーバのバックアップ障害への対応	提供JV	提供JV	—	—	
12		データセンタ側サーバのアンチウイルスソフトの調達	提供JV	提供JV	—	—	
13		データセンタ側サーバのアンチウイルスソフトの更新	提供JV	提供JV	—	—	※別途ライセンス更新費用が必要
14		データセンタ側サーバのアンチウイルスソフトのパターンファイル等の入手	提供JV	提供JV	—	—	
15		データセンタ側サーバのアンチウイルスソフトのパターンファイル等の適用	提供JV	提供JV	—	—	
16		データセンタ側サーバのウイルス感染等への対応	提供JV	提供JV	—	—	
17		データセンタ側サーバのOS・ミドルウェア等のパッチファイルの入手	提供JV	提供JV	—	—	
18		データセンタ側サーバのOS・ミドルウェア等のパッチファイルの適用要否判断	提供JV	提供JV	—	—	
19		データセンタ側サーバのOS・ミドルウェア等のパッチファイルの適用	提供JV	提供JV	—	—	
20	市町村側連携サーバ	市町村側連携サーバの時刻同期	市町村	市町村	—	—	
21		市町村側連携サーバの稼働スケジュールの管理	市町村	市町村	—	—	
22		市町村側連携サーバのバックアップテープの調達	市町村	市町村	—	—	
23		市町村側連携サーバのバックアップ用クリーニングテープの調達	市町村	市町村	—	—	
24		市町村側連携サーバのバックアップテープの交換	市町村	市町村	—	—	
25		市町村側連携サーバのバックアップテープの保管	市町村	市町村	—	—	
26		市町村側連携サーバのバックアップログの確認	市町村	市町村	—	—	
27		市町村側連携サーバのバックアップスケジュールの管理	市町村	市町村	—	—	
28		データセンタ側サーバから転送されたバックアップデータの保存	市町村	市町村			
29		市町村側連携サーバのバックアップ障害への対応(1次対応)	市町村	市町村	—	—	
30		市町村側連携サーバのバックアップ障害への対応(2次対応)	提供JV	提供JV	—	—	
31		市町村側連携サーバのアンチウイルスソフトの調達	提供JV	提供JV	—	—	
32		市町村側連携サーバのアンチウイルスソフトの更新	提供JV	提供JV	—	—	
33		市町村側連携サーバのアンチウイルスソフトのパターンファイル等の入手	市町村	市町村	—	—	

	項 目	ASP方式		自庁方式		備 考	
		A方式	B方式	A方式	B方式		
34	市町村側 連携サーバ	市町村側連携サーバのアンチウイルスソフトのパターン ファイル等の適用	市町村	市町村	—	—	
35		市町村側連携サーバのアンチウイルスソフトからのウイル ス等検出通知先	市町村	市町村	—	—	
36		市町村側連携サーバのウイルス感染等への対応(1次対 応)	市町村	市町村	—	—	※状況確認、ネット ワークからの切離し
37		市町村側連携サーバのウイルス感染等への対応(連携 サーバのみ)	提供JV	提供JV	—	—	
38		市町村側連携サーバのOS・ミドルウェア等のパッチフ ァイルの入手	提供JV	提供JV	—	—	
39		市町村側連携サーバのOS・ミドルウェア等のパッチフ ァイルの適用要否判断	提供JV	提供JV	—	—	
40		市町村側連携サーバのOS・ミドルウェア等のパッチフ ァイルの適用	提供JV	提供JV	—	—	
41	市町村側 サーバ	市町村側サーバの時刻同期	—	—	市町村	市町村	
42		市町村側サーバの稼働スケジュールの管理	—	—	市町村	市町村	
43		市町村側サーバの稼働スケジュールの管理	—	—	市町村	市町村	
44		市町村側サーバのバックアップテープの調達	—	—	市町村	市町村	
45		市町村側サーバのバックアップ用クリーニングテープの 調達	—	—	市町村	市町村	
46		市町村側サーバのバックアップテープの交換	—	—	市町村	市町村	
47		市町村側サーバのバックアップテープの保管	—	—	市町村	市町村	
48		市町村側サーバのバックアップログの確認	—	—	市町村	市町村	
49		市町村側サーバのバックアップ障害への対応	—	—	市町村	市町村	
50		市町村側サーバのアンチウイルスソフトの調達	—	—	市町村	市町村	
51		市町村側サーバのアンチウイルスソフトのパターンフ ァイル等の入手	—	—	市町村	市町村	
52		市町村側サーバのアンチウイルスソフトのパターンフ ァイル等の適用	—	—	市町村	市町村	
53		市町村側サーバのアンチウイルスソフトからのウイルス等 検出通知先	—	—	市町村	市町村	
54		市町村側サーバのウイルス感染等への対応(1次対応)	—	—	市町村	市町村	
55		市町村側サーバのウイルス感染等への対応(基幹システ ムのみ)	—	—	提供JV	提供JV	
56		市町村側サーバのOS・ミドルウェア等のパッチフ ァイルの入手	—	—	市町村	市町村	
57	市町村側サーバのOS・ミドルウェア等のパッチフ ァイルの適用要否判断	—	—	提供JV	提供JV		
58	市町村側サーバのOS・ミドルウェア等のパッチフ ァイルの適用	—	—	市町村	市町村		
59	サーバ監視	市町村側連携サーバの自己管理ツールからの異常検知 通知先	市町村	市町村	—	—	
60		市町村側連携サーバの自己管理ツールからの異常検知 への対応	提供JV	提供JV	—	—	
61	アカウント管理	ドメインのユーザアカウントの管理	提供JV	提供JV	市町村	市町村	
62		市町村基幹業務支援システムのユーザアカウントの管理	市町村	市町村	市町村	市町村	
63	利用時間帯管理	市町村基幹業務支援システムの利用可能時間帯の管理	市町村	市町村	市町村	市町村	

◇ASP方式における運用支援

【標準的な運用支援】

標準負担金の範囲内で実施する運用支援は次のとおりとする。

項 目		内 容		備 考
問合せ・ 障害対応	1次対応	対応範囲	【A方式】 情報所管課及び業務所管課からの問合せ 【B方式】 情報所管課からの問合せ(業務所管課からの直接の問合せには対応しない。ただし、緊急の場合はこの限りでない。)	
		受付窓口	協議会	
		対応時間	【電話】 8時30分～17時30分 (土、日、祝日及び年末年始の 休日を除く。) 【メール・FAX】 24時間365日	
	2次対応	・協議会からの連絡を受けて提供JVが対応		
データセンタ側 サーバ 運用支援	時刻同期	・データセンタ側サーバの時刻同期を実施		
	稼働スケジュール 管理	・市町村側管理パソコンから設定可能な 環境を提供	・稼働スケジュールの設定は市町村 で実施	
	サーバ監視	・自己監視ツールによるサーバの死活 監視等	・アラートの通知先は市町村	
	バックアップ	・バックアップ機器によるバックアップ ・連携サーバへのデータ転送 ※詳細は別記	・バックアップ機器によるバックアップ データに係るテープの交換は市町 村が実施 ・転送データの記録媒体への保存等 は市町村で実施	
	ウイルス対策	・ウイルス対策ソフトの導入 ・パターンファイルの更新 ・ウイルス感染時の対応	・ライセンス更新費用が別途必要 ・ウイルス感染対応に係る経費負担 については、感染原因等を踏ま え、別途協議の上決定	
	OS・ミドルウェア 等へのパッチ適用	・パッチファイルの入手・適用要否判断 ・協議会と協議の上、必要なものについ ては、制度改正対応時等のタイミングで適用		
連携サーバ 運用支援	ウイルス対策	・ウイルス対策ソフトの導入 ・ウイルス感染時の対応	・パターンファイルの更新は市町村 で実施 ・ライセンス更新費用が別途必要 ・ウイルス感染対応に係る経費負担 については、感染原因等を踏ま え、別途協議の上決定	
	OS・ミドルウェア 等へのパッチ 適用	・パッチファイルの入手・適用要否判断 ・協議会と協議の上、必要なものについ ては、制度改正対応時等のタイミングで適用		
テスト環境構築 (データセンタ側)	テスト環境の構築	・データセンタ側にテスト環境を構築	・追加機器、追加費用は不要	

※導入・運用方式(A方式、B方式)による内容の差異は問い合わせ・障害対応(1次対応)のみ

【オプション運用支援】

標準的な運用支援以外で市町村の希望により実施する運用支援は次のとおりとする。
(追加負担金が必要)

項 目		内 容	備 考
データセンタ 側サーバ 運用支援	バックアップ	<ul style="list-style-type: none"> バックアップ機器によるバックアップデータに係るテープの交換 バックアップ機器によるバックアップデータに係るテープの保管 	・交換頻度、保管方法等は別途協議
	サーバ監視	<ul style="list-style-type: none"> 監視システムによるサーバの死活監視等 	・対象サーバ、監視項目等は別途協議
	リモート保守	<ul style="list-style-type: none"> 提供JVによるデータセンタ内サーバに対するリモート保守 	・リモート保守用回線等は別途協議
テスト環境構築 (市町村側)	テスト環境の構築	<ul style="list-style-type: none"> 市町村側にテスト環境を構築 	・テスト環境用機器の構成等は別途協議
その他		<ul style="list-style-type: none"> 上記のほか、市町村の希望に応じて、対応可能なサービスを提供 	

【バックアップ】

標準的な運用支援で実施するデータセンタ側サーバのデータバックアップ方法は次のとおりとする。

- (1) データセンタ側のバックアップ装置で、週次でシステム情報と全件データのバックアップを実施する。
- (2) 市町村側の連携サーバにデータセンタ側サーバのデータを転送する。
 - ①連携サーバに転送する全件データの圧縮後容量が3GB以下の場合は、日次で圧縮後の全件データを転送する。
 - ②連携サーバに転送する全件データの圧縮後容量が3GB以上の場合は、週次で圧縮後の全件データを転送し、日次で圧縮後の差分データを転送する。

以上をまとめると、次表のとおりとなる。

	データセンタ	連携サーバへの転送	
		圧縮後容量3GB以下	圧縮後容量3GB以上
システム情報	週次	—	—
データ(全件)	週次	日次	週次
データ(差分)	—	—	日次

基幹業務支援システム 導入スケジュール(雛型)案

N - 15月以前	N - 15月	N - 14月	N - 13月	N - 12月	N - 11月	N - 10月	N - 9月	N - 8月	N - 7月	N - 6月	N - 5月	N - 4月	N - 3月	N - 2月	N - 1月	N月	備考
<p>導入事前調整協議 ・予算確保 ・導入条件(対象システム、導入時期etc.) ・データ移行方法</p>																	
<p>導入条件の確認</p>			<p>システム移行にかかるデータ移行分析の実施、業務ごとに詳細なヒアリング等を行い、データ移行の方法や範囲を決定し、導入必要な個別経費や見積・条件について確定を行う。 移行経費等の事業費や業務内容を確定し、最終的な契約費用や条件を確定し契約事務</p>														
<p>契約</p>					<p>キックオフ</p>												<p>要件定義は 業務要件(機能・運用)に関する確認(パラメタ確認)及び</p>
<p>要件定義</p>							<p>システム確認</p>										<p>データ移行に関する事項</p>
<p>機器準備(手配/搬入)</p>								<p>環境構築</p>									<p>について協議・確認する。</p>
<p>システム導入</p>										<p>システム導入</p>							<p>システム導入</p>
<p>パッケージインストール 設定、動作確認</p>											<p>動作研修はシステム導入作業に含む</p>						<p>動作確認後に実施する。</p>
<p>データ分</p>					<p>データ移行(開発/テスト)</p>												<p>データ移行は3回とする。</p>
<p>データ移行(システムテスト用)</p>										<p>データ移行(検証用)</p>							<p>システムテスト</p>
<p>データ移行(本稼動用)</p>													<p>データ移行(本稼動用)</p>				<p>データ移行検証</p>
<p>データ連携(要件・仕様確定/開発・テスト)</p>											<p>システム検証・操作研修</p>						<p>本番移行</p>
<p>基幹業務支援システム動作確認後</p>														<p>各種データ連携の確認を実施する。</p>			
<p>検証確認</p>													<p>最終調</p>				<p>本稼</p>
<p>並行稼</p>															<p>本稼</p>		

(案)

市

市町村基幹業務支援システム 導入プロジェクト実施計画書

1. プロジェクトの目的
2. プロジェクトの方針
 - (1) プロジェクトの基本方針
 - (2) システムの導入方針
 - (3) データ移行方針
3. プロジェクト体制と各役割について
 - (1) 導入市町村
 - (2) サービス提供事業者
 - (3) 京都府自治体情報化推進協議会
4. 情報共有手法
 - (1) 定例会
 - (2) 業務システム調整会議
 - (3) 議事録の作成と管理
 - (4) 課題管理

- 別紙 1 プロジェクト体制図
別紙 2 議事録の運用
別紙 3 議事録様式
別紙 4 連絡票・検討課題台帳の運用
別紙 5 連絡票様式
別紙 6 検討課題台帳様式
別紙 7 マスタスケジュール

平成 22 年 月 日

1. プロジェクトの目的

「市町村基幹業務支援システム」の導入を行うにあたり、「安全確実なデータ移行」、「コストの抑制」を念頭におき、『スムーズなシステム立ち上げ』と『システム導入後の安定稼働』を目指します。

(1) システム立ち上げ(本稼働)日及び導入区分等

住記・税系システム 平成 年 月 日

福祉系システム 平成 年 月 日

導入区分等 自庁方式(A方式)

各サブシステムについて個別の稼働スケジュールについては別途調整する。

(2) 新規導入システム(市町村基幹業務支援システム)

住記・税系 対象サブシステム

導入市町村の状況を記入願います
(該当する選択欄に を付け、年月を記入)

導入 選択欄	導入予定 年 月 4	サブシステム名	基 本	オプション
			パッケージ	
	H 年 月	住民基本台帳システム		-
	H 年 月	印鑑証明システム		-
	H 年 月	外国人登録システム		-
	H 年 月	選挙システム		-
	H 年 月	宛名管理・住民登録外システム(住記・税系) 1		-
	H 年 月	国民健康保険システム(給付処理は含まず)		-
	H 年 月	国民年金システム		-
	H 年 月	期日前・不在者投票システム	-	
	H 年 月	受付窓口(住民記録・印鑑証明を対象とする)	-	
	H 年 月	給付処理(国民健康保険システム)	-	
	H 年 月	個人住民税システム		-
	H 年 月	固定資産税(土地家屋・償却資産)システム		-
	H 年 月	軽自動車税システム		-
	H 年 月	収滞納管理システム(住記・税系) 2		-
	H 年 月	法人住民税システム	-	
	H 年 月	固定資産税地図(土地評価)	-	

導入市町村の状況を記入願います
(該当する選択欄に を付け、年月を記入)

福祉系 対象サブシステム

導入 選択欄	導入予定 年 月 4	サブシステム名	システム区分	
			基本 パッケージ	オプション
	H 年 月	宛名管理・住民登録外システム(福祉系) 1		-
	H 年 月	介護保険システム(認定支援含まず)		-
	-	後期高齢者医療(長寿医療)システム		-
	H 年 月	子育て支援(乳幼児医療)システム		-
	H 年 月	母子医療システム		-
	H 年 月	老人医療システム		-
	H 年 月	障害者医療システム		-
	-	児童手当システム		-
	-	子ども手当システム		-
	-	保育所保育料システム		-
	H 年 月	収納管理システム(福祉系) 2		-
	-	障害福祉システム (身体障害者手帳台帳管理のみ) 3		-
	-	児童扶養手当システム	-	

導入市町村の状況を記入願います
(該当する選択欄に を付け、年月を記入)

その他オプション

導入 選択欄	導入予定 年 月 4	サブシステム名	システム区分
			他社提供データパッケージ
	H 年 月	日本行政区便覧データファイル 5	
	H 年 月	F D版市町村役場便覧 5	

- 宛名管理・住民登録外システムは、住記・税系システム及び福祉系システムを運用するために必須のサブシステムとなります。運用においては、住記・税系の宛名管理・住民登録外システムから福祉系の宛名管理・住民登録外システムへシステム連携しているため、重複入力の必要はありません。(選択必須)
- 住記・税系の収納管理システム及び福祉系の収納管理システムについては、住記・税系、福祉系のそれぞれの調定収納情報の管理を行うために必要です。(選択必須)
住記・税系の滞納管理業務を行う場合は、京都府地方税機構が有する滞納管理システム(共同徴収システム)との連携機能を有しておりますので、これにより運用管理願います。福祉系については滞納管理機能を有していません。
京都府地方税機構に滞納業務を委託せず、市町村で個別に滞納管理業務を運用される場合、必要に応じて別途調達願います。
- 障害福祉システムは、身体障害者等台帳管理(以下「台帳管理」)の情報を他の福祉系サブシ

システムへ提供しています。障害福祉システムの運用を行わない場合は、他の福祉系サブシステムの一部機能が制限されます。また台帳管理業務以外の障害福祉業務をシステムで管理運用するためには、協議会が別途推奨する業務パッケージソフト（以下「推奨パッケージソフト」又は、市町村が独自に選定調達した他の業務パッケージソフトの導入が必要となります。

市町村が独自に選定調達した他の業務パッケージソフトを利用する場合は、福祉系基幹業務支援システムとのデータ連携にかかる費用が別途必要である。（推奨パッケージソフト導入の場合は、推奨パッケージソフトとのインターフェースを福祉系基幹業務支援システムが用意するため不要です。）

4 導入予定年月は、現段階で想定している各業務の本稼働予定です。但し、移行に伴い新旧のシステムを並行稼働等が必要となります。各業務の移行スケジュールの概要については、別途スケジュール表等をご参照ください。

5 住所辞書データ（日本行政区便覧データファイル及びFD版市町村役場便覧）は、システム運用のため必須となります。但し既に同パッケージソフトを利用されており、ライセンス（注）を保有し、最新版を必要とされない場合は不要となります。

（注）保有されているライセンス（データ形式）によっては、新規に別途購入の必要がありますので事前に協議会にお問い合わせください。

（3）基幹業務支援システム対象外の継続又は更新システム利用システム

- | | |
|-----------------|------------------------|
| ・ 戸籍総合情報システム | 当面現在のシステムを運用予定 |
| ・ 後期高齢者医療システム | 当面現在のシステムを運用予定 |
| ・ 農家台帳管理システム | 導入市町村の状況を記入願います |
| ・ 水道料金システム | |
| ・ 障がい者福祉システム | 別途システムを調達 |
| ・ 下水道台帳システム | システム更新予定 |
| ・ 高額療養費システム | |
| ・ 児童扶養手当システム | |
| ・ 特定健診・健康管理システム | |
| ・ 裁判員精度名簿調製システム | |
| ・ 保育所保育料システム | |
| ・ 児童扶養手当システム | |
| ・ 介護認定支援システム | |
| ・ 学齢簿システム | |
| ・ 家屋評価システム | |
| ・ 給食費徴収システム | |
| ・ 人事給与システム | |
| ・ 財務会計システム | |
| ・ 起債管理システム | |
| ・ 滞納管理システム | |

(4) システム連携の必要なシステム

- ・ 戸籍総合情報システム
- ・ 後期高齢者医療システム
- ・ 障がい者福祉システム
- ・ 下水道台帳システム
- ・ 高額療養費システム
- ・ 児童扶養手当システム
- ・ 特定健診健康管理システム
- ・ 裁判員精度名簿調製システム
- ・ 保育所保育料システム
- ・ 児童扶養手当システム
- ・ 介護認定支援システム
- ・ 学齢簿システム
- ・ 家屋評価システム
- ・ 給食費徴収システム
- ・ 人事給与システム
- ・ 財務会計システム
- ・ 起債管理システム
- ・ 滞納管理システム
- ・ 住民基本台帳ネットワークシステム
- ・ 後期高齢者医療（京都府後期高齢者医療広域連合）
- ・ 介護保険給付（京都府国民健康保険団体連合会）
- ・ 国民健康保険共同電算（京都府国民健康保険団体連合会）
- ・ 税共同化事業（共同徴収・共同化賦課）（京都地方税機構）
- ・ e - L T A X（住民税年金特徴、給与支払報告、住民税申告書、償却資産等）地方税電子化協議会
- ・ 国民年金資格異動（社会保険事務所）
- ・ 介護保険認定審査会（京都府広域審査事務委託）

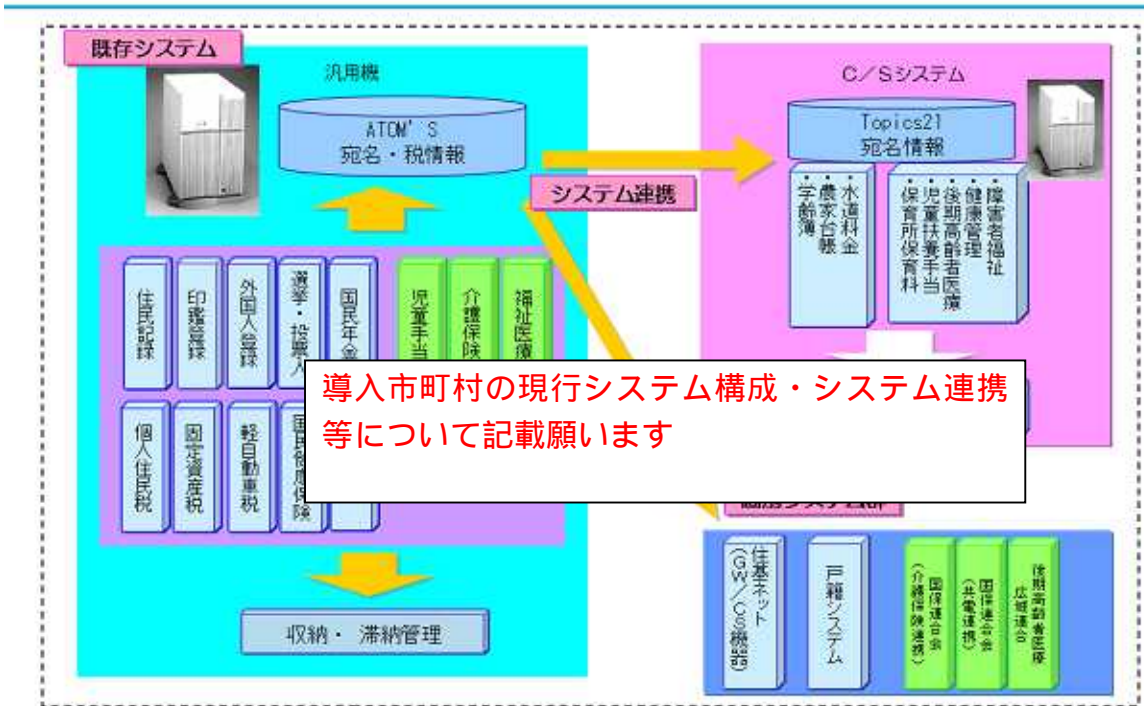
導入市町村の状況を記入願います

継続利用システムについては、必要に応じて別途連携にかかる詳細な仕様等を調査した上で、システム連携構築費用を見積もりいたします。このシステム連携にかかる連携ツール開発に伴う業務委託経費をサービス提供事業者との個別契約をいただいた上で、新規導入システムとのデータ連携対応を行います。

(5) システム構成イメージ

(現状のシステム構成イメージ)

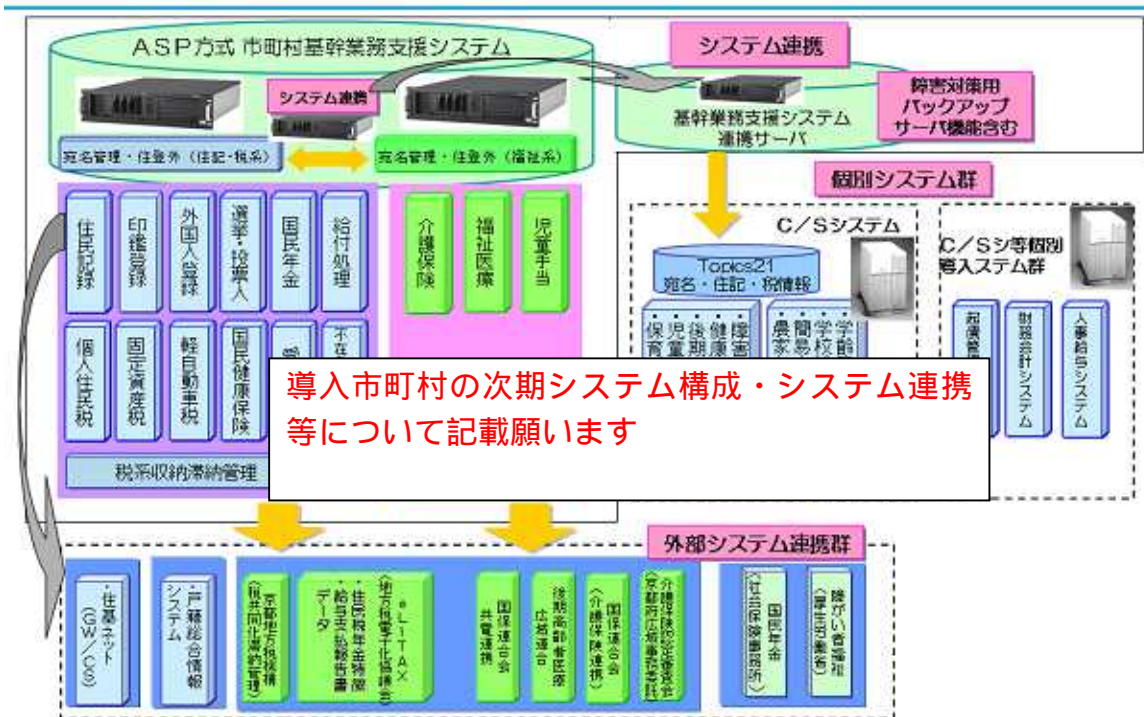
導入市町村 現行基幹業務システム (イメージ例)



導入市町村の現行システム構成・システム連携等について記載願います

(平成 年 月からの稼働イメージ：導入後の概要イメージ)

導入市町村 市町村基幹業務支援システム 導入後の概要イメージ (例)



導入市町村の次期システム構成・システム連携等について記載願います

(6) 庁内導入計画の概要

庁内ネットワーク環境について

庁内ネットワーク環境の更新

- ・ 基幹業務支援システム導入併せてに向けて既存のネットワーク機器を更新する。
- ・ 基本仕様は庁舎 2 F マシン室より各階 1 0 0 Mbps (CAT5e) の LAN 環境を利用し、既存機器における論理ネットワーク環境を再構築する。
- ・ 庁内ネットワークのセキュリティ対策 (暗号化通信やネットワーク接続方法について)
- ・ 敷設予定時期 平成 年 月を予定

導入市町村の状況と今後の計画を踏まえて記入願います

業務用端末等の配置計画

基幹業務支援システム運用端末の配置

- ・ 業務専用端末として各課に必要な端末機器を配置する。
- ・ 配置計画は以下の通り

1 F

保健福祉課

- ・ 住民・福祉係

クライアント 3台
プリンタ 1台

- ・ 保険・医療係

導入市町村の端末配置計画について記載願います

- ・ 税務係

クライアント 3台
プリンタ 1台

- ・ 財税係

クライアント 3台
プリンタ 1台

- ・ 会計係

クライアント 3台
プリンタ 1台

産業経済課

クライアント 3台
プリンタ 1台

2 F

総務課

クライアント 3台
プリンタ 1台

導入市町村の端末配置計画について記載願います

3 F

電算室

- ・ 管理クライアント 2台
(住記・税 / 福祉 各1台)
- ・ プリンタ・一般操作者運用端末
クライアント 1台
プリンタ 1台
- ・ 高速レーザープリンタ 1台
- ・ N I P (連続帳票用レーザープリンタ) 1台

導入対象となる機器構成の概要について

想定導入端末台数 台

設置場所の確認や庁内LAN環境

導入市町村の計画について記載願います

配置計画やネットワーク計画による別紙計画図等による既存システム等との連携・運用方法などについてもあわせて確認(参考資料)

クライアント端末のセキュリティ対策

- ・ ICカード認証システムを導入(既存ICカードシステムを流用)

動作環境等の確認

導入市町村の計画について記載願います

2. プロジェクトの方針

本プロジェクトの目的を達成するために、以下の方針を定めます。プロジェクトメンバは常に念頭において、作業を行って下さい。

(1) プロジェクトの基本方針

情報共有とルール厳守

プロジェクト体制と各役割を理解し、常に組織的な情報共有を行います。また、メンバー全員が『プロジェクト実施計画書』に従い、ルールを厳守します。

スケジュール厳守

常にスケジュールとイベントを念頭におき、プロジェクトの目的である『スムーズなシステム立ち上げ』と『システム導入後の安定稼働』を判断基準の基礎とします。

(2) システムの導入方針

標準パッケージの導入

京都府自治体情報化推進協議会で定めた市町村基幹業務支援システムの仕様に準じて導入を行います。(現行システムの機能や仕様との差異分析は行いません。)

システムにかかる機能要件については、別途「システム要件定義書」(住記・税系、福祉系それぞれ) を参照いただきご確認をお願いします。

業務フローの確立

標準システムが現行業務と適合しない場合、組織体制や条例等の見直しを視野に入れて、できる限り運用面での解決を検討します。

(3) データ移行方針

データ移行範囲の極小化

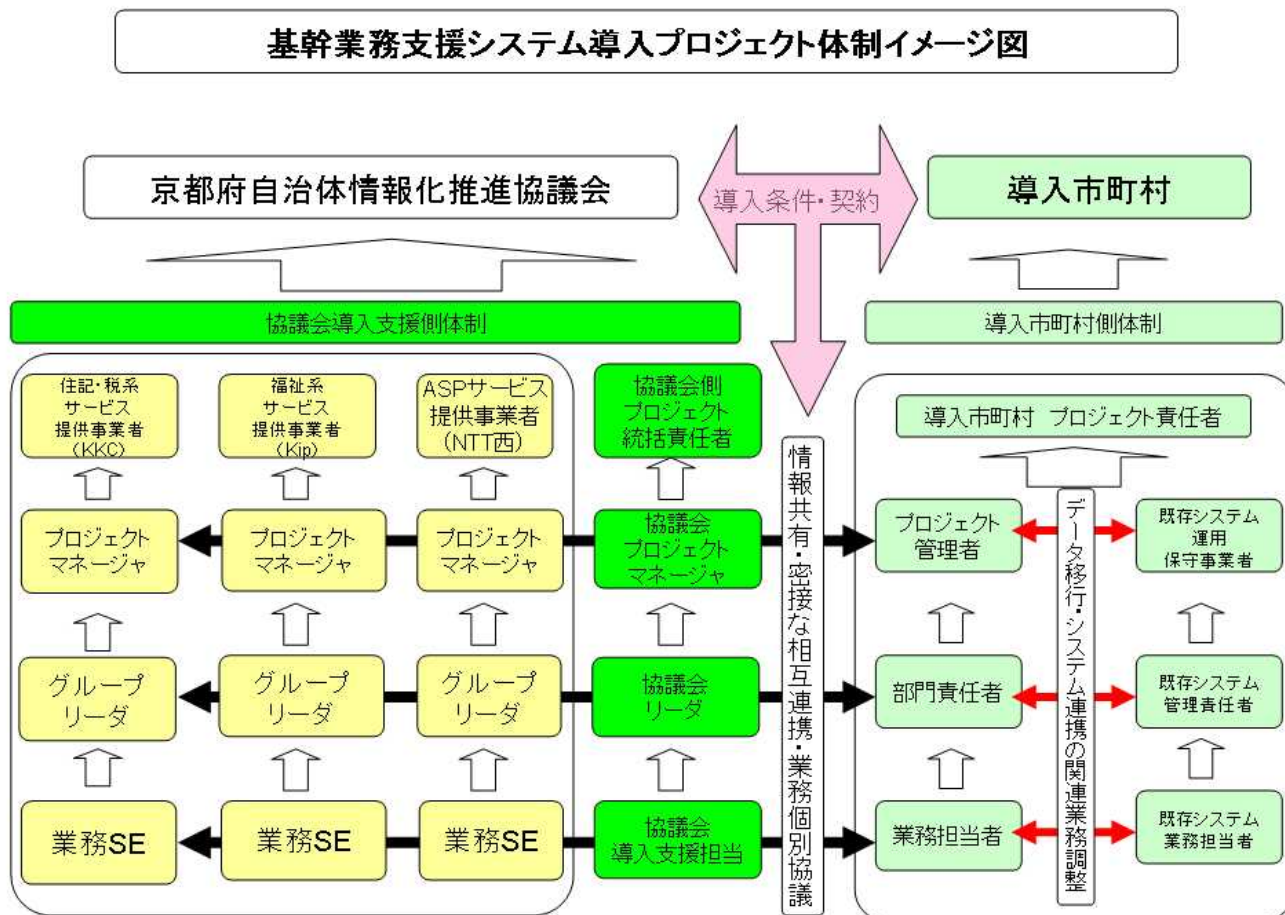
データ移行の範囲は職員の検証負荷を考慮し、出来る限り最小限に留めることを検討します。システムの移行できないデータについては、穿孔入力等によるセットアップを検討します。また、帳票での保存を行い可視台帳での運用を検討します。

各業務において旧システムで運用管理しているデータのうち、データ移行により新システムで管理・保証できないデータの管理方法や移行後の対応方法(運用利用) について

移行前の旧システムで管理されていたデータについては、新システムにデータ移行範囲について、データの必要性や利用頻度、新システムで管理する方法以外の代替管理方法の検討など、移行ツール開発にかかる経費や時間、データ補完作業やデータチェック等の作業負荷、データの完全性、費用対効果などをあわせて検討したうえで、導入市町村のシステム管理責任者やシステム利用されている職員の意見を踏まえ移行方法を検討します。

3. プロジェクト体制と各役割について

本プロジェクトを円滑に遂行し、安全確実なシステム導入を実現するために、導入市町村とサービス提供事業者及び京都府自治体情報化推進協議会がプロジェクト体制を確立し、その役割及び責任範囲を明確にし、堅固な協力体制のもと円滑な調整、確実な進捗管理を行います。



(1) 導入市町村側体制

プロジェクト責任者

本プロジェクトの最高責任者として、プロジェクトメンバー内で解決できない課題等に関する最終方針決定を行います。

プロジェクト管理者

全システムの導入進捗管理、課題管理・解決を行うとともに、部門調整などプロジェクトが円滑に進むようメンバーに対して指示を行います。また、ネットワークや機器等のインフラ整備に関する事項、データ移行に関するとりまとめについても担当します。

部門責任者

担当する各業務システムに関する導入進捗管理や課題管理・解決を行います。また、各業務担当者に対してシステム導入作業に関する指示を行います。

業務担当者

担当する業務システム導入及びデータ移行に関する一連の作業を実施します。また、導入作業で発生する運用に関する課題の検討及び解決を行います。

(2) サービス提供事業者

プロジェクトマネージャー

全システムの導入進捗管理、課題管理・解決を行うとともに、グループ調整などプロジェクトが円滑に進むようメンバーに対して指示を行います。

グループリーダー

担当する各業務システムに関する導入進捗管理や課題管理・解決を行います。また、各業務SEに対してシステム導入作業に関する指示を行います。

業務SE

担当する業務システムが稼働できるよう、データ取り込み作業、動作環境作成作業などシステム導入に関する一連の作業を行います。また、導入作業で発生する課題の検討及び解決を行います。

(3) 京都府自治体情報化推進協議会

本プロジェクトの進捗状況等を把握し、市町村基幹業務支援システムの導入及び運用が円滑に進むよう、導入市町村とサービス提供事業者間の調整及び支援を行います。

4. 情報共有手法

本プロジェクトの実施にあたり、システム導入を円滑に進めるため、プロジェクトメンバーの情報共有を行い、課題・問題点の把握と迅速な解決を行う必要があります。ついては、以下に定める会議体を設け、随時・定期的に打合せを行います。

(1) 定例会

主催

プロジェクト管理者(サービス提供事業者と京都府自治体情報化推進協議会への連絡はプロジェクトマネージャーが行います。)

主な内容

- ・システム導入に関する進捗確認、作業実施予定確認
- ・課題・問題点の把握、検討及び対処方法の決定

開催周期及び開催日

- ・月2回程度、原則として定例会開催する曜日を協議の上決定し開催します。変更が必要な場合は、プロジェクト管理者及びプロジェクトマネージャーの調整により決定します。また、上記定例会以外に協議案件が生じた場合は、求めに応じてプロジェクト管理者が、関係者と調整を行い随時会議を開催します。

参加者

- ・導入市町村
プロジェクト管理者、部門責任者

必要に応じてプロジェクト責任者の出席を求める場合があります。

- ・サービス提供事業者
プロジェクトマネージャー、グループリーダー
- ・京都府自治体情報化推進協議会

(2) 業務システム調整会議

主催

プロジェクト管理者(サービス提供事業者と京都府自治体情報化推進協議会への連絡は、プロジェクトマネージャーが行います。)

内容

- ・システム化のための環境(パラメータ)設定情報確認・検討・決定等
- ・データ移行に関する手法・手順の検討、確認等
- ・進捗管理、課題問題点の検討及び対応

開催日

- ・随時、プロジェクト管理者及びプロジェクトマネージャーの調整により決定します。

参加者

- ・導入市町村
プロジェクト管理者、部門責任者、各業務担当者
プロジェクト管理者の出席は必須とはしません。
- ・サービス提供事業者
プロジェクトマネージャー、グループリーダー、各業務 S E
プロジェクトマネージャーの出席は必須とはしません。
- ・京都府自治体情報化推進協議会
必要に応じて参加を求めます。

(3) 議事録の作成と管理

会議体の運営を円滑に進めるために、事業者側(対象業務となる事業者側で作成を行います。)で議事録を作成します。

別紙2「議事録の運用」を参照ください。

(4) 課題管理

システム導入の各工程における課題については、検討課題台帳としてプロジェクトメンバで情報共有を行い、対処漏れや遅れが発生しないように管理を行います。

連絡票の作成

各システムの業務担当者、業務 S E は、会議及びシステム導入作業で課題等が発生した場合、連絡票を作成します。連絡票は導入市町村、サービス提供事業者、京都府自治体情報化推進協議会のいずれでも作成可能とします。

記録を残すために、電話や口頭によるやりとりは避け、連絡票を利用することとします。

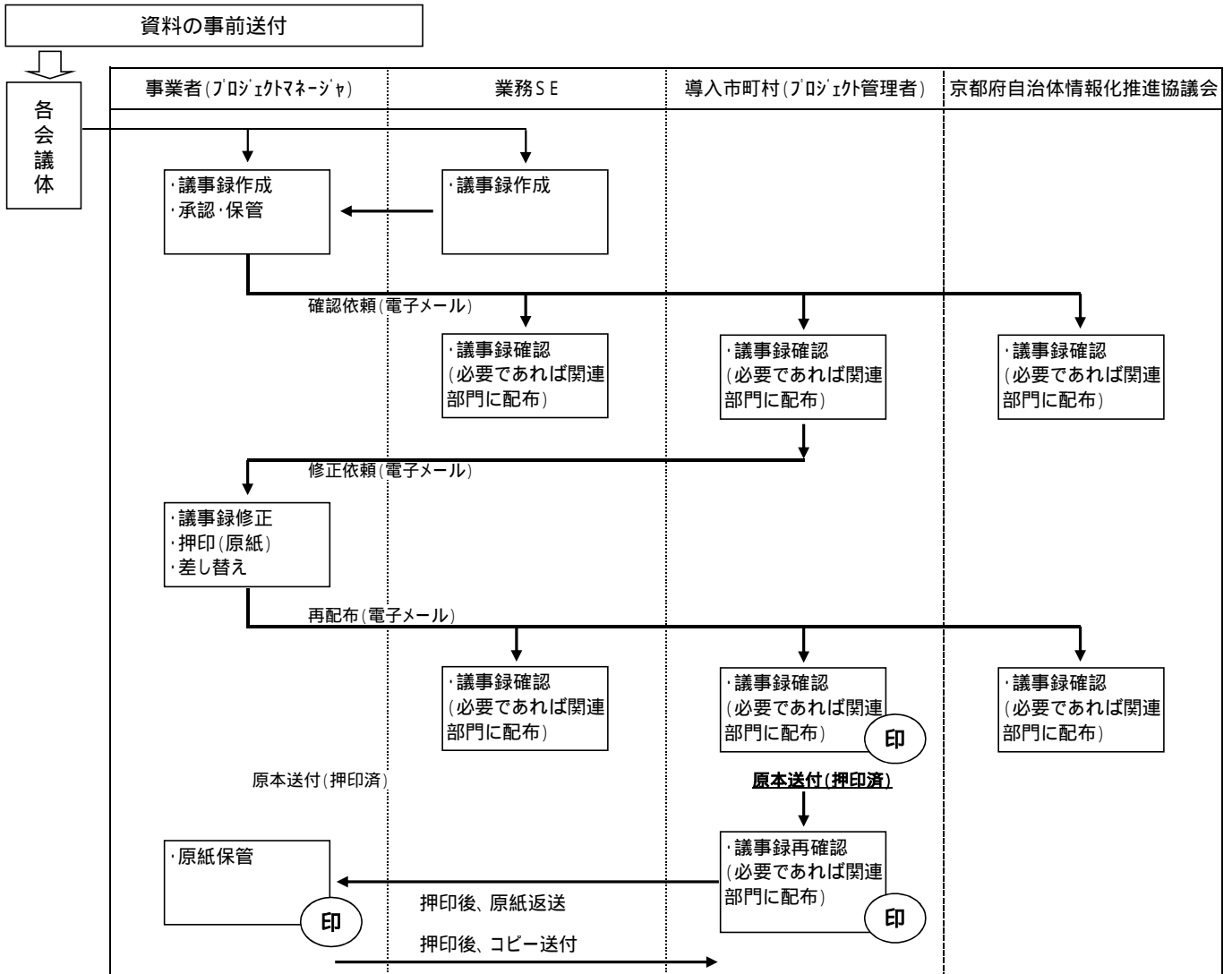
電話や口頭でやりとりをした場合は、事業者において事後に連絡票を作成します。

検討課題台帳での管理

で作成された連絡票はプロジェクトマネージャーが検討課題台帳に掲載し、プロジェクトメンバーに公開します。また、課題の整理、進捗、解決をプロジェクト管理者と協議を行いながら進めていきます。

別紙4「連絡票、課題管理の運用」を参照ください。

別紙2 議事録の運用



本来、出席者への回付及び押印が望ましいが、作業をできる限り効率的に進めるため、電子メールを活用する。
 押印に関してはプロジェクトマネージャーが代表して行う。

押印後の原紙は、KKCで保管する。
 導入市町村及び協議会には押印後の原紙の写しを送付する。
 事業者間で情報共有の必要な場合は、副本を協議会より、他の事業者に送付する。

市町村基幹業務支援システム導【 市町村名 】

システム-YYYYMMDD - CC

ドキュメント	議事録		市町村	確認	確認	確認
プロジェクト						
分類						
件名						
日時	(自)		事業者	確認	確認	確認
	(至)					
場所						
出席者	(順不同、敬称略)					
議題・目的		作成日		作成者	
ビュー資料		次回	日時	~	時間程度
		予	場所		課題
		定	出席者		
		等	議題		

協議検討内容		決定事項 / 問題点・課題等	
【議事要約】			

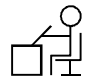
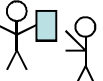
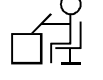

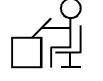

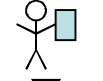
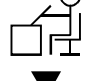
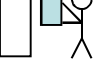
文書の種類	文書取扱	添付資料	配布先
文書 品質記録 参考資料	通常 関係外秘 社外秘	有り 無し	

は課題 は管理台帳記載時にレ点チェックを記入

別紙3 議事録様式

協議検討内容	決定事項 / 問題点・課題等	

別紙4 連絡票・検討課題台帳の運用

	流れ	導入市町村が発行する場合	事業者が発行する場合	備考
発行者	 起票	市町村 業務担当者	事業者 業務SE	連絡票を活用し、口頭での対応をさげ、必ず記録を残す。
	 承認	市町村 部門責任者	事業者 グループリーダー	
事業者	 台帳記入	事業者 業務SE	事業者 業務SE	
	 確認	事業者 グループリーダー プロジェクトマネージャ	事業者 グループリーダー プロジェクトマネージャ	
回答者	 回答	事業者 業務SE	市町村 業務担当者	
	 承認	事業者 グループリーダー	市町村 部門責任者	
発行者	 確認	市町村 業務担当者・部門責任者	事業者 業務SE・グループリーダー	
事業者	 台帳記入	事業者 業務SE	事業者 業務SE	プロジェクトマネージャが検討課題の進捗を管理し、定例会で状況を報告する。
	 確認 保管	事業者 グループリーダー プロジェクトマネージャ	事業者 グループリーダー プロジェクトマネージャ	

「台帳記入」とは、連絡票の内容を検討課題台帳へ記入することをいう。協議会が関わる場合もこの流れに準じる。

市町村

事業者

別紙 5 連絡票様式 (市)

市町村	
責任者	担当者
/ /	/ /

事業者	
責任者	担当者
/ /	/ /

連絡票	管理	市 - 業務名 - 0001	回答希望日	年 月 日
	発行日	年 月 日	回答日	年 月 日

件名		対象システム	
----	--	--------	--

連絡内容 質問・提案・連絡・操作・障害・**その他** ()

連絡 (発信) 添付資料 有 **無**

確認 (返信) 添付資料 有 **無**

配布先
・
回覧先

(/)

別紙 6 検討課題台帳様式

市町村基幹業務支援システム 導入検討課題台帳	市町村名	システム						版	作成日	作成者	頁
	市		ID	ID	ID	ID	ID				

[状況] 未着・仕掛・完了 [分類] 質問・検討・確認

No.	発生日	状況	発生元	分類	業務	検討事項・問題点	原因・理由	回答・対処・対策	期限	対処者	完了日	参考資料
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												

市町村名	
------	--

前年度実績又は概数をご記入ください。

業務名	サブカテゴリ	制度区分等	データ件数(人等)	異動件数(月平均)	証明書発行件数	既存システム								
						システム名称	開発事業者名	サポート業者	連絡先	機器メーカー等	運用OS等/Versions情報等 (ホスト/Windows2000serverなど)	職員事務端 未共有タイプ	設置専用 端末台数	業務用専用 プリンタ台数
宛名管理	-	-			-									
住民基本台帳	-	-												
外国人登録	-	-												
印鑑登録	-	-												
選挙管理	選挙人名簿登録者数	-			-									
	投票所数	-			-									
	期日前投票処理件数	-			-									
住民税	普通徴収対象件数	-			-									
	特別徴収対象件数	-			-									
	年金特別徴収対象件数	-			-									
	特別徴収事業所件数	-			-									
固定資産税	(計)	-			-									
	土地(筆数)	-			-									
	家屋(戸数)	-			-									
	償却資産	-			-									
家屋評価	評価件数	-			-									
土地評価システム		-			-									
軽自動車税		課税車両												
	登録車両台数	非課税車両												
法人住民税		-												
国民健康保険税		-												
国民年金		-												
給付システム(国保)		-												
納付	口座登録数 *													
	送付先登録数 *													
	マルチペイメント対応(コンビニ収納) *													

*住民税

口座登録数	
送付先登録数	
債権者(義務者)数	
コンビニ収納件数	

*固定資産税

口座登録数	
送付先登録数	
債権者(義務者)数	
コンビニ収納件数	

*軽自動車税

口座登録数	
送付先登録数	
債権者(義務者)数	
コンビニ収納件数	

*国民健康保険税(料)

口座登録数	
送付先登録数	
債権者(義務者)数	
コンビニ収納件数	

滞納件数

	全体件数	年間平均件数
住民税		
固定資産税		
軽自動車税		
法人住民税		
国民健康保険税(料)		

市町村名	
前年度実績又は概数をご記入ください。	

業務名	サブカテゴリ	制度区分等	データ件数(人等)	異動件数(月平均)	支給決定件数		既存システム									
					年間医療給付	年間償還支払	システム名称	開発業者名	サポート業者	連絡先	運用機器メーカー等	運用OS等/version情報等 (ホスト/Windows2000serverなど)	職員事務端末 共存タイプ台	設置専用 端末台数	業務用専用 プリンタ台数	
後期高齢者医療 介護保険	資格・賦課	-			-	-										
	資格・賦課	-			-	-										
	給付	-			-	-										
	認定審査	-			-	-										
	(計)		0	0	0	0										
福祉医療	老人	府制度														
		市町村制度														
	障害(福祉医療)	府制度														
		市町村制度														
	障害(健管事業)	府制度														
		市町村制度														
	母子児童	府制度														
		市町村制度														
	父子児童	府制度														
		市町村制度														
子育て支援(乳幼児医療)	府制度															
	市町村制度															
障害者福祉	身障者手帳交付															
	療育手帳等交付	福祉系基幹業務 サポート機能														
	精神保健福祉手帳交付															
	精神通院費医療(注)	自立支援医療														
	補そう具支給管理(注)	自立支援医療														
	日常生活用具給付管理(注)	地域生活支援医療														
	介護給付・訓練等給付(注)	自立支援医療														
	特別児童扶養手当(注)	各種手当														
	障害者扶養共済管理(注)	各種手当														
	移動支援(注)	地域生活支援施策														
	高速料金助成(注)	市町村施策														
保育所保育料	対象保育所数	公立														
		私立														
		計		0												
	園児数	乳児														
		1～2歳児														
		3歳児														
		4歳児以上														
	時間外保育	平日(早朝)														
		平日(夕方)														
		土(早朝)														
	土(昼間延長)															
待機児童数																
	(計)															
児童手当	保護者数	国制度														
	小学校6年生以下の子供の数	国制度														
児童扶養手当	保護者数	国制度														
	対象者数	国制度														
納付	口座登録数*															
	送付先登録数*															

注 基幹システムでは、身体障害者関係の手帳管理のみサポートしております。注の付いた機能についてはサポートしていませんが、推奨パッケージ(別途費用が必要)とのシステム連携によるサポートを想定しております。

*後期分

□口座登録数	
送付先登録数	
債権者(義務者)数	

*児童手当分

□口座登録数	
送付先登録数	
債権者(義務者)数	

*保育所保育料

□口座登録数	
送付先登録数	
債権者(義務者)数	

*障害者福祉

□口座登録数	
送付先登録数	
債権者(義務者)数	

*滞納件数

	全体件数	年間平均件数
後期高齢者医療		
介護保険		
保育所保育料		

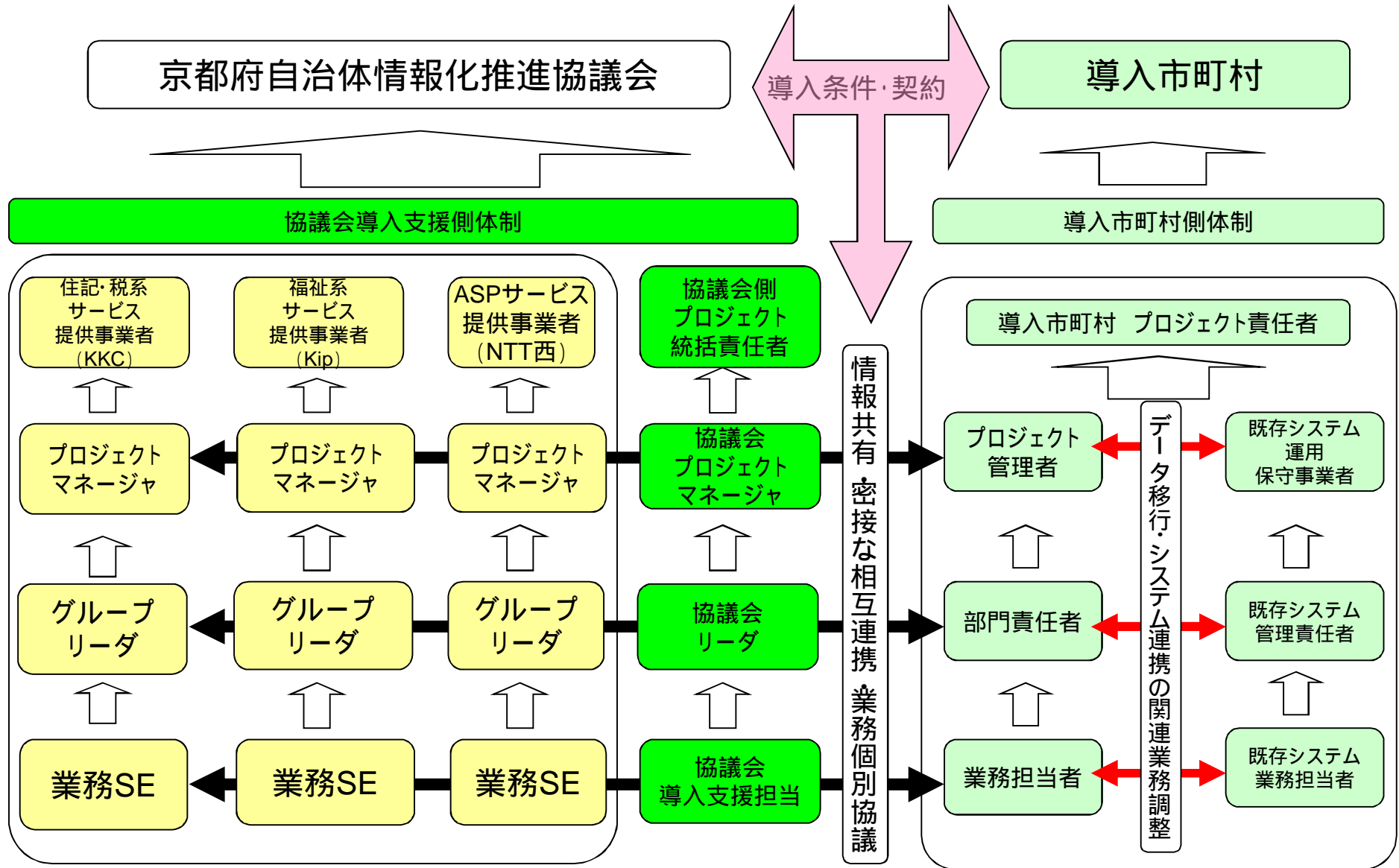
既存の基幹業務系システムとのシステム連携を行っているもの

システム名称	連携方法	連携タイミング	システム導入時期/ (更新予定時期)	システム名称	開発業者名	サポート業者名	連絡先	運用機器メーカー等	運用OS等/version情報等 (ホスト/Windows2000serverなど)
住民基本台帳ネットワークシステム	サーバー連携	異動時		住民基本台帳ネットワークシステム					
住民基本台帳ネットワークGW				住記ネットゲートウェイ(GW)					F社製/N社製、ホスト連携用など
戸籍総合情報システム	サーバー連携	異動時		戸籍総合情報システム					
後期高齢者医療(広域連合)	MO	日次、月次、年次		京都府後期高齢者医療広域連合電算処理					
介護認定システム	FPD	申請・審査会后		介護認定ソフト2009					
伝送システム年金特徴版(介護・国保・後期特)	FPD	毎月10日、随時		伝送通信ソフトVer1.0					
伝送システム(給付・審査)	FPD・MO	毎月5日、随時		伝送通信ソフトVer1.0					
介護保険事業状況報告システム(年報・月報)	FPD	毎月15日		介護UTL V50					
伝送 高額合算システム(介護・国保)	専用回線								
消防緊急通報指令システム									
土地評価システムGIS連携									
選挙システム									
学齢簿									

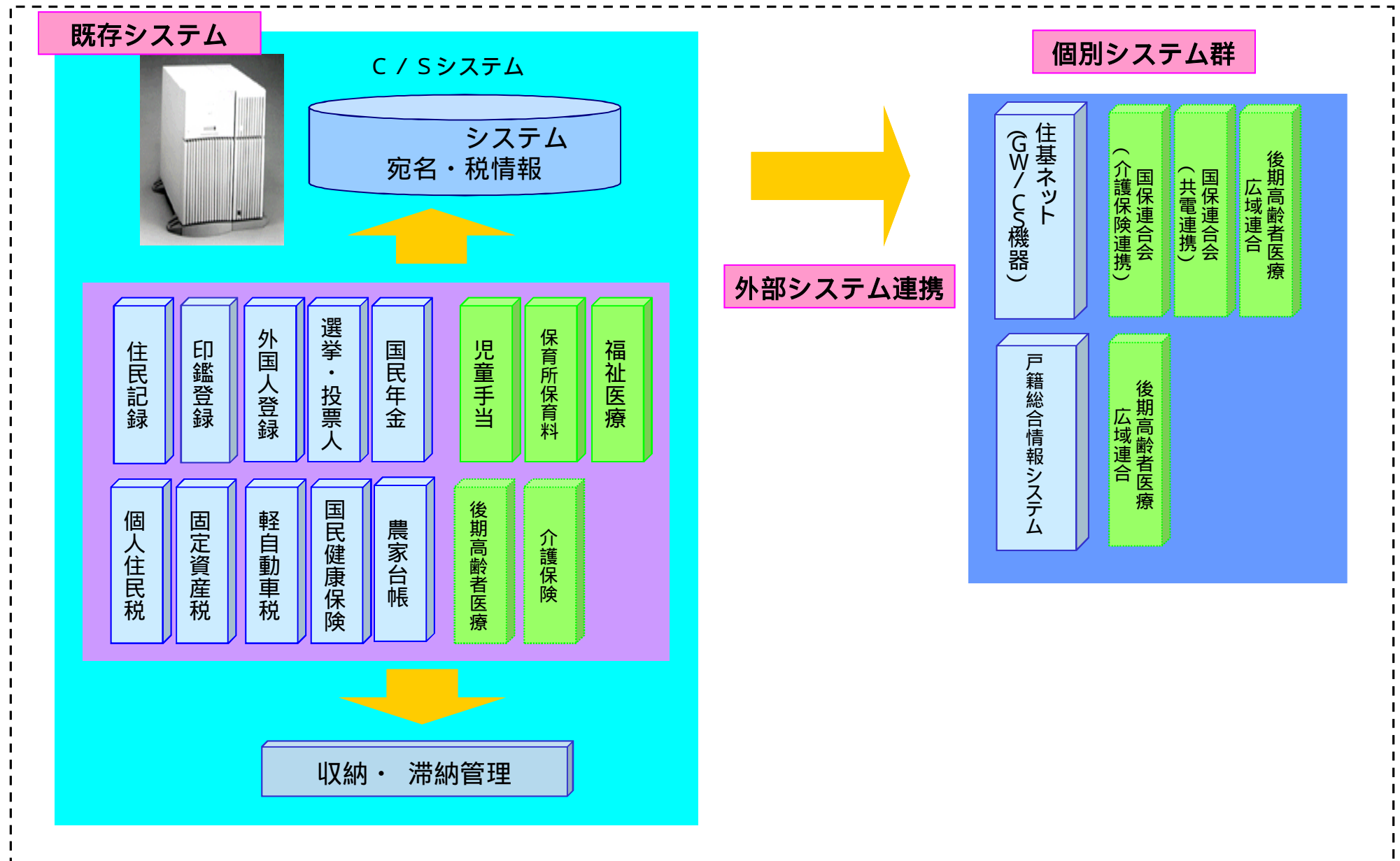
既存システムとの連携は、基幹業務支援システム(協議会)が提供するサービスには含まれておりません。

導入市町村の個別システムとの連携となりますので、別途市町村の導入されている既存システム連携させるプログラム開発経費をお見積ください。

基幹業務支援システム導入プロジェクト体制イメージ図

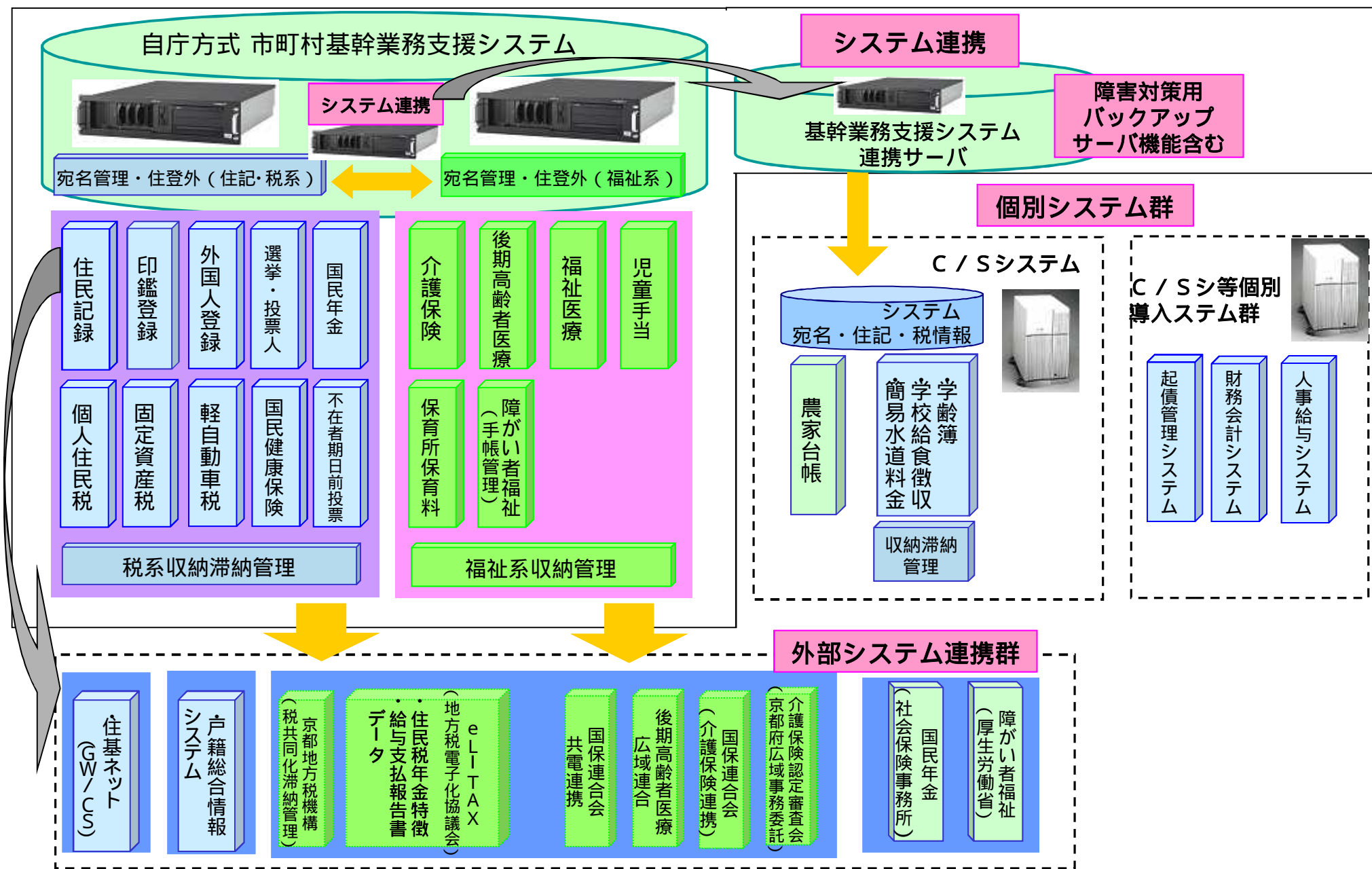


導入市町村 現行基幹業務システム（イメージ例）



導入市町村 市町村基幹業務支援システム

導入後の概要イメージ（例）



【基幹業務支援システム(住記・税)】機能拡張要望一覧

No	業務	件名	内容
1	宛名	異動等確認リスト	宛名異動時の移動確認票出力対応。
2	印鑑	住基異動/住民票発行(照会)	証明書発行の際に「公用」と印字できる機能作成。
3	印鑑	印鑑異動処理	印鑑登録のお知らせ関連の文言が自由になるなら回答書に活用する。
4	印鑑	印鑑異動/印鑑証明書発行処理	外字が登録できていない場合や住所欄等の桁あふれが発生した場合、自動的に白紙にて出力できる機能。
5	印鑑	印鑑異動/印鑑証明書発行処理	印鑑登録証ではなく市民カードであるため、印鑑関係の文言変更。
6	印鑑	印鑑登録原票(副本)一括発行処理	印鑑登録原票について「(副本)」という文言削除。
7	印鑑	印鑑異動/印鑑証明書発行処理	転出予定日以降の証明書発行の際のメッセージについて、OKを押さないと発行しない 海外転出の場合、転出予定日以降発行不可 転出予定者の印鑑登録・印鑑証明書発行の際、OKを押さないと進まない
8	印鑑	一覧表	全ての一覧表に生年月日を追加。
9	印鑑	照会文書	本人確認チェック欄を追加
10	介護	賦課	2月月割賦課の結果が新年度の暫定特徴に反映しないよう改修。
11	外国人	国籍別人口集計表	転入の変更登録について一部無効措置を執った際、外国人人口集計に反映するよう改修。
12	外国人	切替予定者	切替交付予定通知書の文面に、開庁日などを記載。
13	外国人	記載事項証明書発行	連記式の記載事項証明書の発行についての対応。(手書きすることも含めて)
14	外国人	外国人異動/照会	外国人管理システムは、和暦表示でなく西暦表示に統一する。
15	外国人	記載事項証明書発行	閉鎖済みの「登録原票記載事項証明書」が、帰化後転出された者について出力する。
16	共通	ログ管理処理	システム管理者以外からも操作ログを参照可能とする。
17	共通	ユーザー管理	ユーザー管理のバッチ処理化機能。
18	軽自	納税通知書発行	発送控えをCSVデータで出力。データ保存できれば、コード毎に並び替え等ができて便利であり、通知書の差し替えには必要不可欠である。
19	軽自	該当車両一覧画面一覧表示	大量の車両(2000台程度)を所有する納税義務者があり、照会の該当車両一覧画面で一覧表示して欲しい。
20	軽自	車検用納税証明書	検索した車両の納税証明書をすぐに出力できるよう、画面遷移を考慮して欲しい。(一度に40~50台分の車検用納税証明書の交付要求がある。)
21	軽自	納税通知書発行	納税通知書圧着ハガキ対応。
22	後期高齢	収納実績表	還付額表示(決算統計資料)が出来るよう改修。
23	後期高齢	特徴消込結果表	新規開発。
24	後期高齢	確定申告用納付一覧表	納付額、還付額、差引額を印字できるよう改修。
25	国年	CSVでのデータ出力	受給年金帳票処理関連の「障害/遺族基礎年金一覧表出力処理」で出力される帳票(紙ベース)をCSVでも出力できるよう改修。
26	国年	データ抽出日の設定	保険料免除・納付猶予申請に係る所得・世帯確認の証明をするにあたり、証明年月日現在の被保険者氏名や世帯状況などを反映できるよう改修。
27	国保	賦課変更決定通知書	決定通知や変更決定通知が一世帯に複数枚出力する場合、リスト(CSV)の出力対応。
28	国保	高額療養費	高額療養費未申請の方への勧奨通知を出力する。
29	国保	前期高齢者月次判定	世帯異動・所得更正による異動もプログラムで更新して欲しい。
30	国保	被保険者証等	本名・通称名以外の名前で証を発行したい。(対象者は24名)
31	国保	納付証明書発行	現行システムでは社会保険控除向けの申告資料について、対象年月範囲内に口振で1円でも納付した対象者すべてに対して送付している。今後も同様の運用を行いたい。
32	国保	納付証明書発行	社会保険控除向けの申告資料について、圧着ハガキ様式での対応。
33	国保	報告支援資料作成	資格取得日から何日ほど遅れて資格取得の届出があったか、その数値を把握するための機能作成。
34	国保	資格喪失時チェックデータ抽出	転出による国保資格喪失日(転出予定日)と受理通知日の不一致を把握するための対象データCSVを抽出機能作成。
35	国保	月割賦課機能	介護保険の本算定により、発送までに200件以上の更正(特徴)が発生するため、1期の月額賦課機能
36	国保	保険証未回収リスト	証の未回収分を確認し返還を求めるため、対象者のCSV出力

【基幹業務支援システム(住記・税)】機能拡張要望一覧

No	業務	件名	内容
37	国保	被保険者証	導入団体の現行レイアウトに変更
38	国保	高齢受給者証	導入団体の現行レイアウトに変更
39	国保	減額認定証等対応	現行同様にオーバーレイ・電子公印印刷に対応してほしい。
40	国保	保険料見込額計算書対応	更正通知書のイメージで世帯としての保険料と根拠を出力してほしい
41	国保	主なし・主ダブリチェック	本算定・月次更正前に「主なし」・「主ダブリ」をチェックする機能
42	国保	所得照会対応	所得照会文書に課税照準額の固定項目を追加する。
43	国保	決定通知書・更正通知書対応	導入団体の現行様式に変更
44	国保	届出遅延データ	府提出の届出遅延報告書への対応。
45	国保	各制度保険料試算表	国保、継続医療とのシミュレーションが出来る。
46	国保	前期高齢者医療の指定公費請求書	療養費等の支給に係る国が支払う一部負担金等の一部負担金等の一部に相当する額 受給者別一覧表(連名簿)の作成。
47	国保	税及び国民健康保険料	期別ごとの還付・充当の合計金額を画面で確認
48	国保	国民健康保険料の還付の財務会計連携等	還付の財務会計連携、口座支払データのフロッピーディスクを作成する機能。
49	国保	再振替	国民健康保険料の年度内の再振替を毎回対応
50	国保	高額医療の算定	高額医療の算定が出来る。
51	国保給付	返還請求処理	返還請求通知書・納付書が一体となった様式の出力について、未納分についての再発行機能作成。
52	国保給付	高額療養費勧奨通知書発行	高額療養費の勧奨通知を出力する機能作成。
53	国保給付	医療費通知書発行	医療費通知書を連合会委託せずに各市町村内で印刷したい。
54	国保給付	レセプト照会	画面に限度額表示する
55	国保給付	療養費申請書	医療機関毎の明細を1人1枚の明細書様式にする。
56	国保給付	レセプト修正処理	連合会レセプトデータのエラー事由の修正機能
57	国保給付	療養費支給確認明細書	「生年月日」「負担割合」「療養費区分」を表示してほしい
58	国保給付	療養費支給決定通知書	名産表示を止め、合計のみを表示してほしい。
59	国保給付	高額療養費支給決定通知書	名産表示を止め、合計のみを表示してほしい。
60	国保給付	療養費支給リスト	療養費区分(種類)毎に出力する。支給決定後も確認リストが出力できるよう対応
61	国保給付	毎月事業月報対応	毎月事業月報CSVに前期高齢者の再掲を出力する
62	国保給付	返還請求確認リスト	「生年月日」「負担割合」「医療機関コード」を表示し、集計欄に「世帯数」も表示する
63	国保給付	レセプト取り込みチェック	資格情報ときめ細かくチェックできるようにしてほしい。
64	国保収納	国保納付書	導入団体の現行レイアウトに変更、連帳対応
65	国保収納	国保納付書(一括)紫	導入団体の現行レイアウトに変更
66	国保収納	国保督促状(窓口用)納付書	導入団体の現行レイアウトに変更、連帳・シーリングはがき対応対応
67	国保収納	国保督促状(口振用)納付書	導入団体の現行レイアウトに変更、連帳・シーリングはがき対応対応
68	国保収納	国保納付証明書	導入団体の現行レイアウトに変更、連帳・シーリングはがき対応対応
69	国保収納	国保口振納入済通知書	導入団体の現行レイアウトに変更、連帳・シーリングはがき対応対応
70	固定	納税通知書発行	発送控えをCSVデータで出力。データ保存できれば、コード毎に並び替え等ができて便利であり、通知書の差し替えには必要不可欠である。
71	固定	納税通知書発行	納税通知書の印刷の際、住所と名前が連続表示されるので、入力者が細工をしなくても良いように改修。
72	固定	土地・家屋価格決定通知書発行	家屋の種類表示を行う。
73	固定	家屋データ抽出	家屋データ抽出で、課税開始年も抽出する。
74	固定	共有者(連帯納税義務者)への対応	共有者設定を行った者全員に対して、納税通知書兼課税証明書を送付出来るようにする。

【基幹業務支援システム(住記・税)】機能拡張要望一覧

No	業務	件名	内容
75	固定	課税処理	固定資産税・都市計画税の割振りを年税額として確定し、期別はその合計額を分けるのみとするよう改修。
76	固定	課税業務	課税台帳の検索において、最新の所有者以外にも業務連携できるよう改修。
77	固定	納税通知書	共有資産について、共有者全員に納税通知書が発送できるよう改修。
78	固定	償却資産	概要調書用に特例資産の集計だけでなく、種類ごとに集計できるよう改修。
79	固定	償却資産	過年度に資産入力をしたら次年度以降は自動で計算し、資産番号は連動できるよう改修。
80	固定	償却資産	事業者台帳の検索において年度の指定をはずす。
81	固定	償却資産	修正申告等により修正した名寄せの集計後に、内容の訂正等があった場合に、取消しが出来るよう改修。
82	固定	地図情報システムとの連携	基幹システムと各市町村の地図情報システムとのデータ連携により、基幹システム(台帳)と地図情報システムの(地図)双方からの情報検索が出来る機能。
83	固定	証明書	各証明書、課税明細書への登記簿上の家屋用途を出力して欲しい。
84	固定	土地・家屋一筆台帳作成	地図システムより、土地一筆台帳、家屋一棟台帳出力機能が欲しい。
85	固定	評価証明書等	土地、家屋ともに非課税物件であるが評価額が入っている物件について、非課税物件でも評価額が入っていれば証明書に評価額が表示されるので表示されないようにして欲しい。
86	固定	納税通知、課税明細	一括連続帳票化及び印刷外部委託対応。
87	固定	課税台帳(土地・家屋)	新規開発。
88	固定	不動産取得税基礎資料	新規開発。
89	固定	評価調書(土地・家屋)	新規開発。
90	固定	納税通知書・明細書(当初)	導入団体の現行レイアウトに変更、連帳対応
91	固定	納税通知書・明細書(窓口用)	導入団体の現行レイアウトに変更、連帳対応
92	固定	不動産取得税	不動産取得税報告用基礎資料(帳票及びCSV)の作成
93	固定	償却資産申告書及び明細書の印刷	レーザープリンターから出力できるように改修。
94	住記	住基異動/住民票発行(照会)	転出証明および除票の出力の際に、方書きの表示を削除する。または備考と明記する。
95	住記	住基異動/住民票発行(照会)	証明書発行の際に「公用」と印字できる機能作成。
96	住記	住基異動/住民票発行(照会)	除票発行指示の際、世帯票については発行できないようにし、世帯のうち2名以上を選択しても、各々に認証文が印字されるよう、改修。
97	住記	住基異動/強制修正異動	1回の異動入力について2段以上の備考入力ができる機能作成(他業務連携費用は別途とする)。
98	住記	住基異動/強制修正異動	過去時点にさかのぼっての世帯主を強制修正機能を作成。
99	住記	住所地番検索、方書の検索	住所地番から検索出来る機能作成。
100	住記	記載事項証明書の本籍記載	政令市が本籍地の場合、都道府県名でも記載できる機能作成。
101	住記	統計機能	住民基本台帳年報の報告に即した統計資料が作成できるよう改修。
102	住記	広域交付住民票のロック機能	DV被害者の住民票を交付してはいけない人への防止が出来るよう改修。
103	住記	外国人照会画面	通称名しか出ていないので本名、通称名両方でよう改修。
104	住記	世帯分離の元世帯表示	世帯照会画面に世帯分離をした人も表示できるよう改修。
105	住記	住民票確認票の住民区分の表示	元世帯の表示については住民区分が「住民」となるので、住民票確認票の表示を転居、世帯分離などの表示に変更。
106	住記	住民記録異動/住民票発行処理	住民票除票の消除期間は5年から10年に変更。
107	住記	住民記録異動処理	未来転入、未来転居、未来世帯変更の入力を不可能として欲しい。
108	住記	住民記録異動(住民票コード通知書)	住民票コード通知票の下の文言を変更。
109	住記	住民閲覧リスト出力処理	閲覧の補助リストについて、小字ごとの生年月日順に出力できる。
110	住記	死亡届新規リスト作成	埋火葬許可申請書 許可証 補助金交付台帳 交付決定通知書

【基幹業務支援システム(住記・税)】機能拡張要望一覧

No	業務	件名	内容
111	住記	住民記録異動処理(転出証明書)	転出証明書に本人確認事項が必要。
112	住記	住民記録異動処理(転出証明書)	転出される方への項目に、介護保険、後期高齢の欄追加。
113	住記	住民記録異動処理	世帯主が未来の予定日で転出したとき、未来付けの世帯主変更となる。また、転出日まで世帯主2人の住民票が発行できるので、できないように改修。
114	住記	住民記録異動処理	世帯主が死亡した場合、世帯主変更の届出(2人世帯は除く。)があるまで証明書の発行禁止の措置ができるように改修。
115	住記	人口調査票作成	「京都府推計人口調査票」をバッチ処理で作成できる機能作成。
116	住記	住民基本台帳年報	住民基本台帳年報に必要なデータをバッチ処理で一覧作成し、データにより府(自治振興課)へ報告する機能作成。
117	住記	住民記録異動処理	転入・転居等の本籍地入力を、住所と同じ場合「番地の」の「の」を削除する対応。
118	住記	児童手当資格情報登録	市民課にて児童手当の資格情報を登録
119	住記	住民基本台帳異動	異動時の前住所主の入力について、未入力チェックの制御をかけてほしい。
120	住記	住民基本台帳異動(宛名異動)	個人を検索する時に住所の地番での検索が出来るようにして欲しい。住基上は別世帯でも、同じ家に住んでいる同居人がいないかなどの確認に必要である。
121	住記	氏名表示	氏名が帳票上切れないようにしてほしい。
122	住記	宛名集計表出力処理(アンケート対象者抽出機能)	抽出人数、年齢、地域、性別、年齢算出基準日、同一世帯の抽出有無、抽出者の履歴管理などの条件指定ができ、アンケート送付対象者の無作為抽出が行える機能。
123	住記	通称町名の表示機能	土地区画整理事業に伴い仮換地に付番される通称町名(地番)を表示する機能。
124	収納	納付/督促/催告書	発送控えをCSVデータで出力。データ保存できれば、コード毎に並び替え等ができて便利であり、通知書の差し替えには必要不可欠である。
125	収納	督促状発行	軽自動車税の督促状に標識番号を追加記入。(督促状を受け取った人にとって、どの車が未納なのかわかりやすい)
126	収納	督促状発行	軽自動車税の督促状に、打出番号を記入。(差替作業をするときに便利)
127	収納	納付書発行	全ての納付書に自治会名、組を印字する。
128	収納	日計表出力	印刷条件で複数科目選択した場合、PDFが科目ごとに作成できるよう改修。
129	収納	口座振替結果取込処理	科目や金融機関も表示するよう改修。

【基幹業務支援システム(住記・税)】機能拡張要望一覧

No	業務	件名	内容
130	収納	OCRデータ取込処理	「OCRデータ取込処理(住民税特徴分)」の画面表示が、「住民税特徴分」であることが分かるよう改修。
131	収納	スプールサーバ	開くのにかかると時間がかかるため、早く出来るよう改修。
132	収納	年金特徴収納	データ取込と収納消しこみを別にできるよう改修。
133	収納	分納誓約(納付書発行)	分割納付を行う場合の納付書発行機能が欲しい。
134	収納	分納誓約(納付書発行)	分納の場合のコンビニ納付書の使用期限任意入力機能作成。
135	収納	口座振替済通知書発行	口座振替済通知書をシーリングはがき形式としたい。
136	収納	口座振替依頼処理	再振替でも振り替えることができなかった場合に、年度内は振替を続けるようにして欲しい。
137	収納	収納照会	収納照会の第一画面で、最新の収納の収納日を確認できるようにして欲しい。
138	収納	収納照会	期別ごとの還付・充当の合計金額を確認できる画面作成。
139	収納	収納照会	収納照会画面に、収納消込済みでない入金データの照会をできるようにする。
140	収納	還付口座振替依頼処理	還付支払データのフロッピーディスクを作成する機能が必要である。
141	収納	督促状発行	督促状のシーリングハガキ対応。
142	収納	収納照会	時効成立の予定・完了を照会画面で確認できるようにしたい。
143	収納	口座振替済通知書発行	全納分の口座振替済の通知書を発行したい。
144	収納	滞納管理システム連携	滞納整理システム(SD1)とのデータ連携対応。
145	収納	OCRデータ取込処理	並行稼働中の旧OCRデータの消し込み対応。
146	収納	市民税普徴納税納付書(一般・口座兼用)	導入団体の現行レイアウトに変更、連帳対応
147	収納	市民税督促状、領収済通知書等	導入団体の現行レイアウトに変更、連帳・シーリングはがき対応対応
148	収納	催告書同封市民税納付書(科目別、年額)	導入団体の現行レイアウトに変更
149	収納	市民税等口座振替領収済通知書	導入団体の現行レイアウトに変更、連帳・シーリングはがき対応対応
150	収納	固定資産税納付書	導入団体の現行レイアウトに変更、連帳対応
151	収納	市民税等口座振替領収済通知書(軽自)	導入団体の現行レイアウトに変更、連帳・シーリングはがき対応対応
152	収納	口振	口振FD振替済一覧の作成。
153	住民税	納税通知	発送控えをCSVデータで出力。データ保存できれば、コード毎に並び替え等ができて便利であり、通知書の差し替えには必要不可欠である。
154	住民税	全件チェックリスト	住民税全件チェックリストにおいて、世帯識別ではなく世帯コードを出力する。
155	住民税	市府民税特徴額決定・変更通知	住民税「市民税・府民税特別徴収税額の決定・変更通知書(納税義務者用)」の事業所内個人番号のスペースに括弧書きで個人コードを出力する。
156	住民税	否認連絡箋(個別版)	バッチ出力後の扶養否認分等の対応。
157	住民税	課税通報	給与が2箇所以上ある場合、確定申告では全部を申告していない場合の通報機能。
158	住民税	照会系画面	所得種類の表記位置を固定する等の改修。
159	住民税	証明書発行履歴の照会	複数の異動履歴がある場合、それぞれの状態での証明書発行有無を管理。
160	住民税	年金特徴者の就職	年金特徴者が年度途中で就職(給与特徴)した場合、年金所得に係る以外の住民税について、給与特徴とする機能。
161	住民税	年金特徴の仮徴収継続	年税額が仮徴収額以下となる人の8月仮徴収の停止・継続の選択。
162	住民税	年金特徴対象者で住所地特例の普徴への切替	住所地特例者は年金特徴者ではないため、介護突合処理の中で普徴へ切り替えるよう改修。
163	住民税	給報シール、確申シール発行	給報シール、確申シールはレーザープリンタからも出力して欲しい。
164	住民税	賦課異動	賦課異動処理時に使用する異動理由を手入力できるようにして欲しい。
165	住民税	CSV出力処理	帳票はPDF出力はできるが、CSV出力ができないので出来るようにして欲しい。(10帳票で算出)
166	住民税	申告入力	他業務連携に必要なため、各収納額を管理したい。
167	住民税	特別徴収税額一覧表発行	個人市民税の帳票サンプル番号48「特別徴収税額一覧表」について、月次異動分のみ出力も可能にして欲しい。

【基幹業務支援システム(住記・税)】機能拡張要望一覧

No	業務	件名	内容
168	住民税	都道府県民税報告書(個人異動リスト)	個人市民税の帳票サンプル番号59「都道府県民税報告書(個人異動リスト)」について、現年分・過新分を分けて出力可能にしたい。
169	住民税	納税通知書(口座振替用)	連帳出力対応
170	住民税	納税通知書(一般用)	連帳出力対応
171	住民税	納税通知(一般・口座振替兼用)	連帳出力対応
172	住民税	株・配当控除の当初賦課後の自動充当	徴収区分の変更を伴う更正を行った後、変更後の徴収区分のデータへの自動充当が出来るよう改修。
173	住民税	住民税収入金管理	給与、年金収入以外のその他の収入額を福祉系へ連携出来る。
174	税管理	分割納付された場合の延滞金試算表	延滞金資産s表を作成する機能作成。
175	税管理	本税完納分の延滞金確定処理	本税完納分の延滞金を再計算し、選択した未納分を確定のうえ機構と連携する機能作成。
176	税管理	未納明細での本税完納分の延滞金未納分算出	未納明細書印刷において、本税完納分の延滞金を印刷する機能作成。
177	税管理	還付請求書の枚数削減	還付請求書を年度ごとでなく、戻出、歳出の2枚にする。
178	税共通	国税連携対応	確定申告書(所得税)データ取込後、確定申告書の内容と合算データを突合する際、確定申告書の形式で画面上で照会できるよう改修。
179	税共通	国税連携対応	オンラインで送付される所得税申告データを取り込める。
180	税共通	e-LTAX対応	地方税電子申告への対応が出来る。
181	選挙	選挙人名簿(抄本)発行	抄本に出力される不在者・期日前投票状態は、複数選挙の場合は、左詰めではなく、選挙ごとに固定位置に変更。
182	選挙	投票状況票発行	投票状況票について、病院等の行を細分化する。(滞在地の投票状況把握)
183	選挙	未受理日報発行	未受理日報を出力すると投票区ごとに集計されたリストが出力されるが、一覧と集計とを分けてスプールする。
184	選挙	投票者一覧/未受理日報発行	投票者一覧と未受理日報について、CSV出力機能作成。
185	選挙	抄本発行	抄本の備考欄について、生年月日欄を縮めてでも領域確保のレイアウト変更。
186	選挙	選挙人名簿(抄本)白紙発行	選挙人名簿(抄本)の白紙出力機能を作成。各投票所にイレギュラーな場合の対応のため、白紙の名簿が必要である。綾部市固有の要望ではなく、運用としてどの自治体も利用される。ただし、白紙を事前に用意し、コピーをとる運用も想定できるが、是非システム化を望む。
187	選挙	選挙資格登録	現行システムでは、投票区設定は、旧小字+地番のテーブルで自動設定している。基幹業務支援システムでも自動設定機能。
188	選挙	投票録(期日前投票)	期日前投票録新規作成。
189	選挙	施設登録(不在者登録)	施設からの手続は入所者を一括で通知されるので、施設からの個人登録機能作成。
190	選挙	ラベルプリンターへ対応	既存ラベルプリンター対応
191	選挙	住基異動情報選挙反映処理	資格登録後の個人異動処理については自動で反映してほしい。
192	選挙	投票区設定処理	投票区の設定について、番地~番地(小枝番含む)に対応してほしい。
193	選挙	投票区別世帯数報告	CSV出力機能
194	選挙	帳票追加	選挙人名簿の登録について(通知)の作成
195	選挙	入場整理券の世帯封入対応	選挙入場整理券の世帯封入用レイアウトへの変更。世帯封入する際の、世帯のチェックリスト作成。
196	年金	異動データ抽出処理	異動(申達日修正等)を行った時の履歴を担当課で確認するためのCSV機能作成。
197	年金	住基異動	転出者の住民票異動処理にて転出処理を行った際の異動漏れ対応。
198	年金	住所異動者リスト発行	1月2日以降住所異動者については転入日及び転出日が印字されていたが、新システムでは転入日のみ印字されるが転出日の印字対応。
199	年金	報告書作成処理	報告書の打ち出しの順の変更対応。
200	年金	国民年金被保険者資格確認報告書作成処理	国民年金被保険者資格確認報告書作成。
201	年金	国民年金異動	法定免除の処理について、画面の免除開始日の初期表示を1ヵ月前の日付で自動設定対応。
202	年金	免除申請書発行	免除申請書のレイアウトについて、備考欄に転出日を印字対応。
203	年金	免除申請書発行	免除申請書の出力について、世帯主、配偶者、被保険者それぞれ出力有無の制御機能作成。
204	年金	国民年金照会	異動の履歴を確認できる画面がほしい。その画面で届出日、異動日の確認対応。(異動のデータ更新仕様も変更する必要あり)

【基幹業務支援システム(住記・税)】機能拡張要望一覧

No	業務	件名	内容
205	年金	年金事務所向け所得情報データ作成	所得情報の媒体作成の際について、集計表も出力対応。
206	年金	メモ機能	メモ機能について、同じ世帯ならメモ情報を複写対応。
207	年金	20歳到達リスト/資格リスト	20歳到達や資格リストなどに、外国人と日本人の件数の内訳も印字対応。
208	年金	免除基準額/受給年金基準額設定処理	基準額を設定する処理については、処理を行える日(日の範囲)の設定対応。
209	年金	国民年金免除申請管理	失業特例のコードをつくって欲しい。新システムでは理由コードとして失業特例がない。
210	年金	国民年金保険料免除・納付猶予申請書	特例認定区分、離職日の印字が出来るよう改修。
211	福祉医療	一括処理用受給者証	当初発行時のデータ修正。レイアウト修正。
212	福祉医療	受給者台帳登録機能	府政度から市制度の申請登録を一括でできるよう改修。
213	福祉医療	給付・レセプト機能	国保連からの柔整データ等を取り込めるよう改修。
214	福祉医療	現金給付機能	領収書の合計金額と支払金額を比較し、低い額を助成決定額とすることができる。
215	福祉医療	高額療養費認定機能	高額療養費支給申請書等の情報を入力することにより、高額療養費の判定ができる。
216	福祉医療	各受給者証	各受給者証の送付先印字が出来るよう改修。
217	福祉医療	受給事由喪失通知書	新規開発。
218	福祉医療	各帳票	支給決定通知書、医療費助成支給金内訳書、支給金集計書(府報告様式)の新規開発。
219	福祉医療	マル老受給者証(府制度)	他の証と同様の定型の封筒に収まるレイアウトに対応。
220	法人住民税	収納機能	還付加算金の計算結果について延滞金計算画面のような詳細の一覧を表示する画面が欲しい。
221	法人住民税	印刷物における文字列長の拡張	文字列長を拡張するよう改修。

市町村基幹業務支援システム
(住民記録系・税系・国民健康保険・国民年金)

要件定義書

[平成 19 年 11 月版]

平成 19 年 12 月

京都府自治体情報化推進協議会

目 次

1 . 機能概要書（共通基盤）

職員認証システム	1
----------	---

2 . 要件定義書

住民基本台帳システム	4
印鑑証明システム	8
外国人登録システム	10
住登外システム	14
宛名管理システム	15
総合窓口システム	18
選挙システム	19
固定資産税システム	22
個人住民税システム	35
法人住民税システム	45
軽自動車税システム	48
収納管理システム	53
国民健康保険システム	59
国民年金システム	73

サブシステム名	1. 住民基本台帳システム
---------	---------------

機能項目	機能内容	登録区分 (当初 調達時)	追加 (調査 検討)	のペ ー ス 対 応 バ ッ ク エ ー ジ	開発時期		の当 面 開 発 し な い も	機能内容に対する現状	開発方針等
					1 9 年 度	2 0 年 度 以 降			
		62	11	54	8	4	7		

1. 全体

1	検索キー	複数の検索キーを持ち、複数項目による絞込みを行う。 例) 生年月日、カナ氏名、漢字氏名、住所番地、性別、世帯番号、個人番号、旧姓など							
2	照会	個人及び同一世帯員の最新情報・履歴を照会する。その際、国保・年金・児童手当・印鑑などの最新情報も照会。							
3	照会	自治区、班などの行政区による照会。							
4	異動	住民の基本的な異動が全て行え、履歴を管理する。							
5	再転入	再転入チェックについては、住民票番号や生年月日・性別などで可能な限りの絞込みを行う。							
6	住所	住所は、合地・無番地・官有地等も扱える。							
7	文字数	氏名や住所で長いものが発生した場合の考慮がされている。							
8	外字	外字が作成されるまでの間、又は、外字を作成しない場合の対応が考慮されている。							
9	混合世帯	日本人と外国人の混合世帯の管理を行う。							
10	発行	住民票・記載事項証明書・転出証明書などを発行し、再出力や項目の省略が選択できる。							
11	発行	火葬許可証発行。							戸籍係担当範囲であり、住基業務では必要ない。あれば便利だが、必ずしも必要ではない。
12	プレビュー	発行内容を画面上で発行物と同様の形で確認できる。							
13	停止	発行停止措置などのフラグを設定し、当該住民データの出力を制限または警告を表示する。							
14	復旧(取消し)	間違った異動処理を行ってしまった場合の対応として、住民票上に履歴を残さずことなく異動前の状態に復旧する。						住基ネットや他業務との関連で異動前の状態復旧は不可だが、誤り入力に対し履歴を残さず強制的に修正する事は可能。	現行保有機能を運用で使い分けることで対応できる。

2. 届出

1	全部転入	新たに住民(一人又は複数人)となり、新たに当市町村内に世帯を設ける異動(全部転入)時に発生する必要事項を登録する。							
2	一部転入	新たに住民(一人又は複数人)となり、既存世帯の世帯員となる異動(一部転入)時に発生する必要事項を登録する。							
3	転出	住民(一人又は複数人)が他の市区町村に異動(転出)時に発生する必要事項を登録する。							
4	転出取消	当市町村からの転出処理がなされていて、転出確定されていない住民(一人又は複数人)が、転出を取り消す異動(転出取消)時に発生する必要事項を登録する。							
5	全部転居	住民(一人又は複数人)が、新たに当該住所地に世帯を設ける異動(全部転居)時に発生する必要事項を登録する。							
6	一部転居	住民(一人又は複数人)が、異なる住所地の世帯へ異動(一部転居)時に発生する必要事項を登録する。							
7	世帯分離	世帯内の住民(一人又は複数人かつ世帯員の一部)が、同一住所内で新たな世帯を設ける(世帯分離)時に発生する必要事項を登録する。							
8	世帯合併	世帯内の住民(世帯員全員)が、同一住所内の他の世帯の世帯員となる(世帯合併)時に発生する必要事項を登録する。							
9	世帯構成変更	世帯内の住民の一部(一人又は複数人)が、同一住所内の他の世帯へ異動(世帯構成変更)時に発生する必要事項を登録する。							
10	世帯主変更	世帯内の住民(一人又は複数人)の統柄を修正して、新たな世帯主を設定する(世帯主変更)時に発生する必要事項を登録する。							
11	全部国籍取得	日本国籍を取得して新たに住民(一人又は複数人)となり、新たに当市町村内に世帯を設ける異動(全部国籍取得)時に発生する必要事項を登録する。						国籍取得異動は、異動者1人のみに対応している。	新たに機能を設ける。
12	一部国籍取得	日本国籍を取得して新たに住民(一人又は複数人)となり、既存世帯の世帯員となる異動(一部国籍取得)時に発生する必要事項を登録する。							
13	全部帰化	日本に帰化して新たに住民(一人又は複数人)となり、新たに当市町村内に世帯を設ける異動(全部帰化)時に発生する必要事項を登録する。						帰化異動は、異動者1人のみに対応している。	新たに機能を設ける。
14	一部帰化	日本に帰化して新たに住民(一人又は複数人)となり、既存世帯の世帯員となる異動(一部帰化)時に発生する必要事項を登録する。							

サブシステム名	1. 住民基本台帳システム
---------	---------------

	機能項目	機能内容	登録区分 (当初 追加 調査 検討)	の ペ ー ス バ ッ ケ ー ジ	開発時期		の 当 面 開 発 し な い も	機能内容に対する現状	開発方針等
					1 9 年 度	2 0 年 度 以 降			
15	全部出生	新たに世帯を設ける異動(全部出生)時に発生する必要事項を登録する。							新たに機能を設ける。
16	一部出生	既存世帯の世帯員となる異動(一部出生)時に発生する必要事項を登録する。							
17	全部職権記載	住民である事実が判明し、住民(一人又は複数人)となり、新たに世帯を設ける異動(全部職権記載)時に発生する必要事項を登録する。							
18	一部職権記載	住民である事実が判明し、住民(一人又は複数人)となり、既存世帯の世帯員となる異動(一部職権記載)時に発生する必要事項を登録する。							
19	失踪宣告	住民が失踪宣告され、住民(一人又は複数人)でなくなる(失踪宣告)時に発生する必要事項を登録する。							
20	失踪宣告	住民票を復活もしくは職権で記載処理ができること。							
21	国籍喪失	住民が日本国籍を喪失し、住民(一人又は複数人)でなくなる(国籍喪失)時に発生する必要事項を登録する。							
22	死亡	住民が死亡し、住民(一人又は複数人)でなくなる(死亡)時に発生する必要事項を登録する。							
23	職権消除	住民でない事実が判明し、住民(一人又は複数人)でなくなる(職権削除)時に発生する必要事項を登録する。							
24	戸籍修正	住民(一人又は複数人)の戸籍に関わる異動の届出又は通知により、戸籍関連項目の登録内容(履歴を含まない)を修正する。(戸籍修正)時に発生する必要事項を登録する。							
25	職権修正	実態調査や住居表示等により住民(一人又は複数人)の登録内容(履歴を含まない)を修正する。(職権修正)時に発生する必要事項を登録する。							
26	職権回復	消除された者が住民である事実が判明し、再び住民となる異動(職権回復)時に発生する必要事項を登録する。							
27	転入通知受理	当市町村から転出及び職権消除処理された住民に対して、転出先の市町村区町村から送付される転入通知(1部)を受理した時に発生する必要事項を登録する。							
3. 改製									
1	住民票改製	住民(一人又は複数人)の最新の住民票を改製して、新たな住民票を調製する。							
2	職権改製	改製履歴には記載(記録)されないが、システム操作記録(ログ)は保存される。							異動、修正した履歴が分かる仕組みがあることと解釈し、対応済みとする。
4. バッチ処理									
1	転入・戸籍附票通知発行	転入してきた者について、その者の転入前住所の市区町村へ現住所へ通知する。また、転入通知を出力する。							
2	転入通知・戸籍附票記載事項通知抽出	住民について、住所に関する変更が発生した場合に、その者の本籍のある市区町村へ異動情報を通知する。また対象者を抽出する。							
3	転入通知・戸籍附票記載事項通知出力	住民について、住所に関する変更が発生した場合に、その者の本籍のある市区町村へ異動情報を通知する。また戸籍附票記載事項通知を出力する。							
4	集計・統計	指定する任意の時点における任意の項目を集計し、出力(画面、印刷)が画面から行える。							
5	人口統計集計	指示された対象年月末日時点の人口統計を集計する。							
6	異動統計集計	指示された対象年月日時点の人口統計を集計する。							
5. 住基ネット(オンライン処理)									
1	住民票コード通知書	住民票コードを新規付番した者に対して、住民票コード通知書を発行する。							
2	住民票コード変更通知書	住民票コードを変更した者に対して、住民票コード通知書を発行する。							
3	住民票コード修正通知書	住民票コードを修正した者に対して、住民票コード通知書を発行する。							
4	転出証明書情報保守	転出証明書情報の保守を行う。						データの管理は行っているが、オンラインでの保守処理はない。	該当の機能は不要。
5	転入通知情報保守	転入通知情報の保守を行う。						データの管理は行っているが、オンラインでの保守処理はない。	該当の機能は不要。
6	空き住民票コード管理	住民票コードの空きコード要求や住民票コード管理表の保守を行う。						データの管理は行っているが、オンラインでの保守処理はない。	該当の機能は不要。

サブシステム名	1. 住民基本台帳システム
---------	---------------

機能項目	機能内容	登録区分 (当初 追加 調査 検討)	の 対 応 ス タ タ ス の 情 況	開発時期		の 当 面 開 発 し な い も	機能内容に対する現状	開発方針等
				1 9 年 度	2 0 年 度 以 降			
6. 住基ネット(バッチ処理)								
1	空きコード受信	受信した住民票コードを空き住民票コードとして住民票コード付番表に登録する。						
2	副本DB整合ファイル作成(個人)	各市町村の住記情報を副本DB初期登録ファイル(個人)又は副本DB整合ファイル(個人)に出力する。					副本管理をしていない。	該当の機能は不要。
3	強制修正	住民の登録内容(履歴も含む)または住民票(改製原、除票も含む)に修正する事項がある場合、修正された事項を更新し、業務上の履歴は残さない。						
4	出力順設定	各市町村のある世帯内で世帯員全員の世帯員一覧に表示される順位と住民票出力順位を変更する時に世帯員全員の順位をシステムに登録する。						
5	再転入チェック機能	転入等の異動処理の際、住民記録だけでなく、外国人データ等まで参照し、再転入者のチェックを強化し、データの二重登録を防止する。						
6	他課照会機能	市町村民課以外の部署で、住民記録の情報を照会する。						
7. 保守(オンライン処理)								
1	操作記録	端末より操作する記録を保存する。						
8. 検討会チームで確定した追加機能								
1	住所選択画面	住所編集画面で市町村コードや住所コードでの検索機能が必要。					住所コード、郵便番号、3文字での検索ができる。	エキスパートモードでの入力項目に「住所コード」追加する。 複合条件入力(数字コード+文字(かや漢字))を行えるようにする。 住所地選択画面に住所地以外に住所コードを表示する。
2	チェック	住所を定めた日と異動日の整合性チェック機能が必要。						「世帯を更新」押下時にチェックを行う。 ご提示いただいた資料を基にチェック機能を設ける。 ・警告：更新するかしないかの選択 ・エラー：更新不可 ・なし：チェックをかけない 手法についてはKKCにて検討とするが、ご提示いただいたチェックについては必須で行えることとする。
3	個人照会画面	照会の画面において、表示されている画面が最新のものが過去のものかの判別が即時にできる。						(対応案一例) ・異動履歴情報を照会する画面を別に作成する。 ・異動履歴情報を画面上部に表示させる。 ・住民票のイメージで照会画面を作成する。 ・可能な限り一画面で多くの情報を出力して、画面スクロールを行わずとも済む画面構成を考える。 現在の履歴欄に備考内容だけでなく、異動事由に応じた内容を表示する為、綾部市様にて異動事由別にどのような情報を表示されたいかをご提示いただく。
4	統計処理	人口統計の手法を検討したい。						帳票ではなく、CSV(ファイル)データを出力する。期限については具体的には明示しないが、出力条件は宇治市様にて仕様が明確になった段階で提示いただく。

サブシステム名	1. 住民基本台帳システム
---------	---------------

機能項目	機能内容	登録区分 (当初 調達時)	追加 調査 検討)	の ペ ー ス バ ッ ケ ー ジ	開発時期		の 当 面 開 発 し な い も	機能内容に対する現状	開発方針等
					1 9 年 度	2 0 年 度 以 降			
5	住民基本台帳管理							他業務への影響を考慮しデータの削除は行いません。現在の綾部市の運用では、今回の回答内容で問題ない。但し、5年を経過した除票データを削除したいと要望する市町村があれば考慮する必要がある。(綾部市) 【判定条件：減届出日 < 出力日(5年度前の4月1日)】 例：処理日がH18.10.11の時、H13.4.1以前の除票は出力しない。 他業務との関係を調査する必要はあるが、データを削除する事は大きな問題を生む可能性があると思うので、データ削除はしない方針で進めたい。 基本はベースパッケージの仕様とするが、以下の項目についてはパラメタ化し、システム導入時に設定可能なように改修する。年数 警告 or エラー 年数についてはチェックなし(永年)も考慮する。	過去の証明書発行を制御する仕組みを設ける。現在の綾部市の運用では、今回の回答内容で問題ない。但し、5年を経過した除票データを削除したいと要望する市町村があれば考慮する必要がある。(綾部市) 【判定条件：減届出日 < 出力日(5年度前の4月1日)】 例：処理日がH18.10.11の時、H13.4.1以前の除票は出力しない。 他業務との関係を調査する必要はあるが、データを削除する事は大きな問題を生む可能性があると思うので、データ削除はしない方針で進めたい。 基本はベースパッケージの仕様とするが、以下の項目についてはパラメタ化し、システム導入時に設定可能なように改修する。年数 警告 or エラー 年数についてはチェックなし(永年)も考慮する。
6	住所選択画面							初期値で【不明】を表示している。	初期表示を【不明】ではなく【住所設定】とする。
7	住民基本台帳管理								備考欄の編集方法について、備考編集時に「#」で囲むことによって印刷時に非表示にする。
8	住民基本台帳管理							カナ検索のみ行える。	方書検索における全角漢字での検索機能を追加する。
9	住民基本台帳管理							男で妻、女で夫のみエラーチェックをかけている。	妻・夫・母・父の続柄に対する性別不整合チェックを行い、性別・続柄のエラーチェック機能を強化する。
10	異動・発行制限								資格系共通で、どのように行うか検討が必要。税業務系はいいののかも検討が必要の為、工数積算ができない。
11	備考入力支援								異動事由毎に備考を初期で選択できる機能を設ける。

サブシステム名 2. 印鑑証明システム

機能項目	機能内容	登録区分	のペ	開発時期		の当	機能内容に対する現状	開発方針等
		(当 調 初 運 時)	追 加 調 査 検 討)	対 ス バ ッ ケ ー ジ の 状 況	1 9 年 度			
		30	6	29	4	1	2	
1.全体								
1	検索キー	複数の検索キーで検索できる。複数項目による絞り込みができる。 例) 印鑑番号、生年月日、カナ氏名、漢字氏名、世帯番号、個人番号など						
2	チェック	登録時に世帯員の印影と比較ができ、同一印鑑の登録を防止できる。 表示については画面に表示する機能と世帯内印影確認リスト出力機能の2種類の方法がある。						
2.照会								
1	個人情報照会	個人の印鑑の資格情報と登録印影を照会できる。 また、履歴も照会できる。 照会画面では、世帯全員の印影を拡大等して表示確認できる。 外国人は、本名と通称名を表示できる。(氏名欄に通称名、本籍欄に本名を表示) 外国人の表記については、本名(フルネーム)、通称、国籍等を表示する。					印影の拡大はできませんが、世帯全員の印影の確認は可能です。 【検討課題台帳No.14】 印鑑照会には国籍は表示していません。 【検討課題台帳No.15】	照会画面では、世帯全員の印影を表示確認できる。 「拡大等して」削除 外国人の表記については、本名(フルネーム)、通称等を表示する。 「国籍」削除
3.異動								
1	登録・申請書受付(直接確認方式)	新たに印鑑登録する処理ができる。						
2	登録・申請書受付(回答書方式)	代理人あるいは身分を証明するものを持参していない本人の申請で登録する処理ができる。ただし、この場合の受付は仮登録とする。					登録照会で印影も同時に登録します。 但し、回答があるまでは証明書の発行はできません。 【検討課題台帳No.16】	代理人あるいは身分を証明するものを持参していない本人の申請で登録する処理ができる。ただし、この場合の受付は照会中とする。 「仮登録」を「照会中」と読み替え
3	廃止	廃止、登録証亡失、印鑑亡失等の廃止事由に基づく(印鑑資格喪失処理)ができる。 また、「除印票」及び「抹消通知書」を発行できる。						
4	住基移動連携	住基移動(転出、死亡)などを行った際に、自動的に廃止される。						
5	自動復帰	転出等により廃止された登録が転出取り消しにより自動復帰する。						
6	氏名変更	氏名変更による廃止処理ができる。						
7	職権抹消	登録されている印鑑に不備、又は登録に適さない事由があった場合には職権による印鑑登録の廃止ができる。この場合、廃止理由に「職権抹消」を設定する。						
8	登録証再交付	印鑑登録証が毀損、汚損などにより使用に耐えなくなった場合、引替交付機能によって登録証の再交付ができる。					再発行時に登録印影はそのままで印鑑登録番号のみ変える運用であれば、職権変更にて印鑑登録番号のみの変更が可能です。 【検討課題台帳No.17】	「再交付」を「引換交付」と読み替えることで要件を満たす。
4.発行停止								
1	発行停止設定	証明書の発行停止ができる。						
2	発行停止解除	証明書の発行停止の解除ができる。						
5.登録禁止								
1	登録禁止設定	住民からの要求により印鑑登録を禁止できる。					成年後見登録異動にて該当者を登録します。 【検討課題台帳No.18】	
2	登録禁止解除	印鑑登録禁止状態を解除できる。					成年後見登録異動にて該当者を解除します。 【検討課題台帳No.19】	
6.その他								
1	記載事項修正	登録年月日、登録事由、廃止年月日、廃止事由等の変更処理ができる。						
2	回復	廃止、抹消された印鑑登録を回復する処理ができる。					住記異動の転出取消時に回復します。 印鑑異動での回復処理はありません。 【検討課題台帳No.20】	印鑑異動に回復機能を追加する。 「転出取消」での回復は、転出予定者のみとする。 綾部市は、転出予定者で転出異動日の前日までの「転出取消」であれば回復する。 宇治市は、転出異動日に関係なく転出予定者であれば、回復している。 二市で運用が異なるため、「転出取消」異動で回復する際に、転出異動日で判断させるか否かを選択できる仕組みを講じる。

サブシステム名	2. 印鑑証明システム
---------	-------------

機能項目	機能内容	登録区分 (当初 運時)	追加 調査 検討)	の 対 応 バ ッ ケ ー ジ	開発時期		の 当 面 開 発 し な い も	機能内容に対する現状	開発方針等
					1 9 年 度	2 0 年 度 以 降			
3	印影再入力							職権変更にて印影のみの変更が可能です。 【検討課題台帳No.21】	
4	仮登録者解除							登録照会取消にて異動します。 廃止状態にはなりません が、新しい登録は可能になります。 【検討課題台帳No.22】	「仮登録者解除」を「照会者解除」と読み替えることで要件を満たす。
5	異動処理の抹消								
6	廃止運動								
7. バッチ処理									
1	異動整理データ累積							異動累積データが作成できる。	
2	異動累積データ退避							異動累積データを退避することができる。	
8. 検討会チームで確定した追加機能									
1	{検討課題台帳 2} 同日転居異動があった時の警告機能							印鑑登録証明書の発行後に同日で転居された場合、その証明は無効(破棄)にしなければならないため、対象者を把握することが必要。	住記異動、外国人異動に以下の日付(最新の発行日)を表示する機能を追加する。 住民基本台帳システムから出力される証明書(転出証明書は除く)の発行日 外国人記載事項証明書の発行日 印鑑登録証明書の発行日 印鑑登録日
2	{検討課題台帳 5} 処理抑制機能							無条件に印鑑登録を禁止する(登録そのものを抑止する)機能が必要。 (成年被後見人とは異なる)	以下について処理を禁止するための管理及び制御機能を追加する。 異動(全般) 証明書発行
3	{検討課題台帳 7} 入力制御							「届出日」を入力不可項目とする。	任意日付での入力が可能。
4	{検討課題台帳 9} チェックリスト							氏名変更者(印鑑登録者)の一覧の出力ができる。	住記異動と運動し、都度資格継続の有無を選択できる仕組みとなっているため、事後の対象者一括出力機能は保持していない。 抽出条件：印鑑登録者で氏名変更対象者を届出日範囲指定による一覧表を作成する機能を追加する。 一覧に必要な項目は以下のとおりとする。 氏名 旧氏名 住所 生年月日 印鑑登録番号 氏名変更の届出日 刻印文字 印影(システム導入時に印影の出力有無の選択を可能にする) 出力順は以下のとおりとする。 届出日 個人コード 処理日 処理時間
5	認可地縁団体の印鑑登録機能							認可地縁団体の印鑑登録機能の導入の必要性と時期はワーキンググループにて検討する。 (H18.12.6)電算化する方針で対応する。開発時期については、再度ワーキンググループで検討する。	
6	異動(登録・廃止)							登録のお知らせ、廃止のお知らせを異動時に即時出力する	

サブシステム名	03. 外国人登録システム
---------	---------------

機能項目	機能内容	登録区分 (当初 追加 調査 検討)		開発時期		の 当 面 開 発 し な い も	機能内容に対する現状	開発方針等
		57	9	19年度	20年度以降			
1.全体								
1	検索キー	複数の検索キーで検索できる。複数項目による絞り込みができる。						
2		例)印鑑番号、生年月日、カナ氏名、漢字氏名、世帯番号、個人番号など					印鑑番号での検索はできません。 【検討課題台帳No.19】	印鑑番号の検索は不要とする。
3	照会	個人及び同一世帯員の最新情報(履歴情報)が照会できる。						
4	登録文字	本名欄は最低でも80バイト以上入力ができる。						
5	再転入	再転入チェックについて、生年月日・性別などで絞り込みができる。					住記異動時に確認できます。	
6	混合世帯	日本人と外国人の混合世帯の管理を行える。						
2.登録								
1	全部新規登録	外国人(一人又は複数人)が入国、出生、日本国籍離脱、喪失、その他の事由により、貴市町村に新たに住所を定めて新たな外国人世帯を構成した場合、当該外国人及び当該外国人世帯に関する必要事項を登録できる。						
2	一部新規登録	外国人(一人又は複数人)が入国、出生、日本国籍離脱、喪失、その他の事由により、貴市町村に新たに住所を定めて既存の外国人世帯の構成員となった場合、当該外国人に関する必要事項を登録できる。						
3	全部転入(仮入力)	他市町村区町村において既に外国人登録を済ませている外国人(一人又は複数人)が、貴市町村に新たに住所を定めて新たな外国人世帯を構成員した場合、当該外国人及び当該外国人世帯に関する必要事項を登録できる。						
4	一部転入(仮入力)	他市町村区町村において既に外国人登録を済ませている外国人(一人又は複数人)が、貴市町村に新たに住所を定めて既存の外国人世帯の構成員となる場合、当該外国人に関する必要事項を登録できる。						
5	全部転入(証なし)	他市町村区町村において既に外国人登録を済ませている外国人(一人又は複数人)が、貴市町村に新たに住所を定めて新たな外国人世帯を構成し、当該申請の際に登録証明書を所持していない場合、当該外国人及び外国人世帯に関する必要事項を登録できる。						
6	一部転入(証なし)	他市町村区町村において既に外国人登録を済ませている外国人(一人又は複数人)が、貴市町村に新たに住所を定めて既存の外国人世帯の構成員となり、当該申請の際に登録証明書を所持していない場合、当該外国人に関する必要事項を登録できる。						
7	転入(本入力)	転入してきた外国人(一人又は複数人)に対して、転入前市区町村から登録原票が到着した後、転入処理時点で登録できなかった項目を入力できる。						
8	登録証明書交付申請	外国人(一人又は複数人)に対して新たな登録証明書を発行するために、登録証明書交付に関する情報を登録できる。						
9	交付記録	外国人に新たな登録証明書を交付した後、当該登録証明書の交付年月日を登録することができる。						
10	変更登録	一人又は複数人の外国人の「居住地以外の変更登録」を行い、当該外国人の登録されている情報を変更し、業務上その変更履歴を残すことができる。						
11	職権変更	外国人世帯の登録されている住所の職権変更ができる。						
12	訂正	一人又は複数人の外国人の登録事項の訂正を行い、当該外国人の登録されている情報を訂正し、業務上その訂正履歴を残すことができる。						
13	申請無効	外国人(一人又は複数人)についての最新の申請処理を無効にし、当該外国人を当該申請処理の直前状態に戻すことができる(手入力)。						
14	強制修正	業務操作上のミス又は漏れを修正できる。当該処理では修正履歴を残さない。						
15	転居(全全・一全)	外国人(一人又は複数人)が貴市町村内において居住地を変更し、転居先住所において外国人世帯を構成した旨を登録できる。					住記異動で転居後、変更登録申請にて居住地を変更します。	
16	転居(全全・一一)	外国人(一人又は複数人)が貴市町村内において居住地を変更し、転居先住所の既存の他の外国人世帯の世帯構成員となった旨を登録できる。					住記異動で転居後、変更登録申請にて居住地を変更します。	

サブシステム名		03. 外国人登録システム									
機能項目	機能内容	登録区分 (当初 追加 調査 検討)	の 対 応 バ ッ ク エ ー ジ	開発時期 1 9 年 度 2 0 年 度 以 降		の 当 面 開 発 し な い も	機能内容に対する現状	開発方針等			
17	世帯構成管理	同一住所にある二つの世帯間の合併、分離、構成変更に関する情報を登録できる。						住記異動で異動後、変更登録申請にて変更します。			
18	変更入力	外国人の登録されている外国人住民基本情報、在留資格に関する情報、登録証明書交付に関する情報、家族事項情報に対し、必要に応じて変更入力することができる。						変更登録申請にて変更します。			
3.登録抹消											
1	閉鎖	外国人(一人又は複数人)が出国、死亡、日本国籍取得、その他の事由により、外国人登録の対象者でなくなったとき、当該外国人の登録原票の閉鎖に関する必要事項を登録できる。									
2	転出	他市区町村から外国人(一人又は複数人)の登録原票請求書が届いた場合、当該外国人の転出に関する事項を登録できる。									
3	登録無効	外国人(一人または複数人)の登録の無効が判明した場合、当該外国人の外国人登録を無効にできる。									
4.申請書・報告書発行											
1	外国人登録申請書・写票発行	新規登録申請を行うための外国人登録申請書または新規登録を報告するための写票を出力できる。						【検討課題台帳No. 25】	検討		
2	変更登録申請書・報告書発行	変更登録の申請時の変更登録申請書または報告時の変更登録報告書を出力できる。						【検討課題台帳No. 26】	検討		
3	登録証明書交付申込書・報告書発行	登録証明書の交付申請時の登録証明書交付申請書または交付報告の登録証明書交付報告書を出力できる。						【検討課題台帳No. 27】	検討		
4	訂正申立書発行	訂正の申請時の訂正申立書を出力できる。						【検討課題台帳No. 28】	該当の機能は不要とする。		
5	閉鎖報告書発行	閉鎖した外国人(一人又は複数人)について、法務省への報告書:閉鎖報告書を出力できる。						【検討課題台帳No. 29】	検討		
6	職権変更報告書発行	職権変更または住居表示を行った外国人全員について、法務省への報告書:職権変更報告書を出力できる。									
5.外国人管理帳票発行											
1	交付予定期間指定書発行	外国人(一人又は複数人)に対して、新たな登録証明書の交付予定期間指定(変更指定)書を出力できる。									
2	乙様式登録証明書発行	乙番号外国人(一人又は複数人)に対して、新たな乙様式登録証明書を出力できる。									
3	登録原票発行	貴市町村に登録されている外国人(一人又は複数人)に対して、登録原票を出力できる。									
4	記載事項証明書発行	貴市町村の外国人の申請(代理人による申請も含む)、または国の機関、地方公共団体等からの要求により、外国人(一人又は複数人)に対して、登録原票記載事項証明書(以下記載事項証明書という)を出力できる。									
5	外国人登録確認票発行	外国人(一人又は複数人)に対して、外国人登録確認票を出力できる。									
6	発行制限設定	備考欄を設け、理由を記載できるとともに発行に関する制限をかけることができる。						発行制限はかけられません。 【検討課題台帳No. 30】	証明書の発行有無のフラグを立て、証明書発行の制御を行う。 発行停止理由を全角30文字で管理する。(自由に入力を可能とするが、キーワードの選択を可能とする。)		
6.外国人住民照会											
1	個人照会	外国人個人及び同一世帯員の最新情報(履歴情報)が照会できる。									
7.登録証明書調製依頼											
1	台紙編集	外国人(一人又は複数人)に対して、地方入国管理局へ新しい甲様式登録証明書の調製を依頼するために、外国人登録証明書調製依頼用台紙を作成できる。									
2	FD作成	外国人(一人又は複数人)の登録証明書調製依頼データをFDに個人記録ファイルとして保存し、個人記録ファイルに保存した外国人のデータ一覧表を出力できる。									
3	調製依頼書発行	入国管理局へ提出する外国人(一人又は複数人)の登録証明書調製依頼書を出力できる。									
4	法務省外字コード入力	台帳編集結果のS-JISコードおよびシステム外字コードからなる元データ(以下「変換前S-JISデータ」に未登録の法務省外字が存在するかを検索し、存在した場合には法務省外字コードの入力ができる。									

サブシステム名 03. 外国人登録システム

機能項目	機能内容	登録区分 (当初 調 査 検 討)	追加 調 査 検 討)	ペ ー ス バ ッ ケ ー ジ の 対 応 状 況	開発時期		当 面 開 発 し な い も	機能内容に対する現状	開発方針等
					1 9 年 度	2 0 年 度 以 降			
8.外国人住民世帯検索									
1	法務省外字メンテナンス	当該システムで使用されている外字コードと法務省外字コードの対応関係を管理するために、システムで登録されている外字に対応できること、法務省外字コードの登録、変更及び削除ができる。							
2	勤務所メンテナンス	勤務所情報テーブルのメンテナンスができる。						【検討課題台帳No.31】	該当の機能は不要とする。
3	国籍国住所メンテナンス	国籍国住所テーブルのメンテナンスができる。							
4	番号管理メンテナンス	甲番号、乙番号を管理するためのテーブルのメンテナンスができる。							
9.パッチ									
1	確認(切替)通知出力	対象月に確認又は切替の申請が必要な外国人の確認(切替)通知書及び確認申請対象者名簿を出力できる。							
2	外国人一覧出力	登録原票を確認するために抽出条件に合う外国人一覧を出力できる。							
3	外国人登録番号台帳出力	指定した外国人登録番号の範囲の外国人を外国人登録番号台帳に出力できる。						【検討課題台帳No.32】	該当の機能は不要とする。
4	登録原票請求書出力	指定した期間に転入してきた者について、その者の前住所の市区町村へ登録原票を請求するために、登録原票請求書を出力できる。							
5	登録原票送付書出力	指定した期間に転出した者について、その者の転出先の市区町村へ登録原票を送付するために、登録原票送付書を出力できる。						【検討課題台帳No.33】	該当の機能は不要とする。
6	住居表示	住居表示対象地域に住んでいる住民の居住地を実施年月日で職権変更できる。							
7	外国人異動者一覧出力	指定した期間の異動整理セーブから外国人異動者一覧を出力できる。							
8	未作成外字使用者一覧出力	未作成外字を使用している者を未作成外字使用者一覧に出力できる。						調製フロッピィ作成時に出力されます。 【検討課題台帳No.34】	機能追加の必要なし。
10.その他									
1	番号管理機能	法務省から配布された番号台帳上の登録番号の使用状況が管理できる。番号台帳からの登録番号の自動採番ができる。							
11.協議検討により機能追加									
1	【検討課題台帳No.2】 住民区分表示	権限のない職員に対して住民区分にて外国人の判定を行えないよう制限する。							日本人の住民区分と同じ表現とする。
2	【検討課題台帳No.7】 【検討課題台帳No.10】 入力チェック	日付のチェックを行う。							パッケージチェック機能はそのままとし、法務省配布システムチェックの内容を加味しチェック機能強化の選択を可能とする。
3	【検討課題台帳No.8】 登録番号付番	転入時において登録番号の自動付番を行わない。							「入国」、「出国」、「日本国籍離脱・喪失」、「その他の新規登録」の事由のみ自動付番ボタンを使用可能とし、その他の事由では自動付番のボタンを使用不可とする。
4	【検討課題台帳No.12】 異動入力	入力の際、既入力者の内容を複写する機能。							同一世帯内の既入力者に関して、複写する機能を設ける。複写項目は、出生地、国籍住所、居所とする。
5	【検討課題台帳No.13】 異動経過確認	原票送付請求や登録証の交付など進捗状況がわかる発信簿のような機能。							原票未着の対象者をCSV機能で抽出する。 CSVに必要な項目は、登録番号、本名、通称名、成年月日、性別、国籍、申請日、異動日、転入元(請求先)市町村とする。 転入元(請求先)市町村が出力可能かどうかは確認する。
6	【検討課題台帳No.35】 登録番号重複チェック	再転入の場合、個人コードを再利用しない場合でも同じ外国人登録番号を登録を行う。						現行のシステムでも登録番号の重複エラーにより更新できないので、再転入とわかった時点で旧個人コードの登録番号の下1桁を「A」等に変更し、新個人コードで登録番号を入力しなおしている。	登録番号を入力した時点で重複チェックを行なうようにする。
7	【検討課題台帳No.39】 記載事項証明書の文言	「世帯全員の証明書である」旨の出力機能を設けて欲しい。							家族全員と個人での文言は分けて印字するよう改修する。

サブシステム名	03. 外国人登録システム
---------	---------------

	機能項目	機能内容	登録区分	追加 調査 検討	の 対 応 バ ッ ケ ー ジ	開発時期		の 当 面 開 発 し な い も	機能内容に対する現状	開発方針等
			(当 初 調 達 時)			1 9 年 度	2 0 年 度 以 降			
8	【検討課題台帳No.41】 記載事項証明書(家族事項のみ)の 家族確認日	登録原票記載事項証明書(家族事項のみ)に て、家族確認日には、家族確認日と確認日と で最新である日付を表示しているか。							現行は、家族確認日を表示 している。	家族確認日と確認日とを比 較し、最新である日付を表 示するように改修する。
9	【検討課題台帳No.43】 交付予定期間指定書の印刷	交付予定期間指定書を必要項目だけ入力 し、更新前に出力したい。								外国人異動画面に指定書印 刷ボタンを設け、更新せず とも印刷できるよう改修す る。

サブシステム名	05. 宛名管理システム
---------	--------------

No.	機能項目	機能内容	登録区分	対応	開発時期	当面開発しないもの	機能内容に対する現状	開発方針等
			(⑧) 当初 (⑨) 追加 (⑩) 調査検討)	ベ ー ス パ ッ ケ ー ジ の 対 応 状 況	1 9 年 度			
			78	7	59	7	7	11
1.宛名管理(オンライン処理)								
1	個人・法人情報の照会	住記・外国人、住登外登録者、法人事業所および共有を検索し、宛名基本情報を表示できる。	○	○				
2		口座番号から逆引き照会ができる。	○		○		【検討課題台帳No16】	口座番号での検索を可能とする。
3	送付先情報の照会	特定した個人・法人・共有の送付先情報を、すべての業務について一覧表示できる。	○	○				
4	税目、科目適用管理	該当者ごとに複数の宛名、口座を登録でき、それぞれ税、料ごとに使用する宛名、口座を指定管理できる。	○	○				
5	納税管理人・代表承継人等情報の照会	特定した個人・法人・共有の納税管理人・代表承継人等の情報を、すべての業務について一覧表示できる。	○	○				
6	連絡先の照会	特定した個人・法人・共有の連絡先情報を、全ての業務について一覧表示できる。	○	○				
2.個人情報管理(オンライン処理)								
1	住登外個人情報登録	住登外個人の宛名基本情報を新規に登録できる。	○	○				
2		登録に関しては、既登録確認を行った上で登録できる。	○	○				
3		・未登録である場合新規として登録できる。	○	○				
4		・住記・外国人登録者として既に登録されている場合、除票後に当該情報を参照した上で住登外として扱える。	○	○				
5		個別事項情報を引き継いで異動登録できる。	○	○				
6		世帯番号を引き継いで異動登録できる。	○	○				
7		・住登外者で既に登録されている場合、異動により登外情報を参照した上で更新できる。	○	○				
8		氏名・住所・肩書情報の入力は、必要に応じ変換辞書による入力ができる。	○	○				
9	住登外個人情報更新	既に登録されている住登外個人の宛名基本情報について変更が必要な場合、修正できる。	○	○				
10		個別事項情報を引き継いで異動登録できる。	○	○				
11		世帯番号を引き継いで登録できる。	○	○				
12		修正に伴い変更履歴を作成し、変更履歴の確認を行うことができる。	○	○				
13		変更の理由は「異動事由」により明確にできる。	○	○				
14	住記・外国人登録者の照会	住記・外国人登録システムで既に登録された個人の情報を照会できる。(住記・外国人登録者の情報は参照のみとし、修正不可能とできる。)	○	○				
15		住記・外国人システムで登録された変更履歴があれば、それらの履歴を照会できる。	○	○				
16		特定した個人・法人・共有の口座情報を、全ての業務について一覧表示できる。	○	○				
17	宛名の統合	転出・転入等で住民番号が異なった場合も、同一人物として名寄せができる。	○	○				
3.法人情報管理(オンライン処理)								
1	法人情報登録	法人の宛名基本情報を新規に登録できる。	○	○				
2		登録に際し、既登録確認を行った上で登録できる。	○	○				
3		・未登録の場合、新規として登録できる。	○	○				
4		・既に登録されている場合、異動により当該情報を参照した上で更新できる。	○	○				
5		代表となる法人事業所の情報を管理できる。また、それとは別に代表となる特別徴収法人事業所の情報も管理できる。	○	○				
6		名称・所在地・肩書情報の入力は、必要に応じ変換辞書による入力ができる。	○	○				
7		変更の理由は「異動事由」により明確にできる。	○	○				
8	法人情報更新	既に登録されている法人の宛名基本情報について変更が必要な場合、修正ができる。	○	○				
9		修正に伴い変更履歴を作成し、更新後に変更内容の確認を行うことができる。	○	○				
10		・変更の理由は「異動事由」により明確にできる。	○	○				
4.法人情報管理(オンライン処理)								
1	送付先情報の設定	個人・法人・共有に対し、送付先情報を設定できる。	○	○				
2		設定は業務毎にできる。	○	○				
3		氏名・住所・方書情報の入力は、必要に応じ変換辞書による入力ができる。	○	○				

サブシステム名	05. 宛名管理システム
---------	--------------

No.	機能項目	機能内容	登録区分	対応状況	開発時期		当面開発しないもの	機能内容に対する現状	開発方針等
			(① 当初 調達時)		(② 追加 調査検討)	19年度			
4		他業務用として設定されている送付先情報からの複写ができる。	○			○		業務権限による入力を確認させている為、対応していません。 【検討課題台帳No17】	他業務送付先の参照複写する仕組みを構築する。 (参照複写は、全ての送付先情報項目を複写する)
5		設定変更に伴い変更履歴を作成し、変更履歴の確認を行うことができる。	○	○					
6		設定の理由は「異動事由」により明確にできる。	○	○					
7	納税管理人・代表承継人等情報の設定	個人・法人・共有に対し、納税管理人・代表承継人等情報を設定できる。	○	○					
8		設定は業務毎にできる。	○	○					
9		納税管理人・代表承継人等の情報は、既に宛名基本情報として登録されていることを条件とし、その情報に対して引用を行うことで登録できる。有効でなくなった納税管理人・代表承継人等の情報は、無効であるとして論理削除できる。	○	○					
10		他業務用として設定されている納税管理人・代表承継人等の情報からの複写ができる。	○			○		【検討課題台帳No18】	他業務で登録されている納管人・代表承認情報に関して、複写出来る仕組みを構築する。
11		設定変更に伴い変更履歴を作成し、変更履歴の確認を行える。	○	○					
12		設定の理由は「異動事由」により明確にできる。	○				○	【検討課題台帳No19】	該当の機能は不要とする。
13	連絡先情報の設定	個人・法人・共有に対し、連絡先情報を設定することができる(業務ごとに設定することができる)。	○	○					
14		他業務用として設定されている連絡先情報から複写することができる。	○			○		業務権限による入力を確認させている為、対応していません。 【検討課題台帳No17】	他業務送付先の参照複写する仕組みを構築する。 (参照複写は、全ての送付先情報項目を複写する)
15	口座加入情報の設定	個人・法人・共有に対し、口座への加入情報を設定できる。	○	○					
16		設定は業務毎にできる。	○	○					
17		他業務用として設定されている口座加入情報からの複写ができる。	○	○					
18		設定変更に伴い変更履歴を作成し、変更履歴の確認を行うことができる。	○	○					
19		設定の理由は「異動事由」により明確にできる。	○				○	【検討課題台帳No19】	現時点でシステム化の必要性を認めない為、追加機能要件から除外する。
5. 組合管理(オンライン処理)									
1	組合員情報一覧	組合を検索し、組合情報の詳細を表示できる。	○				○	【検討課題台帳No20】	現時点でシステム化の必要性を認めない為、追加機能要件から除外する。
2		特定した組合に加入している組合員の情報を、全ての業務について一覧表示できる。	○				○	【検討課題台帳No20】	現時点でシステム化の必要性を認めない為、追加機能要件から除外する。
3	組合情報更新	既に登録されている組合情報について変更があった場合、修正できる。	○				○	【検討課題台帳No20】	現時点でシステム化の必要性を認めない為、追加機能要件から除外する。
4		組合の解散申請があった場合は、廃止年月日を設定することにより廃止として扱える。	○				○	【検討課題台帳No20】	現時点でシステム化の必要性を認めない為、追加機能要件から除外する。
5	組合情報削除	既に登録されている組合情報について、削除できる。	○				○	【検討課題台帳No20】	現時点でシステム化の必要性を認めない為、追加機能要件から除外する。
6		加入組合員が存在する場合は削除しない。	○				○	【検討課題台帳No20】	現時点でシステム化の必要性を認めない為、追加機能要件から除外する。
7	組合員情報登録	組合に加入する組合員の情報を登録できる。	○				○	【検討課題台帳No20】	現時点でシステム化の必要性を認めない為、追加機能要件から除外する。
8	組合員情報更新	組合員(長)等より、加入状況に変更申請があった場合、組合に加入する組合員の情報を修正できる。	○				○	【検討課題台帳No20】	現時点でシステム化の必要性を認めない為、追加機能要件から除外する。
9	組合員情報削除	既に登録されている組合員情報について、削除できる。	○				○	【検討課題台帳No20】	現時点でシステム化の必要性を認めない為、追加機能要件から除外する。
6. 金融機関管理(オンライン処理)									
1	金融機関情報登録	金融機関情報を新規に登録できる。	○	○					
2		金融機関としての郵便局(郵便貯金)の利用もできる。	○	○					
3		金融機関との交換における、口座振替での媒体種別の情報を管理できる。	○	○					
4	金融機関情報更新	既に登録済みの金融機関情報について変更が必要な場合、修正ができる。	○	○					
5		銀行の廃業、または統廃合による金融機関が営業停止となる場合には、廃止年月日を設定することにより使用不可能とする。	○	○					
6	金融機関情報削除	既に登録済みの金融機関情報について、削除できる。	○	○					

サブシステム名	05. 宛名管理システム
---------	--------------

No.	機能項目	機能内容	登録区分	対応状況	開発時期		当面開発しないもの	機能内容に対する現状	開発方針等
			(当初 達成時)	(追加 調査検討)	19年度	20年度以降			
7.口座関連(バッチ処理)									
1	帳票出力	以下のリストを出力できる。	○						
2		・口座異動確認リスト		○					
3		・金融機関別集計表	○	○				CSVにて出力	
4		・口座未使用一覧リスト			○			【検討課題台帳No7,21】	新たに機能を設ける。 (収納業務の打合せにおいて決定)
5		・口座長期不能者リスト	○		○			【検討課題台帳No7,21】	新たに機能を設ける。 (収納業務の打合せにおいて決定)
6		・課税段階別口座振替利用状況一覧	○		○			【検討課題台帳No7,21】	新たに機能を設ける。 (収納業務の打合せにおいて決定)
7		・口座振替送付書	○	○					
8		・口座振替集計表	○	○				CSVにて出力	
9		・口座振替対象者リスト	○	○					
8.バッチマスタ(バッチ処理)									
1	宛名バッチマスタ作成	宛名バッチマスタを、当初時に全件一括作成できる。	○		○			宛名バッチマスタのようなファイルは管理しておりません。 【検討課題台帳No22】	提案パッケージ機能にて行える。
2	宛名バッチマスタ更新	宛名バッチマスタを異動情報より最新状態に更新できる。	○		○			宛名バッチマスタのようなファイルは管理しておりません。 【検討課題台帳No22】	提案パッケージ機能にて行える。
9.協議検討により機能追加									
1	【検討課題台帳No1】 照会機能	各業務画面で住所送付先の照会を可能とする。		○		○			新たに機能を設ける。
2	【検討課題台帳No6】 送付先情報の設定	業務別住所を各業務で複数登録可能とする。		○		○			業務別住所を複数作成可能とする。
3	【検討課題台帳No7】 口座情報管理	口座引落とし結果(最新)情報を残す仕組みを構築する。		○		○			データを累積する機能を設ける。
4	【検討課題台帳No9】 機能改善	無作為抽出での処理時間を短縮する。		○		○			機能改善を講じる。
5	【検討課題台帳No10】 保護者管理	一括更新確認表に生年月日を出力する。		○		○			生年月日を出力可能とする。
6	【検討課題台帳No13】 異動管理	共通住所や業務別住所を修正した者が分かる機能が必要。		○		○			新たに機能を設ける。
7	【検討課題台帳No14】 宛名管理	使用されなくなった宛名情報を調査する機能。		○		○			新たに機能を設ける。

サブシステム名		06. 総合窓口システム								
機能項目	機能内容	登録区分		対応状況 （ベ ース パ ッ ケ ー ジ の	開発時期		当 面 開 発 し な い も の	機能内容に対する現状	開発方針等	
		（当 初 調 達 時 ）	（追 加 調 査 検 討 ）		1 9 年 度	2 0 年 度 以 降				
		9	0	8	0	0	1			
1.基本機能										
1	イメージ保存機能	本人確認の根拠となる資料(運転免許証、保険証等)及び住民が持参した資料をイメージ保存することができる。								
2	進捗管理機能	受付に従属する各処理の進捗状況を照会・管理することができる。								
3	受付番号券発行	受付番号券を発行することができる。								
4	表示板連携	待機中の住民に対して呼出のため番号表示板との連携を行うことができる。								
5	申請書発行	証明書に関する申請書、異動届出書を発行することができる。								
2.総合窓口証明書発行										
1	対象者選択機能	(1)処理対象者を特定するための検索条件を入力することができる。 (2)対象者情報一覧から対象者を選択することができる。								
2	証明発行	選択された対象者に関する発行対象書類を表示して、証明書を発行することができる。								
3.ナレッジ機能										
1	ナレッジ機能	総合窓口に要求される知識を電子ドキュメント化してデータベースに登録し、必要な時点で参照することができる。								

サブシステム名	07. 選挙システム
---------	------------

機能項目	機能内容	登録区分	の	開発時期	の	機能内容に対する現状	開発方針等	
		(当初調 達時)	(追加 調査 検討)	1 9 年 度				2 0 年 度 以 降
		61	4	27	3	13		
1.照会								
1	個人・世帯照会	登録日、投票区などの選挙情報と、住所などの住基情報の照会を行う。					照会はありませんが、異動画面にて確認が可能です。 【検討課題台帳No.6】	機能変更は不要とする。
2.異動								
1	職権異動	有権者の登録情報の異動を行う。						
2	定時抹消	期間の範囲内で有権者の抹消(登録抹消)と、異動区分の投票区の移し替え(住民異動)を行う。また投票区転出・死亡者一覧表と住民転居一覧表の作成も行う。					定時登録処理にて登録抹消と投票区の移し替えを行います。 住民転居一覧表は出力できませんが、投票区が変更になった者のCSVファイルの出力が可能です。 【検討課題台帳No.7】	機能変更は不要とする。
3	定時登録	20歳となった日、転入届出日等を入力し、有権者の登録をバッチで行う(選挙マスター登録)。新規登録者一覧表及び抄本の出力を行う。						
4	選挙異動者統計ファイル異動	次回の選挙異動者統計ファイル処理の準備として、今回の異動者数の確定を行う。						
5	選挙統計ファイル異動	次回の選挙統計ファイル処理の準備として、今回分のレコードを前回分に異動する処理を行う。					履歴データとして残るので前回分に異動するなどの処理は必要ありません。 【検討課題台帳No.8】	機能追加は不要とする。
6	永久選挙人	永久選挙人名簿台帳異動ができる。資格の異動、登録、抹消処理ができる。						
3.帳票								
1	選挙住基異動エラー確認リストの印刷	投票区の設定ミスなどのエラーリストの印刷を行う。					エラーリストは出力できませんが、条件によってはCSVファイルの出力が可能です。 【検討課題台帳No.9】	投票区の設定ミスと、住基異動ログより強制修正された方のリストを出力する。
2	投票区転出・死亡者一覧表の印刷	帳票再出力機能として、転出・死亡により転出表示・登録抹消された人の一覧表の作成を行う。						
3	住民転居一覧表の印刷	帳票再出力機能として、投票区が更新された転居者の一覧表の作成を行う。					住民転居一覧表は出力できませんが、投票区が変更になった者のCSVファイルの出力が可能です。 【検討課題台帳No.10】	機能変更は不要とする。
4	有権者人員調べの印刷	処理時点での有権者の集計を投票区毎に行う。						
5	新規登録者一覧表の印刷	帳票再出力機能として、登録日を入力し、新規登録者の一覧表の印刷を行う。						
6	新規登録者数調べの印刷	登録日を入力し、新規登録者の集計表の印刷を行う。						
7	抄本の印刷	帳票再出力機能として、選挙人名簿抄本の印刷を行う。						
8	新規登録者(20歳)一覧の印刷	登録日などを入力し、県の選挙管理委員会提出資料のために新規登録者(20歳)一覧の印刷を行う。					CSVファイルの出力も可能です。 【検討課題台帳No.11】	
9	新規登録者(転入者)一覧の印刷	登録日などを入力し、県の選挙管理委員会提出資料のために新規登録者(転入者)一覧の印刷を行う。					CSVファイルの出力も可能です。 【検討課題台帳No.12】	
10	報告書の印刷	死亡者報告書、転出者報告書、転居者報告書、登録者報告書の作成を行う。					各々の報告書の作成はできませんが該当者のCSVファイルの出力は可能です。選挙人名簿登録者数報告書は出力可能です。 【検討課題台帳No.13】	機能変更は不要とする。
11	県報告用資料の印刷	県内報告用の人員調べの印刷を行う。					【検討課題台帳No.14】	機能追加は不要とする。
12	入場整理券の印刷	入場整理券の印刷を行う。						
13	入場整理券(白紙)の印刷	入場整理券の個人情報(氏名、住所など)を除いた状態で印刷を行う。						
14	転出者の照会書の印刷	転出後3ヶ月以上経過している人の照会書の印刷を行う。同時に送付者一覧表の作成も行う。						
15	表示者一覧表の印刷	区分、転出日の範囲、比較日を入力して表示者一覧表の印刷を行う。					範囲指定はできません。 【検討課題台帳No.15】	機能変更は不要とする。
16	選挙人一覧表の印刷	投票区を入力し、有権者の一覧表の印刷を行う。					選挙人名簿を代用してください。 【検討課題台帳No16】	機能変更は不要とする。
17	住民異動一覧表の印刷	届出日を入力し、期間内の異動者の印刷を行う。						
18	検察審査会資料印刷	選挙人名簿より審査会の該当者の印刷を行う。					選挙人名簿登録者のCSVファイルの出力は可能です。 【検討課題台帳No17】	機能追加は不要とする。

サブシステム名		07. 選挙システム											
機能項目	機能内容	登録区分 (当初 調時)	追加 調査 検討)	の 対 応 ス タ ッ ク ケ ー ジ	開発時期 1 9 年 度		2 0 年 度 以 降		の 当 面 開 発 し な い も	機能内容に対する現状	開発方針等		
4.保守													
1	選挙管理委員長名異動	委員長名称の更新を行う。										SE設定です。 【検討課題台帳No18】	機能変更は不要とする。
2	地区投票区保守	行政区と投票区に対応の管理を行う。											
3	投票区コード保守	投票所名、投票時間などの設定を行う。											
4	報告書内容保守	各報告書に記載する文章の管理を行う。										【検討課題台帳No19】	機能追加は不要とする。
5	選挙コード名称保守	選挙(一般)で使用されるコード、コード名称の管理を行う。 選挙名称、投票(定時登録)日管理、20歳基準日管理、転入基準日管理などを行う。										SE設定です。 【検討課題台帳No20】	機能変更は不要とする。
6	抄本出力順設定	抄本の出力順の管理を行う。											
5.不在者・期日前投票・照会													
1	不在者・期日前投票照会	不在者・期日前投票の照会を行う。											不在者・期日前投票システムの機能追加を行う。機能の詳細については、検討中である。
6.不在者・期日前投票・異動													
1	管理情報異動	不在者・期日前投票の準備として、管理情報の更新を行う。											不在者・期日前投票システムの機能追加を行う。機能の詳細については、検討中である。
2	投票日選挙情報作成	不在者・期日前投票の準備として、投票日選挙情報の作成を行う。											不在者・期日前投票システムの機能追加を行う。機能の詳細については、検討中である。
3	投票日選挙情報更新	住基からの死亡者の情報を毎日取り込み、投票日選挙マスターの更新を行う。										【検討課題台帳No.4】	不在者・期日前投票システムの機能追加を行う。機能の詳細については、検討中である。
4	投票日選挙情報削除	投票日の情報の削除を行う。											不在者・期日前投票システムの機能追加を行う。機能の詳細については、検討中である。
5	交付入力(直接)	交付入力処理を行う。直接交付は、受理処理もかねて行う。											不在者・期日前投票システムの機能追加を行う。機能の詳細については、検討中である。
6	交付入力(施設)	交付入力処理(施設)及び投票者の管理を行う。また、施設のアドレスブック、施設の中の個人のラベルの作成を行う。											不在者・期日前投票システムの機能追加を行う。機能の詳細については、検討中である。
7	交付入力(個人)	整理番号、投票日の条件設定を行い、交付入力処理(個人)を行う。また、個人のアドレスブック、ラベルの作成を行う。同時に、不在者・期日前投票証明書の発行も行う。											不在者・期日前投票システムの機能追加を行う。機能の詳細については、検討中である。
8	交付入力(郵便投票)	整理番号、投票日の条件設定を行い、交付入力処理(郵便投票)を行う。また、郵便投票者のアドレスブック、ラベルの作成を行う。											不在者・期日前投票システムの機能追加を行う。機能の詳細については、検討中である。
9	受理	受理処理を行う。直接受付以外の不在者・期日前投票の投票用紙の場合、バーコード入力が可能である。											不在者・期日前投票システムの機能追加を行う。機能の詳細については、検討中である。
10	不在者・期日前特権異動	特権期日前情報の異動を行う。この処理でアケースの対応等を行う。											不在者・期日前投票システムの機能追加を行う。機能の詳細については、検討中である。
7.不在者・期日前投票・帳票													
1	抄本の印刷	不在者・期日前投票期間中の死亡者の情報、及び不在者・期日前投票済み(交付済み者)の情報を取り込んだ形での抄本の作成を行う。											不在者・期日前投票システムの機能追加を行う。機能の詳細については、検討中である。
2	不在者・期日前投票受理日報の印刷	条件設定を行い、その情報で不在者・期日前情報より不在者・期日前投票受理日報の印刷を行う。											不在者・期日前投票システムの機能追加を行う。機能の詳細については、検討中である。
3	投票区(投票所)別不在者・期日前投票状況の印刷	投票日、処理日の設定を行い、その情報で不在者・期日前情報より投票区別不在者・期日前投票状況表の印刷を行う。											不在者・期日前投票システムの機能追加を行う。機能の詳細については、検討中である。
4	郵便投票事務処理簿の印刷	投票日の設定を行い、その情報で不在者・期日前情報より郵便投票事務処理簿の印刷を行う。											不在者・期日前投票システムの機能追加を行う。機能の詳細については、検討中である。
5	施設・滞在地事務処理簿の印刷	投票日の設定を行い、その情報で不在者・期日前情報より施設・滞在地事務処理簿の印刷を行う。											不在者・期日前投票システムの機能追加を行う。機能の詳細については、検討中である。

サブシステム名		07. 選挙システム									
機能項目	機能内容	登録区分 (当初 調 運時)	追加 調 査 検 討	の 対 応 バ ッ ケ ー ジ	開 発 時 期 1 9 年 度	2 0 年 度 以 降	当 面 開 発 し な い も	機能内容に対する現状	開発方針等		
6	不在者・期日前投票に関する調書の印刷	投票日、処理日の設定を行い、その情報で不在者・期日前情報より不在者・期日前投票に関する調書の印刷を行う。							不在者・期日前投票システムの機能追加を行う。機能の詳細については、検討中である。		
7	誤載者一覧表の印刷	誤載登録者の一覧表の印刷を行う。							不在者・期日前投票システムの機能追加を行う。機能の詳細については、検討中である。		
8	投票事由別投票数一覧の印刷	投票日の設定を行い、その情報で不在者・期日前情報より投票事由別投票数一覧の印刷を行う。							不在者・期日前投票システムの機能追加を行う。機能の詳細については、検討中である。		
9	不在者・期日前投票者一覧の印刷	投票日の設定を行い、その情報で不在者・期日前情報より不在者・期日前投票者一覧の印刷を行う。							不在者・期日前投票システムの機能追加を行う。機能の詳細については、検討中である。		
10	投票済み者の異動一覧の印刷	投票日の設定を行い、その情報で投票済み者の異動一覧の印刷を行う。							不在者・期日前投票システムの機能追加を行う。機能の詳細については、検討中である。		
8.不在者・期日前投票・帳票											
1	交付コード保守	交付情報の登録・修正・削除・照会を行う。							不在者・期日前投票システムの機能追加を行う。機能の詳細については、検討中である。		
2	請求事由コード保守	請求事由情報の登録・修正・削除・照会を行う。							不在者・期日前投票システムの機能追加を行う。機能の詳細については、検討中である。		
3	施設情報異動	施設情報の登録・修正・削除を行う。							不在者・期日前投票システムの機能追加を行う。機能の詳細については、検討中である。		
4	交付・受理コード保守	交付・受理情報の登録・修正・削除・照会を行う。							不在者・期日前投票システムの機能追加を行う。機能の詳細については、検討中である。		
9.在外者管理・異動											
1	在外者登録	申請があった在外者の登録・修正・削除を行う。							【検討課題台帳No21】機能追加は不要とする。		
10.在外者管理・異動											
1	在外者の抄本の印刷	登録した在外者の抄本の印刷を行う。							【検討課題台帳No22】機能追加は不要とする。		
11.欠格者登録											
1	欠格者登録	欠格者として登録した場合、定時登録や選挙時登録の際、欠格者として登録される。									
12.協議検討により機能追加											
1	{検討課題台帳No1} 選挙人データ異動	投票区変更にてチェックリストの出力を行う。強制的に投票区を変更し次回も引継ぐを設定した者							CSVファイルでの出力機能を設ける。		
2	{検討課題台帳No2} 選挙更新処理	同一選挙日で選挙基準日が異なる場合の処理も平行して行える。							同一選挙日で登録基準日が異なる選挙について並行して処理が行える仕組みを講じる。		
3	業務アプリケーション仕様書 {不在者・期日前投票・異動} 3 {検討課題台帳No4, No5} 期日前投票システム連携	基幹系より日次での連携及び選挙結果を期日前システムより基幹系への連携が可能。							新たに機能を設ける。(詳細については期日前システム詳細にて検討)		
5	月次処理	選挙管理委員会を毎月開催する運用に対応する。月次処理で抹消者のみ告示できるようにする。また、選挙人名簿や統計の際に、月次処理を考慮する。						月次処理に対応していない。	宇治市ヒアリングで出た案件。掲載漏れ。		

サブシステム名		08. 固定資産税システム										
No.	機能項目	機能内容	登録区分			開発時期	当面開発しないもの	機能内容に対する現状	開発方針等			
			(当初調査時)	(追加調査時)	(追加調査時)					19年度	20年度以降	
			286	20	33	204	56	27	39			
1. 固定資産税共通(オンライン処理)												
1	画面遷移	物件情報管理、賦課情報管理等異なる業務からの画面遷移が容易にできる。	○			○				照会処理では左記のような画面展開が可能です。異動処理で左記のような画面展開は行えません。 【検討課題No4】	回答を(○)に変更。異動処理で左記に記載するような異なる業務への画面展開は必要ないため、機能変更は行わない事とする。	
2	入力コード等の追加	物件の異動(所有権移転含む)事由の追加ができる。	○				○			【検討課題No5】	異動事由の追加が行えるよう機能追加する。 但し、異動事由の追加により画面遷移を要するような機能は有しない事とする。	
3	非課税及び減免	減免は、単年度で管理できる。(年度を繰り越さないこと。=自動処理)	○				○			【検討課題No6】	減免コード単位に適用年数、適用率を管理し適用年数を経過した場合、減免フラグを自動解除できるようにする。	
4	減免者一覧抽出	減免者の減免事項等のリストを作成する。			○			○				
5	土地・家屋減免物件抽出	土地・家屋の減免物件情報をリストにする。			○				○			
6	償却資産減免抽出	償却資産名寄りに登録された減免情報をリストにする。			○				○		現行の償却資産異動処理では減免管理が行えない為、償却資産の減免管理機能を追加する必要がある。	
7	減免集計抽出	減免集計リストを作成する。			○				○			
8	減免者異動入力・賦課連携	減免者のデータを作成する。人的減免に対応する賦課計算機能。			○	○			○		H21.9.30納品予定	
9	減免随時賦課異動入力	減免相当額を随時に任意設定する			○	○			○			
10	減免物件異動入力・賦課連携	物件に減免事項を入力する。物的減免に対応する賦課計算機能。			○	○			○			
11	賦課	所有者(納税義務者)の賦課状況の参照を行うことができる。	○			○						
12		所有者(納税義務者)の賦課状況を現在・履歴を含めて表示できる。	○			○						
13		所有者(納税義務者)の納税管理人、共有情報に関して照会を行うことができる。	○			○						
14		納税管理人等のデータを作成する。			○	○			○			
15		資産状況の照会を行うことができる。	○			○						
16		共有者の照会を行うことができる。	○			○						
17		共有者データを作成する。			○	○			○			
18		帳票の発行を行うことができる。	○									
19		賦課情報の更正を行うことができる。	○			○						
20		収納台帳、調定変更簿管理台帳等にも自動的に反映される。	○									
21		物件の異動内容をもとに、賦課計算を行い、賦課情報及び収納(引き継ぎ)情報を更新できる。	○			○						
22		賦課更正後、納付書の即時発行ができる。	○			○						
23		賦課の異動内容を調定増減簿に反映できる。	○									
24		資産状況の照会を行うことができる。	○			○						
25		共有者の照会を行うことができる。	○			○						
26		帳票の発行を行うことができる。	○						○		仕様の内容が漠然とし過ぎているため、検討を行わない。	
27		固定資産価格等公示以後の土地・家屋価格等の決定(修正)内容を通知する。			○	○			○			
28		資産の異動に伴う賦課の仮計算(試算)を行うことができる。	○					○			【検討課題No7】 【検討課題No97】	土地課税標準額、賦課額の仮計算機能を追加する。
29	名寄集計賦課異動明細抽出	納税義務者毎の賦課異動分を抽出しリストを作成する。	○		○	○			○			
30	名寄集計賦課異動集計表	賦課異動分を集計しリストを作成する。	○		○	○			○			
31	資産状況	所有者(納税義務者)の資産状況の照会を行うことができる。	○			○						
32		土地、家屋の課税情報を所有者(納税義務者)で名寄せし表示できる。(区分所有を含む)	○			○						
33		土地の所有権移転処理を行うことができる。	○			○						
34		家屋の所有権移転処理を行うことができる。	○			○						
35		登記情報と現状情報をシステム内で連動する。(重複入力作業の軽減)	○			○					土地一筆照会、家屋一筆照会の画面で登記、現況の確認が行える。 【検討課題No8】	回答を(○)に変更。
36		共有者の資産状況の照会を行うことができる。	○			○					共有者照会より土地一筆照会、家屋一筆照会に画面展開させる事により共有者の資産状況を照会することができる。 【検討課題No9】	回答を(○)に変更。
37		帳票の発行を行うことができる。	○						○		仕様の内容が漠然とし過ぎているため、検討を行わない。 【検討課題No10】	

サブシステム名		08. 固定資産税システム									
No.	機能項目	機能内容	登録区分			対応状況 （ペ ー ス バ ッ ケ ー ジ の 1 9 年 度 以 降	開発時期		当面 開 発 し な い も の	機能内容に対する現状	開発方針等
			当初 （調 達 時）	追加 （追 加 調 査 検 討）	追加 （追 加 調 査 検 討）		1 9 年 度	2 0 年 度 以 降			
38	資産状況	表示されている物件の選択を行うことができる。	○			○					
39		所有者(納税義務者)の宛名番号により、土地、家屋の課税情報を名寄せし表示できる。(区分所有を含む)	○			○					
40	共有・区分所有	同一代表者の共有宛名を表示できる。	○			○				共有者照会にて共有構成員で検索した場合、検索した共有構成員が属する共有構成が一覧表示される。 【検討課題No11】	回答を(○)に変更。
41	共有・区分所有	共有代表者を確定し、新規に共有宛名を採番し登録できる。	○			○				共有代表者を確定し、新規に共有宛名を採番し登録できる。 【検討課題No12】	回答を(○)に変更。
42		共有者の構成員を一覧で表示できる。	○			○					
43		構成員の持分の管理を行うことができる。	○			○					
44		共有者の構成員及びその詳細情報(持分等)を一覧で表示できる。	○			○					
45		構成員の詳細情報(持分等)を登録・修正できる。	○			○					
46		帳票の発行を行うことができる。	○							仕様の内容が漠然とし過ぎているため、検討を行わない。	
47		区分所有の構成員及びその詳細情報(持分等)を登録・修正できる。	○			○					
48	土地・家屋区分所有者情報抽出	土地・家屋の区分所有物件毎の所有者情報を1対1にする。			○			○			
49	検索～共通	宛名情報または物件情報が検索できる。	○			○					
50		曖昧検索ができる。	○			○					
51		任意の項目について検索ができる。(納税義務者ごとかつ世帯識別ごとに各台帳、帳票が集計・打ち出しできるなど)	○							土地、家屋、償却等の検索画面上に配置してある検索項目で検索可能である。検索画面から帳票は出力できない。 【検討課題No13】	
52		指定した宛名番号の所有者等の情報を一覧で表示できる。	○			○					
53		資産を保有している場合、その資産を「土地家屋償却」で表示できる。	○			○				名寄集計賦課照会にて、土地、家屋、償却の資産状況(土地、家屋、償却の筆数、棟数、品数、評価、課税標準額等の集計値)を確認できる。 【検討課題No14】	回答を(○)に変更。
54		物件情報検索時に資産状況の一覧を表示し対象物件を選択できる。	○			○					
55		所在地(大字・小字)を一覧表示し、選択を行うことができる。	○			○					
56		所在地の一覧を表示し、該当の所在地を選択できる。	○			○					
57		路線番号、標準地番号、地目など、分類ごとの検索ができる。	○							土地一筆照会にて地目での検索は可能であるが、路線番号、標準地番号での検索は行えない。 【検討課題No15】	路線番号、標準地番号を検索を行いたい場合、土地のデータ抽出処理(土地データをCSV形式で抽出する処理)を使用して抽出したCSVファイルを使用し、Excelで検索を行っていただく。
58		賦課画面へ遷移できる。	○			○				名寄集計賦課照会、土地一筆照会、家屋一筆照会、償却一品照会、償却名寄照会より賦課画面(名寄集計賦課照会の賦課画面)に遷移できる。 【検討課題No16】	回答を(○)に変更。
59		帳票の発行を行うことができる。	○						○	仕様の内容が漠然とし過ぎているため、検討を行わない。	
60		法人市民税・納税等と連動、特に法人市民税の情報が自動で取り込める。	○					○		【検討課題No17】	法人市民税の状況を踏まえて機能改修を行う。
61	検索～土地	所在地番、画地番号をキーに物件の検索を行うことができる。	○			○					
62		物件が特定できなかった場合、土地画地の一覧を表示し、対象物件を選択できる。(=曖昧検索ができる)	○			○					
63	宛名・印刷	申告書の封筒に宛名が印刷できる。	○							封筒に宛名印刷を行う機能はないが、償却資産申告書発送者に対して宛名シールを印刷する機能がある。 【検討課題No18】	機能追加の必要なし。
64		コード入力により申告書を数年に1回打ち出すことができる。	○					○		【検討課題No19】	新たに機能を追加する。
65	証明書発行～家屋	登記情報が表示できる。(所在地、建築年月日等)	○								
66		法務局に対する記載事項証明の発行を依頼する申請書(公用)の印刷ができる。(物件を選択することにより様式に印刷)	○			○					
67		納税義務者の死亡に関する相続人代表者届出及び共有名義の場合の共有代表者届出などのお知らせや届出用紙の印刷(宛名印刷及び様式等)ができる。	○			○				提案パッケージの現状の機能で問題ない。 【検討課題No20】	機能追加の必要なし。

サブシステム名		08. 固定資産税システム									
No.	機能項目	機能内容	登録区分			対応状況 （ベースパッケージの 19年度 20年度以降	開発時期	当面開発しないもの	機能内容に対する現状	開発方針等	
			当初 （調達時）	追加 （追加調査検討）	追加 （追加調査検討）						
68	評価証明書等発行	評価証明書等を発行する。			○	○					
69	証明書発行～家屋	未登録家屋の場合、その旨表示できる。	○				○		【検討課題No21】	証明書に未登記家屋を印字する場合、未登記であることが判別できるよう印字を行う。	
70		多構造および増築の場合、1棟としてではなく別々に表示できる。	○			○				多構造および増築の場合、1棟として表示できません。	
71	帳票発行	帳票の種類を選択できる。	○			○					
72		発行帳票を選択できる。	○			○					
73		検索結果など任意の一覧帳票を出力できる。	○						【検討課題No22】	検索結果より任意の一覧表を作成する機能はないが、検索結果をCSV形式のファイルに抽出する機能がある為、抽出したCSVを使用してエクセルで一覧表を作成していただく。	
74		検索結果など任意の一覧帳票をcsvデータとして取り出すことができる。	○						検索結果をCSVに出力する機能はあります。 【検討課題No23】	機能追加の必要なし。	
75		標準地一覧表の表示及び印刷ができる。	○			○					
76		発行部数を指定できる。	○			○					
77	転入者・転出者リスト抽出	転入者・転出者のリストを作成する。(宛名整理)			○	○		○			
78	転入者・住登外リスト抽出	転入者と住登外の突合リストを作成する(宛名整理)			○			○			
79	死亡者リスト抽出	死亡者リストを作成する。(相続人、義務者、納税管理人等の整理)			○	○		○			
80	税額調定表	固定資産税・都市計画税の税額調定表を作成する。			○	○		○			
81	税額異動集計表	調定異動分を集計しリストを作成する。			○			○			
82	固定資産税徴収実績資料抽出	固定資産税の徴収実績資料を作成する。			○			○			
2.土地(オンライン処理)											
1	異動処理等	登記所から送られてきた登記済通知書を基に登記管理及び異動履歴を管理できる。	○			○					
2		宛名、所在地番、画地番号情報等により物件の検索、特定を行うことができる。	○			○					
3		土地の所有権移転処理を行うことができる。	○			○					
4		同一の所有者(納税義務者)の所有物件(一筆又は全筆)を一括で新所有者(新納税義務者)に変更できる。	○			○					
5		表示登記等の土地の新規登録を行うことができる。	○			○					
6		土地の分筆、合筆を行うことができる。	○			○					
7		土地の地目・地積の更正を行うことができる。	○			○					
8		土地の抹消処理を行うことができる。(抹消データは論理削除できる)	○			○					
9		土地の地番変更を行うことができる。	○			○					
10		土地異動履歴の照会を行うことができる。	○			○					
11		土地異動履歴を表示できる。	○			○			提案パッケージの現状の機能で問題ない。 【検討課題No24】	機能追加の必要なし。	
12		土地登記、現況の異動履歴の一覧を表示し、参照する履歴情報を選択できる。	○			○			提案パッケージの現状の機能で問題ない。 【検討課題No25】	機能追加の必要なし。	
13		土地一筆の現況情報を修正、削除できる。	○			○					
14		法務局からの通知に基づき、土地1筆毎の所有権移転、分合筆・地目変更等の異動内容を台帳管理する。			○			○		H20.11.28納品予定	
15		評価等に関する情報を物件ごとに登録し、評価額を更新できる。	○			○					
16		帳票の発行を行うことができる。	○			○					
17		同地番、合地番を有する物件の管理が的確に行うことができる。	○					○	同地番の管理は土地一筆異動、家屋一棟異動の符番項目にて管理が行える。合地番の管理は土地一筆異動、家屋一棟異動の合地表示現項目にて管理を行う。 【検討課題No26】	地番の名称は提案パッケージの名称を使用する。分割課税を管理する項目を追加する。	
18		分筆等の物件異動に伴い、評価額の仮計算を行うことができる。	○			○					
19		「住宅用地＝現況地目は宅地」等、関連項目におけるデータのアンマッチを管理できる。(入力時において警告できる。)	○			○					
20		異動処理年月日を管理できる。	○			○					
21	土地異動明細抽出	土地の異動入力分を抽出しリストを作成する。			○			○			
22	評価及び課税	年度別に納税義務者が所有している土地一筆に対して、登記・現況・課税情報を管理できる。	○			○					
23		土地課税(補充)台帳の照会を行うことができる。	○			○					
24		土地課税情報の内容を表示できる。	○			○					

サブシステム名		08. 固定資産税システム									
No.	機能項目	機能内容	登録区分			対応状況 (ベースパッケージの 19年度 20年度以降)	開発時期	当面開発しないもの	機能内容に対する現状	開発方針等	
			当初 (調達時)	追加 (追加調査検討)	追加 (追加調査検討)						
25		土地課税情報を更新できる。	○			○					
26		土地課税情報を更正できる。	○			○					
27		土地の非課税、特例、軽減、減免等に関する情報を物件ごとに登録し、課税標準額を更新できる。	○			○					
28		土地小規模住宅用地の按分を行うことができる。(按分率の算出は行わないこと。)	○								
29	評価及び課税	同一画地の土地物件において住宅用地地積の按分処理を行い、課税情報を更新できる。	○			○					
30		帳票の発行を行うことができる。	○					○	仕様の内容が漠然とし過ぎているため、検討を行わない。		
31		画地評価情報の異動を管理できる。(住宅用地のみではなく、非住宅用地のみでも同一画地評価を管理できる。)	○			○					
32		画地の評価情報の更新を行うことができる。	○			○					
33		路線価、標準地の基礎データ(鑑定評価調書など)を管理することができる	○			○			路線単価、標準地単価及び間口、奥行等の距離、補正率の管理は行える。 【検討課題No27】	機能変更の必要なし。	
34		土地・家屋の評価調書をマッチングさせて住宅用地の適用をチェックできる。	○				○		【検討課題No28】	土地異動画面に、家屋の所在地が複数登録できるメモ機能の追加を行う。	
35		土地評価調書を作成する。			○		○				
36	月計表状況集計	月計表状況を集計できる。日計表とのチェックに使用できる。	○				○		【検討課題No29】	所有権移転の件数、分筆、合筆の件数を月単位で集計する帳票を出力する機能を追加する。	
37		画地の変更情報で土地評価情報を一括で更新できる。	○				○		画地の場合、画地内の一筆の評価根拠(補正率等)を更正すると同一画地内の他の筆の評価根拠も自動的に更正される。但し、画地内の全ての筆の評価額を変更後の評価根拠で自動計算する機能がない為、土地一筆異動処理にて画地内の全ての筆の評価計算処理を一筆毎に行う必要がある。 【検討課題No30】	画地内の全ての筆の評価計算を一括で行えるよう機能改修する。	
38		評価の見込み等、試算が行える。	○				○		評価見込み等の仮計算は行える。 【検討課題No31】		
39		農業施設用地の管理を行うことができる。	○				○				
40	課税標準額の算出	昭和63年度の評価額を基準として課税計算を行うことができる。	○				○				
41		昭和38年度の評価額を用いて昭和51年度から計算することができる。	○				○				
42	基礎データ	路線番号から標準地及び用途地区を特定できる。	○				○				
43		評価替年度単位に価格、補正率を登録できる。	○				○				
44		路線番号、標準地番号、造成費コードの基準年度毎のポイントを登録できる。	○				○				
45		市街化農地の開始年度については、評価替年度以外でも登録できる。(評価替の特例が認められているため)	○						市街化農地の開始年度は、システムで一つの年度しか管理できない。従って市街化の線引きが変更となり新たに市街化農地となるような場合の市街化開始年度が管理できない。 【検討課題No32】	機能変更の必要なし。	
46		帳票の発行を行うことができる。	○								
3. 家屋(オンライン処理)											
1	異動処理等	登記所から送られてきた登記済通知書を基に登記(現況)管理及び異動履歴を管理できる。	○				○				
2		多構造および増築家屋をそれぞれ棟として管理できる。	○				○				
3		それぞれ一棟として管理する多構造及び増築家屋を同一家屋として判断できる。	○				○				
4		宛名、家屋番号、所在番地、棟番号情報等により物件の検索、特定を行うことができる。	○				○				
5		家屋の所有権移転処理を行うことができる。	○				○				
6		共有名義の物件にかかる義務者と所有者の個別異動ができる。	○				○		共有名義物件の義務者、所有者の異動は行える。 【検討課題No33】	回答を(○)に変更	
7		同一の所有者(納税義務者)の所有物件(一棟又は全棟)を一括で新所有者(新納税義務者)に変更できる。	○				○				
8		家屋(未登記含む)の新規登録、更正を行うことができる。	○				○				
9		未登記家屋に家屋番号をつけられる。	○				○				
10		家屋の種類・構造・床面積等の変更(更正)を行うことができる。	○				○				
11		家屋滅失の処理を行うことができる。(履歴として残すこと。)	○				○				

サブシステム名		08. 固定資産税システム									
No.	機能項目	機能内容	登録区分			対応状況 (ベースパッケージの 19年度 20年度以降)	開発時期	当面開発しないもの	機能内容に対する現状	開発方針等	
			(当初 調査検討)	(追加 調査検討)	(追加 調査検討)						
12	家屋台帳	法務局からの通知に基づき、登記家屋を家屋番号ごとに異動内容を台帳管理する。			○			○		H20.11.28納品予定	
13	異動処理等	滅失処理した家屋データが復活できる。	○			○			提案パッケージの現状の機能で問題ない。 【検討課題No34】	機能追加の必要なし。	
14		課税情報については削除しないこと。	○			○			家屋の滅失等を行った場合でもデータを物理的に削除はしていない。 【検討課題No35】	回答を(○)に変更	
15		家屋所在の更新(変更)を行うことができる。	○			○					
16		家屋の所在地変更のあった際、履歴を簡易に確認できる。	○			○					
17		家屋情報を地番順で一覧の照会を行うことができる。	○			○					
18		家屋異動履歴の照会を行うことができる。	○			○			家屋一棟照会では異動履歴を表示できる。 【検討課題No36】	回答を(○)に変更	
19		家屋異動履歴の修正を行うことができる。	○			○			提案パッケージの現状の機能で問題ない。 【検討課題No37】	機能追加の必要なし。	
20		家屋登記及び家屋現況の異動履歴を表示し、参照する履歴情報を選択できる。	○			○			家屋一棟照会で異動履歴が表示できる。 【検討課題No38】	回答を(○)に変更	
21		家屋状況と登記内容を同時に表示、確認できる。	○			○			家屋一棟照会の画面で登記、現況情報の確認が行える。 【検討課題No39】	回答を(○)に変更	
22		登記年月日、原因年月日(新築年月日等)を別々に管理できる。	○				○		新築年月日は管理できません。 【検討課題No40】	異動年月日、登記年月日、原因年月日(新築年月日等)を管理できるよう機能改修を行う。	
23		特別区分により特例率、年数等を管理できる。	○			○					
24		共有者の照会を行うことができる。	○			○					
25		帳票の発行を行うことができる。	○					○	仕様の内容が漠然とし過ぎているため、検討を行わない。		
26		家屋情報を物件ごと(未登記物件含む)に登録し、評価額を更新できる。	○			○					
27		家屋現況情報の年度内の異動履歴を表示できる。	○			○			家屋一棟照会にて年度内の家屋現況情報の異動履歴を参照できる。 【検討課題No41】	回答を(○)に変更	
28		異動処理年月日を管理できる。	○			○					
29		種類、構造、建築年等から経年減点補正率を判定し自動計算できる。	○			○					
30		経年減点補正率表と評価数区分・構造別区分を関連づけて評価替計算が自動でできる。	○			○					
31		損耗による減点補正率を入力できる。	○			○					
32		種類と(経年に連動する)建築年を変更することで経年を変更し表示用建築年で実際の建築年を管理できる。	○				○		【検討課題No42】	評価用建築年を管理できるよう機能を追加する。	
33	家屋異動明細抽出	家屋の異動入力分を抽出しリストを作成する。	○		○			○	【検討課題No42】		
34	評価及び課税	年度別に納税義務者が所有している家屋一棟に対して、課税情報を管理できる。	○			○					
35		家屋課税情報を納税義務者で名寄せし、明細を表示できる。	○			○			名寄せ計賦課照会で家屋課税情報を納税義務者で名寄せした情報を参照できる。 【検討課題No43】	回答を(○)に変更	
36		家屋(補充)課税台帳の照会を行うことができる。	○			○					
37		家屋一棟の課税情報の内容を表示できる。	○			○					
38		家屋評価調書の照会を行うことができる。	○			○			家屋一棟照会で再建築費評点数、経年補正率、損耗補正率等の補正率情報を参照できる。 【検討課題No44】	回答を(○)に変更	
39		家屋一棟の評価情報の内容を表示できる。	○			○					
40		家屋課税情報の更新を行うことができる。	○			○					
41		家屋一棟の課税情報を更正できる。	○			○					
42		比準方式による家屋評価額の算定ができる。	○			○			提案パッケージの現状の機能で問題ない。 【検討課題No45】	機能追加の必要なし。	
43		帳票の発行を行うことができる。	○			○					
44		土地・家屋の評価調書をマッチングさせて住宅用地の適用をチェックできる。	○				○		【検討課題No46】 【検討課題No28】 に同じ	【土地(オンライン処理)】No32と同様	
45	家屋評価調書	家屋評価調書を作成する。			○			○			
46	評価及び課税	物件個別の評価内容および決定評価額の調書作成ができる。	○					○	家屋評価システム機能となる。 【検討課題No47】	機能の追加必要なし。	

サブシステム名		08. 固定資産税システム							機能内容に対する現状	開発方針等		
No.	機能項目	機能内容	登録区分 (当初調査検討)	追加 (追加調査検討)	追加 (追加調査検討)	ベース パッケージの 対応状況	開発時期 19年度	20年度以降			当面開発しないもの	
47		登記入力において種類・構造・屋根を3つ以上入力できる。	○						○	提案パッケージの現状の機能で問題ない。 【検討課題No48】	機能追加の必要なし。	
48	家屋床面積	登記、現況の階層、床面積の登録、編集(修正、削除)を行うことができる。	○			○						
49		一棟の登記情報の種類・構造・床面積を更新できる。	○			○						
50		併用住宅の居住床面積を入力できる。	○			○						
51	評価システム	すべての家屋について、実測での図面作成が可能であること。(小数点以下2桁必須)	○						○		家屋評価システム機能となる。家屋評価システムについてはワーキンググループにて検討を行う。	
52		作成した図面の出力ができる。	○						○		家屋評価システム機能となる。家屋評価システムについてはワーキンググループにて検討を行う。	
53		図面から各部材の仕上げ割合(面積)計算ができる。	○						○		家屋評価システム機能となる。家屋評価システムについてはワーキンググループにて検討を行う。	
54		大規模家屋(500㎡以上)の評価に対応できる。	○						○		家屋評価システム機能となる。家屋評価システムについてはワーキンググループにて検討を行う。	
55		非木造家屋についても、項目別評点方式が採用できる。	○						○		家屋評価システム機能となる。家屋評価システムについてはワーキンググループにて検討を行う。	
56		評価計算書(調書)の出力ができる。	○						○		家屋評価システム機能となる。家屋評価システムについてはワーキンググループにて検討を行う。	
57		補正係数が任意に設定できる。	○						○		家屋評価システム機能となる。家屋評価システムについてはワーキンググループにて検討を行う。	
58		部材の増点、減点補正率の計算ができる。	○						○		家屋評価システム機能となる。家屋評価システムについてはワーキンググループにて検討を行う。	
59		基準年度の変更による評価の再計算ができる。	○						○		家屋評価システム機能となる。家屋評価システムについてはワーキンググループにて検討を行う。	
60		比準評価に用いる基準家屋の登録ができる。	○						○		家屋評価システム機能となる。家屋評価システムについてはワーキンググループにて検討を行う。	
61		比準による評価の場合、基準家屋の評価データを修正し評価できる。	○						○		家屋評価システム機能となる。家屋評価システムについてはワーキンググループにて検討を行う。	
62		評価家屋の複写が可能であり、かつ評価データの修正ができる。(複数の類似家屋の評価に使用)	○						○		家屋評価システム機能となる。家屋評価システムについてはワーキンググループにて検討を行う。	
63		評価家屋の用途、構造等により検索、表示できる。	○						○		家屋評価システム機能となる。家屋評価システムについてはワーキンググループにて検討を行う。	
64		評価基準に設定されていない部材を任意に登録できる。	○						○		家屋評価システム機能となる。家屋評価システムについてはワーキンググループにて検討を行う。	
65		評価内容を一定年度保持する。(現行は3評価替え年度分)	○						○		家屋評価システム機能となる。家屋評価システムについてはワーキンググループにて検討を行う。	
66		オンラインでの取り込みが任意でできる。(評価システム内のデータを必要に応じてオンライン取り込みできる。)	○						○		家屋評価システム機能となる。家屋評価システムについてはワーキンググループにて検討を行う。	
67		総評価見込みに反映できる。	○						○		家屋評価システム機能となる。家屋評価システムについてはワーキンググループにて検討を行う。	
68	評価システム	建築計画情報を入力し確認のフラグを立てることができる。(EUC機能で対応可能も可とする)	○						○		家屋評価システム機能となる。家屋評価システムについてはワーキンググループにて検討を行う。	
69	家屋分譲マンションの登記入力	区分所有建物の登記入力が簡略にできる。	○			○				区分所有異動処理に持分割合の複写機能を追加することとなったため入力が簡略に行える。 【検討課題No50】	回答を(○)に変更	
70		共同住宅の戸別床面積入力ができ、それにしたいが新築軽減の床面積要件にかかる算定ができる。	○			○						
4. 償却資産(オンライン処理)												
1	償却資産申告	償却資産の基本となる事業所の内容、申告書の内容を管理できる。	○					○			【検討課題No51】	償却資産の業務フローを考慮して、機能改修を行う。

サブシステム名		08. 固定資産税システム							機能内容に対する現状	開発方針等
No.	機能項目	機能内容	登録区分 (当初 調査検討)	追加 (追加 調査検討)	追加 (追加 調査検討)	ベース パック の 対応 状況	開発時期 19年度 20年度以降	当面 開発 しない もの		
2		宛名情報により物件の検索、特定を行うことができる。	○			○				
3		償却資産の種類を一覧で表示し、検索対象の種類を選択できる。	○			○				
4		事業所台帳の照会を行うことができる。	○				○		【検討課題No51】	償却資産の業務フローを考慮して、機能改修を行う。
5		納税義務者の事業所内容を表示できる。	○				○			
6		種類別明細書の内容を明細で表示できる。	○				○			
7		申告書等の内容を基に事業所台帳を更新できる。	○				○			
8		納税義務者、設備種類ごとに各事業年度の増加償却率を更新できる。	○				○			
9		パソコンによる未申告事業者のリスト出力(並び替えも可)と複数の時期に応じた催告状や呼び出し状の出力及び宛名シールの出力ができる。(EUC機能で対応可能も可とする)	○				○		【検討課題No51】	償却資産の業務フローを考慮して、機能改修を行う。
10		実地調査依頼はがき・未申告調査依頼はがきの出力ができる。(EUC機能で対応可能も可とする)	○				○			
11		未申告者税務署調査表の出力ができる。(EUC機能で対応可能も可とする)	○				○			
12		新規事業者の入力による申告書と宛名シール等の出力ができる。(EUC機能で対応可能も可とする)	○				○			
13	償却資産集計	申告書の内容を基に電算管理情報を更新できる。	○			○				
14		宛名情報により物件の検索、特定が可能なこと。	○			○				
15		電算入力処理を行うことができる。	○			○				
16		企業電算処理で全資産申告された内容を基に、電算管理情報を一括入力・更新できる。	○				○		【検討課題No51】	償却資産の業務フローを考慮して、機能改修を行う。
17		配分の管理を行うことができる。	○			○				
18		申告書の内容を基に一品資産を管理できる。	○			○				
19		一品資産の照会を行うことができる。	○			○				
20		種類別明細書の内容を明細で表示できる。	○							
21		決定価格規模別、業種別、申告形態別、資産所在地別、税理士別等、及びその他の項目、複数条件を満たす表等のリストが打ち出される(打ち出しの並び替えも可)。(EUC機能で対応可能も可とする)	○				○		【検討課題No51】	償却資産の業務フローを考慮して、機能改修を行う。
22		一品資産の更新を行うことができる。	○			○				
23		一品情報を追加、修正、削除できる。	○			○				
24		増加償却率の更新を行うことができる。	○				○		【検討課題No51】	償却資産の業務フローを考慮して、機能改修を行う。
25		過年度取得の増加資産チェックリストを出力することができる。(EUC機能で対応可能も可とする)	○				○		【検討課題No51】	償却資産の業務フローを考慮して、機能改修を行う。
26		大規模償却資産の照会、一覧表示ができる。(課税標準額を任意設定できる。)	○				○		【検討課題No51】	償却資産の業務フローを考慮して、機能改修を行う。
27	償却資産評価調書	償却資産評価調書を作成する。				○		○		
28	償却資産異動明細抽出	償却の異動入力分を抽出しリストを作成する。				○		○		
29	償却資産価格決定	宛名情報により物件の検索、特定を行うことができる。	○			○				
30		一品資産または電算資産の価格を義務者単位に決定できる。	○			○				

サブシステム名		08. 固定資産税システム							当面開発しないもの	機能内容に対する現状	開発方針等
No.	機能項目	機能内容	登録区分 (調達時)	追加 (追加調査検討)	追加 (追加調査検討)	対応状況 ベースパッケージの 19年度	開発時期 20年度以降				
28		減免該当データの減免コードにより減免税額を計算できる。	○			○			減免該当データに設定された減免コードにより減免税額を算出できる。 【検討課題No65】	回答を(○)に変更	
29	償却価格決定処理	評価額、帳簿価額を比較し価格決定を行うことができる。	○			○					
30	申告マスタ次年度作成処理	償却事業所台帳の申告内容を一年分繰越し、該当年度申告用に更新できる。	○			○					
31		申告書発送準備として該当年度申告内容の情報をクリア(未申告状態)にできる。	○			○			該当年度申告内容をクリア(未申告)する機能はないが、提案パッケージでは申告内容を年度管理しているため、翌年度申告用に該当年度の申告内容をクリアする必要がない。 【検討課題No66】	回答を(○)に変更	
32	一品マスタ次年度作成処理	前年度の一品申告データを基に一年分償却計算を行い、当該年度(申告書)用のデータを作成できる。	○					○	【検討課題No67】	機能追加の必要なし。	
33	償却申告書兼課税台帳作成処理	償却事業所台帳及び前年度申告データより『償却申告書兼課税台帳』を作成できる。	○				○		【検討課題No68】	検討課題台帳No51、No56とあわせて機能追加を行う。	
34		当該年度の課税情報を基に申告書類を作成できる。	○			○					
35	種類別明細書作成処理	償却事業所台帳及び一品データより『種類別明細書』を作成できる。	○			○					
36	申告書発送簿兼受付簿作成処理	『償却申告書兼課税台帳』を作成した結果の一覧として『申告書発送簿兼受付簿』を作成できる。	○				○		申告書発送簿は提案パッケージに機能がある。未申告者用の宛名シールを出力する機能が、提案パッケージにはない。 【検討課題No69】	未申告者用の宛名シールを出力する機能を追加する。	
37	一品パンチデータチェック更新処理	パンチ入力された一品パンチデータをチェックできる。 エラー分は『一品パンチ異動確認リスト』を作成できる。	○				○		【検討課題No70】	パンチデータ取り込み機能を追加する。	
38		一品パンチデータで償却一品マスタを更新できる。	○				○				
39		正常に更新されたデータを対象に『一品パンチ異動確認リスト』を作成できる。	○				○				
40		事業所台帳の申告内容を更新できる。	○				○				
41	電算パンチデータチェック更新処理	パンチ入力された企業電算データをチェックできる。 エラー分について『電算異動確認リスト』を作成できる。	○				○		【検討課題No70】	パンチデータ取り込み機能を追加する。	
42		電算パンチデータで償却一品マスタを更新できる。	○				○				
43		正常に更新されたデータを対象に『電算異動確認リスト』を作成できる。	○				○				
44		事業所台帳の申告内容を更新できる。	○				○				
45		『全部抹消データ』により指定義務者の一品資産を削除できる。	○			○					
46	一品抹消・所有者変更処理	『所有者変更データ』により指定義務者の一品資産を新義務者に振り替えること。	○			○					
47		一括賦課計算結果を試算処理する。予算資料等を作成する。		○			○			H20.11.28納品予定	
48	賦課試算処理(予算資料作成等)	土地課税標準額計算後のデータをマスタにセットアップできる。	○								
49	土地課税セットアップ処理	家屋課税標準額計算後のデータをマスタにセットアップできる。	○								
50	家屋課税セットアップ処理	課税計算後の償却関連テーブルのセットアップを行うことができる。	○								
51	償却課税セットアップ処理	課税標準額計算後のデータをマスタにセットアップできる。	○								
52	賦課課税セットアップ処理	現年度の更新を行うことができる。	○								
53	管理情報年度切替処理	6. 随時(バッチ処理)									
1	調定表(調定増減表)作成処理	賦課の異動内容を基に『調定表』または『調定増減表』を作成できる。	○						○	行政区毎の税額集計表(総合計も出力)は出力可能であるが、調定増減表は出力できない。 【検討課題No71】	機能追加の必要なし。
2	共有・区分所有抽出処理	共有管理情報、共有明細情報より共有・区分所有の全構成員の情報を抽出できる。	○						○	【検討課題No72】	回答を(×)に変更 機能追加の必要なし。

サブシステム名		08. 固定資産税システム									
No.	機能項目	機能内容	登録区分			開発時期	当面開発しないもの	機能内容に対する現状	開発方針等		
			(当初 調査 検討)	(追加 調査 検討)	(追加 調査 検討)						
			19年度	20年度以降	ベース パッケージ の 状況						
3	家屋区分所有抽出処理	家屋登記、状況情報により区分所有の各部屋の情報を抽出できる。	○				○	区分所有家屋全体の管理を行わず、家屋一棟異動で各区分所有者の管理を行う場合、区分所有者の各部屋の情報を抽出することが可能である。 【検討課題No73】	機能追加の必要なし。		
4	家屋評価システムデータチェック処理	家屋評価システムの引継データの内容をチェックできる。	○			○		家屋評価システムとの連携データを取り込む際に連携データの内容をチェックする機能がある。 【検討課題No74】	回答を(○)に変更		
5	家屋評価システムデータ更新処理	家屋評価システムデータチェック処理で正常となったデータを基に家屋登記情報を更新できる。	○			○		家屋評価システムとの連携データを取り込む際にチェックを行い、正常データを家屋登記情報に更新できる。 【検討課題No75】	回答を(○)に変更		
6		『家屋評価データ確認リスト』を作成できる。	○			○		家屋評価データ確認リストをCSV形式で出力できる。 【検討課題No76】	回答を(○)に変更		
7	家屋評価システムデータ確認リスト作成処理	家屋評価データのチェック後の『家屋評価データ確認リスト』を作成できる。	○			○		家屋評価データ確認リストをCSV形式で出力できる。 【検討課題No76】			
8	名寄せ計・賦課処理(複数同時処理)	任意の期間内で課税修正が行われたものを抽出し、随時に名寄せ計賦課処理を行う。			○	○	○				
7.統計(バッチ処理)											
1	概要調査土地マスタコンパート処理	土地課税情報、賦課情報より概要調査土地マスタヘデータコンパートできる。	○			○		概要調査作成機能がある為、機能要件を満たしていることとする。 【検討課題No77】	回答を(○)に変更		
2	概要調査家屋マスタコンパート処理	家屋課税情報、賦課情報より概要調査家屋マスタヘデータコンパートできる。	○			○			回答を(○)に変更		
3	概要調査償却一品マスタコンパート処理	償却一品情報、賦課情報より概要調査償却一品マスタヘデータコンパートできる。	○			○			回答を(○)に変更		
4	概要調査償却集計マスタコンパート処理	償却集計情報、賦課情報より概要調査償却集計マスタヘデータコンパートできる。	○			○			回答を(○)に変更		
5	概要調査賦課マスタコンパート処理	賦課情報より概要調査賦課マスタヘデータコンパートできる。	○			○			回答を(○)に変更		
6	評価調査作成処理	土地全筆(非課税除く)、家屋全棟(登記のみ物件除く)について、『評価調査』を作成できる。	○				○	土地の評価調査を出力する機能は提案パッケージにある。家屋の評価調査については、家屋評価システムの機能となる。 【検討課題No78】	機能追加の必要なし。		
8.評価替え(バッチ処理)											
1	土地評価替抽出処理	評価点計算処理を行うことができる対象データを抽出できる。	○				○	【検討課題No79】	機能追加の必要なし。		
2	土地評価額計算処理	計算した画地評価点により各物件の評価額の計算を行うことができる。	○			○					
3	土地評価替セットアップ処理	評価替後マスタを即時用にセットアップできる。	○			○					
4	評価額の変動割合見込み作成処理	評価替後の土地情報で『評価額の変動割合見込み』を作成できる。	○			○					
5	負担水準の見込作成処理	評価替後の土地情報で『負担水準の見込み』を作成できる。	○				○	評価変動割合の1表から10表まで出力する機能がある。 【検討課題No80】	機能追加の必要なし。		
6	家屋評価上昇率更新処理	該当評価替年度に相当する上昇率を更新できる。	○			○					
7	家屋評価替え計算処理	指定基準年度に該当する家屋現況の再建を上昇させ、決定価格を再計算できる。	○			○					
8	家屋減価リスト作成処理	評価替え処理により減価した家屋情報を抽出し『家屋減価リスト』を作成できる。	○			○		概要調査の中に家屋減価集計表に相当する表が存在する。 【検討課題No81】	回答を(○)に変更		
9		評価替え処理により減価した家屋情報を抽出し『家屋減価集計表』を作成できる。	○			○		概要調査の中に家屋減価集計表に相当する表が存在する。 【検討課題No81】	回答を(○)に変更		
10	家屋評価替えセットアップ処理	該当基準年度に相当する家屋現況データを更新できる。	○			○					
11		評価替後マスタを即時用にセットアップできる。	○			○					
12	土地単価一括更新後セットアップ処理	当該評価替年度に相当する土地単価で土地単価マスタを更新できる。	○			○		当該年度前年の単価を当該年度に複写する機能がある。当該年度に時点修正がかかる単価のみを土地単価異動にて修正していただく運用となる。又、路線単価については、評価鑑定会社等から提供される単価データを取り込む機能もある。 【検討課題No82】	回答を(○)に変更		

サブシステム名		08. 固定資産税システム									
No.	機能項目	機能内容	登録区分			対応状況	開発時期		当面開発しないもの	機能内容に対する現状	開発方針等
			(調達時)	追加(追加調査検討)	追加(追加調査検討)		19年度	20年度以降			
13	家屋用途変更入力	評価替年度における家屋用途変更を入力する。			○			○			H20.11.28納品予定
9.データ保守(バッチ処理)											
1	共通情報過年度削除処理	賦課情報より保有年限を超過したデータを別媒体に待避後削除できる。	○			○					
2		共有情報より保有年限を超過したデータを別媒体に待避後削除できる。	○					○		共有データについては、保有年限を設けていない為、登録したデータは永久に残り続ける。 【検討課題No83】	機能変更の必要なし。
3		課税情報より保有年限を超過したデータを別媒体に待避後削除できる。	○			○					
4	<特記事項>	新システムへのデータ移行後、速やかにテスト稼動し、現行システムデータとの突合を行うこと。	○								システム適用時の課題となるため、適用時に検討する。
5		突合については、すべての項目について行うこと。	○								
6		突合の結果アンマッチが発見された場合には、『アンマッチリスト』を作成すること。	○								
7		テスト稼動によるデータ突合は、1回に限らず指示に応じて随時行うこと。	○								
8	参照データ抽出機能	評価・課税・名寄賦課・調定の情報全般から条件指定により、参照データを抽出する。			○			○			
10.検討会テーマで確定した追加機能											
1	【検討課題No1】 土地オンライン処理(マンション)	一棟のマンションが2筆にまたがっている場合に、1つの土地に持ち主毎の特分割合を入力し、もう一つの筆はそれを複写することができる。		○				○		部屋数分の持ち主と持分割合を入力するのは、かなりの作業になるので、極力軽減できるようにしたい。	区分所有異動処理に持分割合の複写機能を追加する。
2	【検討課題台帳No2】 家屋オンライン処理(所有者移転)	母家に対して附属家があるような家屋の所有権移転が発生した場合、異動連絡には母家分の所有権移転しか記載されないが、母家、附属家の両方に対して所有権移転が行える。		○				○		附属屋の異動漏れを防ぐチェック機能が必要である。	・構番管理が行えるよう機能追加する。 ・評価証明書、名寄帳、課税明細書については、母家、附属家が1棟として表示されるよう機能追加する。 ・家屋一棟照会に新規画面を追加し、増築家屋等で一棟の家屋を2つ以上のデータで管理しているものについて新規追加する画面上では一棟として表示できるようにする。
3	【検討課題台帳No85】 名寄せ帳	非課税物件の出力にて物件、義務者にて出力の選択が行える。		○					○	非課税資産を出力すると名寄帳の枚数が膨大になる。非課税資産の所有者は自治体、公団が多く名寄帳を縦覧する必要もない。	物件毎と個人指定の両方で非課税物件を出力しないようにする機能を作成する。
4	【検討課題台帳No86】 償却資産オンライン(名寄せ管理)	償却資産で名寄管理を行う場合、特例適用される償却資産の特例対象課税標準額を特例コード毎に管理できる。		○				○		名寄管理を行う場合に特例対象課税標準額の管理が行えないと概要調書の集計を自動化することができない。	機能を追加する。償却資産については検討課題No51, No56, No68とあわせ全面的に見直す。
5	【検討課題台帳No87】 記載事項証明書	証明項目を任意に選択し出力が行える。		○					○	本来地方税法では課税台帳記載事項証明書について、請求者の求めに応じて台帳に記載されている構造、建築年、評価額などを証明しなければならないとされているので、課税台帳に記載されている項目を任意に選択し証明できる機能を追加してほしい。	公課証明書に評価額欄を追加し、記載事項証明書は現状のままとする。

サブシステム名		08. 固定資産税システム										
No.	機能項目	機能内容	登録区分		対応状況	ベースパッケージの	開発時期		当面開発しないもの	機能内容に対する現状	開発方針等	
			当初(調達時)	追加(調査検討)			19年度	20年度以降				
6	【検討課題台帳No88】 評価額通知書	登記申請に必要な項目は評価額であるため、納税義務者の名前を出力しない。		○						○	本来は市から法務局に年1回全ての評価額を通知する義務があり、それに代わる手段として登記申請用の評価証明書(評価額通知書)の発行を行っている。評価証明書と違い、法務局からの申請書のみで本人確認もせずに発行できる評価額通知書に、法務局で公開されているとはいえ納税義務者の名前を記載するのは個人情報保護の観点からしても適当でないと思われる。	評価額通知書には納税義務者の氏名を出力しない様、対応する。
7	【検討課題台帳No89】 家屋オンライン処理	家屋の登記、未登記の判定を家屋番号以外で行う。		○				○			提案パッケージでは、登記家屋、未登記家屋の判別は家屋番号で行っているというところであるが、本来は未登記家屋についても任意の家屋番号を管理する必要がある。今後、提案パッケージを全国的に展開していく場合、未登記家屋であっても家屋番号の管理が必要になる場合があると考えられる。登記、未登記の判定は家屋番号で行うのではなく、他の手法で行うべきである。	登記・未登記を判定する項目を追加する。
8	【検討課題台帳No90】 土地オンライン処理	宅地区分の非住宅を「非住宅(構築物あり)」と「非住宅(構築物なし)」の2つのコードで管理ができる。		○				○			宅地区分を「非住宅(構築物あり)」、「非住宅(構築物なし)」と2つのコードで管理する必要性について再度、後教授いただく。	『宅地区分』に構築物あり、なしのコードを追加する。 『宅地区分』とは別項目を追加し、建替特例や被災地特例の管理を行う。
9	【検討課題台帳No91】 評価計算	市街化区域内の生産緑地地区が管理できる。		○				○			宇治市には市街化区域内に生産緑地地区が存在する。市街化区域内の生産緑地地区に存在する農地は課税計算方法が特殊であるため、生産緑地地区を何らかの形式で管理する必要がある。	生産緑地は一般農地と同じ評価計算を行う。市街化区分に『生産緑地地区』のコードを追加して対応する。
10	【検討課題台帳No93】 土地オンライン処理	土地の建替特例管理。		○				○			同一所有者が同じ場所に家屋の建替を行う場合、1月1日現在で建て替え中であっても住宅用地特例が適用される。但し、更に翌年の1月1日現在でまだ建て替え中の場合、住宅用地特例は適用されなくなる。この特例に対応するために、土地一筆異動にて家屋の建替情報を管理する区分が必要となる。	検討課題No90にて管理を行う。
11	【検討課題台帳No94】 土地オンライン処理	土地の被災地特例管理。		○				○			被災地特例についても建替特例と同様に被災によって家屋が倒壊した場合、1月1日現在で家屋がなくなっても住宅用地特例が適用される。この特例に対応するために土地一筆異動で被災地特例を管理するための区分が必要となる。	検討課題No90にて管理を行う。
12	【検討課題台帳No95】 土地オンライン処理(画地)	画地内に住宅部分と非住宅部分が混在した1筆の土地が存在する場合に、画地の住宅地積を設定すると画地内の各筆の住宅地積、非住宅地積が自動計算。		○				○			画地内筆数が多い画地はかなりの数の筆に対して手計算で求めた小規模、非住宅地積を土地一筆異動で入力する必要がある。	新たに機能を追加する。
13	【検討課題台帳No96】 償却資産オンライン処理	償却資産の異動画面の備考欄に入力できる文字数増		○						○	償却資産の異動画面にメモ機能を追加する。	償却資産の異動画面にメモ機能を追加する。
14	【検討課題台帳No99】 オンライン照会処理	所有権移転のみの履歴を照会する機能を追加する。		○				○			宇治市現行システムでは、物件の異動履歴とは別に所有権移転の履歴を照会する画面がある。	所有権移転のみの履歴を照会する機能を追加する。
15	【検討課題台帳No102】 減免一覧表	土地、家屋、償却資産ごとの減免一覧と、減免ごとの件数を集計した帳票		○				○			土地、家屋、償却資産ごとの減免一覧と件数集計表を出力する機能を追加する。	土地、家屋、償却資産ごとの減免一覧と件数集計表を出力する機能を追加する。
16	【検討課題台帳No103】 共有分割課税	納税通知書の随時発行機能で、共有構成員分の納税通知書を出力する機能		○				○			共有構成員分の納税通知書を随時発行できるよう、機能改修を行う。	共有構成員分の納税通知書を随時発行できるよう、機能改修を行う。

サブシステム名		08. 固定資産税システム										
No.	機能項目	機能内容	登録区分			対応状況	ベースパッケージの	開発時期		当面開発しないもの	機能内容に対する現状	開発方針等
			当初 (調達時)	追加 (追加調査検討)	追加 (追加調査検討)			19年度	20年度以降			
17	【検討課題台帳No92】 土地課税計算処理	特定市街化農地対応		○				○				特定市街化農地に対応できるよう土地課税標準額計算の改修を行う。
18	【検討課題台帳No100】 証明書	登記のみ物件の証明		○				○			宇治市では、登記のみが残っていて実際は滅失している家屋についても評価証明書に出力し、備考欄にその旨を出力して。	登記のみが存在し、実際には滅失しているような家屋についても証明書が発行できるよう機能追加する。
19	【検討課題台帳No101】 土地課税計算処理	宅地介在山林対応		○				○				宅地介在山林に対応できるよう土地課税標準額計算の改修を行う。
20	【検討課題台帳No101】 土地、家屋オンライン	登記情報の管理		○				○			土地、家屋の登記情報を管理する必要がある。(登記が存在する物件については台帳を作成する必要があり、宇治市では台帳を電算で管理している。)	土地、家屋の登記情報を管理できるよう機能改修を行う。

サブシステム名		09.個人住民税システム									
No.	機能項目	機能内容	登録区分			対応状況 （ベースパッケージの 19年度 20年度以降	開発時期 19年度 20年度以降	当面開発しないもの	機能内容に対する現状	開発方針等	
			(当初 調査時)	(追加 調査検討)	(追加 調査検討)						
			195	11	32	101	109	13	10		
1.対象者管理(オンライン処理)											
1	対象者情報管理	課税対象者情報について、遡及異動情報より登録、修正ができる。	○			○				賦課異動	
2		本人の徴収希望の管理ができる。	○			○				賦課異動	
3		他市区町村にて課税されている情報を管理できる。	○				○			機能追加 基本簿の画面で対応する。	
4		実地調査、未申告調査等を行った際の調査結果情報の管理ができる。	○				○			メモ機能は期間指定で年度管理機能はない。 機能追加 基本簿の画面で対応する。	
5		申告案内書等の発送情報管理ができる。	○			○				申告書発送控え	
6		過年度の所得内容、税務署資料情報カード等に基づく申告漏れ所得調査文書の出力ができる。	○				○			未申告者の洗い出し機能と 送付管理機能を、機能追加 する。 バッチでの未申告出力と画 面での照会機能を検討す る。	
7	扶養・専従世帯管理	年度当初一括更新された配偶者相互関係の情報を管理できる。	○			○				扶養管理テーブルに手入力 で登録することにより可能	
8		扶養と被扶養者、専従主と専従者関係の情報を管理できる。	○			○				扶養管理テーブルに手入力 で登録することにより可能	
9		遠隔地被扶養者を管理し、扶養関係を把握できる。	○			○				転出者の管理が可能	
10		控配否認、扶養否認を行い、非違事項連絡箋を出力できる。	○				○			扶養否認チェックリスト (非違事項連絡箋の意味が 不明)	
11	給報報告者管理	特徴義務者、普徴義務者として給報報告者情報の登録、修正ができる。	○			○				賦課異動(特徴更正)	
12		指定番号、特徴普徴区分、総括人員情報、未提出給報情報等の管理ができる。	○				○			未提出給報情報等の管理は 出来ていない 機能追加 総括表、事業所に対しての 照会画面に、必要項目を追 加し対応する。	
13		納期特例、総括票送付状況等の管理ができる。	○				○			納期特例に関しては強制入 力で対応 基本簿の事業所版で管理す る機能を追加する。	
14		関与税理士情報の管理ができる。	○						○	関与税理士情報の管理はし ない。	
15		住所地不明者調査として住所地照会票を出力できる。	○				○			バッチ処理として検討す る。	
16	住民税台帳	住民税世帯の一覧(台帳)表示ができる。	○			○				世帯台帳	
17	複数年台帳	住民税台帳の複数年(現年+過去6年以上)の表示ができる。	○			○				個人照会で複数課税年度分 の表示が可能	
18	宛名	家屋敷・事業所課税お尋ね文書の出力ができる(EUC機能で対応可能も可とする)	○				○			家屋敷非課税のデータ管理 も含め、機能追加する。	
19		被扶養者事業所照会文書出力ができる(EUC機能で対応可能も可とする)	○				○			差込印刷用のCSVデータ出 力機能を追加する。CSV形 式の詳細を検討する。	
20		帰化・再転入対象者チェックリスト出力ができる	○				○			実現方法を検討する。	
21		補足:帰化、再転入者の課税コードを従前のコードを踏襲するなどし、未納等の名寄せを行う機能がある	○				○			実現方法を検討する。	
22	納通郵送戻、公示送達管理	郵便戻り、公示送達のフラグを立てる欄がある。(EUC機能で対応可能も可とする)	○				○			(公示送達の意味が不明) 取滞納での管理とするが、 チェック機能はCSV機能 で行う。	
23		市町村役場・事業所宛名ラベル出力ができる。(EUC機能で対応可能も可とする)	○				○			(市町村役場の意味が不 明) 元データをCSV形式で出 力する。	
24		当初特徴通知書(特定事業所)出力ができる。(EUC機能で対応可能も可とする)	○			○				事業所を指定して出力で きる	
2.当初課税資料管理(オンライン処理)											
1	当初資料台帳	個人単位で当初資料の一覧表示ができる。	○			○				個人照会	
2		専従主の提出した申告書より派生作成された専従者資料を、給報として提出された資料へ置換更新できる。	○				○			バッチでは合算で可能 オンラインでは自動的に できない 詳細設計時に決定する。	
3	個人特定	個人特定できなかった課税資料に対して、個人特定候補者一覧情報より個人特定ができる。	○			○				自動付番候補者リスト、個人 コード確認リスト、課税 資料整備 パンチデータ取込時	
4		住所地照会先や資料回送先の入力ができる。	○				○			継続的に使用するかどうか、 実際の業務をみて判断 する。	
5	課税資料修正	課税資料の照会ができる。	○			○				個人照会	
6		課税資料の修正ができる。	○						○	課税資料整備で一部項目修 正のみ可能 個人特定後の修正でよい。	
7	課税資料修正	専従者明細の入力ができる。	○				○			機能追加 基本簿の画面での入力とす る。	
8	新年度異動届	新年度に提出された特徴異動届の登録修正ができる。	○			○				当初賦課後に賦課異動で登 録修正可能 既存機能で対応。	
9		入力したデータはバッチの両年度処理で利用できる。	○						○	(両年度処理の意味が不 明) 両年度の意味が不明であ る。 (システム対応はしない)	

サブシステム名		09.個人住民税システム									
No.	機能項目	機能内容	登録区分			対応状況 （ベースパッケージの 19年度）	開発時期		当面開発しないもの	機能内容に対する現状	開発方針等
			（当初 調達時）	（追加 調査検討）	（追加 調査検討）		20年度以降	19年度			
10	合算賦課情報	課税資料の自動合算にて作成された合算済賦課について、合算エラーデータの修正ができる。	○			○				申告書入力、給報入力	
11	給報修正	課税資料のうち、給報分について照会修正ができる。	○			○				給報入力	
12	年報修正	課税資料のうち、社保庁年報分について照会修正ができる。	○			○				社保庁年報分について絞り込んで照会修正は不可	既存機能で対応。
3.異動更正管理(オンライン処理)											
1	賦課状況	賦課情報の照会ができる。	○			○				賦課異動、個人照会	
2		修正申告、法定調書等により、異動事由を決定し賦課更正処理ができる。	○			○				賦課異動	
3		修正申告等により、過年度更正処理ができる。	○			○				賦課異動	
4		滞納繰越分の調定原の入力ができ、収納にも反映する。	○			○				過年度分の減額更正異動は可能	
5		特徴総括情報を更新できる。	○			○				事業所調定の更新という意味ととらえて	
6		異動調定情報として、調定増減情報を出力できる。	○			○				都道府県民税報告	
7		更正により発生する、控配、扶養、配偶者合計所得等の否認情報を表示できる。	○			○				賦課異動計算時のメッセージの表示	
8		課税取消、課税保留の入力ができる。	○			○				課税保留はない	課税保留機能のない、既存機能で問題ない。
9		4、5月の納期が存在しない時期であっても、翌年度に繰り越す内容の入力ができる。調定機能も有する。	○			○				月割の強制入力により対応（4、5月の納期が存在しない時期の意味が不明）	
10		強制入力（手計算結果の入力）ができる。	○			○				賦課異動	
11	特徴異動	特徴義務者より提出された異動届より、転勤、退職の異動処理ができる。	○			○				賦課異動	
12		特徴総括情報を更新できること。特徴月割変更ができる。	○			○				事業所調定の更新は可能	
13		滞納繰越分の調定原の入力ができ、収納にも反映する。	○			○				過年度分の減額更正異動は可能	
14		異動調定情報として、調定増減情報を出力できる。	○			○				都道府県民税報告	
15		次年度合算時のデータとして事前取り込みを行う。特別徴収の異動届の入力項目に退職日、給与支払額、社会保険料の額を増やす。給付の特例を取り扱う。				○		○			
16	減免の入力	減免の入力をする際に、減免額または減免割合を入力すれば自動的に按分して賦課額をカットするようにする。減免決定書を印刷する生保減免、災害減免等の減免更正処理ができる。				○		○		事前に減免後の額を計算してその金額を入力している。	
17	減免更正	滞納繰越分の調定原の入力ができ、収納にも反映する。	○			○				賦課異動	
18		特徴総括情報を更新できる。	○			○				過年度分の減額更正異動は可能	
19		異動調定情報として、調定増減情報を出力できる。	○			○				事業所調定の更新は可能	
20		特徴総括情報を更新できる。	○			○				都道府県民税報告	
21	複数年照会	賦課情報より2年分の比較表示ができる。	○						○	前年分は表示できるが、比較して表示はできない	機能として必要ない。
22	個人別履歴一覧	賦課情報の履歴として登録されている内容の一覧を表示できる。	○			○				個人照会	
23		異動取消処理ができる。	○			○				賦課異動	
24	特徴義務者台帳	特徴義務者の課税情報及び給報報告者情報の表示ができる。	○			○				事業所照会	
25		例月以降の納期特例変更異動ができる。	○					○		月割の強制入力により対応ただし、個人データを修正する必要がある	事業所調定に対しての異動ができる機能を追加する。
26	特徴義務者税額履歴	扶養者に対して被扶養者の調査票を作成できる。	○					○			機能追加基本簿の画面から出力できる対応とする。
27		特徴決定通知書、特徴変更通知書を作成できる。	○			○				特徴税額通知書、特徴変更通知書	
28	徴収変更	徴収方法の変更(特徴から普徴、特徴から併徴、普徴から特徴、普徴から併徴、併徴から特徴、併徴から普徴)ができる。 ※併徴=内特徴のこと	○			○				賦課異動	
29		普徴期割変更ができる。	○			○				賦課異動	
30		特徴期割(月割)変更ができる。	○			○				賦課異動	
31		特徴納期の特例に対応している。	○					○		月割の強制入力により対応	機能追加

サブシステム名		09.個人住民税システム									
No.	機能項目	機能内容	登録区分			対応状況 ベースパッケージの 19年度	開発時期 20年度以降	当面開発しないもの	機能内容に対する現状	開発方針等	
			(当初 調査時)	(追加 調査検討)	(追加 調査検討)						
32	徴収変更	特徴総括情報を更新できる。	○			○			事業所調定の更新は可能		
33		異動調定情報として、調定増減情報を出力できる。	○			○			都道府県民税報告		
34	特別徴収の納期の特例	特別徴収について前期後期で支払うことのできる特例納付を可能とする。					○				
35	賦課処理	賦課額を計算し、調定連携を行う。歳出からの充当がある場合、充当データを同時に作成する。					○			当初賦課については既に充当データの収納連携を行っている。賦課異動については、対象者一覧をCSV出力し、手入力で収納側に選付充当入力するという手法で	
36	賦課異動の簡素化	賦課異動の際も課税資料そのものの形式で入力し、機械的に合算して賦課異動を行う。					○		合算後の状態を計算して入力している。		
4.帳票発行(オンライン処理)											
1	帳票発行	普徴更正決定通知書(納税通知書納付書)を作成できる。	○			○			納付書は収納業務		
2		特徴税額変更通知書(変更通知書納付書)を作成できる。	○			○					
3		住民税申告対象者として、申告案内書を作成できる。	○			○			申告書		
4		扶養者に対して被扶養者の調査票を作成できる。	○				○			機能追加 バッチ処理でも対応する。	
5		他市区町村等からの照会対応として、照会文書回答書を作成できる。	○				○			機能追加 バッチ処理で出力し、基本簿に出力済フラグをたてるようにする	
6		未申告者に対して所得調査票兼回答書を作成できる。	○				○			機能追加	
7		他市区町村に対して、294条第3項通知を作成できる。	○				○			機能追加 バッチ処理で出力し、基本簿に出力済フラグをたてるようにする	
8		申請に基づき課税証書(所得証明)を作成できる。	○			○					
9		決定(更正)結果として出力される課税台帳(決議書)を作成できる。	○			○			課税台帳、普徴変更通知書		
10	市申告書の印刷	市申告書の印刷をする。					○		収入金額・被扶養者であるという情報・前年未申告であるという情報・国保対象者であるという情報・年齢を条件として設定できるようにする。		
11	被扶養者の所得照会文書印刷	被扶養者が1月1日の住民でなく、課税資料がない場合、所得照会文書を印刷する。				○	○				
12	重複扶養者照会文書の印刷	重複扶養の双方にどちらが扶養を落とすか問い合わせる文書を印刷する。				○	○				
13	扶養控除資料箋	扶養控除を否認した人について税務署提出用の資料箋を印刷する。				○	○				
14	所得税不足者の課税状況表を印刷	所得税不足者の課税状況表を印刷する。				○	○				
15	市外からの被扶養者所得照会の回答書作成	所得の内容に加えて、市内他者からの被扶養者である場合、その旨記載する文書にす				○	○				
16	課税資料なしの被扶養者に対する所得証明・課税証明	扶養の情報を利用し、備考欄に扶養のため云々の文言をセットし出力する。				○	○				
5.業務運用(オンライン処理)											
1	資料番号保守	資料番号情報の保守ができる。	○			○			バッチ番号		
2	賦課強制終了	通常処理では対応できない場合に賦課情報の強制修正ができる。	○			○					
3		移行データの強制修正ができる。	○				○		何を修正するのか意味が不明	機能追加	
6.翌年度課税対象者管理(バッチ処理)											
1	課税対象者作成	1月1日の住記外国人住登外情報と前年度課税対象者情報より翌年度課税対象者情報、業務使用状態を作成できる。	○				○			機能追加 現状の機能に項目追加を行い、基本簿と同じ機能を実現する方向で検討する。	
2	1月1日住民の確定	住民基本台帳・外国人登録を利用して1月1日に住民である人を確定する。	○		○		○				
3	配偶者情報の作成	翌年度課税対象者情報より、被扶養者情報を更新できる。	○				○			機能追加 現状の機能に項目追加を行い、基本簿と同じ機能を実現する方向で検討する。	
4	遡及更新対象者抽出	行政基本個人異動蓄積情報より、遡及移動分(転出入出生死亡等)を把握できる。	○				○			住記の既存機能で対応する。 CSV出力で対応する。	
5	保険料支払額情報作成	国保、年金、介護保険料支払額ファイル(リスト)を作成できる。	○				○			機能追加	
7.申告案内対象者管理(バッチ処理)											
1	申告案内対象者の抽出	前年度課税対象者情報と新年度課税対象者情報より、申告案内対象者を抽出できる。	○				○		前年度課税情報は参照していない	機能追加 印刷時に基本簿の情報に発送情報を設定する方向で検討する。	
2	月計表状況集計	月計表状況を集計できる。日計表とのチェックに使用できる。	○					○		収納業務	
3	申告案内送付情報の更新	申告案内対象者情報より、申告案内送付情報を更新できる。	○				○			機能追加	
8.給報報告者管理(バッチ処理)											

サブシステム名		09.個人住民税システム									
No.	機能項目	機能内容	登録区分			対応状況 （ベ ース パ ッ ケ ー ジ の	開発時期		当 面 開 発 し な い も の	機能内容に対する現状	開発方針等
			（当 初 調 達 時 ）	（追 加 調 査 検 討 ）	（追 加 調 査 検 討 ）		1 9 年 度	2 0 年 度 以 降			
1	翌年度給報報告者の作成	給報報告者の年度切替を行い、翌年度分給報報告者情報を作成できる。	○				○				機能追加 基本簿の事業所版を作成する方向で検討する。
2	給報報告者ファイルの更新	翌年度分給報報告者情報より、総括表を作成できる。	○				○			前年度課税情報を基に出力というものであれば可能	機能追加 前年のデータをもとにデータを作成して、総括表を作成する。
3	納期特例該当リストの作成	納期特例該当の事業所リストを作成できる。	○				○				機能追加 バッチ帳票とし、該当リストと却下リストを出力する。
9.総括票作成(バッチ処理)											
1	給報報告者情報の抽出	総括票作成義務者を抽出できる。	○				○			汎用抽出機能を使用すれば可能だが、定義体の作成が必要	機能追加 前年情報を引き継ぐバッチ処理を追加する。
2	総括票の作成(税理士関与分給報報告者)	翌年度給報報告者情報より、総括票を作成できる。	○						○	前年度を元に作成できるが、税理士関与分の区別はない	関与税理士分は作成(管理)しない。
3	総括票送付情報更新	総括票作成した義務者について、総括票送付情報を更新できる。	○				○			総括票送付情報をテーブルに管理していない	機能追加 総務省の様式でデータを取り込む機能を追加する。

サブシステム名		09.個人住民税システム										
No.	機能項目	機能内容	登録区分			対応状況 ベースパッケージの	開発時期		当面開発しないもの	機能内容に対する現状	開発方針等	
			(17) 当初 (18) 調査検討 (19) 追加 (20) 追加	(17) 調査検討	(19) 追加		19年度	20年度以降				
4	総括票の作成(税理士非関与分給報報告者)	翌年度給報報告者情報より、総括票を作成できる。	○					○		前年度を元に作成できるが、税理士非関与分の区別はない	関与税理士分は作成(管理)しない。	
5	総括票の印刷(総括表の督促)	総括表を印刷する	△		○		○			条件を追加しなければならない		
6	総括表の入力	総括表の人員を入力する。給与支払報告書の入力枚数とチェックする。			○		○			機能なし。		
10.給報未提出管理(バッチ処理)												
1	給報未提出義務者の抽出	給報未提出義務者を把握できる。	○				○				督促及びリストを、機能追加する。	
11.課税資料データ入力(バッチ処理)												
1	磁気テープ分給報の入力	給報提出義務者から送付された磁気テープ給報データチェックできる。	○				○				機能追加 磁気テープ対応は行う。	
2		磁気テープ給報データを課税資料フォーマットに変換できる。	○				○				機能追加 磁気テープ対応は行う。	
3	給与支払報告書の電子媒体での取り込み	給与支払報告書の原票データを電子媒体で提出されるデータ項目全てを網羅させる。	○							機能なし	機能追加 磁気テープ対応は行う。	
4	磁気テープ分給報の出力	磁気テープ給報データより給報(帳票)を出力できる。	○				○				機能追加 給報単票での出力を検討する。	
5	磁気テープ分給報の資料番号付設	磁気テープ給報データに課税資料番号を付設できる。	○							既存機能で、バッチ番号及び、バッチ内連番をふれるようになっている。	既存機能で、バッチ番号及び、バッチ内連番をふれるようになっている。	
6	指定番号の事前チェック	事業所が付けてくる特番番号	○			○				(何のチェックか意味が不明)	既存機能で対応する。	
7	一般分年報の入力	一般分年報データを課税資料フォーマットに変換できる。	○			○				パンチデータ取込		
8	一般分年報の入力	年報総括データを出力できる。	○				○				機能追加 年金事業所に対しても基本簿の入力とチェックができる機能とする。	
9	社保庁分年報の入力	社保庁分年報データを課税資料フォーマットに変換できる。	○			○				パンチデータ取込		
10		フォーマット変換時に資料番号(枝)を付設できる。	○			○				資料番号をバッチ連番と解釈		
11	一般分給報の入力	一般分給報データを課税資料フォーマットに変換できる。	○			○				パンチデータ取込		
12		給報総括データを出力できる。	○					○			データとしての出力は不要なため、データ出力は対応しない。	
13	申告書の入力	申告書データを課税資料フォーマットに変換できる。	○			○				パンチデータ取込		
14	申告書入力時の集計	申告書の入力の際に、既に取込済みの給与支払報告書、年金リスト、年金支払報告書の内容を集計して取り込む。集計のルールは全年度のルールに従う。ルールを外れる如			○			○				
15	資料番号チェック	資料番号チェックデータにより、「重複」、「欠番」、「範囲外」をチェックできる。	○			○					「重複」はバッチ連番重複チェックリストの機能としてであるが、「欠番」、「範囲外」はできない	既存機能(バッチ連番重複チェックリスト)で対応する。
16		資料番号エラーについては、資料番号チェックデータを作成できる。	○				○				機能追加 バッチ番号ごとの枚数をカウントする確認用帳票を作成する。	
17	磁気テープ分給報の変換	磁気テープ給報をデータ区分により変換できる。	○				○				「データ区分により変換」の意味が不明。磁気テープのファイルレイアウトを提示する。	
18	フロッピーディスク分給報の入力	給報提出義務者から送付されたフロッピーディスク給報データをチェックできる。	○				○				機能追加 フロッピーディスク対応は行う。	
19		フロッピーディスク給報データを課税資料フォーマットに変換できる。	○				○				機能追加 フロッピーディスク対応は行う。	
20	パンチデータの取込	申告書の記載内容をすべて入力可能とする。(税務署OCR読取枠内)			○	△		○			課税に直接必要なデータのみ取込。	
21	パンチデータの取込エラー	取り込み対象者がいない場合、提出された事業所へ対する照会文書を印字する。			○		○					
22		取り込み対象者が転出者の場合、転出先市町村へ回送する旨の文書を印刷する。			○		○					
12.課税資料データ管理(バッチ処理)												
1	総括情報のチェック	給報報告者情報と給報年報総括データとのチェックができる。	○				○			(給報年報総括データの意味が不明)	機能追加	
2		エラーについては、総括情報エラーリストを作成できる。	○				○			(総括情報エラーリストの意味が不明)	機能追加	
3	課税資料の個人特定	個人特定用データより、個人特定できる。				○				パンチデータ取込		
4		個人特定分について課税資料データを作成できる。	○			○				パンチデータ取込		

サブシステム名	09.個人住民税システム
---------	--------------

No.	機能項目	機能内容	登録区分			対応状況 ベースパッケージの	開発時期		当面開発しないもの	機能内容に対する現状	開発方針等
			(当初 調達時)	(追加 調査検討)	(追加 調査検討)		19年度	20年度以降			
5		個人未特定分について個人未特定、個人特定候補者データを作成できる。	○			○				パンチデータ取込	
6	課税資料のデータチェック	課税資料データの入力チェックできる。	○			○				パンチデータ取込	
7		エラーについては、課税資料データエラーリストを作成できる。	○			○				補足リスト	
8	課税資料エラー分更新	個人特定済課税資料と未特定分課税資料を分割できる。	○			○				課税資料整備で未特定分は特定できる	個人特定後にデータ修正できれば良いので問題ない。
9	課税資料エラー分更新	個人未特定課税資料情報よりオンライン情報を更新できる。	○			○				特定の項目の更新は可能	個人特定後にデータ修正できれば良いので問題ない。
10	エラーリストを印刷	従来のエラーに加えて、特定の所得、控除に絞った形で条件抽出できるようにする。			○	△		○		条件の指定の仕方の再考が必要。	

サブシステム名		09.個人住民税システム									
No.	機能項目	機能内容	登録区分			対応状況 （ベースパッケージの 19年度）	開発時期		当面開発しないもの	機能内容に対する現状	開発方針等
			（当初 調査検討）	追加 （19調査検討）	追加 （19調査検討）		19年度	20年度以降			
13.未修正エラーデータの抽出（バッチ処理）											
1	個人未特定分リストの作成	まだ個人特定されていない個人未特定分データを抽出できる。	○			○					課税資料整備で未特定分は特定できる
2		個人未特定分データより個人未特定リストを作成できる。	○			○					自動付番候補者リスト、個人コード確認リスト
3	表内未修正分の抽出	まだエラー修正されていない表示未修正データを抽出できる。	○			○					課税資料整備
4	個人特定分の抽出	個人特定されたデータを抽出できる。	○			○					課税資料整備
14.不明分資料の調査（バッチ処理）											
1	住所地照会票（法人）抽出	照会指示のあるものについて、抽出できる。	○					○			機能追加
2	住所地照会票（法人）作成	住所地照会票を作成できる。	○					○			機能追加
3	住所地照会情報の更新	発信情報を更新できる。	○					○			機能追加
15.他市町村への資料回送（バッチ処理）											
1	資料回送対象の抽出1	他市区町村へ回送を要する課税資料を抽出できる。	○					○			機能追加 転出者リストと転出者カードを作成する。基本簿に存在しないデータを対象とする。
2	資料回送対象者リストの作成	他市区町村への資料回送対象リストを作成できる。	○					○			機能追加 転出者リストと転出者カードを作成する。基本簿に存在しないデータを対象とする。
3	資料回送情報の更新1	課税資料ファイルへ回送予定フラグを更新できる。	○					○			機能追加 転出者リストと転出者カードを作成する。基本簿に存在しないデータを対象とする。
4	資料回送票の抽出1	他市区町村への資料回送票を抽出できる。	○					○			機能追加 転出者カードにて対応する。
5	資料回送票の作成	他市区町村への資料回送票を作成できる。	○					○			機能追加 転出者カードにて対応する。
6	資料回送情報の更新2	回送情報により課税資料ファイルを更新できる。	○					○			オンラインで課税なしフラグを管理できる仕組みを検討する。 基本簿で回送有無・課税有無を管理できるようにする。
7	資料回送除外者の更新	回送除外者情報を課税資料ファイルに更新できる。	○					○			オンラインで課税なしフラグを管理できる仕組みを検討する。 基本簿で回送有無・課税有無を管理できるようにする。
8	資料回送対象の抽出2	他市区町村へ回送を要する未特定課税資料を抽出できる。	○					○			機能追加 特定できていなかった分を対象とする。
9	資料回送票の抽出2	他市区町村への未特定分資料回送票を抽出できる。	○					○			機能追加 特定できていなかった分を対象とする。
16.専従者情報チェック（バッチ処理）											
1	専従者控除額チェックリスト作成	専従者情報が一致しない分のチェックリストを作成できる。	○					○			機能追加 専従者不整合のチェックリストを作成する。
2	専従資料重複リストの作成	専従者資料と申告資料が重複している分のリストを作成できる。	○			○					既存機能の合算チェックリストに対応する。
3	専従情報の置換	専従者資料と申告資料が重複している資料の置換ができる。	○			○					既存機能の合算チェックリストに対応する。
4	専従者リンクの作成	専従者資料を元に専従者リンク情報を作成	○					○			機能追加
5	専従課税資料未特定分の抽出	個人未特定分の資料より専従者課税資料を抽出できる。	○					○			機能追加 専従者控除額チェックリストのシールを作成する。
6	専従課税資料特定分の抽出	個人特定済の資料より専従者課税資料を抽出できる。	○					○			機能追加
7	専従者控除対象リスト	専従者控除額の入力がある人を抽出する。			○				○		機能なし
17.課税資料の合算（バッチ処理）											
1	資料合算	課税資料データベースを抽出し、合算対象を把握できる。	○			○					
2		抽出済み課税資料より資料合算処理ができる。	○			○					
3	給報合算	給報合算チェックリストを作成できる。	○			○					
4	徴収区分確認リスト作成	徴収区分確認リスト等を作成できる。	○			○					合算リスト
5	両年度異動対象の抽出	現年度の転勤、退職異動分を抽出できる。	○					○			（両年度の意味が不明） 機能追加
6	両年度異動の更新	賦課情報に対して指定番号徴収区分を更新できる。	○					○			（両年度の意味が不明） 機能追加
7	両年度異動リストの作成	両年度異動による更新リストを作成できる。	○					○			（両年度の意味が不明） 機能追加 新年度のデータがある人で、現年度で転勤・退職・異動のあった人のリストを作成する。

サブシステム名		09.個人住民税システム									
No.	機能項目	機能内容	登録区分			対応状況 ベースパッケージの	開発時期		当面開発しないもの	機能内容に対する現状	開発方針等
			(17) 当初 (調達時)	(18) 追加 (調査検討)	(19) 追加 (調査検討)		19年度	20年度以降			
8	合算処理	特徴異動届の内容も取り込む。合算時に併徴対象者を併徴にする。			○			○		給与支払報告書・年金・申告書の3段階で合算。	
18.扶養・被扶養者の設定(バッチ処理)											
1	扶養設定	扶養関連チェックを行い、今年度扶養設定ができる。	○					○			前年の情報を引き継げるよう、機能追加する。
2	前年扶養情報のコピー	前年扶養情報を新年用にコピーする。			○			○		機能なし	
3	扶養確認リストの作成	扶養推定情報より扶養設定確認リストを作成できる。	○			○					既存扶養チェックリスト、扶養否認チェックリストに対応する。
4	扶養チェックリストの作成	扶養推定情報より扶養チェックリストを作成できる。	○			○				扶養テーブルに入力されていれば可能	既存扶養チェックリスト、扶養否認チェックリストに対応する。
5	扶養エラーリスト	給与支払報告書は、控除額の合計が入っている給与支払報告書を対象とする。申告書、合算データはそれぞれの内容を対象とする。	○		○			○		被扶養者の所得チェック 重複扶養のチェック	
19.扶養関連チェック(バッチ処理)											
1	扶養関連チェック	賦課情報、被扶養者情報より扶養関連チェックを行うことができる。	○			○				扶養チェックリスト	
20.税額計算(バッチ処理)											
1	税額計算	税額計算ができる。	○			○				賦課計算	
2		控除配偶者情報の置換ができる。	○					○			機械的に置き換える仕組みを、機能追加する。 配特チェックリストによる金額チェック及び、老人控除のフラグチェックで自動的に置換えができるよう検討する。
3		月割期割計算ができる。	○			○				賦課計算	
4		配当割額及び株式譲渡割額の対象者一覧が作成でき、充当額、還付額に分かるものができる。	○					○		汎用抽出機能を使用すれば還付すべき金額の出力は可能だが、充当、還付機能はシステムでは未対応	取納との関係で検討する。
5	配偶者控除否認連絡簿の作成	控除配偶者控除の否認連絡簿を作成できる。	○					○		配特・控除配偶者チェックリスト	機能追加 バッチ帳票を作成する。
21.当初特徴通知書等の作成(バッチ処理)											
1	特徴決定通知書(個人)の作成	特徴決定通知書(納税義務者)を作成できる。	○			○				特徴税額通知書	
2	特徴決定通知書(法人)の作成	特徴決定通知書(特徴義務者)を作成できる。	○			○				特徴税額通知書	
3	特徴納入書の作成	特徴納入書を作成できる。	○			○					
4	通知磁気テープの作成	磁気テープ交換事業所については、税額通知テープを作成できる。	○			○					税額通知データ作成処理(既存機能)に対応する。
5	当初特徴賦課更新	賦課状況区分を更新できる。	○							(賦課状況区分の意味が不明)	課税状況区分の意味が不明。 (システム対応はしない)
6	特別徴収の決定通知書を電子データで出力	電子データで提出を受けた事業所に対して、決定通知書を電子データで通知する。			○			○			
22.当初特徴通知書等の作成(バッチ処理)											
1	特徴納税通知書の作成	特徴納税通知書(一般口座組合)を作成できる。	○			○				組合は除く	
23.当初調定表の作成(バッチ処理)											
1	当初調定表の作成	当初調定表を作成できる。	○					○		都道府県民税報告	機能追加 調定表については宇治市の資料を元に作成する。
2	当初調定表の作成(特徴集計なし)	普徴のみ調定表の作成(当初特徴決定時)ができる。	○					○		都道府県民税報告	機能追加 調定表については宇治市の資料を元に作成する。
24.294条通知の作成(バッチ処理)											
1	294条通知該当者の抽出	294条通知該当者を抽出できる。	○					○			機能追加
2	294条通知の作成	賦課情報より、294条第3項通知を作成できる。	○					○			機能追加
3	住登外通知印刷	合算データができた時点で1月1日の住民ではないにも関わらず課税対象となっている人の294-3の通知を印刷する			○			○			
4	住登外通知の入力	他市町村で住登外課税されていて294-3の通知が届いた人に課税地の情報を入力す			○			○			
25.特徴変更通知書等の作成(バッチ処理)											
1	特徴変更通知書対象者の抽出	特徴異動分を抽出できる。	○			○				特徴変更通知書(個人、事業所)	
2	月例特徴総括更新	特徴総括、特徴個人明細、賦課ファイルを更新できる。	○			○					
3	特徴変更通知書(個人)の作成	特徴変更通知書(納税義務者)を作成できる。	○			○					
4	特徴変更通知書(法人)の作成	特徴変更通知書(特徴義務者)を作成できる。	○			○					
5	異動者リストの作成	今回異動該当者について、異動者リストを作成できる。	○			○					
26.特徴変更通知書等の作成(バッチ処理)											
1	月例特徴納税通知書の作成	特徴納税通知書を作成できる。	○			○					
27.未申告調査(バッチ処理)											

サブシステム名		09.個人住民税システム									
No.	機能項目	機能内容	登録区分			対応状況 ベースパッケージの 19年度	開発時期		当面開発しないもの	機能内容に対する現状	開発方針等
			(当初 調達時)	(追加 調査検討)	(追加 調査検討)		20年度以降				
1	未申告の抽出	課税対象者、扶養情報、賦課情報より未申告者を抽出できる。	○			○				未申告者リスト	
2	所得調査票兼回答書の作成	未申告データより所得調査票兼回答書を作成できる。	○				○				機能追加 バッチ帳票を作成する。基本簿にあって申告データのない個人に出力する。
3	所得調査情報の更新	未申告情報より課税対象者ファイルを更新できる。	○				○				機能追加 フラグをセットする。
28.遠隔地扶養調査(バッチ処理)											
1	遠隔地扶養者の抽出	課税対象者、被扶養者情報より遠隔地扶養者を抽出できる。	○				○				機能追加 基本簿に登録されている方を、一括バッチで作成する。
2	遠隔地扶養者リストの作成	遠隔地扶養者リストを作成できる。	○				○				機能追加 基本簿に登録されている方を、一括バッチで作成する。
3	遠隔地照会票の作成	遠隔地扶養照会票を作成できる。	○				○				機能追加 基本簿に登録されている方を、一括バッチで作成する。
4	遠隔地扶養照会票の更新	遠隔地扶養照会情報を更新できる。	○				○				機能追加 基本簿に登録されている方を、一括バッチで作成する。
【異動調定等の作成(バッチ処理)】											
1	調定集計ファイル作成	調定増減(特徴普徴退職分離)を抽出できる。	○			○				都道府県民税報告	
2	異動調定表の作成	特徴調定表、普徴調定表、全体分離調定表を作成できる。	○			○				都道府県民税報告	
3	異動事由別件数表の作成	異動事由別件数表を作成できる。	○			○				調定通知書	
29.課税状況調べの作成(バッチ処理)											
1	課税状況ファイルの作成	課税状況調用賦課ファイルから課税状況ファイルを作成できる。	○			○					
2		課税状況調査及び同付表等の作成に必要なデータ出力が可能であり、課税状況調査に必要なツールを提供すること。	○			○					
30.不定期統計資料の作成(バッチ処理)											
1	賦課情報集計の作成	賦課情報より、分離譲渡リストを作成できる。	○			○				分離課税所得一覧表	
31.保有年限越のデータ削除(バッチ処理)											
1	保有年限越のデータ抽出	設定した保有年限を越えたデータを抽出できる。	○			○				汎用抽出機能を使用すれば可能	
2	保有年限越の課税抽出	保有年限を越えた課税対象者情報の削除ができる。	○			○				年度切替	
3	保有年限越の賦課抽出	保有年限を越えた賦課情報の削除ができる。	○			○				年度切替	
32.家屋敷課税機能											
1	家屋敷・事業所課税対象調査	新規把握のための調査用のデータ管理ができる(EUC機能で対応可能も可とする)	○						○		対応しない。
2		家屋敷・事業所課税お尋ね文書が出力できる(EUC機能で対応可能も可とする)	○				○				機能追加
3	家屋敷課税	前年家屋敷課税対象者は、課税資料を家屋敷用として取込、課税資料を他市へ回送する。			○		○				
4		家屋敷課税対象者の所得額、課税資料についての照会文書を印刷する。					○				
5		前年家屋敷対象者が該当の家屋が滅失または名義変更されたら対象者から外す。新規または名義変更等で家屋が発生した人で課税資料のない人を登録する。			○		○				
6		単身赴任等で市外で課税されている人について家屋敷課税の候補者とする。			○		○				
7		家屋敷課税対象者に対して、対象の家屋は家屋敷の対象となりえるのか照会するための文書を印刷する。			○		○				機能追加
33.検討会チームで確定した追加機能											
1	【検討課題台帳No.1】 賦課異動月割入力画面	賦課異動の月割入力画面で、「更新」「取消」ボタンが、他の業務と比較して、順番が逆になっているので統一する必要がある。		○			○				画面ボタンの位置は統一する。
2	【検討課題台帳No.2】 他課照会画面	市民課が使用する住民照会画面を他課でも使用する可能性がある。この場合に見えない項目をどう扱うか検討する必要がある。(他課照会画面を新たに作成するか)		○			○				①他の業務も含め、他課照会画面を作成する方向で検討する。 ②最終的にはワーキングで詳細仕様を決定する。
3	【検討課題台帳No.3】 世帯台帳	1月1日現在の住民テーブルの情報管理について、世帯台帳を出力して色々な(扶養などの)情報を手書き追記するか、ペーパーレス化を行うか、検討する必要がある。		○					○		ペーパーレス化・省力化の方向で進めるが、今後必要となる帳票等が発生すれば紙で対応する事もある。

サブシステム名		09.個人住民税システム									
No.	機能項目	機能内容	登録区分			対応状況 ベースパッケージの	開発時期		当面開発しないもの	機能内容に対する現状	開発方針等
			(当初 調達時)	(18 追加 調査 検討)	(19 追加 調査 検討)		19 年度	20 年度 以降			
4	【検討課題台帳No.5】 当初課税前チェック	当初課税前のチェック処理をどのような機能にすべきか、検討する必要がある。		○			○				チェック仕様の詳細を検討する。 チェック仕様の詳細を詰めて行く。
5	【検討課題台帳No.6】 CSV汎用ツール	CSV汎用ツールもLGWAN-ASP対応の必要がある。		○			○				LGWAN-ASP対応する。
6	【検討課題台帳No.7】 扶養管理	扶養の管理について、当初課税の段階で、前年賦課時点と比較して、扶養状態の違が把握でき、また、異動入力時には他での扶養状況がわかる必要がある。		○			○				バッチ処理で前年の情報を引き継げるよう対応する。
7	【検討課題台帳No.98】 文書照会用紙	文書照会の類の文書は制定用紙ではなく、コピー用紙で打ち出したい。		○			○				コピー用紙の方向で検討する。
8	【検討課題台帳No.100】 チェック	宇治市の現行システムのチェックの仕組みが、どこまで取り込めるのか検討していただきたい。 また、全体フローとブレイクダウンした資料を作成していただきたい。		○			○				宇治市の資料を見て検討する。
9	所得証明・課税証明	住所氏名を3パターン(賦課期日、最新宛名、手入力)で選べる。		○			○				機能追加
10	所得証明・課税証明	納税義務者の名前を本名か通称名か併記かの3パターンで選べる。		○			○				機能追加
11	宇治市指摘の「新システムに無い帳票」で、業務アプリケーション仕様の検討で出てこなかったもの	個人基本簿関係(ダブリ・掃化・重複チェック・カップリング・コメント一覧) 事業所基本簿関係(コメント一覧) 納税承継者照会(死亡者リスト・照会書) 公的証明関係(住基外課税証明書・照会文書証明書・証明用異動データ一覧) 所得税チェックリスト 住基内他市課税者リスト		○			○				機能追加 詳細協議必要

サブシステム名	10.法人住民税システム
---------	--------------

機能項目	機能内容	登録区分	の	開発時期		の	機能内容に対する現状	開発方針等
		(当 初 調 査 時)	(追 加 調 査 時)	1 9 年 度	2 0 年 度 以 降			
		70	0	61	5	0	4	

1. 基本台帳管理(オンライン処理)

1	新規法人(移転・合併を含む)設立開設届出書入力、課税基本登録	法人設立開設届出書にしたがって法人を基本台帳に登録できる。							
2		名称・所在地は宛名基本情報(法人)より宛名番号を引き継いで登録できる。							
3		関与税理士の管理ができる。税理士は1法人につき1件管理ができる。							
4	法人異動届出書入力、課税基本修正、法人異動状況管理	法人異動届出書に従い既存基本台帳への異動登録ができる。							
5		各異動に対して履歴を作成し、全世代を管理できる。							
6		異動日、異動事由を管理し、設了解廃休等の状況を把握できる。							
7	基本台帳照会(履歴分含む) / 法人異動情報把握	登録済基本台帳(全世代の履歴を含む)を照会できる。							
8		特定の基本台帳内容(履歴含む)の詳細を確認する際は明細を表示し照会できる。							
9		明細照会時は法人台帳の単件出力ができる。							
10	基本台帳削除	基本台帳を削除できる。							
11		履歴情報がない基本台帳を削除する場合、対象法人が課税台帳で使われていない場合に限り削除できる。							
12	基本台帳除却 / 除却回復	除却決定された法人を基本台帳より除却できる。							
13		除却法人の現状回復ができる。							
14	営業証明書(所在地証明書)の出力	基本台帳に登録されている納税義務者、管内支店について営業証明書を発行できる。							
15		対象は管内事業所を持つ納税義務者、支店に限定する。							
16	所在地証明用の複数支店の登録	市内にある支店を全て管理し、所在地証明を発行できる。							

2. 課税台帳管理(オンライン処理)

1	申告書入力	申告書を入力し課税調定作業を行える。							
2		入力する申告書が大量にある場合、バッチ入力できる。							
3		申告書は事業年度、申告区分特定後、各申告様式と同様の項目を持つ画面で入力できる。(「20号様式」「20号の3様式」のみ)							
4		調定は自動計算により算出できる。							
5		自動計算結果は画面上で確認可能であること。登録後の入力内容も確認できる。							
6		同一宛名番号、事業年度、申告区分の既存データがある場合、申告区分が修正、更正以外は重複登録しない。							
7		収納側への更新は即時(オンライン)処理できる。							
8	更正入力	宛名番号、事業年度、申告区分を指定し、更正対象となる漸近の申告に対して課税更正ができる。							
9		更正対象申告区分内で漸近の申告が画面に表示され、それとの比較で更正内容を入力できる。							
10		法人税額等課税標準となる項目の入力により税額、調定額の自動計算ができる。							
11		収納側への更新は即時(オンライン)処理で行える。							
12	府民税からの修正・更正処理に対応	消し込み入力ができ、消し込み項目すべてのチェックリスト、日計、月計、累計の各リストの出力ができる。(滞納繰越も含む)							
13	課税台帳管理	府からの修正更正通知に基づき、オンラインで課税更正できる。この場合に、課税台帳の妥当性を判断して、府民税との整合をとることができる。							
14		納税義務者ごとの一覧表示で既存課税台帳を照会できる。							
15		一覧表示では納税義務者ごとに相当年度での課税台帳検索ができる。							
16		一覧表示から1件を選択することにより明細表示に移行できる。							
		誤入力対策として課税台帳の事業年度毎漸近の課税台帳の修正、削除ができる。							

サブシステム名	10.法人住民税システム
---------	--------------

機能項目	機能内容	登録区分	の	開発時期		の	機能内容に対する現状	開発方針等
		(当 初 調 査 時)	(追 加 調 査 検 討)	1 9 年 度	2 0 年 度 以 降			
3. 申告動員(オンライン処理)								
1	発送管理	申告義務のある法人に対し、用紙を送付することができる。						
4. 基本台帳管理(バッチ処理)								
1	宛名異動連絡取得	宛名情報の異動連絡を取得し、法人の名称、所在地の異動情報を引き継ぎ、基本台帳を最新の状態に更新することができる。						
2	基本台帳DBクリーニング	除却となった基本台帳および支店を削除できる。						
5. 申告動員(バッチ処理)								
1	予定申告書出力	対象年度・月を指定し、その翌月に予定申告書出力すべき法人を抽出し、予定申告書、納付書出力できる。 予定申告書の出力要否は基本台帳登録、修正時、課税台帳登録、修正時に課税区分、前事業年度確定申告の法人税額で判断できる。但し設立日が事業年度の中にある場合は、出力の要否を選択できる。 申告書に前事業年度の法人税割額の明細と共に税額が印字されていること。 必要に応じて基本台帳の予定申告書出力停止を変更することにより、出力を強制停止することができる。						
2	中間申告書出力	対象年度・月を指定し、その翌月に中間申告書出力すべき法人を抽出し、中間申告書、納付書出力できる。 中間申告書の出力要否は基本台帳登録、修正時、課税台帳登録、修正時に課税区分、前事業年度確定申告の法人税額で判断できる。但し設立日が事業年度の中にある場合は、出力の要否を選択できる。 申告書に前事業年度の法人税割額の明細と共に税額が印字されていること。 必要に応じて基本台帳の中間申告書出力停止を変更することにより、出力を強制停止することができる。						
3	確定申告書出力	対象年度・月を指定し、その翌月に確定申告書出力すべき法人を抽出し、確定申告書、納付書出力できる。 確定申告書の出力要否は基本台帳登録、修正時に課税区分により判断できる。 必要に応じて基本台帳の確定申告書出力停止を変更することにより、出力を強制停止することができる。						
4	均等割申告書出力	対象年度・月を指定し、均等割申告書出力すべき法人を抽出し、均等割申告書、納付書出力できる。 均等割申告書の出力要否は基本台帳登録、修正時に課税区分により判断できる。 必要に応じて基本台帳の均等割申告書出力停止を変更することにより、出力を強制停止することができる。						
5	未申告者リスト出力	対象年度・月を指定することにより、対象年度・月現在未申告となっている期別を抽出しリスト出力できる。申告期限から未申告と判断するまでの月数を変更できる。						
6	未申告催告書出力	対象年度・月を指定することにより、対象年度・月現在未申告となっている期別を抽出し、単票形式の催告書出力できる。申告期限から未申告と判断するまでの月数を変更できる。パラメータの公印印字有無を指定することにより、公印の印字要否を制御することができる。						
6. 統計処理(バッチ処理)								
1	課税状況調(第1表)出力	報告年度を入力し、市町村税課税状況等の調第1表の報告に利用する帳票を出力できる。納税者は申告日から、納税義務者は当該報告年度での確定申告期限を条件として抽出、編集できる。						
2	課税状況調(第1表調書2附表)出力	報告年度を入力し、市町村税課税状況等の調第1表調書2附表の報告に利用する帳票を出力できる。納税者は申告日から、納税義務者は当該報告年度での確定申告期限を条件として抽出、編集すること。						
3	課税状況調(第32表-1)出力	報告年度を入力し、市町村税課税状況等の調第32表の報告に利用する帳票を出力できる。対象は決算日が報告年度の前年2月1日～報告年度の1月31日にある法人税割の発生している申告とできる。						

サブシステム名	10.法人住民税システム
---------	--------------

機能項目	機能内容	登録区分	の	開発時期		の当 面 開 発 し な い も	機能内容に対する現状	開発方針等
		(当 初 調 査 時)	(追 加 調 査 検 討)	1 9 年 度	2 0 年 度 以 降			
4	課税状況調(第32表-2)出力	報告年度を入力し、市町村税課税状況等の調第32表の報告に利用する帳票を出力できる。対象は決算日が報告年度の前年2月1日～報告年度の1月31日にある均等割の発生している申告とできる。						
5	交付税資料出力	抽出年度を入力し、市町村住民税の法人税割に関する調Cの第1表の報告に利用する帳票を出力できる。対象は調定を報告年度の前年4月1日～報告年度の3月31日にある申告とし、それを報告年度の前年4、5月、報告年度の前年6～11月、報告年度の前年12月～報告年度の3月の3つの帳票に分けて出力できる。又、報告年度の前年4月1日から報告年度の3月31日分を出力できる。						
6	月別調定額集計出力	対象年度・月を入力し、その月内に調定した全申告を対象にして調定額の集計を出力できる。集計単位は、法人税割は税率別、均等割は合算とし、各々について現年、過年分に分類した収入額、歳出還付額、歳入還付額を集計できる。また各々について年度毎集計が出力できる。						
7	申告区分別調定額集計表出力	対象年度・月を入力し、その月内に調定した全申告を対象に法人税割、均等割ごとの調定額の集計を出力できる。						
8	業種別調定額集計表出力	対象年度・月を入力し、その月内に調定した全申告を対象にして業種別に法人税割、均等割ごとの調定額の集計を出力できる。						
9	月別調定額集計表出力	対象年度・月を入力し、その月内に調定した全申告を対象にして申告の内訳を一覧出力できる。申告区分、宛名番号順で並べ替えを行い、申告区分毎に小計を出力できる。						
10	月別歳出還付内訳表出力	対象年度・月を入力し、その月内に調定した申告のうち歳出還付の発生している申告を対象にして申告の内訳を一覧出力できる。申告区分、宛名番号順で並べ替えを行い、申告区分毎に小計を出力できる。						
11	月別外国税額控除内訳表出力	対象年度・月を入力し、その月内に調定した外国税額控除のある申告の内訳を一覧出力できる。現年、過年、申告区分ごとに小計を出力できる。						
12	税割調定増減上位リスト出力	対象年度を入力し、その前年度と対象年度で税割調定額の増減の差が大きい法人を上位より出力できる。対象は対象年度内に確定申告書が提出された法人とする。						
13	高額納税者リスト出力	対象年度を入力し、指定された年度で税割調定額が大きい法人を上位より出力できる。						
14	号数別法人リスト出力	出力時点の除却を除いた全法人を対象とし、号数別設立解廃休区分別に法人数の集計を出力できる。						
15	法人格別法人リスト出力	出力時点の除却を除いた全法人を対象とし、法人格別設立解廃休区分別に法人数の集計を出力できる。						
16	法人索引簿出力	申告書出力、賦課額予測などの基礎資料として、宛名番号順、カナ順、決算月順の基本台帳のリストを出力できる。						
17	解廃休リスト出力	集計期間を入力し、その間に解廃休のあった法人を出力できる。						
18	統計基礎情報出力	基本台帳、課税台帳の情報を抽出し、統計資料の基礎となる汎用のデータを提供できる。						

サブシステム名 11.軽自動車税システム

機能項目	機能内容	登録区分			の 対 応 バ ッ ク エ ー ジ	開発時期		の 当 面 開 発 し な い も	機能内容に対する現状	開発方針等
		当 初 達 時 (調 査 検 討)	追 加 調 査 検 討 (調 査 検 討)	追 加 調 査 検 討 (調 査 検 討)		1 9 年 度	2 0 年 度 以 降			
8.検討会チームで確定した追加機能										
1	[検討課題台帳 2] 異動画面	異動画面で車名を文字入力するようになってはいるが、コード化し、コード入力出来るようにしたい。								車名称のコード入力機能を追加する。 1:コード案内画面より、車名称の選択ができる。 2:『車名称』は、コード入力と、文字入力が併用できるようにする。 3:コードは数字のみで桁数は3桁以上とする。 4:コード設定は、標識コードと同様に運用側で任意に設定可能とする。 5:車両管理マスターではコードの管理は行わず、入力された名称のみ管理を行う。
2	[検討課題台帳 3] 異動画面	異動画面にいろいろな項目があるが、実際に使用する項目は限られてくるので、本当に必要な項目を一箇所に集めてほしい。								車両異動画面の項目配置変更を行う。 サンプルを提示していただき画面配置を設計する。 標識を回収した日付を管理する項目を追加する。 廃車日と同じ日付を初期値とする。 (検討課題No.33に関連)
3	[検討課題台帳 5] 照会画面	履歴照会画面で、納税義務者の変更履歴が画面を切り替えることなく照会できるようにしてほしい。								車両台帳照会画面を新規作成する。 履歴を一覧表示する部分には、納税義務者名、個人コード、異動日、異動処理日の項目を表示する。
4	[検討課題台帳 6] 新規登録車リスト	新規登録車リストが必要である。								新規登録車リストを新規作成する。 異動日または、登録日の範囲を指定し、その間に新規登録された車輛の一覧を出力する。
5	[検討課題台帳 7] 減免意思確認通知書	前年度減免を行った車輛の納税義務者に対して、翌年度の減免の意思確認を行うための通知書が必要である。								減免の意思確認を行うための通知書を新規作成する。
6	[検討課題台帳 8] 減免入力	車輛情報の修正に連動して賦課情報が修正できれば、修正漏れも防くことができ入力軽減となる。							車輛情報と賦課情報の両方を修正する必要がある。	車両異動画面で、下記の条件に該当した場合のみ車両情報を更新後、賦課情報修正画面へ画面遷移する機能を追加する。 1:登録日または廃車日に遡った日付が入力され車両情報が更新された場合 2:課税区分が修正された場合 ただし、次年度向けの課税区分が選択された場合は賦課情報修正画面へは遷移しない。 車輛異動画面の『課税区分』で、減免に該当する課税区分が選択された場合、賦課異動画面へ遷移した時に下記機能を追加する。 1:賦課異動画面の『課税額』を0円に自動修正する。 2:賦課異動画面の『更正理由』に、減免理由を初期表示する。 車輛異動画面から賦課異動画面へ遷移させる異動処理のボタンを整理する。 賦課情報修正画面から、賦課更正決議書、決定通知書を出力する機能を追加する。
7	[検討課題台帳 9] 賦課更正決議書、更正決定通知書	賦課更正決議書、更正決定通知書を、賦課情報修正画面からも出力できるようにしてほしい。								賦課更正決議書、決定通知書を出力する機能を追加する。

サブシステム名	11.軽自動車税システム
---------	--------------

	機能項目	機能内容	登録区分			の 対 応 状 況 パ ケ ー ジ	開発時期		の 当 面 開 発 し な い も	機能内容に対する現状	開発方針等
			当 初 達 時 ()	追 加 調 査 検 討 ()	追 加 調 査 検 討 ()		1 9 年 度	2 0 年 度 以 降			
8	【検討課題台帳 11】 異動者リスト	異動者リストに、異動事由を指定して出力する機能が必要である。									異動者リスト出力時に、出力する異動事由を選択する機能を追加する。
9	【検討課題台帳 12】 異動者リスト	異動者リストで、変更した箇所がわかりにくい。									どの部分を修正したかがわかるようにする手法を検討する。
14	【検討課題台帳 35】 車両異動画面	車両異動画面の定置場住所に何も入力されない場合は、所有者の住所をセットするようにしてほしい。									車両異動画面の定置場住所に何も入力されない場合は、所有者の住所をセットするように改修する。
15	【検討課題台帳 36】 照会画面	照会画面の標識番号を表示している部分が、「標識名」「標識かな」「標識番号」の3つに分割されて見えにくいいため、1つの項目で表示するようにしてほしい。									照会画面の標識が1項目で表示されるよう修正する。
16	【検討課題台帳 42】 納税通知書	納税通知書の出力単位について検討する。									義務者で名寄せした納税通知書と、納税通知書兼納付書の2パターンの様式を用意する。

サブシステム名 12. 収納管理システム

No.	機能項目	機能内容	登録区分			対応状況 (18)	開発時期		当面開発しないもの	機能内容に対する現状	開発方針等	
			当初 (19)	追加 (19)	追加 (19)		19年度	20年度以降				
			85	12	28	76	28	9	17			
1.照会(オンライン処理)												
1	収納状況照会	収納名寄せ照会ができる。	○			○						
2	検索	住民コード、標識番号、氏名・名称、世帯コード、関係記号番号、生年月日、特徴番号で検索ができる。	○			○						
3		個人コード、通知書番号、氏名、生年月日、住所、標識番号、履歴で検索できる			○		○			検索しづらい。遅い。履歴での検索時の機能改善。	履歴検索を選択した場合の検索キーの扱い方を検討する。	
4	還付充当状況照会	選択した還付充当番号について、過誤納額、還付額、充当先の情報を表示できる。	○				○			【検討課題No17】	還付、充当履歴照会機能を追加する。	
5	履歴情報照会	調定・納付・還付・充当などの履歴や、税額更正、納付書・督促状の発行履歴を表示できる。	○							納付書発行履歴はなし 【検討課題No18】	納付書の発行履歴は必要なし。	
6		発行履歴は、将来的にMPNとの連携を行う場合の納付書確認番号の確認に使用できる。	○					○		【検討課題No19】	将来への検討とする。	
7		個人収納状況一覧が確認できる			○			○			追加項目あり。	
8		個人収納状況詳細が確認できる			○			○			年度毎、科目毎に縛りがある。見づらい。合計額欄がない。	
9		個人調定・収納・還付・充当・税額変更状況や納付書・督促状・催告書の発行履歴が確認できる			○			○			調定の履歴に当初分が無い。内訳が無い。	
10		未納明細画面が確認できる			○		○				表示順序が逆である。合計額欄がない。	未納明細書の出力順に合わせる。合計金額欄は画面最下部に表示する。
2.発行(オンライン処理)												
1	共通発行	督促手数料、延滞金の設定・表示の有無を選択でき、金額の強制的な入力ができる。	○			○						
2		発行停止等を設定できる。	○						○	【検討課題No20】	要件詳細が不明のため該当機能は不要とする。	
3	金額指定納付書発行	帳票形式は、納付書再発行処理に準ずる。	○						○	【検討課題No21】	要件詳細が不明のため該当機能は不要とする。	
4	納付書単票発行	単票で納付書が作成できる。	○				○			【検討課題No8】	完納後に延滞金のみの納付書出力を可能とする。	
5	督促、催告、延滞発行	必要に応じて督促、催告を発行することができる。	○			○						
6		期間指定、随時、予定作成などができる。	○			○						
7		督促状発行			○	○		○				
8		発送記録を管理する。			○		○					
9	納税証明書	指定した会計年度に対する納税証明書を発行できる。	○			○						
10		窓口支払い者に対しては、消し込み前の段階からでも強制的に証明を発行できる。	○			○						
11		宛名は最新情報で取得でき、画面上から修正できる。	○			○					提案パッケージ機能のままではない。	
12	滞納証明書	滞納税目を名寄せして、滞納明細書を作成できる。延滞金計算の基準日も独自に選択できる。	○			○						
13	単票納付書発行	前納納付書の発行ができる			○		○					
14		期別納付書の発行ができる			○			○			年度毎、科目毎に縛りがあり、違う年度や科目の納付書を一度に発行する場合、同じ作業を何度も繰り返さないという機能なし。	
15		完納分、時効分、欠損分の納付書が発行できる			○		○					
16		税額・督促・延滞金を強制的に変更でき、合計額を表示させる			○		○				合計額が印字されていないため、合計額を手書きしなければならない。	
17	未納明細書の印刷	特定の個人に対しての未納情報を印刷する			○		○				表示順序が逆である。	
3.異動(オンライン処理)												
1	エラー分消込処理	バッチ一括処理にて消込エラーとなったものを表示できる。納付書と照らし合わせて誤りを修正し、消し込み処理を行うことができる。	○			○						
2	消込処理	賦課システムが存在しない税目にて、手入力で消し込みを行う際に使用できる。	○			○						

サブシステム名	12. 収納管理システム
---------	--------------

No.	機能項目	機能内容	登録区分			対応状況 (ページの)	開発時期		当面開発しないもの	機能内容に対する現状	開発方針等
			当初 (18調査 検討)	追加 (19調査 検討)	追加 (19調査 検討)		19年度	20年度以降			
3	納付額修正	手入力にて、納付額・収入日・領収日等を修正する場合に使用できる。	○			○				消込前に限り可能	
4	税額更正	調定情報の新規作成・既存データの税額更正を行うことができる。	○						○	【検討課題No23】	該当機能は不要とする。
5		データ移行または賦課システムがない税目の調定作成として使用できる。	○			○					
6	確定延滞金設定	完納データについて、システムが確定した延滞金を手で修正する場合に入力できる。	○			○					
7	滞納繰越	滞納繰越ができる。	○			○					
8		現年度分と過年度分に分けて滞納繰越リストを出せる。	○			○					
9		現年・過年あわせたりスト、現年・過年の納付書も出力できる。	○						○	【検討課題No24】	要件詳細が不明のため該当機能は不要とする。

サブシステム名 12. 収納管理システム

No.	機能項目	機能内容	登録区分			開発時期	当面開発しないもの	機能内容に対する現状	開発方針等
			当初(調達時)	追加(19調査検討)	追加(19調査検討)				
4. 還付充当(オンライン処理)									
1	過誤納入力処理	過誤納金の充当及び還付を行い、還付加算金の計算も行うことができる。	○		○				
2		現年還付・歳出還付ともに対応可能であり適切な会計処理が行えること。また、各種通知書類に金額が出力できる。	○		○				
3		充当先の期別を選択し、他税目、他通知書番号に対する充当もできる。	○		○				
4		特徴退職所得分の充当(退職や一般)処理も可能こと。	○				○	特徴退職分の入力が可能【検討課題No25】	該当機能は不要とする。
5		住民税(特徴)の場合は、個人宛の還付もできる。	○				○	【検討課題No26】	新たに機能を設ける。
6		過誤納還付請求書、過誤納還付充当決裁書、過誤納還付充当通知書を発行できる。	○			○		過誤納還付請求書はなし【検討課題No27】	過誤納還付請求書の発行を可能とする。
7	納付済処理	還付済入力・還付済取消を行うことができる。	○		○				
8	還付充当結果	還付請求書、還付充当決裁書、還付充当通知書の発行を行うことができる。	○			○		還付請求書はなし【検討課題No28】	還付請求書の発行を可能とする。
9		過誤納入力の取消を行うことができる。	○		○				
10	過納者選択	過誤納者の一覧を表示できる。過誤納入力処理の対象者を選択できる。	○		○				
11	充当処理後の自動還付	過誤納が発生した場合に、該当者の未納・滞納の情報を自動的に抽出し、充当先を検知する。また、充当処理後で過誤状態であれば、自動的に還付処理を行うことができる。	○		○				
5. 滞納整理(オンライン処理)									
1	滞納整理情報入力	延滞金免除入力…延滞金免除について、免除事由・期間・区分等を入力できる。	○			○		【検討課題No29】	新たに機能を設ける。
2		徴収猶予入力…徴収猶予情報を期別単位で入力できる。	○		○				
3		換償猶予入力…換償猶予の情報を期別単位で入力できる。	○				○	【検討課題No30】	該当機能は不要とする。
4		差押入力…差押えの情報を期別単位で入力できる。	○		○				
5		参加差押入力…参加差押えの情報を期別単位で入力できる。	○		○				
6		交付要求入力…交付要求の情報を期別単位で入力できる。	○		○				
7	滞納整理情報入力	執行停止入力…執行停止日・区分を入力できる。また解除された場合には、解除日を入力できる。	○		○				
8		不納欠損入力…時効完成前に不納欠損できる場合に入力できる。	○		○				
9		時効中断入力…時効中断日を入力することにより、強制的に時効を中断できる。	○				○	承認機能にて中断が可能【検討課題No31】	該当機能は不要とする。
10		欠損予定入力…時効予定日の保守を行うことができる。	○			○		不能欠損対象者を対象外とすることは可能。【検討課題No32】	不能欠損日を期毎に変更可能とする。
11	交渉経過入力	交渉経過をコード選択にて入力できる。また、テキスト形式で任意に入力する事もできる。	○		○				
6. 発行停止・引き抜き(オンライン処理)									
1	発行停止・引き抜き	督促状・催告書の発送を行わない義務者がいる場合は、事前に停止を期別単位で設定できる。	○		○				
2		督促状作成後に引き抜きを行う場合に入力できる。	○		○				
3		調定された督促手数料を取り消すことができる。	○		○				
7. 納期限変更(オンライン処理)									
1	納期限変更	納税通知書が返戻された場合、必要に応じて納期限の変更を行うことができる。	○		○				
8. 保守(オンライン処理)									
1	納期限保守	年次で税目毎に納期限を設定できる。	○		○				

サブシステム名 12. 収納管理システム

No.	機能項目	機能内容	登録区分			対応状況 ペリスパッケージの	開発時期		当面開発しないもの	機能内容に対する現状	開発方針等
			当初 (18調査検討)	追加 (19調査検討)	追加 (19調査検討)		19年度	20年度以降			
9. 調定異動(バッチ処理)											
1	新年度収納情報作成	各課税システムにて作成された収納ファイルから、収納情報を作成できる。	○			○					
2	調定異動取り込み	例月賦課更正にて発生した収納異動情報を、決定通知のタイミングで取り込むことができる。	○			○					
3	調定変更処理	調定変更ができる						○		更新分がわからない。合計欄も修正ができる。	
4		新規調定がたてられる						○		更新分がわからない。合計欄も修正ができる。	
10. 口座振替(バッチ処理)											
1	口座振替依頼データ作成	宛名の口座情報を参照し、金融機関に送付する口座振替依頼データを作成することができる。	○			○				宛名とは別管理となる	
2		口座振替依頼データは、現年度課税分を基本とするが、過年度新規分、滞納繰越分で任意に指定した納税義務者分も合わせて口座振替を行うことができる。	○					○		【検討課題No33】	分納対象者、滞納対象者においても口座振替依頼を可能とする。
3		最終納期以降の再引落の機能も有する。	○			○					
4		前納での振替、消込みに対応できる。	○			○					
5		前納登録者の前納で振替不可の場合に2期以降、期別での振替ができるよう対応できる。	○			○					
6	口座情報異動	口座情報の登録、廃止、変更ができること				○	○				
7		口座情報の履歴が管理できること				○	○				
8	口座振替	口座振替依頼データが作成できること				○	○				
9		依頼データの編集ができること				○		○			
10		確認帳票が出力できること				○	○				
11		作成データの伝送ができること				○	○				
12	口座振替済通知作成	振替結果を基に、振替が行えた義務者への口座振替済通知書を作成できる。	○			○					
13	口座振替不能通知書作成	金融機関から返却された振替結果を基に、振替が行えなかった義務者への口座振替不能通知書を作成できる。	○			○					
11. 消込処理(バッチ処理)											
1	OCR、パンチ入力、口座振替による入力処理	OCR機器を利用した収納消し込み処理が行えること。また住民税特別徴収に関しては、金融機関独自様式の納付書をOCR機器によって読み込みが可能である。	○			○					
2		入金情報をオンライン上でパンチ入力が可能である。	○			○					
3		金融機関との口座振替による収納消し込み処理が行える。また住民特別徴収に関しては、金融機関からのデータによる読み込みが可能である。	○			○					
4	データ取込	入金データ(OCR・口振・コンビニ・介護特徴データ)を取込む				○		○			速度改善
5	OCR、パンチ入力データチェック処理	OCRで読み込んだデータ・パンチ入力データを収入日・入力区分毎に集計し、入力データ別に集計表を作成できる。会計係において入力金額のチェックに使用できる。	○			○					
6	消込情報論理チェック	作成された消込情報から、税目・年度・期別等の論理チェックを行うことができる。	○			○					
7		論理チェックエラーとなったものも含め、消込用ファイルに格納できる。	○			○					
8	一括消込	消込用ファイルをもとに、一括消込処理を行うことができる。消込先がなく、エラーとなったものは、消込エラー情報に出力できる。	○			○					

サブシステム名 12. 収納管理システム

No.	機能項目	機能内容	登録区分			対応状況 (ペリスパッケージの)	開発時期		当面開発しないもの	機能内容に対する現状	開発方針等
			(当初 調査時)	(追加 調査検討)	(追加 調査検討)		19年度	20年度以降			
13. 滞納整理(バッチ処理)											
1	不納欠損リスト作成	欠損予定設定処理・欠損設定処理から受けたファイルから、不納欠損(予定者)リストを作成できる。	○			○					
2	不納欠損・執行停止帳票作成	不納欠損・執行停止されたもののリストと、年度・税目ごとに件数・金額を集計した集計表を作成できる。	○						該当者のCSV出力が可能【検討課題No35】	CSV出力機能にて問題なし。	
3	処分帳票作成	各種処分帳票を作成できる。	○			○			交付要求書、債権現在額申立書の作成が可能【検討課題No10】		
14. 年度切替処理(バッチ処理)											
1	滞納繰越分決算書	滞納繰越された金額・件数を集計し、決算書を作成できる。	○			○					
2	年度切替処理	滞納繰越分及び現年度分について、決算時点の各種金額を保存できる。	○			○					
3	滞納整理票作成	滞納整理対象を抽出して、滞納整理カードと交渉経過リストを作成できる。	○			○					
4	クリーニングデータ抽出	管理年限を過ぎたクリーニング対象データを抽出できる。	○			○					
15. 統計処理(バッチ処理)											
1	月計表状況集計	月計表状況を集計できる。日計表とのチェックに使用できる。	○			○					
2	日計表集計	日計集計や日計明細表が作成できる。	○			○					
3	未納者リスト作成	指定した税目、期間など任意の項目で未納付データを抽出し未納者リストを作成できる。	○			○					
4	調定表作成	また、金額の最小値を設定できることにより、高額納税者リストとしても使用できる。	○			○					
5		調定の現在額だけでなく、課税更正による増減額も集計できる。	○				○		【検討課題No36】	更正による増減集計を可能とする。	
6		取納状況(取納率、収納額)についても集計表が作成できる。	○				○		【検討課題No37】	取納率、収納額の集計を可能とする。	
16. 行政基本(バッチ処理)											
1	返戻公示連動更新	返戻公示情報を収納テーブルへ反映できる。	○				○		【検討課題No4】 【検討課題No38】	公示情報の履歴管理を行い登録可能とする。	
17. 検討会チームで確定した追加機能											
1	【検討課題No1】未納明細書	同定された同一個人情報すべて出力する。		○			○			個人単位での出力が可能	新たに機能を設ける。
2	【検討課題No6】自動充当	充当先への自動表示が行える。		○				○			新たに機能を設ける。
3	【検討課題No11】財産調査資料作成	預金調査、保険調査等の帳票出力。		○				○			新規帳票を作成する。
4	【検討課題No12】納付書、督促、催告における発送者CSV	納付書、督促、催告において発送者のCSV情報出力を行う。		○			○				発送者情報のCSV出力機能を追加する。
5	【検討課題No49】口座振替済み通知書	口座振替済通知書の発送希望しない人に対して、出さない機能が必要。		○				○	綾部市の希望に依る		口座振替済通知書にて対象者の選択(発送する、しない)を可能とする。
6	【検討課題No50】特別徴収還付処理	特徴還付にて事業者ではなく個人への還付を行う。		○				○			特徴還付にて特徴個人への還付を可能とする。
7	【検討課題No51】還付事由	還付にて事由管理を行う。		○			○				還付にて事由(更正により、過誤納により等)を管理し書面へ出力する。
8	【検討課題No14】一度登録した金融機関データの削除	金融機関の名称変更等に対応するため、金融機関名称の履歴管理が必要となる。		○				○			新たに機能を設ける。
9	【検討課題No16】	通知文書の帳票出力。		○			○				新たに機能を設ける。
10	【検討課題No39】口座番号から逆引き照会	口座番号から逆引きして照会できる機能が必要。		○				○			新たに機能を設ける。
11	【検討課題No40】口座加入情報の設定	口座加入情報の設定機能が必要。		○				○	口座加入情報とは？		新たに機能を設ける。
12	【検討課題No41】帳票出力(口座未使用一覧リスト等)	口座未使用一覧リスト、口座長期不能者リスト、課税段階別口座振替利用状況一覧の帳票出力。		○				○			新たに機能を設ける。
13	【国民健康保険/検討課題No65】集金世帯リスト	集金希望世帯を管理できる。徴収嘱託員への指示等のため、担当別一覧表や集金台帳を作成できる。						○			

サブシステム名	14.国民健康保険システム
---------	---------------

機能項目	機能内容	登録区分			の 対 応 バ ッ ク エ ー ジ	開発時期		の 当 面 開 発 し な い も	機能内容に対する現状	開発方針等
		(当初 調 達 時)	(追加 調 査 検 討)	(追加 調 査 検 討)		1 9 年 度	2 0 年 度 以 降			
		192	18	29	141	61	1	13		
1.給付(検索:オンライン処理)										
1	給付検索	個人の検索ができる(複合検索により絞り込みができる)。							給付業務なし	
2		レセプト、または療養費の検索ができる。							給付業務なし	
3		エラーレセプトの検索ができる。							給付業務なし	
4		高額療養費の検索ができる。							給付業務なし	
5		特例療養費の検索ができる。							給付業務なし	
6		出産育児一時金の検索ができる。							給付業務なし	
7		葬祭費の検索ができる。							給付業務なし	
8	医療機関等検索	医療機関等の検索ができる。(検索キー:医療機関コード)							給付業務なし	
2.給付(給付資格:オンライン処理)										
1	給付資格照会	世帯の給付資格が照会できる。年月日の画面異動ができる。また、前期高齢者情報の照会もできる。							給付業務なし	
3.給付(レセプト:オンライン処理)										
1	レセプト訂正	レセプトデータに対する変更、入力ができる。高額該当になった場合、高額療養費該当通知を発行できる。							給付業務なし	
2	レセプト照会	レセプトデータに対する全ての情報が照会できる。高額療養費の判定が最新情報から過去2年間の月毎の一覧を表示し、さらに支給した情報や多回数の表示をする。月単位の一覧ではないが月単位に絞り込むこともできる。							給付業務なし	
3	エラーレセプト訂正	レセプトデータでエラー、または警告となったレセプトの一覧を表示し、レセプトデータに対する変更、入力ができる。高額該当になった場合、高額療養費該当通知を発行できる。							給付業務なし	
4	レセプト修正	レセプトの受入・チェックを行った際に、過誤及び再審査となった情報を管理できる。返戻レセの再入力の際、前のデータをコピーし、変更箇所のみを修正できる。							給付業務なし	
5	その他	国保の最新情報により独自でエラーリストが作成でき、不当、過誤、再審査等のチェックでレセプトマスタに登録できる。							給付業務なし	
6		電子レセプトに対応できる。							給付業務なし	
4.給付(給付資格:バッチ処理)										
1	レセプト受け取り	連合会からのレセプトデータに対し、住記の資格状況より、不当、過誤、再審査、特例のチェックを行い、レセプトマスタに登録する。							給付業務なし	
2	過誤処理	過誤データから過誤整理簿、過誤申出理由内訳書、過誤申出表等の帳票を出力する。							給付業務なし	
3	医療費通知	医療費通知エラーリスト、医療費通知一世帯10件オーバリスト、医療費通知住所別発送件数一覧表、医療費通知等を出力できる。							給付業務なし	
4	高額医療費計算	世帯ごとにレセプトを集計し、高額医療費判定ができる。							給付業務なし	
5	不当利得請求	世帯ごとにレセプトを集計し、遡及喪失・不当利得をチェックする。							給付業務なし	
5.給付(連合会磁気テープ:バッチ処理)										
1	連合会磁気テープ受入・チェック	連合会から送付されたレセプトデータに対し、住記より個人特定を行い給付資格状況マスタと突合し不当、過誤、再審査、特例のチェックを行いレセプトマスタに登録できる。また、前期高齢者のレセプトに対して、前期高齢者の資格有無をチェックできる。							給付業務なし	
2	高額該当審査	エラー、警告のないレセプトを世帯で合算して高額療養費判定を行い、対象を高額療養費マスタに登録できる。前期高齢者分の高額判定もできる。							給付業務なし	
3	薬剤合算リスト出力	診療年月を指定し、同一診療年月内の外来レセプトと薬剤レセプトを抽出し、合計一部負担金額が合算対象基準金額を超えるものをリスト出力できる。							給付業務なし	

サブシステム名	14.国民健康保険システム
---------	---------------

機能項目	機能内容	登録区分		の 対 応 バ ッ ケ ー ジ	開発時期		の 当 面 開 発 し な い も	機能内容に対する現状	開発方針等
		(当初 調 査 時)	(追加 調 査 時)		1 9 年 度	2 0 年 度 以 降			
4	口座振込の省力化	特別療養費、高額療養費、療養費、出産育児費一時金の口座振込ファイルを作成できる。1回の支払いを、振込先を本人/医療機関/都道府県/基金等に分けて支払うことができる。						給付業務なし	
6.給付(不当利得:バッチ処理)									
1	不当利得該当リスト出力	国保資格喪失後(得喪月同月含む)の受診者を抽出し、不当利得該当リストを出力できる。						給付業務なし	
2	不当利得返還請求通知出力	不当利得該当データを抽出し、不当利得返還請求通知を出力できる。						給付業務なし	
7.給付(過誤再審査:バッチ処理)									
1	過誤事由別リスト出力	過誤対象を抽出し、リストを出力できる。						給付業務なし	
2	再審査事由別リスト出力	再審査対象を抽出し、リストを出力できる。						給付業務なし	
8.給付(特別療養費:バッチ処理)									
1	特別療養費該当リスト出力	特別療養費に該当するものを抽出し、特別療養費該当リストを出力できる。						給付業務なし	
9.給付(その他帳票:バッチ処理)									
1	月次・随時	各支給決定に対し、月別報告や負担金等の申請に対応した帳票が作成できる。						給付業務なし	
10.資格(検索:オンライン処理)									
1	検索	入力した検索条件より住記世帯、国保世帯の特定ができる。複合検索により絞り込みができる。ただし、特定世帯の絞り込みについては検索条件の制限あり。住民記録世帯と国保世帯の判別は個人に取得喪失の区分を該当一覧に表示している。							
2	世帯情報・個人情報の一画面表示	各保険資格業務画面では、世帯の基本的な情報及び個人の基本的な情報・国保資格情報を1画面にて確認できる。							
11.資格(資格異動:オンライン処理)									
1	資格異動	住民の届け出等により国保資格の取得・喪失・主変更ができる。また住民の届け出等により退職医療制度の該当・非該当処理ができる。得喪届、擬制世帯整理簿が発行できる。						得喪届なし。それ以外の機能は対応済み。	得喪届の機能があるに越したことはないが、手書きしてもらえばよいので、この機能は必要ない。
2		前期高齢者世帯である場合は、更新時に世帯員の年齢、資格情報、老健該当情報、所得情報(課税標準額)より前期高齢者情報(自己負担金割合等)が算定できる。							
3		マル学・マル遠、住所地特例に関連し、住登外の入力ができる。							
4		擬制世帯整理簿は、バッチにて出力する。							
5		異動事由別に資格の異動が行えること							機能アップ
6		資格入力の不整合をチェックできること							機能アップ
7	資格履歴修正	国保世帯、国保喪失世帯に対し、直近及び履歴に対する資格情報(取得情報、喪失情報、退職情報)が修正できる。世帯及び個人の修正が可能のこと。							
8		前期高齢者世帯である場合は、更新時に世帯員の年齢、資格情報、老健該当情報、所得情報(課税標準額)より前期高齢者情報(自己負担金割合等)が算定できる。							
9		調整交付金に関する資料は、本算定時の被保険者の4月1日、本算定時の資格と現在(10月20日、1月末)からみた資格状況を捉えて作成しており、それに沿った数字に変わ						PQRS表は対応済み。M表は未対応。	M表を修正するということ自体おかしいので、この機能は必要ない。
10	世帯履歴追加	国保世帯、国保喪失世帯に対し、過去に遡って世帯の資格取得期間及び国保主、被保険者が設定できる。							
11		前期高齢者世帯である場合は、更新時に世帯員の年齢、資格情報、老健該当情報、所得情報(課税標準額)より前期高齢者情報(自己負担金割合等)が算定できる。							

サブシステム名 14.国民健康保険システム

機能項目	機能内容	登録区分		の 対 応 バ ッ ケ ー ジ	開発時期		の 当 面 開 発 し な い も	機能内容に対する現状	開発方針等
		(当 初 調 査 時)	(追 加 調 査 時)		1 9 年 度	2 0 年 度 以 降			
15	住記連動	伝言板や送付先の設定ができる。						送付先の設定は宛名業務	
16		外国人の通称名が入力できる。							
17		擬制世帯主の設定、解除ができる。							
18		最新の住民税情報により各種の判定ができ、それに応じた証の交付ができる。							
19		住民情報が国保の資格画面で確認できる。(死亡や転出など)						国保資格画面では住民情報の確認はできない。	確認作業と入力作業を同時に行いたいと言う要望に対して、資格異動画面改修の検討を行う。 入力の流れとしては、まず住記の照会画面で死亡などを確認し、次に国保の照会画面で国保資格を確認する。 住記の照会画面で確認する内容としては、住民となった日・住民でなくなった日・続柄・氏名が最低必要である。
12.資格(発行・オンライン処理)									
1	保険証発行・回収	被保険者証はオンラインで印刷ができる。							
2		資格異動に伴う発行、紛失等の伴う再発行等により保険証を世帯単位に発行できる。							
3		特定疾病療養費受療証(マル長)、標準負担額減額認定証(減額証)、高齢受給者証を個人単位に発行できる。						特定疾病療養費受領証(マル長)の発行は未対応。それ以外は対応済。	特定疾病受給者証を発行し、交付履歴を管理する機能を追加する。
4		発行した証の発行履歴、回収情報等が管理できる。							
5		加入区分に応じた証が発行できること							機能アップ
6		被保険者証の一斉更新処理ができること(保険証のリストが作成できる)							機能アップ
7		被保険者証の随時発行ができること							機能アップ
8		発行日・有効期限を手動変更できること							機能アップ
9		証発行状況について、管理できること							機能アップ
10		前期高齢者世帯で所得更正があった場合は高齢受給者証を発行する際に前期高齢者情報(自己負担金割合等)が算定できる。							
11	減額認定証	申請内容について登録できること							
12		標準負担額減額認定証、限度額認定証・標準負担額減額認定証を発行できること							
13		発行情報を記録できること(発行台帳の作成)							
14		随時発行ができること							
15	限度額認定証	申請内容について登録できること							
16		負担区分判定ができること							
17		滞納情報が証発行時において確認できること							
18		限度額認定証が発行できること							
13.資格(照会・オンライン処理)									
1	資格状況照会	国保世帯、国保喪失世帯に対し、直近及び履歴に対する情報が参照できる。世帯及び個人の参照が可能。得喪届、擬制世帯整理簿が発行できる。						得喪届なし。それ以外の機能は対応済み。	得喪届の機能があるに越したことはないが、手書きしてもらえばよいので、この機能は必要ない。
2		ただし、擬制世帯整理簿は、バッチにて出力。							
3		被保険者個人を検索することにより、世帯の照会ができること							
14.資格(滞納対策・オンライン処理)									
1	滞納対策修正	滞納者対策状況が設定できる。世帯の滞納状態を管理できる(通常証世帯、短期証世帯、資格証世帯等)							
15.資格(国保取得用世帯作成・オンライン処理)									
1	国保取得用世帯作成	住記に対し、複数の国保を取得する場合の生計同一世帯を作成できる。							

サブシステム名	14.国民健康保険システム
---------	---------------

機能項目	機能内容	登録区分		の 対 応 状 況	の パ ッ ケ ー ジ	開発時期		の 当 面 開 発 し な い も	機能内容に対する現状	開発方針等
		(当 初 調 達 時)	(追 加 調 査 検 討)			1 9 年 度	2 0 年 度 以 降			
16.資格(短期証切替:バッチ処理)										
1	納付催促	納付状況に滞納がある世帯に対して、納付の催促、及び短期証への切替お知らせを発行できる。							宛名の汎用帳票にて、WORD文書を作成して対応していただく事ができる。	提案パッケージに存在する滞納対策処理をベースに機能追加を行う。通知書等の帳票については宇治市の共通様式のしくみを取り入れ作成する。
2	切替予告	納付状況に滞納がある世帯に対して、短期証への切替予告を発行できる。							宛名の汎用帳票にて、WORD文書を作成して対応していただく事ができる。	提案パッケージに存在する滞納対策処理をベースに機能追加を行う。通知書等の帳票については宇治市の共通様式のしくみを取り入れ作成する。
3	現年度分返還請求	短期証に切替える際に、通常証の返還が必要な場合、通常証の返還請求を発行できる。							宛名の汎用帳票にて、WORD文書を作成して対応していただく事ができる。	提案パッケージに存在する滞納対策処理をベースに機能追加を行う。通知書等の帳票については宇治市の共通様式のしくみを取り入れ作成する。
4	短期証期限切れ対象リスト	有効期限が切れる短期証世帯を一覧に出力できる。(EUC機能対応)								
17.資格(滞納者対策:バッチ処理)										
1	返還請求のお知らせ	1年前の納期限の納付状況に滞納がある世帯に対して、通常証の返還請求のお知らせを発行できる。また特別な事情や弁明がある場合に届け出を通知できる。							通常証の返還請求のお知らせ発行機能は未対応だが、宛名の汎用帳票にて、WORD文書を作成して対応していただく事ができる。 特別な事情や弁明がある場合に届出通知は対応	提案パッケージに存在する滞納対策処理をベースに機能追加を行う。通知書等の帳票については宇治市の共通様式のしくみを取り入れ作成する。

サブシステム名	14.国民健康保険システム
---------	---------------

機能項目	機能内容	登録区分		のページ	開発時期		の	機能内容に対する現状	開発方針等
		(当初 調査 検討)	(追加 調査 検討)		19 年度	20 年度以降			
4	宛名シール	送付物に対応する宛名シールの作成ができる。						宛名シール発行としては独立していないが、各個人向け帳票機能の中に宛名シール発行機能を含む。	すべての送付物に対して、宛名シールを作成する機能は必要ない。
23.資格(データベースクリーニング:バッチ処理)									
1	保険証発行情報クリーニング	保険証の一括切替以前の有効期限のものについて一定期間経過したものもの保険証発行情報を削除できる。但し削除後も別手段で情報の参照は可能なこと。							これらの機能は必要ない。
2	個人内訳履歴情報クリーニング	届出日が対象日以前の個人内訳履歴情報を削除できる。							これらの機能は必要ない。
3	連合会用住記情報クリーニング	届出日が対象日以前の連合会用の住記異動整理情報を削除できる。							これらの機能は必要ない。
4	月計表状況集計	月計表状況を集計できる。日計表とのチェックに使用できる。							
24.資格(前期高齢者:バッチ処理)									
1	前期高齢者情報算定	自己負担金割合、所得区分(低所得、)を前年度所得確定後に月別(8月～翌年7月)に算定できる。							
2	前期高齢者該当リスト	指定月に該当する前期高齢者を抽出し一覧に出力できる。							
3	世帯構成変更リスト	前期高齢者証世帯で世帯構成の変更があった世帯を一覧に出力できる。						帳票として独立していないが、前期高齢者前期判定リストに表示される。	
4	所得更正リスト	前期高齢者証世帯で所得構成のあった個人を一覧に出力できる。						帳票として独立していないが、前期高齢者前期判定リストに表示される。	
5	高齢受給者証一斉切替	前年度所得確定後にすべての前期高齢者に対して高齢受給者証、発行リスト、送付先宛名を発行できる。							
6	高齢受給者証月次発行	指定月に該当する前期高齢者を抽出し、前期高齢者証、発行リスト、送付先宛名を発行できる。							
25.配賦(検索:オンライン処理)									
1	検索	検索条件を入力し、相当年度・国保番号を特定できる。複合検索により絞り込みができる。							
26.配賦(課税状況管理:オンライン処理)									
1	課税状況照会	国保世帯に対する賦課決定後の課税状況を照会できる。							
2		賦課決定した期別額・課税根拠・月別年税額について更正前後を照会できる。							
3		同一国保番号に対する年度及び国保主の履歴を照会できる。照会された課税状況を印刷できる。							
4		個人単位での確認ができる。						年税額の内、個人単位での賦課額を表示する機能はない。個人名にて世帯を特定し検索する事はできる。	賦課情報を個人単位に表示する場合、平等割の扱いが難しいので、この機能は必要ない。
5	課税状況照会	本算定後に異動があった世帯の賦課決定ができる。							
6		更正前の情報も画面に表示できる。							
7		賦課決定後に(更正)納入(税)通知書等を発行し、収納側へデータを引継ぐ。							
8		減免を行い、更正納入(税)通知書等を発行し、収納側へデータを引継ぐ。							
9	再期割	賦課決定後の世帯に対して期別額の修正できる。							
27.配賦(所得管理:オンライン処理)									
1	所得照会	個人の所得情報を更正前後で照会できる。所得更正した履歴を照会できる。						国保業務では最新所得しか参照できないが検索機能(税業務)にて対	所得更正の履歴が照会できるよう機能追加を行う。
2	所得更正	個人の所得情報を入力できる。更正前の情報も画面に表示できる。							
3	簡申照会発行	1月1日に他市にいた住民に対し所得を照会するために、他市町村向けに所得照会票を発行できる。個人の所得が不明の場合、個人宛に簡易申告書を発行できる。							

サブシステム名	14.国民健康保険システム
---------	---------------

機能項目	機能内容	登載区分		の対応状況	開発時期		の当面開発しないも	機能内容に対する現状	開発方針等
		(当初 調 査 時)	(追加 調 査 時)		1 9 年 度	2 0 年 度 以 降			
28.配賦(納通管理:オンライン処理)									
1	納通再発行	賦課決定後の納入通知書を再発行できる。							
2	郵送除外世帯管理	収監、行方不明等で、督促状を含めて通知を行うことが適当でない判断される世帯への通知書作成を管理できる。							督促状については滞納整理のこともあり、他の帳票と同じ扱いにすることはできないので、収納・滞納業務の機能で対象データに対して「徴収猶予」を入力していただく。督促状以外の帳票については納付方法に「不現住」「収監」を追加し、並び順で前が後ろに固まるようにし、不必要ならば出力しない運用とする。また「不現住」「収監」の統計もとれるようにする。 発送するすべての帳票について、納付方法を参
3	通知先管理	入院中等、住登地以外に通知書を送る必要がある世帯の通知先住所を設定できる。						同様の対応は宛名業務にて対応。	宛名業務にて対応。
29.配賦(3号軽減管理:オンライン処理)									
1	3号軽減申請書発行	3号軽減に該当する国保世帯に対して、3号軽減申請書を発行できる。							
2	3号軽減申請入力	3号軽減申請書を申請した世帯の情報を入力できる。							
30.配賦(適用除外管理:オンライン処理)									
1	適用除外管理	介護2号適用除外者の照会・登録・修正・削除ができる。							
31.配賦(管理情報管理:オンライン処理)									
1	税率設定	医療・介護を賦課するための税率情報が設定できる。							
32.配賦(シミュレーション:オンライン処理)									
1	税額試算	世帯を表示し、架空の資格状況・所得情報を設定し賦課計算できる。また、任意の税率及び限度額を設定し、賦課計算を行い、試算表を作成できる。							
2	保険料仮計算	架空の国保世帯に対して、保険料の仮計算ができること							
3		計算対象者の追加および選択ができること						住登外者等の追加・修正はできない	追加・修正できるようにする
33.配賦(メンテナンス:オンライン処理)									
1	賦課資格保守	資格状況を確認し、資格状況が修正できる。修正後は更正賦課処理で更正できる。(即時にての暫定対処として可能)							
34.配賦(年度切替:バッチ処理)									
1	年度切替	年度切替処理ができる。							
35.配賦(当初所得取込:バッチ処理)									
1	当初所得対象抽出	住民税基本情報より当初所得取込対象者を抽出できる。							
2	所得取込	住民税より国保に必要な所得情報を取り込み、国保の所得情報を作成できる。							
36.配賦(データクレンジング保守:バッチ処理)									
1	データクレンジング保守	不要の通知先を削除できる。不要となった年度のデータをファイル出力し、データを削除できる。							
37.配賦(所得申告扶養設定:バッチ処理)									
1	所得申告扶養設定	所得未申告の住民の所得申告区分を設定できる。							
2	扶養者	住民税情報より設定						国保業務にて扶養者管理を行う。	手法は今後の検討課題として機能追加を行う。
3	学生	国保資格より設定							手法は今後の検討課題として機能追加を行う。
4	若年	指定年齢以下を設定							
5	老年	指定年齢以上を設定							
38.配賦(3号軽減申請書作成:バッチ処理)									
1	3号軽減申請書作成	賦課期日現在の所得で軽減判定を行い、3号軽減に該当する国保世帯に対して3号軽減申請書を発行し、送付一覧を作成できる。							

サブシステム名	14.国民健康保険システム
---------	---------------

機能項目	機能内容	登録区分		の 対 応 状 況	開発時期		の 当 面 開 発 し な い も	機能内容に対する現状	開発方針等
		(当 初 調 達 時)	(追 加 調 査 検 討)		1 9 年 度	2 0 年 度 以 降			
39.配賦(本賦課:バッチ処理)									
1	介護資格設定	介護判定基準日、介護2号該当年齢、介護2号非該当年齢を基に、介護2号の資格設定をできる。						年齢到達による該当・非該当は設定不要。	
2	異動所得対象抽出	住民税異動情報より異動所得取込対象者を抽出できる。							
3	所得取込	最新の住民税により国保に必要な所得情報を取り込み、国保の所得情報を作成できる。							
4	所得確定	個人情報に基に、所得情報を確定し更新できる。							
5	賦課計算	所得割基礎額を基に、国保世帯に賦課計算を行い、賦課額を収納側へ引継げること。							
6		資産割による計算も自動で行える。							
7		算定結果の照会ができること						世帯減の表示ができていない。	
8	賦課確認リスト作成	賦課確認世帯一覧を作成できる。							
9	本賦課納入通知書作成	確定賦課額を基に、納入通知書、納入通知書個人明細書、納付書を作成できる。							
10	納通送付リスト作成	納入通知書を発行した国保世帯の送付一覧を作成できる。							
40.配賦(当初更正:バッチ処理)									
1	介護資格設定	介護判定基準日、介護2号該当年齢、介護2号非該当年齢を基に、介護2号の資格設定をできる。						年齢到達による該当・非該当は設定不要。	
2	異動所得対象抽出	住民税異動情報より異動所得取込対象者を抽出できる。							
3	所得取込	住民税より国保に必要な所得情報を取り込み、国保の所得情報を作成できる。							
4	所得確定	個人情報に基に、所得情報を確定し更新できる。							
5	賦課計算	所得割基礎額を基に、国保世帯に賦課計算を行い、賦課額を収納側へ引継げること。							
6		算定結果の照会ができること						世帯減の表示ができていない。	
7	賦課確認リスト作成	賦課確認世帯一覧を作成できる。							
8	本賦課納入通知書作成	確定賦課額を基に、納入通知書、納入通知書個人明細書、納付書を作成できる。							
9	納通送付リスト作成	納入通知書を発行した国保世帯の送付一覧を作成できる。							
10	納組加入者リスト作成	納入通知書を発行した組合管理の国保世帯を組合毎に振り分け、一覧を作成できる。							機能追加を行う。
11	3号軽減申請書作成	3号軽減に該当できる国保世帯に対して3号軽減申請書を発行し、送付一覧を作成できる。							
41.配賦(更正賦課:バッチ処理)									
1	介護資格設定	介護判定基準日、介護2号該当年齢、介護2号非該当年齢を基に、介護2号の資格設定をできる。						年齢到達による該当・非該当は設定不要。	
2	異動所得対象抽出	住民税異動情報より異動所得取込対象者を抽出できる。							
3	所得取込	住民税より国保に必要な所得情報を取り込み、国保の所得情報を作成できる。							
4	所得確定	個人情報に基に、所得情報を確定し更新できる。							
5	賦課計算	所得割基礎額を基に、国保世帯に賦課計算を行い、賦課額を収納側へ引継ぐことができる。							
6		算定結果の照会ができること						世帯減の表示ができていない。	
7	賦課確認リスト作成	賦課確認世帯一覧を作成できる。							
8	更正賦課納入通知書作成	確定賦課額を基に、納入通知書、納入通知書個人明細書、納付書を作成できる。							
9	納通送付リスト作成	納入通知書を発行した国保世帯の送付一覧を作成できる。							
10	納組加入者リスト作成	納入通知書を発行した組合管理の国保世帯を組合毎に振り分け、一覧を作成できる。							機能追加を行う。
11	3号軽減申請書作成	3号軽減に該当する国保世帯に対して3号軽減申請書を発行し、送付一覧を作成できる。							

サブシステム名 14.国民健康保険システム

機能項目	機能内容	登載区分		の 対 応 状 況	開発時期		の 当 面 開 発 し な い も	機能内容に対する現状	開発方針等
		(当 初 調 達 時)	(追 加 調 査 検 討)		1 9 年 度	2 0 年 度 以 降			
42.配賦(各種帳票作成:バッチ処理)									
1	所得照会票作成	1月1日に他市町村にいた住民で所得未申告者を抽出し、他市町村向けに所得照会票を作成できる。また、4月～7月に資格を有する住民で前年度所得未申告者は、前年度分の所得照会票も作成できる。所得照会票を発行した住民の送付一覧を作成できる。							
2	簡易申告書作成	所得未申告者を抽出し、簡易申告書を作成できる。また、4月～7月に資格を有する住民で前年度所得未申告者は、前年度分の簡易申告書も発行できる。簡易申告書を送付した住民の送付一覧を作成できる。							
3	調定資料作成	今期(月)分の賦課対象国保世帯の新・増・減・増減なしを集計し、内訳資料を作成できる。							
4	按分資料作成	確定賦課額を医療一般・医療退職・介護一般・介護退職に分類し、内訳資料を作成できる。							
5	税率決定用資料集計	税率決定するために任意の税率を設定し、賦課計算を行い、試算できる。							
6	税率決定用資料作成	試算結果を集計し、資料を作成できる。							
7	減免世帯リスト作成	減免入力をした国保世帯を抽出し、一覧を作成できる。							C S Vにするかリストにするか後日検討するとして、機能追加を行う。
8	賦課停止世帯リスト作成	賦課停止状態の国保世帯を抽出し、一覧を作成できる。							C S Vにするかリストにするか後日検討するとして、機能追加を行う。
9	申告判定無軽減世帯リスト作成	軽減保留となっている国保世帯を抽出し、所得申告があったと仮定し軽減判定を行い、軽減該当となった国保世帯、被保険者の一覧を作成できる。							申告がないため軽減(7割・5割)がかかっていない国保世帯について、ゼロ円申告があったとみなして一覧を出力する機能を追加する。
10	軽減世帯リスト作成	軽減該当となっている国保世帯、被保険者の一覧を作成できる。							
11	3号軽減未申請世帯リスト作成	3号軽減に該当する国保世帯で、未申請のために3号軽減が適用されていない世帯を抽出し一覧を作成できる。							
12	介護2号適用除外リスト作成	介護2号適用除外の該当住民を抽出し、一覧を作成できる。							
13	専従者給与所有者リスト作成	専従者給与控除額、専従者給与収入を所有する国保世帯を抽出し、一覧を作成できる。						帳票対応していないが、C S V作成機能では可能。	C S V出力機能があればよい。
14	純損失繰越控除所有者リスト作成	純損失繰越控除額を所有する住民を抽出し、一覧を作成できる。						帳票対応していないが、C S V作成機能では可能。	C S V出力機能があればよい。
15	雑損失繰越控除所有者リスト作成	雑損失繰越控除額を所有する住民を抽出し、一覧を作成できる。						帳票対応していないが、C S V作成機能では可能。	C S V出力機能があればよい。
16	分離譲渡所得所有者リスト作成	長期・短期分離譲渡所得(分離譲渡適用条文)を所有する住民を抽出し、一覧を作成できる。						帳票対応していないが、C S V作成機能では可能。	C S V出力機能があればよい。
17	所得未申告者リスト作成	所得が未申告の住民を抽出し、一覧を作成できる。							
18	連合会報告用資格マスタが作成できること								
19	被保険者異動リスト								
20	月別異動状況集計表								
21	国保加入者数・世帯数集計表								
22	年齢別被保険者集計表								
23	異動整理簿								
24	世帯数・被保険者数増減整理簿								
25	賦課台帳が作成できること								
43.配賦(データ抽出・編集:バッチ処理)									
1	年度末データ抽出	年度末(3月31日時点)の賦課データを抽出できる。							
2	税の調べデータ編集	年度末のデータを基に、税の調べ資料作成用の統計情報を編集できる。							

サブシステム名	14.国民健康保険システム
---------	---------------

	機能項目	機能内容	登載区分			の 対 応 バ ッ ケ ー ジ	開発時期		の 当 面 開 発 し な い も	機能内容に対する現状	開発方針等
			(当 初 調 達 時)	(追 加 調 査 検 討)	(追 加 調 査 検 討)		1 9 年 度	2 0 年 度 以 降			
3	本算定時データ抽出	本算定時の賦課データを抽出できる。									
4	調交本算定時データ編集	本算定時のデータを基に、調整交付金資料作成用の統計情報を編集できる。									
5	実態調査市町村票データ編集	本算定時のデータを基に、実態調査資料(市町村票)用の統計情報を編集できる。									
6	実態調査世帯票データ抽出	9月末時点の賦課データを抽出できる。									
7	実態調査世帯票データ編集	9月末時点のデータを基に、実態調査資料(世帯票)作成用の統計情報を編集できる。									
8	中間報告時データ抽出	中間報告時(10月末)時点の賦課データを抽出できる。									内容が不明確なので検討課題から除外する。
9	基盤安定化データ編集	中間報告時(10月末)時点のデータを基に、基盤安定化負担金資料作成用の統計資料を編集できる。									内容が不明確なので検討課題から除外する。

サブシステム名	14.国民健康保険システム
---------	---------------

機能項目	機能内容	登録区分		の 対 応 バ ッ ケ ー ジ	開発時期		の 当 面 開 発 し な い も	機能内容に対する現状	開発方針等
		(当初 調 査 時)	(追加 調 査 時)		1 9 年 度	2 0 年 度 以 降			
46.検討会チームで確定した追加機能									
1	【検討課題台帳 1】 被保険者番号	被保険者証番号について、地区や行政区を含むコード体系にする。						国保世帯構成に変更がない限り被保険者証番号を変更しない運用を推奨しているため。	被保険者証番号のコード体系について、地区や行政区を含まなくても運用は可能であるが、各帳票の並び順において、地区や行政区を考慮する必要もある。また現在両市ともに、地区や行政区を含む被保険者証番号で運用しているため、被保険者証番号を変更する場合には、被保険者証の一意更新に合わせるなど、変更するタイミングが重要であるし、旧の被保険者証番号での問合せに対応できるように、旧の被保険者証番号でデータを検索
2	【検討課題台帳 2】 資格異動	異動日の異なる複数の異動が同一届出日に発生した場合に、簡単かつわかりやすく(国保資格入力できる)。						「異動日+届出日」ごとに国保資格入力	システムにあまり慣れていない人でも入力可能という提案パッケージの利点は維持したまま、米庁者が多い市町村の運用に耐えられるよう操作性やレスポンスを見直す。ある時点で一般に加入し、その後退職に加入した異動が同一届出日に発生した場合など、一度に入力
3	【検討課題台帳 3】 資格異動	国保資格入力時に、遡及異動を入力するための異動取消と入力誤りの異動取消を区別できるようにし、異動整理簿に出力すべき異動のみが出力される。							入力誤りの異動取消を区別できるように資格異動を改修し、入力誤りの異動取消を記載しないよう異動整理簿の改修も行う
4	【検討課題台帳 4】 資格異動	遡及の異動が発生した場合に、簡単かつわかりやすく(国保資格入力できる)のみを検討する。						登録済の遡及異動日以降の異動について、すべて異動取消を行ったうえ遡及異動を入力し、異動取消を行った異動を再度入力	資格異動における遡及異動の入力方法の改修を行う。
5	【検討課題台帳 7】 減免入力	大量の減免申請件数(年間1800件)に対応できる減免処理						年間20~30件の減免申請件数を想定	機能追加を行う。
6	【検討課題台帳 8】 調定変更履歴照会	調定の変更履歴を串刺しして確認できるような照会画面を作成することを検討する。							機能追加を行う。
7	【検討課題台帳 10】 税率算定シミュレーション	翌年度の所得データが存在しない状態において、精度の高い税率算定シミュレーションが可能である。						所得の伸び率を設定する機能が存在しない	所得の種類ごとに伸び率が設定できるような機能追加を行う。
8	【検討課題台帳 11】 退職リスト	退職リスト(連合会送付)のシステム対応は可能か。							機能追加を行う。 退職リスト(連合会送付)の情報を国保システムに取り込み、資格異動時の退職チェックに使用したり、住所・生年月日・性別で国保資格情報とマッチングを行い、被扶養者への勤奨用のリストを出力し、職種による
9	【検討課題台帳 16】 資格証明書・短期証	資格証明書・短期証の発行および管理						資格証明書・短期証ともに随時発行の機能は存在するが、対象者に一括で出力する機能は存在しない	対象者のCSVを読み込んで、資格証明書・短期証を一括出力できるように機能追加する。
10	【検討課題台帳 18】 標準負担額減額認定証	標準負担額減額認定証の対応・管理(前期を含む)						若人も前期高齢者についても申請情報の登録を行うことで、減額認定証を発行することが可能である。	年度更新時に前年度の申請情報を実績として、新年度の申請を勧奨するような機能は存在しないので、勤奨用の機能を追加する。
11	【検討課題台帳 19】 特定疾病受給者証	特定疾病受給者証の発行・管理はどうなっているか。							特定疾病受給者証を発行し、交付履歴を管理する機能を追加する。
12	【検討課題台帳 20】 高額な委任払いにおける負担限度額適用認定証	高額な委任払いにおける負担限度額の証の発行・管理						機能が存在しない。	法制度改正の中で機能追加を行う。
13	【検討課題台帳 29】 住基異動リスト(転出・死亡・帰化)	国保資格と連動した住基異動リスト(転出・死亡・帰化等)						機能が存在しない。	機能追加を行う。
14	【検討課題台帳 31】 国民年金から厚生年金への移行リスト	国民年金から厚生年金への移行における国保資格者リストは存在するか。						機能が存在しない。	機能追加を行う。
15	【検討課題台帳 32】 退職者の被保険者証管理	退職者の被保険者証の有効期限等が年齢判断で対応可能か。							法制度改正の中で機能追加を行う。

サブシステム名	14.国民健康保険システム
---------	---------------

	機能項目	機能内容	登載区分			の 対 応 状 況	開発時期		の 当 面 開 発 し な い も	機能内容に対する現状	開発方針等
			(当 初 調 達 時)	(追 加 調 査 検 討)	(追 加 調 査 検 討)		1 9 年 度	2 0 年 度 以 降			
16	【検討課題台帳 33】 出産一時金・葬祭費の支給管理	出産一時金(受領委任・貸付等を含む)・葬祭費の支給管理									機能追加を行う。 「いつ払ったか」「いくら払ったか」「誰に払ったか」「誰の分を払ったか」「支払い口座」を登録し、決定通知書を出し、被保険者証番号で登録した情報を照会でき、「いつ」「どの名目で」「いくら支払ったか」の
17	【検討課題台帳 37】 国保画面	DV該当者と判別できるように、国保の画面上にて色分けしてほしい。									機能追加を行う。 共通の検討課題として、個人メモの機能に重要度を入力できるようにし、重要なメモが入力されている場合にはアイコンをかえる方法でなく、もっと目立たせる手法を検討する。国保では国保世帯員に重要な個人メモがある場合、資格照会や資格異動にてその旨目立つよ
18	業務アプリケーション仕様書 【資格(資格異動:オンライン処理)】 4 【検討課題台帳 43】 老健該当情報管理	老健該当情報が登録できる。									老健の情報(特に寝たきり老健)について、リアルタイムに連携する機能を追加する。

サブシステム名	15.国民年金システム
---------	-------------

機能項目	機能内容	登録区分 (当初 調達時)	追加 調査 検討)	の 対 応 バ ッ ク エ ー ジ	開発時期		の 当 面 開 発 し な い も	機能内容に対する現状	開発方針等
					1 9 年 度	2 0 年 度 以 降			
		70	26	27	54	1	8		
1.共通									
1	入力確認リスト作成	当日オンライン端末により入力が行われた者の一覧を作成できる。						届出日または異動日指定で異動者リストは作成可能です。	異動報告書(進達簿)があればよい。
2	被保険者異動状況(月間)	被保険者異動状況(月間)を作成できる。						[検討課題台帳No.39]	異動報告書(進達簿)の送付書があればよい。
3	被保険者移動状況(年間)	被保険者移動状況(年間)を作成できる。						[検討課題台帳No.40]	異動報告書(進達簿)の送付書があればよい。
4	備考欄	十分な備考画面を有する(備考画面が不十分なため、相談内容について次回につなげることができない場合有り(特に障害基礎年金))						全角40文字 [検討課題台帳No.41]	メモ機能を利用する。
2.資格入力(オンライン処理)									
1	資格入力(基本資格)	当該市町村の住民で、市区町村が管理すべき年金資格を取得した者の情報を登録できる。過去に当該市町村にて国民年金を登録している場合は、過去の情報を引き継げる。						住記異動の再転入時に転出前と同様の個人コードが付番された場合のみ過去を引継げます。 [検討課題台帳No.43]	別個人コードが付番された場合の対応を引き続き検討する。 (H18.12.25)対応しない。
2	資格入力(基本資格)	当該市町村が管理すべき被保険者で、市区町村が管理すべき年金資格を有する者の喪失情報を登録できる。							
3	資格入力(基本資格)	当該市町村が管理すべき被保険者で、市区町村が管理すべき年金資格を有する者の種別変更、種別確認情報を登録できる。							
4	資格入力(基本資格)	当該市町村が管理すべき被保険者で、基本資格履歴を有する者に対して基本資格に関する情報を修正できる。							
5	資格入力(付加資格)	当該市町村が管理すべき被保険者で、1号資格(強制及び任意)及び農業年金資格を有する者に対して付加資格取得に関する情報を登録できる。							
6	資格入力(付加資格)	付加情報は履歴で管理する。 当該市町村が管理すべき被保険者で、付加資格を有する1号資格(強制及び任意)者に対して付加資格喪失に関する情報を登録できる。資格喪失・免除登録等により、自動で付加を喪失することもできる。							
7	資格入力(付加資格)	当該市町村が管理すべき被保険者で、付加資格履歴を有する者に対して付加資格に関する情報を修正できる。							
8	資格入力(免除資格)	当該市町村が管理すべき1号強制資格を有する被保険者の免除情報を登録し管理できる。また、免除に関する申請の受付管理をし、必要な所得情報、世帯情報を取得できる。免除情報も履歴で管理できる。							
9	資格入力(免除資格)	当該市町村が管理すべき被保険者で、免除履歴を有する者に対して免除に関する情報を修正できる。							
3.資格照会(オンライン処理)									
1	資格照会(基本資格)	当該市町村が管理すべき被保険者の基本資格情報を照会できる。世帯員の情報や、メモ表示欄等も照会できる。							
2	資格照会(付加資格)	当該市町村が管理すべき被保険者の付加資格情報を照会できる。							
3	資格照会(免除資格)	当該市町村が管理すべき被保険者の免除情報を照会できる。							
4	資格照会(住民記録情報)	当該市町村が管理すべき被保険者の住記情報を簡単な画面展開だけで照会できる。							
4.給付入力(オンライン処理)									
1	給付入力(老齢基礎)	当該市町村が管理すべき被保険者の老齢基礎年金給付情報を登録し管理できる。						[検討課題台帳No.42]	受給年金種別に、未支給死亡一時金 寡婦年金を追加する。 受給年金入力画面、個人照会画面に以下の項目を追加する。 受給年金用の備考欄(全角30文字)

サブシステム名	15.国民年金システム
---------	-------------

	機能項目	機能内容	登載	区分	の	開発時期		の	機能内容に対する現状	開発方針等
			(当初 調達時)	(追加 調査 検討)		1 9 年度	2 0 年度 以降			
2		受給に関する申請の受付管理がで きる。							[検討課題台帳No.42]	

サブシステム名	15.国民年金システム
---------	-------------

	機能項目	機能内容	登録区分 (当初 調達時)	区分 (追加 調査 検討)	の 対 応 バ ッ ク エ ー ジ	開発時期		の 当 面 開 発 し な い も	機能内容に対する現状	開発方針等
						1 9 年 度	2 0 年 度 以 降			
3		当該市町村が管理すべき被保険者で、老齢基礎年金給付履歴を有する者に対して老齢基礎年金給付に関する情報を修正できる。							[検討課題台帳No.42]	
4		申請の受付管理ができる							[検討課題台帳No.42]	
5		無年金サインの登録ができる							[検討課題台帳No.42]	
6	給付入力(障害基礎)	当該市町村が管理すべき被保険者の障害基礎年金給付情報を登録し管理できる。							[検討課題台帳No.42]	受給年金種別に、未支給・死亡一時金・寡婦年金を追加する。 受給年金入力画面、個人照会画面に以下の項目を追加する。 受給年金用の備考欄(全角30文字)
7		受給に関する申請の受付管理ができる。							[検討課題台帳No.42]	
8		診断書情報、加算者情報、税情報の管理ができる。							[検討課題台帳No.42]	
9		当該市町村が管理すべき被保険者で、障害基礎年金給付履歴を有する者に対して障害基礎年金給付に関する情報を修正できる。							[検討課題台帳No.42]	
10		申請の受付管理ができる							[検討課題台帳No.42]	
11		障害者給付受付管理及び受給履歴・診断書情報・税情報の管理ができる							[検討課題台帳No.42]	
12		給付履歴有するものに対して障害基礎年金給付に関する情報の修正ができる							[検討課題台帳No.42]	
13		障害基礎年金定時受付の管理ができる							[検討課題台帳No.42]	
14	給付入力(遺族基礎)	当該市町村が管理すべき被保険者の遺族基礎年金給付情報を登録し管理できる。							[検討課題台帳No.42]	受給年金種別に、未支給・死亡一時金・寡婦年金を追加する。 受給年金入力画面、個人照会画面に以下の項目を追加する。 受給年金用の備考欄(全角30文字)
15		受給に関する申請の受付管理ができる。							[検討課題台帳No.42]	
16		加算者情報の管理ができる。							[検討課題台帳No.42]	
17		当該市町村が管理すべき被保険者で、遺族基礎年金給付履歴を有する者に対して遺族基礎年金給付に関する情報を修正できる。							[検討課題台帳No.42]	
18		申請の受付管理ができる							[検討課題台帳No.42]	
19		加算者情報の管理が出来る							[検討課題台帳No.42]	
20	死亡届	届出の受付管理が出来る							[検討課題台帳No.42]	
5.給付照会(オンライン処理)										
1	給付照会(老齢基礎)	当該市町村が管理すべき被保険者の老齢基礎年金給付情報を照会できる。							[検討課題台帳No.42]	受給年金種別に、未支給・死亡一時金・寡婦年金を追加する。 受給年金入力画面、個人照会画面に以下の項目を追加する。 受給年金用の備考欄(全角30文字)
2	給付照会(障害基礎)	当該市町村が管理すべき被保険者の障害基礎年金給付情報を照会できる。							[検討課題台帳No.42]	
3	給付照会(遺族基礎)	当該市町村が管理すべき被保険者の遺族基礎年金給付情報を照会できる。							[検討課題台帳No.42]	
6.死亡未支給入力(オンライン処理)										
1	死亡未支給入力	当該市町村が管理すべき被保険者の死亡未支給給付情報を登録し管理できる。							[検討課題台帳No.42]	受給年金種別に、未支給・死亡一時金・寡婦年金を追加する。 受給年金入力画面、個人照会画面に以下の項目を追加する。 受給年金用の備考欄(全角30文字)
2	死亡未支給入力	受給に関する申請の受付管理ができる							[検討課題台帳No.42]	
3	死亡未支給入力	死亡者情報の管理ができる。							[検討課題台帳No.42]	
4	死亡未支給入力	当該市町村が管理すべき被保険者で、死亡未支給給付履歴を有する者に対して死亡未支給給付に関する情報を修正できる。							[検討課題台帳No.42]	

サブシステム名	15.国民年金システム
---------	-------------

機能項目	機能内容	登録区分 (当初 調達時)	追加 調査 検討)	の 対 応 バ ッ ク ー ジ	開発時期		の 当 面 開 発 し な い も	機能内容に対する現状	開発方針等
					1 9 年 度	2 0 年 度 以 降			
7.死亡未支給照会(オンライン処理)									
1 死亡未支給照会	当該市町村が管理すべき被保険者の死亡一時金給付情報を照会できる。							[検討課題台帳No.42]	受給年金種別に、未支給死亡一時金 寡婦年金を追加する。 受給年金入力画面、個人照会画面に以下の項目を追加する。 受給年金用の備考欄(全角30文字)受給年金入力画面、個人照会画面に以下の項目を追加する。
8.共通情報入力(オンライン処理)									
1 相談入力	当該市町村が管理すべき被保険者に関する動契情報を登録し管理できる。								メモ機能を利用する。
2 個人情報入力	当該市町村が管理すべき被保険者の個人情報を登録できる。								
9.共通情報照会(オンライン処理)									
1 相談照会	当該市町村が管理すべき被保険者の相談情報を照会できる。								メモ機能を利用する。
2 個人情報照会	当該市町村が管理すべき被保険者の個人情報を照会できる。								
10.検索(オンライン処理)									
1 検索	入力した検索条件により世帯及び個人の特定を行うことができる。								
11.その他(オンライン処理)									
1 入力項目	現行年金事務に最低限必要な項目以外については、入力項目を選択できる。								
12.資格異動(バッチ処理)									
1 20歳到達者資格取得	当該市町村の住民で、20歳に到達する住民を対象とし、仮付番及び1号強制資格を付与できる。							対応していない。 [検討課題台帳No.44]	機能不要
2 期間満了資格喪失	期間満了となる被保険者の喪失処理を行うことができる。							[検討課題台帳No.10] [検討課題台帳No.45]	一括更新機能を設ける。
3 進達(資格)	資格異動に関して、社保進達が必要であると当該市町村が判断する情報を抽出し、進達のための報告書を作成できる。								
4 資格仮付番・仮取得のまま一定期間経過している履歴から未決定者一覧及び未進達者一覧を作成できる。								対応していない。 [検討課題台帳No.46]	機能不要
5	(既存の被保険者リストを利用し、仮付番の者を抽出して対応)							対応していない。 [検討課題台帳No.47]	機能不要
6 進達(付加・基礎)	付加異動に関して、社保進達に必要な情報を抽出できる。								
7 付加未進達者リスト作成	付加未進達である人の一覧を作成できる。							対応していない。 [検討課題台帳No.48]	機能不要
8 進達(免除)	免除異動に関して、社保進達に必要な情報を抽出できる。法定免除に関して、社保進達に必要な報告書を作成できる。								
9 免除未決定者・未進達者リスト作成	免除未決定、未進達のみである人の一覧を作成できる。							対応していない。 [検討課題台帳No.49]	機能不要
10 法定免除者リスト(事由別)作成	指定した事由で法定免除中の一覧表を作成できる。								
11 申請免除所得調査票作成	申請免除申請時に使用する所得調査票を出力できる。								
12 新免除基礎への対応	新法(平成15年度国民年金制度改正)に対応した所得調査表を作成できる。								
13 被保険者リスト作成	被保険者の一覧を作成できる。								
13.給付異動(バッチ処理)									
1 障害基礎年金定時受付	20歳前障害基礎年金の連名簿の受付を行い、受給権者の所得状況届連名簿を作成できる。							所得状況届連名簿への転記元となる帳票の作成は可能です。 但し、20歳前に限らず障害基礎年金の入力されている人全てが出力されます。 [検討課題台帳No.50] [検討課題台帳No.51]	機能修正不要 (H18.12.12) 綾部市の住記データがあり、障害基礎年金の対象者を抽出できれば問題ないとの意見を参考に再度検討する。
2 進達(死亡未支給)	死亡未支給異動に関して、社保進達に必要な情報を抽出できる。							[検討課題台帳No.51]	検討課題 42に含め検討する。 条件指定なしで受給年金入力画面で入力された内容全てを抽出する。

サブシステム名	15.国民年金システム
---------	-------------

機能項目	機能内容	登録区分 (当初 調達時)	追加 調査 検討)	の 対 応 バ ッ ク エ ー ジ	開発時期		の 当 面 開 発 し な い も	機能内容に対する現状	開発方針等
					1 9 年 度	2 0 年 度 以 降			
14.住記連動(バッチ処理)									
1	住記異動登録	当該市町村が管理すべき被保険者の住記異動データから、死亡者等の資格喪失更新を行うことができる。						[検討課題台帳No.52]	住民基本台帳システムにて転出、死亡、転出取消の異動が行われた場合、国民年金システムに自動で反映させる。(更新確認画面は表示しない。)但し、国外転出者は自動反映させない。自動連携する・しないを選択可能にする。
2	進達(住記異動)	住記異動に関して、社保進達に必要な報告書及び確認票などを作成できる。						確認票は作成されません。 [検討課題台帳No.53]	報告書が作成できれば問題ない。
15.税連携(バッチ処理)									
1	当初税情報取込	当該市町村が管理すべき被保険者の税情報を取り込むことができる。							
16.検討会チームで確定した追加機能									
1	[検討課題台帳 2] 社保報告	異動入力時の取得理由・喪失理由の選択肢を細分化し、報告時には社保で定められた取得理由・喪失理由にて報告したい。							異動入力時に細分化した理由を報告時に社保対応理由に変換する機能を設ける。 (H18.12.12) 異動入力時に使用する理由コードをH18.12.15までに表にまとめていただく。 宇治市が作成した表を綾部市に提供し、綾部市でも宇治市の作成した表を元に異動入力時に使用できる理由コードを精査していただく。 (H18.12.25)追加機能は以下の通りとする。 コード表は別紙参照。 取得理由の「職権入力」には報告有無の2通りを設ける。 得喪理由が「職権入力」の異動はまとめて出力する。 (出力順を 異動事由 得喪理由に変更) 報告方法について社保から方針が出る予定であるため、詳細な報告内容については方針が出てから再検討する必要がある。
2	[検討課題台帳 4] 免除申請管理	免除申請に関する経緯を年度で管理したい。							免除申請に関する経緯を年度で管理する機能を設けるが、機能範囲については引き続き検討する。 (H.18.10.18) 免除申請に関する入力機能を設け、年度毎に管理する機能を追加する。 管理項目は、申請事由 受付(申請)日 進達日 承認結果(承認・却下) 免除種別 承認期間 承認日 継続申請状況(継続申請する・しない) 入力画面より免除申請書を出す。申請事由により一般免除か学生特例を判別して申請書を打ち分ける。レイアウトは提案パッケージを使用する。 パンチ入力などでデータ化された社保からの承認結果をバッチ処理にて反映させる。 (H.18.12.12) 継続申請者の新年度の申請データを継続申請者の所得情報提供依頼媒体より作成する機能を設ける。 免除申請書一括出力の抽出条件に申請事由が「学特所得有り」を追加し、一括で免除申請書を出力できる機能を設ける。 免除申請入力画面に申請履歴及び免除履歴を表示する。(過去3年度分より)

サブシステム名	15.国民年金システム
---------	-------------

	機能項目	機能内容	登録区分 (当初 調達時)	区分 (追加 調査 検討)	の 対 応 バ ッ ケ ー ジ	開発時期		の 当 面 開 発 し な い も	機能内容に対する現状	開発方針等
						1 9 年 度	2 0 年 度 以 降			
3	【検討課題台帳 5】 継続申請管理	継続申請を媒体で所得情報を提供する際にシステムの判断と住民からの継続申請と照合して確認したい。								所得情報を提供する際、社会保険事務所からの媒体と住民からの継続申請とを照合するリストを出力する機能を設ける。 (H18.10.18)継続申請者の所得情報提供依頼媒体と住民からの申請により入力している継続申請状況が不一致であるものを抽出したリストを出力する機能を追加する。 (H18.12.12)市町村で処理した所得情報提供依頼結果の未適用理由毎のエラーリストを出力する機能を追加する。 いずれのリストもCSVファイルで出力する。
4	【検討課題台帳 6】 異動報告書	外国人の場合、異動報告書の備考欄に本名や通称名を印字したい。								通常使用される氏名(宛名氏名)と本名及び通称名を比較し、異なる氏名を異動報告書の備考欄に出力する。
5	【検討課題台帳 8】 20歳到達者一覧表	外国人で20歳到達者を抽出したい。							CSV形式での出力であれば、外国人のみの抽出は可能です。	20歳到達者一覧表の抽出対象者を日本人を把握する必要はないため、外国人のみ出力するようにする。
6	【検討課題台帳 9】 免除申請書	免除申請書に電子公印を出力したい。								免除申請書、学生特例申請書に電子公印を出力する機能を追加する。 公印登録時と大きさが変わってはならないので、大きさが変わらない仕組みを講じる。
7	アプリケーション仕様書 【資格異動(パッチ処理)】2 【検討課題台帳 10】 【検討課題台帳 45】 年齢到達一括喪失	60歳到達者をパッチ処理で一括に喪失させたい。								一括更新機能を設ける。 喪失日は生年月日の前日とし、進達データとしないで更新する。
8	【検討課題台帳 11】 法定免除者一覧表	法定免除者一覧表は理由別に出力したい。							行政区毎にも改頁している。	理由毎に出力し、改頁も行う機能を設ける。 行政区毎の改ページ機能をなくし、免除理由毎に改ページして出力する。
9	【検討課題台帳 12】 法定免除者一覧表	被保険者集計表で第3号被保険者の欄は不必要。							制度改正で一度削除しましたが、要望があり再び欄を設けた経緯があります。	被保険者集計表、行政区被保険者集計表の第3号被保険者欄を削除する。
10	【検討課題台帳 13】 照会画面	照会画面で基金情報が必要							登録されている市町村がほとんどなかったため、入力機能は設けていますが、照会画面に表示していません。	国民年金の照会画面に基金情報を追加する。
11	【検討課題台帳 15】 照会画面	世帯画面と個人画面を同時に開いているとき、個人画面での入力内容は同時に世帯画面に反映すること。								国民年金の照会画面に最新表示のボタンを設け、最新情報を表示する機能を追加する。
12	【検討課題台帳 17】 入力画面	個人毎の免除申請 入力 所得票の出力を同一画面で展開すること。								検討課題 4と合わせて機能追加する。
13	【検討課題台帳 23】 継続申請	継続申請 継続サインで自動更新し、履歴に反映すること。								検討課題 4と合わせて機能追加する。
14	【検討課題台帳 24】 【検討課題台帳No.51】 住基異動自動反映	住基上の異動のうち、市内転居・市外出・死亡については国民年金職権処理が必要である。 但し、海外転出は本人申請が必要である。							法令上問題なし。	住民基本台帳システムにて転出、死亡、転出取消の異動が行われた場合、国民年金システムに自動で反映させる。(更新確認画面は表示しない) 但し、国外転出者は自動反映させない。 自動連携する・しないを選択可能にする。 転出の場合、転出時(綾部市)、転出確定時(宇治市)のいずれでも転出処理がされるよう選択可能にする。
15	【検討課題台帳 26】 障害基礎年金裁定履歴画面	障害基礎年金裁定履歴画面が必要である。								受給年金入力画面、個人照会画面に以下の項目を追加する。 受付日 進達日 回答日 障害等級 受給権発生日 年金コード、判定結果は提案パッケージの受給年金種別、給付の項目にて管理する。

サブシステム名 15.国民年金システム

	機能項目	機能内容	登載区分 (当初 調達時)	区分 (追加 調査 検討)	の 対 応 バ ッ ク エ ー ジ	開発時期		の 当 面 開 発 し な い も	機能内容に対する現状	開発方針等
						1 9 年 度	2 0 年 度 以 降			
16	【検討課題台帳 27】 国民年金基金情報画面	国民年金基金情報は資格画面に必要である。								付加該当、付加申出、免除該当の異動画面に基金情報が確認できるよう機能追加する。
17	【検討課題台帳 30】 他手番号管理	他手番号登録の異動事由を追加し、報告書に出力したい。								他手番号登録の異動事由を追加し、異動報告書に出力する機能を設ける。 異動報告書の出力項目は基礎年金番号、生年月日、氏名、他手帳番号 異動事由に他手番登録(異動コード:205)を追加し、進達データとして更新する。 他手番登録の異動報告書を出力する。 異動報告送付書に他手番登録の集計欄を設け、集計する。
18	【検討課題台帳 31】 異動報告書	異動報告送付書に異動件数を手書きできる欄を設けてほしい。								異動報告送付書に手書き用のその他欄を追加する。
19	【検討課題台帳 32】 異動報告書	どの異動報告書の備考欄にも他手番号を出力したい。								他手番号が入力されている場合、どの異動報告書の備考欄にも出力する。
20	アプリケーション仕様書 【給付入力(オンライン処理)】～ 【共通情報紹介(オンライン処理)】 【検討課題台帳 42】 【検討課題台帳No.51】 給付及び死亡未支給管理機能	給付及び死亡未支給に関する管理機能がほしい。								受給年金種別に、未支給死亡一時金 寡婦年金を追加する。 受給年金入力画面、個人照会画面に以下の項目を追加する。 受給年金用の備考欄(全角30文字)
21	【検討課題台帳 55】 被保険者名簿	被保険者名簿に不在記録と追納記録を削除して免除記録の出力欄を増やして欲しい。								機能追加を行う。
22	【検討課題台帳 60】 全額免除・一部免除・納付猶予申請書 学生納付特例申請書	未申告かどうか確認するため該年度の1月1日以降に転入したものについて備考欄にその旨を出力して欲しい。								機能追加を行う。 (H18.12.12)「転入日: HZ9.Z9.Z9」と編集する。
17.検討チームで未確定な追加機能										
23	【検討課題台帳 1】 異動入力の際、世帯画面から個人入力画面に遷移してほしい。									世帯画面から個人画面へ遷移して異動する機能を追加する。 (H18.12.25)追加機能は以下の通りとする。 年金世帯照会 表示した世帯の世帯員全員を検索履歴に残す。 年金世帯照会 検索時は検索対象者の年金データ有無に関わらず、表示する。 (H18.12.25)個人照会画面の表示内容を充実させ、異動画面の改修は行わない。 項目については検討する。
24	【検討課題台帳 16】 資格異動履歴が個票画面に必要。									(H18.12.25)個人照会画面の表示内容を充実させ、異動画面の改修は行わない。 項目については検討する。
25	【検討課題台帳 70】 資格異動 種別変更について									(H18.12.25)既存データがない場合も入力できるように変更する。
26	【検討課題台帳 71】 異動報告書 備考について									出力領域に制限がある出力項目、出力優先順位を精査していただく。
27	【検討課題台帳 73】 所得情報変換処理の登載項目	所得情報変換処理時に登載する項目を選択したい。							被保険者以外の所得情報を送るのは個人情報保護などを考慮すると問題があるのではないか。	登載する項目を処理時に選択できる機能を設ける。

機能概要書	ユーザ	職員認証	システム	プロセス	作成	平成19年2月21日	担当	夏井健
	ID	ID	ID		修正日	平成19年3月20日		佐藤功一郎

No.	機能名称		O/B	時期	機能概要	出力帳票	備考
1	自治体識別	自治体情報取得	IPアドレス取得	O	随時	①受信したパケットよりアクセス元IPアドレスの取得を行う。 ②取得したIPアドレスから自治体コードを検索、取得する。	
2		処理振り分け	ICカード認証識別	O	随時	①取得した自治体コードからICカード認証の有無を識別する。	
3			ICカード認証情報送信	O	随時	①ICカード認証を必要とする自治体からのアクセスの場合にICカード認証情報機能へ情報を送信する。 ・自治体コードを送信する。	
4			基幹システム振り分け情報送信	O	随時	①ICカード認証を必要としない自治体からのアクセスの場合に基幹システム振り分け機能へ情報を送信する。 ・自治体コードを送信する。	
5	ICカード認証	ICカード認証	ID取得	O	随時	①利用者のICカードから利用者ID情報を取得する。	
6			ICカード認証	O	随時	①取得した利用者IDとアクセス元自治体コードより、利用者の正当性を確認する。 ・アクセス元自治体と利用者の正当性を確認する。 ・利用者の基幹業務システムへのアクセス権限を確認する。	
7			基幹システム振り分け情報送信	O	随時	①ICカード認証OKとなった場合に基幹システム振り分け機能へ情報を送信する。 ・利用者IDを送信する。 ・自治体コードを送信する。	
8	基幹システム振り分け	基幹システム振り分け	基幹業務ポータル表示	O	随時	①取得した自治体コードから自治体毎の基幹業務ポータルURLを検索する。 ②基幹業務ポータルを表示する。	
9			基幹システム振り分け	O	随時	①基幹業務ポータルで選択されたメニューに従い、基幹システムへ処理を引き渡し、情報を送信する。 ・利用者IDを送信する。(ICカード認証自治体の場合) ・自治体コードを送信する。	

機能概要書	ユーザ	職員認証	システム	プロセス	作成	平成19年2月21日	担当	夏井健
	ID	ID	ID		修正日	平成19年3月20日	担当	佐藤功一郎

No.	機能名称		O/B	時期	機能概要	出力帳票	備考
10	利用者管理機能	ID情報管理	利用者情報表示	O	随時	①利用者IDの情報を表示する。 ・利用者IDを表示する。 ・利用者名を表示する。 ・利用者IDの所属自治体を表示する。	
11			利用者情報管理	O	随時	①利用者情報の登録を行う。 ・利用者IDの登録を行う。 ・利用者名の登録を行う。 ・利用者IDの所属自治体の登録を行う。 ②利用者情報の変更を行う。 ・利用者名の変更を行う。 ・利用者IDの所属自治体の変更を行う。 ・利用者IDのステータス(利用/停止)の変更を行う。 ③利用者情報の削除を行う。 ・利用者IDの削除を行う。	
12			利用者情報一括出力	O	随時	①登録されている利用者情報をCSV形式ファイルで一括出力する。 ・利用者IDを出力する。 ・利用者名を出力する。 ・利用者IDの所属自治体を出力する。 ・利用者IDのステータス(利用/停止)を出力する。	
13			利用者情報一括登録	O	随時	①利用者情報をCSV形式ファイルで一括登録する。 ・利用者IDを登録する。 ・利用者名を登録する。 ・利用者IDの所属自治体を登録する。 ・利用者IDのステータス(利用/停止)を登録する。	
14		自治体情報管理	自治体情報表示	O	随時	①自治体情報を表示する。 ・自治体コードを表示する。 ・自治体名を表示する。 ・自治体毎基幹業務ポータルURLを表示する。	

No	エディション(製品名)	仕様	定価(円)	数量	参考必要価格(円)	上位エディションとの差額(円)	実証実験で使 用した製品
1	vSphere Enterprise Plus ライセンス	vSphere Enterprise Plus 1CPU	517,900	6	3,107,400	-	
2	vSphere Enterprise ライセンス	vSphere Enterprise 1CPU	425,500	6	2,553,000	554,400	
3	vSphere Advanced ライセンス	vSphere Advanced 1CPU	333,100	6	1,998,600	554,400	
4	vSphere Standard ライセンス	vSphere Standard 1CPU	148,300	6	889,800	1,108,800	○

※表示価格はあくまでも参考値。

※ここであげた製品以外にも管理ツール等がセットになったものもあるが、今回の比較では対象外とした。

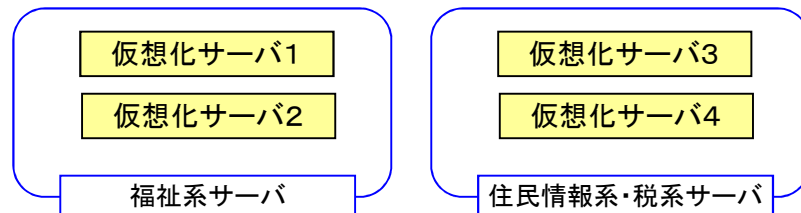
※これ以外にも保守費用が必須となるが、今回の比較では対象外とした。

※当実証実験では数量を6として購入。数量算出に関しては以下「数量の算出根拠」を参照。

※当実証実験では、No4の「vSphere Standard」を使用した。

<数量の算出根拠>

当実証実験ではシステム毎に仮想環境を構築し、さらに仮想化サーバを2台用いて冗長化を行っている。



よって、今回使用した仮想化ソフトは、サーバ機のCPUの数によりライセンス数が決まるため以下の算出となる。

仮想サーバ1…1CPU

仮想サーバ2…1CPU

仮想サーバ3…2CPU

仮想サーバ4…2CPU

計 6CPU